令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本パッケージング株式会社	
所在地			埼玉県幸手市上吉羽２１００－３０	
事業者番号			0501	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,981	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		プラスチックフィルムを用いたグラビア印刷、ラミネート加工の委託加工を行う製造会社で、フィルム幅１ｍ以上を印刷可能な印刷機を所有しております。主に食品、医薬品、日用品の包装材料を中心に製造しております。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	150	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	050101	日本パッケージング株式会社	1,981
合　　計			1,981

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	総務部
		所在地１	埼玉県幸手市上吉羽2100-30
		閲覧可能時間１	14:00～16:00（平日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-48-0680	
2			
3			

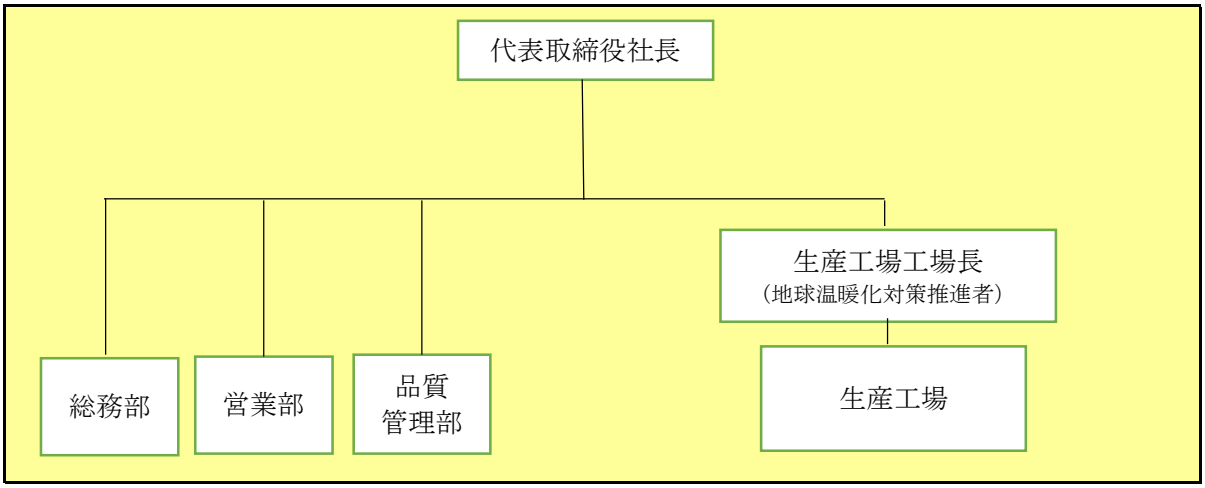
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（理念）日本パッケージング株式会社は、社会の一員として環境の保全が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し、「地球環境を考慮した方法及び材料を用いた、製造・管理できる仕組みを作り」の原則のもとに地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献します。

（方針）
1. 社員全員が社会の一員として整理・整頓を徹底的に行う事で、地球環境問題を自覚し、環境の目的・目標を定めてその実現を図り、継続的な改善を推進し、汚染の予防に努めます。
2. 当社の活動、製品、サービスが係る環境側面のうち、次の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
(1) 地球温暖化防止の為に電気、ガス、燃料等の省エネルギー活動に取り組み二酸化炭素（CO2）の排出削減に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,579	3,185	3,767	3,885	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,579	3,185	3,767	3,885	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0501	事業所番号	050101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本パッケージング株式会社
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字上吉羽２１００番地３０
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	プラスチックフィルムを用いたグラビア印刷、ラミネート加工。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上を目標とする。（必要に応じ排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,132	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,333	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	050101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,684	1,625	1,921	1,981	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,579	3,185	3,767	3,885	
	前年度比（％）	—	-11.0	18.3	3.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,579	3,185	3,767	3,885	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0181	0.0169	0.0165	0.0168	
	前年度比（％）	—	-6.9	-2.1	1.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	千m/年	197,540.00	188,907.00	228,171.00	231,252.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	050101

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	テント倉庫、荷捌き場テントの増築、廃棄物倉庫の撤去あり。ボイラー設備を高効率に更新した事が排出量減少につながった。令和３年１月にＡ重油から都市ガスに燃料転換しており、微小ではあるが排出量減少に影響したと思われる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少が排出量減少に影響したと思われる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	C&Cセンター（建物）の増築、製品倉庫解体による、床面積の増減。生産ライン（中古機）導入による生産量増					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	廃熱回収ボイラーを更新し、C0２排出削減の効果は得られました。しかしながらC02排出量は前年に対し、増加になりました。生産量が増加したことや製品等の温度管理が必要な物が増え、24時間空調運転によるエネルギー使用量も増加した事が影響しております。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	050101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,693	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,693	4,693	4,693	4,693	4,693	23,465
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						20,132
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,333
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,579	3,185	3,767	3,885		14,416
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.74%	32.13%	19.73%	17.22%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,114	1,508	926	808		4,356
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	050101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	断熱ジャケットの設置	R1以前	R1以前	10.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新（インバータ化）	R1以前	R1以前	20.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED（高効率）照明器具設置（40W2灯式72台）	R1以前	R1以前	12.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファン不要時における停止（休日等）	R1以前	R1以前	4.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED（高効率）照明器具設置（40W2灯式84台）	R1以前	R1以前	14.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプの更新	R1以前	R1以前	3.0
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	吸収式冷温水機の更新	R1以前	R1以前	20.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラー更新	R2	R2	20.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機（ラミ系）更新	R4	R4	5.0
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	廃熱回収ボイラー更新	R5	R5	150.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED（高効率）照明器具設置（40W2灯式20台）	R5	R5	3.5
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和機（印刷系）更新	R5	R5	5.0
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			岩岡印刷工業株式会社	
所在地			埼玉県入間郡三芳町北永井宮前157番地3	
事業者番号			0502	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,270	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		営業品目：オフセット印刷による商業印刷物の企画、取材、執筆から製造、全国発送の業務 設立：昭和50年10月	
	区分		企業	
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	71	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	050201	岩岡印刷工業株式会社　本社工場	2,270
合　　計			2,270

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	工場受付
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町北永井宮前157-3
		閲覧可能時間１	午前9時～午後5時(平日のみ)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

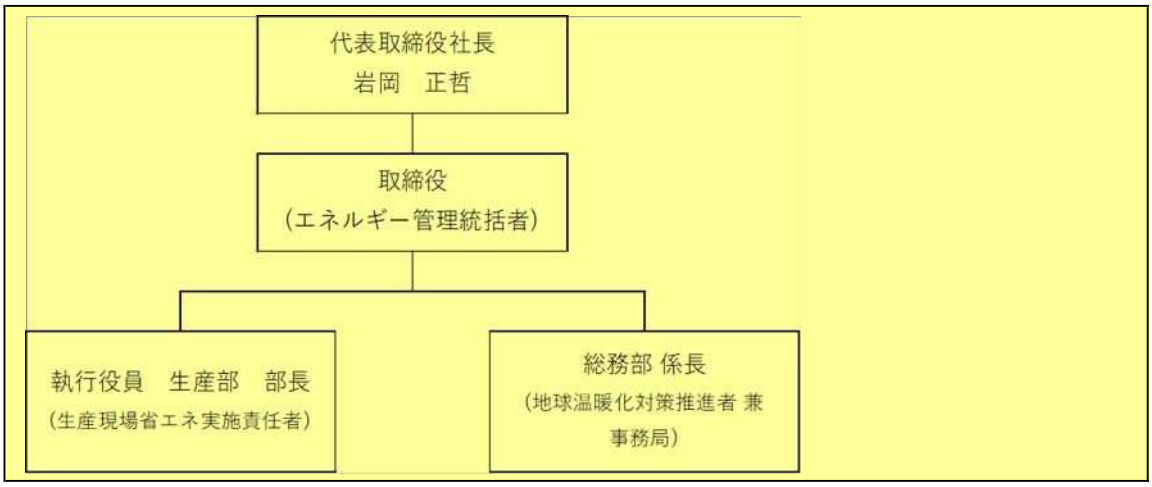
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-258-6111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

全社方針（ＣＳＲ方針）平成２５年５月８日より抜粋
②事業活動が環境に与える影響の中で、特に以下の項目について積極的に活動し、環境負荷低減と汚染の予防に努めます。
　Ａ）省エネルギー推進によるＣＯ２排出量の削減
　Ｂ）本社工場のゼロエミッションの推進
　Ｃ）ＧＰマーク製品の普及
　Ｄ）薄紙製品及び糊綴じ三方断裁製品の拡販
　Ｅ）有害な化学物質の発生抑制と安全管理
⑤とるべき行動を事業目標に定め、その実施状況をレビューしマネジメントシステムの継続的改善に努めます。
⑥倫理観のある会社として、別途掲げる「The Iwaoka Way」とその付則である「企業行動規範」に基づき、関連する法令や契約、及びその他の規範を順守します。
⑦本ＣＳＲ方針を全従業員に周知し、また外部からの要求に応じて開示します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,040	4,090	3,793	4,443	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,040	4,090	3,793	4,443	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0502	事業所番号	050201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		岩岡印刷工業株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	北永井宮前157番地3
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	事業内容:オフセット印刷による商業印刷物の製造 従業員数:70 名 操業開始:昭和50年10月

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、計画期間中の平均排出量を15%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	39,597	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,988	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	050201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,575	2,090	1,938	2,270	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,040	4,090	3,793	4,443	
	前年度比（％）	—	-18.8	-7.3	17.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,040	4,090	3,793	4,443	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		4.1860	4.9817	5.1188	5.2169	
	前年度比（％）	—	19.0	2.8	1.9	
活動規模の指標	単位					
生産金額	百万円	1,204.00	821.00	741.00	851.65	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	050201

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	老朽化した印刷機（AT-１号機）の計画停機継続と機械稼働率の減少					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	エネルギー源単位を考慮し、老朽化した印刷機1台(AT-1号機)を売却、使用頻度が減少した製本機2台(プリメーラ1号機・プリメーラ2号機)の売却及び返却					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	機械の購入・売却及び返却等による設備増減無し。生産体制変更が、排出量減の要因と予想される。（全機24時間生産体制の中止）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	一部の印刷機（AY)の24時間生産体制の復活と中綴じ製本機１台再稼働開始が排出量増の要因と予想される。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	050201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,317	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317	46,585
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						39,597
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,988
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,040	4,090	3,793	4,443		17,366
	削減率（F＝(A－E)/A）	45.91%	56.10%	59.29%	52.31%		—
	排出削減量（G＝A－E）	4,277	5,227	5,524	4,874		19,902
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	050201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製本機１台（中綴機）を売却	R2	R3	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製本機１台（中綴機）を返却	R3	R3	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	Ａ縦全判オフセット輪転印刷機１台を老朽化の為、売却	R3	R3	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	生産効率の目標管理（Ａ能率、Ｃ能率）による歩留まり向上	R5	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＹＫＫ　ＡＰ株式会社	
所在地			東京都千代田区神田和泉町１	
事業者番号			0506	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,456	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和32年7月22日 事業内容：住宅用商品・ビル用商品等の設計、製造、施工および販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	14,000	百万円
		従業員数	12,991	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	050600	ＹＫＫ　ＡＰ株式会社　埼玉工場	633
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	050601	ＹＫＫ　ＡＰ株式会社 埼玉窓工場	3,823
合　　計			4,456

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉窓工場　受付
		所在地１	久喜市菖蒲町台字南１１０
		閲覧可能時間１	月～金　９時～１７時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉窓工場　安全環境管理室	0480-87-1604	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する（ＹＫＫ　ＡＰ環境経営方針、ＹＫＫ　ＡＰ環境方針）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

資料を別添する（地球温暖化対策推進体制）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,660	8,763	8,781	8,813	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,660	8,763	8,781	8,813	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

YKK AP環境経営方針

ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出
～人と自然が共生する未来へ～

YKK APは、次世代に対してより良い社会・環境をつくるために、
技術革新による新しい価値の創造、環境負荷ゼロに挑戦します。

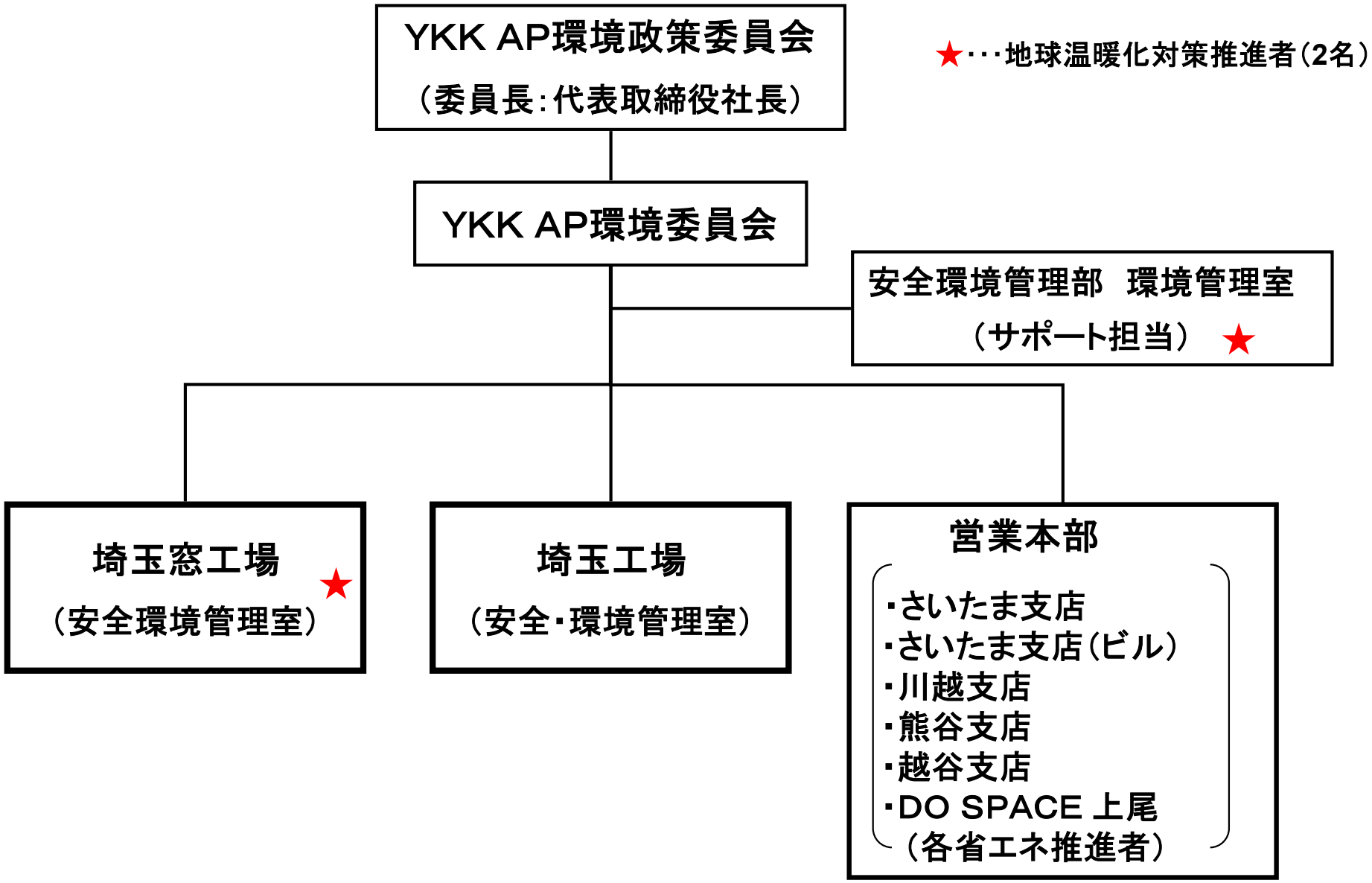
●バリューチェーン全体で環境課題解決への貢献と環境負荷低減に取り組みます。

●環境課題として、気候変動、資源循環、水、生物多様性に取り組みます。

●多様な人材を基盤とし、未来を見据えて新たな環境価値創出に取り組みます。

YKK AP環境政策委員長
YKK AP株式会社　代表取締役社長
魚津　彰

地球温暖化対策推進体制（埼玉県地球温暖化対策推進条例）



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0506	事業所番号	050600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ＹＫＫ ＡＰ株式会社　埼玉工場	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	南十条23-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業		
分類番号（中分類）	24		
事業活動の概要	住宅用商品・ビル用商品等の製造および販売 従業員数：　394名（パート・派遣含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.1241	t-CO2/百万円/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	2020年度を基準（0.1241t-CO2/百万円）として、2024年度までに原単位を4%削減（0.1191t-CO2/百万円）する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ＹＫＫ　ＡＰ株式会社　埼玉工場	児玉郡美里町南十条23-1
2	YKK AP株式会社 さいたま支店	さいたま市大宮区宮町2－55－2 第一大宮ビル3F
3	YKK AP株式会社 さいたま支店(ビル)	さいたま市大宮区下町1－8－1 大宮下町1丁目ビル4F
4	YKK AP株式会社 川越支店	川越市菅原町11－2 白川ビル2F
5	YKK AP株式会社 熊谷支店	熊谷市桜木町1－65 北辰ビル1F
6	YKK AP株式会社 越谷支店	越谷市蒲生2－9－35
7	YKK AP株式会社 DO SPACE 上尾	上尾市中妻４－１－８
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	050600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	637	641	690	633	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,251	1,261	1,356	1,245	
	前年度比（%）		—	0.8	7.5	-8.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,251	1,261	1,356	1,245	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1241	0.1241	0.1231	0.1145	0.0976	
	前年度比（%）		—	-0.8	-7.0	-14.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	0.8	7.7	21.3	
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円/年		10,077.00	10,243.00	11,838.00	12,751.00	

事業所番号	050600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2019年度　1,299t-CO2　⇒　2020年度　1,251t-CO2（前年比3.7％減） ・出荷高前年比3.5%減（コロナ影響）によるＣＯ２排出量減 ・ＬＥＤ更新工事（2020年12月・73台）
令和３年度 （2021年度）	2020年度　1,251t-CO2　⇒　2021年度　1,261t-CO2（前年比0.8％増） ・出荷高前年比1.6%増によるＣＯ２排出量増 ・空調更新工事（2021年6月）
令和４年度 （2022年度）	2021年度　1,261t-CO2　⇒　2022年度　1,356t-CO2（前年比7.5％増） ・出荷高前年比8.7%増によるＣＯ２排出量増
令和５年度 （2023年度）	2022年度　1,356t-CO2　⇒　2023年度　1,245t-CO2（前年比8.2％減） ・新工場増設 ・資材管理棟LED更新工事
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	050600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001でエネルギー使用量削減計画を設定し、進捗状況を毎月確認 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	排出源・モニタリングポイント・エネルギー使用量等の実績を温室効果ガス算定報告書として、年1回作成＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー管理標準に基づくエネルギー管理（照度・温度・エアー圧力等の測定） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー原単位の算出と評価（毎月） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の算出（毎月） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の最適化（夏28℃、冬20℃） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度管理に基づく不要照明の間引き ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新（73台）	R1以前	R2	4.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調への更新（24台）	R1以前	R1以前	52.0
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	メーター別電力見える化システム導入	R1以前	R1以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のLED化（50台）	R1以前	R1以前	12.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	第2計画期間実施項目の継続	R4	R4	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	新工場増設 太陽光発電設備設置	R5	R5	
14							
15							

事業所番号	050600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

環境報告書
https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2024/
※2024年8月公開予定です

令和 6 年度

事業者番号	0506	事業所番号	050601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ＹＫＫ　ＡＰ株式会社 埼玉窓工場
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町台字南110番地
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	住宅用商品等の製造 従業員数：　410名（パート・派遣含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度からＣ事業所対象となる。基準排出量に対して、令和5年度までは各年度13%以上、令和6年度は20%以上の削減率とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	28,183	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	4,742	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	050601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,232	3,784	3,750	3,823	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,409	7,502	7,425	7,568	
	前年度比（％）	—	17.1	-1.0	1.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,409	7,502	7,425	7,568	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4332	0.4391	0.4166	0.3907	
	前年度比（％）	—	1.4	-5.1	-6.2	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円	14,794.00	17,084.42	17,822.81	19,372.00	

事業所番号	050601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	令和２年度の排出量 ・生産ライン(APW310ライン)の停止により前年度と比べ排出量が減少した。 2019年度　6,491t-CO2　⇒　2020年度　6,409t-CO2（前年比1.3%減） 設備の増減 ・2020/7　コンプレッサー増設 ・2021/3　APW310ライン撤去 ・2021/5　APW330第１ライン増設予定						
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	令和３年度の排出量 ・生産ライン(APW330ライン)の増設により前年度と比べ排出量が増加した。 （設備試運転、調整） 2020年度　6,409t-CO2　⇒　2021年度　7,502t-CO2（前年比17.1%増） 設備の増減 ・2021/5　APW330第１ライン　ライン増設						
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	令和４年度の排出量 ・生産ライン(複層ガラスライン)の増設はあったが、効率の良い生産（時間外勤務削減）省エネ活動（エア漏れ対策）等の推進により減少。 2021年度　7,502t- CO2　⇒　2022年度　7,425t-CO2（前年比1%減） 設備の増減 ・2022/7　75kwコンプレッサー　１台 ・2022/8　複層ガラス３号ライン　ライン増設 ・2022/9　75kwコンプレッサー　２台						
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和５年度の排出量 ・生産量の増加により排出量の増加となったが、効率の良い生産（時間外勤務削減）省エネ活動（エア漏れ対策）等の推進により原単位では減少。 2022年度　7,425t- CO2　⇒　2023年度　7,568t-CO2（前年比2%増） 排出量原単位　前年度比　－6%減 倉庫建築あり						
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	050601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,585	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,585	6,585	6,585	6,585	6,585	32,925
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						28,183
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,742
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,409	7,502	7,425	7,568		28,904
	削減率（F＝（A－E）/A）	2.67%	-13.93%	-12.76%	-14.93%		—
	排出削減量（G＝A－E）	176	-917	-840	-983		-2,564
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	050601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	IS014001でエネルギー使用量削減計画を設定し、進捗状況を毎月確認 ＜第３計画期間も継続＞		R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	管理標準に基づく点検、管理の実施 ＜第３計画期間も継続＞		R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー見える化システムの導入 全員参加の省エネ＜第３計画期間も継続＞		R1以前	
4	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度運用基準の設定と運用 ＜第３計画期間も継続＞		R1以前	
5	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根、外壁に高断熱の建材を使用し、ガラス部分にはLow-E複層ガラスを採用（工場建設時に採用）		R1以前	
6	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率チラーの採用（ＣＯＰ3.7～4.8）（工場建設時に採用）		R1以前	
7	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外気冷房の採用（工場建設時に採用） ＜第３計画期間も継続＞		R1以前	
8	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	トップライトを均一に配置し、工場内全域で自然採光を積極的に利用 ＜第３計画期間も継続＞		R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の導入、照度センサーとの連動（工場建設時に採用　継続実施）		R1以前	
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期的なメンテナンスの継続実施 ＜第３計画期間も継続＞	R6	R5	
11	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	高効率蛍光灯からＬＥＤ照明への更新	R6	R5	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	第２計画期間実施項目の継続	R6	R5	
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エア漏れパトロールによる不具合箇所の改善	R6	R5	
14							
15							

事業所番号	050601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

環境報告書
https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2024/
※2024年8月公開予定です

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ミツマ化成　株式会社	
所在地			所沢市北原町８６７－２	
事業者番号			0507	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,053	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		ミツマ化成は豆腐容器を専門に製造している会社です。原料ペレットから製品までの一貫生産によりスピーディーに安全な製品を格安にユーザーへお届けしています。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	50	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	050701	ミツマ化成　株式会社　川越工場	2,053
合　　計			2,053

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越工場
		所在地１	川越市芳野台１－１０３－９
		閲覧可能時間１	午前９時～午後５時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

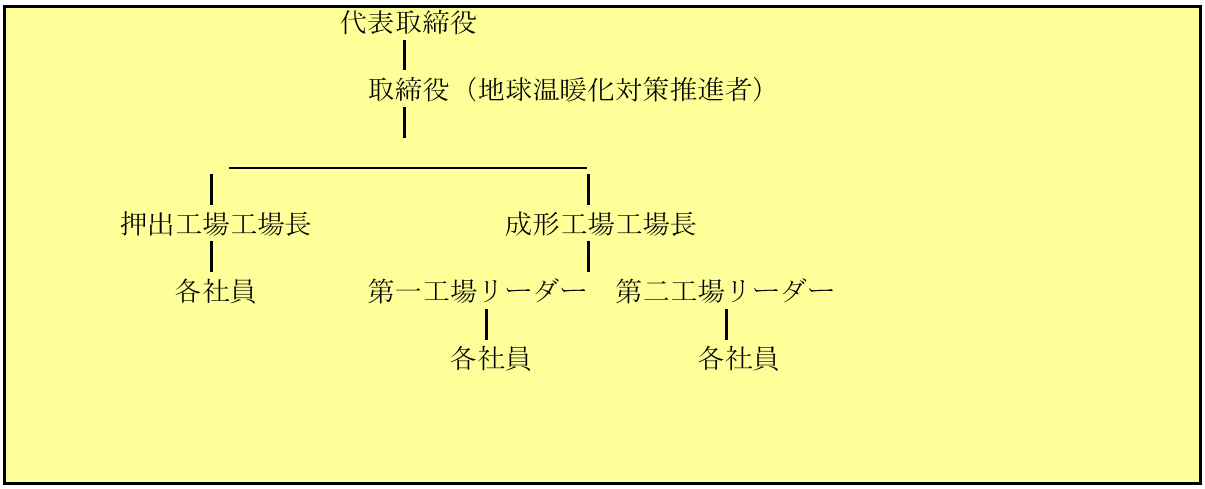
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越工場	049-223-3121	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
１．基本理念
ミツマ化成株式会社はプラスチック製食品容器のメーカーとして、地球環境保全の重要性を社員一人ひとりが意識し環境負荷低減、地球温暖化防止に努めます。
２．基本方針
①資源・エネルギーの効率的な利用に努め、品質と生産性の向上を目指します。
②廃棄物の減量化・再資源化を推進し、適切な分別、処理をおこないます。
③環境に関わる法令及び規則等を厳守します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,855	3,936	3,940	4,012	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,855	3,936	3,940	4,012	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0507	事業所番号	050701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		ミツマ化成　株式会社　川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	芳野台１－１０３－９
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	事業内容：豆腐容器の製造 主要設備：大型真空成形機、PPシート押出製造装置

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第三計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を１５％とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,510	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,165	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第四計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を１５％とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	050701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,973	2,015	2,017	2,053	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,855	3,936	3,940	4,012	
	前年度比（％）	―	2.1	0.1	1.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,855	3,936	3,940	4,012	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）	―	-1.6	-0.3	3.3	
活動規模の指標	単位					

事業所番号	050701

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	受注量減少のため前年度より排出量は減少したのだが、生産ラインが頻繁に停止し暖気時間などが増え生産効率が悪くなったため原単位が増加してしまった。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	受注量増加のため前年度より排出量は増加したが、生産効率が良くなり原単位が改善した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度に引き続き排出量は微増したが、更なる効率化を推進することで僅かではあるが原単位の減少に繋がった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	押出機械の停止により、原単位指標が低下したが、最終製品である、プラスチック容器の生産数が約3千万増加し、成形機械の稼働時間が増加したことが要因である。今後、押出量と生産量の2軸でエネルギー使用量を監視し、効率化を図る。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	050701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,335	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,335	4,335	4,335	4,335	4,335	21,675
	目標削減率の緩和措置		中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						18,510
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,165
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,855	3,936	3,940	4,012		15,743
	削減率（F＝（A－E）/A）	11.07%	9.20%	9.11%	7.45%		―
	排出削減量（G＝A－E）	480	399	395	323		1,597
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	050701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機１台を高効率ヒーター搭載機に更新した。		R1以前	5.0
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	デマンド監視装置を設置した。		R1以前	1.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機の断熱により消費電力を削減した。		R1以前	2.0
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	成形機に待機時間を監視するソフトを導入した。		R1以前	4.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機の真空ポンプをインバーター化した。		R1以前	2.0
6	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ、実施する。		R1以前	
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機の断熱により消費電力を削減した。（未実施部分）		R1以前	4.0
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	成形機に待機時間を監視するソフトを導入した。（未実施装置）		R1以前	6.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED化した。（未変更部分の一部）		R1以前	1.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED化する。（未変更部分）		R2	1.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機の真空ポンプ（10台）を順次インバーター化する。	R4	R5	2.0
12	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じ、実施する。	R7以降		
13							
14							
15							

事業所番号	050701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			エイワイファーマ株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	
事業者番号			0508	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,286	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		資本金　１億円 従業員数　約550人 事業内容　輸液・注射剤・透析関連医薬品の製造 事業所　本社　東京 工場　3箇所	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	550	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010801	エイワイファーマ株式会社	4,286
合　　計			4,286

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場　管理棟　１階
		所在地１	埼玉県比企郡川島町八幡六丁目8番地
		閲覧可能時間１	9時から17時(土曜日、日曜日、祝日、会社休日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

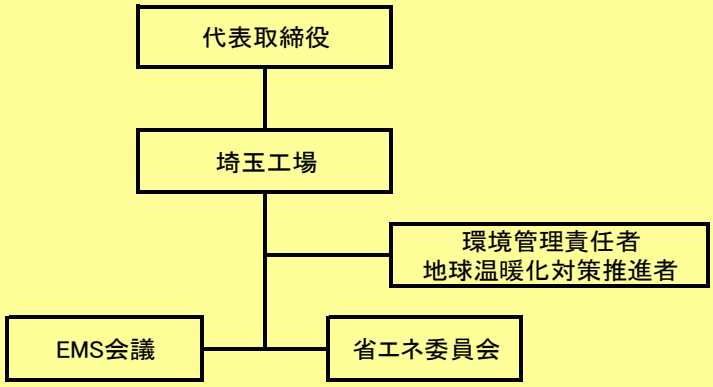
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉施設原動グループ	049-299-3636	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

≪環境方針≫
１．環境管理システムに基づく継続的な改善
２．環境への取り組み
　① 環境関連法令等の遵守
　② 汚染の予防、気候変動への適応、持続可能な資源の利用、生物多様性および生態系の保護等、有害なリスクの緩和と有益な機会の探求に努めます。
　③ 資材、エネルギーの節減、廃棄排出等の負荷の低減に努めます。
　④ 資源の有効活用、再生可能な資源の利用を促進します。
　⑤ 環境負荷の極小化を追求すると共に、埼玉工場固有の環境保護に努めます。
３．社会との環境コミュニケーション
　① 環境コミュニケーションの推進。
　② 環境に関する地域社会の責任ある構成員との自覚をもち、多様なステークホルダーとの適切な連携および対話に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,079	8,359	8,084	8,405	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,079	8,359	8,084	8,405	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0508	事業所番号	010801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		エイワイファーマ株式会社
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町
	字・地番	八幡六丁目8番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	資本金：１億円 従業員数：約550名 医療用注射剤（輸液等）の製造，医療用固形剤の製造（錠剤の包装）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	40,396	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	10,099	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	010801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,120	4,265	4,121	4,286	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,079	8,359	8,084	8,405	
	前年度比（％）	—	3.5	-3.3	4.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,079	8,359	8,084	8,405	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.2751	1.2331	1.2452	1.2386	
	前年度比（％）	—	-3.3	1.0	-0.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	6,336.00	6,779.00	6,492.00	6,786.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は7,669tの生産量を計画していたが、新型コロナウイルスの影響に伴う販売減による生産計画変更を受け、生産量は減少となった。 非生産時においても空調環境は一定に保つ必要があることと、夏季の猛暑による空調負荷増加の影響で、エネルギー使用量の大きな削減に至らなかった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度のCO2排出量増加の要因は、生産量の増加に伴うものであり、エネルギー起源CO2排出量原単位は改善されている。 2022年1月のボイラー更新(3台撤去・2台導入)により、2022年度のCO2排出量削減が期待される。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度のCO2排出量削減の要因は、生産量の減少及びボイラー更新に伴うものである。 エネルギー起源CO2排出量原単位については、非生産時においても空調環境は一定に保つ必要があることから削減には至らなかった。 2023年1月のボイラー更新(4台撤去・3台導入)により、2023年度のCO2排出量削減が期待される。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2023年度のCO2排出量増加の要因は、生産量の増加に伴うものである。 エネルギー起源CO2排出量原単位は改善されている。 シリンジ検査機・シリンジ包装機の増設 コンプレッサードライヤー更新、LED照明化により、2024年度のCO2排出量削減が期待される。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	010801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,099	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,099	10,099	10,099	10,099	10,099	50,495
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						40,396
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,099
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,079	8,359	8,084	8,405		32,927
	削減率（F＝（A－E）/A）	20.00%	17.23%	19.95%	16.77%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,020	1,740	2,015	1,694		7,469
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	010801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R-22冷凍機更新　1台	R3	R3	15.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機導入　第Ⅱ期	R7以降		100.0
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー更新	R3	R3	70.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	LED化　倉庫エリア	R4	R5	2.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	LED化　YLBエリア	R7以降		1.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光導入	R7以降		20.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台更新	R6		17.3
8	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	LED化　秤量、調製エリア	R7以降		3.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサードライヤー更新	R5	R5	1.2
10	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	LED化　エネルギー棟、機械室エリア	R5	R5	2.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			中央精版印刷株式会社	
所在地			戸田市美女木東1-1-11	
事業者番号			0510	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,006	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		お客様よりお預かりする、様々な原稿、メディアをお受けし、納期に合わせ全部品、全工程を社内で生産します。入稿から納本まで、綿密な打ち合わせのもと、イメージステーション（製版工場）でデジタル処理されたデータは各製本工場へと送られCTP出力（刷版）を行い、印刷・製本工程へと進行します。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	381	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	051000	中央精版印刷株式会社　１号館	2,301
B、C事業所			
C	051001	中央精版印刷株式会社　２号館	1,705
合　計			4,006

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社　総務・経理部
		所在地１	戸田市美女木東1-1-11
		閲覧可能時間１	月～金　9時～17時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

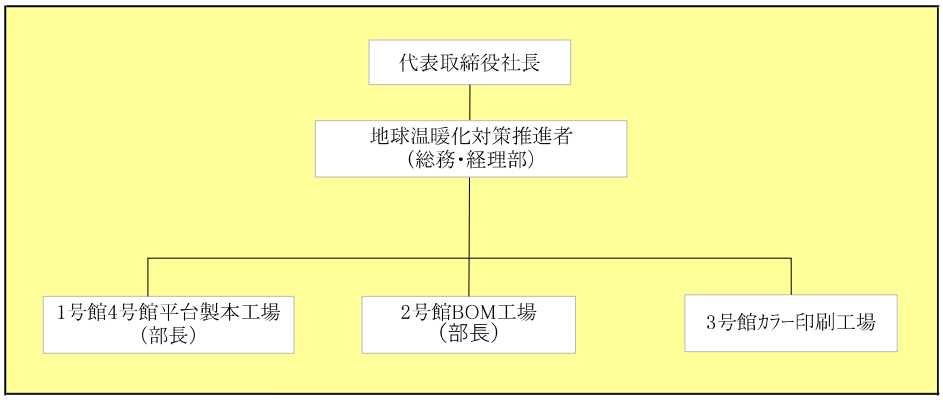
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務・経理部	048-421-1611	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境に優しい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たすことを基本理念とする。基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
・事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
・環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
・事業活動による温室効果ガス排出量を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,173	8,294	7,970	7,865	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,173	8,294	7,970	7,865	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0510	事業所番号	051000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	中央精版印刷株式会社　1号館	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東1−6−3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	１・４号館：平台印刷・製本工場 ３号館：カラー印刷工場 本館：本社・イメージステーション（製版工場）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,639	t-CO2	基準となる原単位	0.1147	t-CO2/千部
		令和元年度の原単位0.1147t-CO2/千部を基準として、毎年１％ずつの削減を目指します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	中央精版印刷株式会社　１号館	戸田市美女木東1－６－３
2	中央精版印刷株式会社　3号館	戸田市笹目6－2－15
3	中央精版印刷株式会社　本館	戸田市美女木東1-1-11
4	中央精版印刷株式会社　4号館	戸田市笹目8丁目3－11
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,338	2,413	2,334	2,301	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,639	4,598	4,744	4,588	4,524	
	前年度比（%）		—	3.2	-3.3	-1.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.9	-2.3	1.1	2.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,598	4,744	4,588	4,524	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1147	0.1118	0.1111	0.1043	0.1130	
	前年度比（%）		—	-0.7	-6.2	8.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		2.5	3.1	9.1	1.5	
活動規模の指標	単位						
生産量	千部		41,113.00	42,701.11	44,008.00	40,043.00	

事業所番号	051000

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	生産量（2019年度：40,428千部 → 2020年度：41,113千部）の増加したものの、生産量とエネルギー量の相関を管理することによりエネルギー使用効率改善（4,639t-CO2から4,598t-CO2）につながった。
令和３年度（2021年度）	生産量（2020年度：41,113千部 → 2021年度：42,701千部）の増加したものの、生産量とエネルギー量の相関を管理することによりエネルギー起源CO2排出量原単位削減につながった。
令和４年度（2022年度）	生産量（2021年度：42,701千部 → 2022年度：44,008千部）が増加したものの、生産量とエネルギー量の相関を管理することによりエネルギー起源CO2排出量原単位削減につながった。
令和５年度（2023年度）	生産量（2022年度：44,008千部 → 2023年度：40,043千部）が小ロット化により減少。気候変動により空調による負荷が増加等によりエネルギー起源CO2排出量原単位が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	051000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産量とエネルギー使用量の相関を管理し、エネルギー使用効率の向上を目指す	R3	R3	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	こまめな消灯・ルールの設定、啓蒙等	R3	R3	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	EMSによる空調制御	R3	R3	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産量とエネルギー使用量の相関を管理し、エネルギー使用効率の向上を目指す	R4	R4	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	こまめな消灯・ルールの設定、啓蒙等	R4	R4	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	EMSによる空調制御	R4	R4	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産量とエネルギー使用量の相関を管理し、エネルギー使用効率の向上を目指す	R5	R5	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	こまめな消灯・ルールの設定、啓蒙等	R5	R5	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	EMSによる空調制御	R5	R5	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産量とエネルギー使用量の相関を管理し、エネルギー使用効率の向上を目指す	R6		
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	こまめな消灯・ルールの設定、啓蒙等	R6		
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	EMSによる空調制御	R6		
13							
14							
15							

事業所番号	051000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0510	事業所番号	051001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		中央精版印刷株式会社　2号館
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	早瀬一丁目7番1号
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	BOM（ブック・オ・マティック）製本を中心とした書籍輪転印刷・製本一貫生産

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和２～６年度の平均排出量を２０％以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	22,252	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,563	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	051001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,824	1,811	1,726	1,705	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,575	3,550	3,382	3,341	
	前年度比（％）	―	-0.7	-4.7	-1.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,575	3,550	3,382	3,341	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0473	0.0532	0.0499	0.0536	
	前年度比（％）	―	12.5	-6.2	7.4	
活動規模の指標	単位					
生産量	千部	75,567.00	66,715.00	67,734.00	62,330.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	感染防止対策として換気を行い、空調効率が低下したため、CO2排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2018年頃から不具合のある空調設備6台（停止状態）を含む22台を更新し、全数がフル稼働するようになったため空調の増加などがみられたが、照明設備のLED化を進めることにより、トータルでCO2排出量微減に収めることができた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産効率を考えた上での稼働時間削減とそれに伴う設備の節電効果によりCO2排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産効率を考えた上での稼働時間削減とそれに伴う設備の節電効果によりCO2排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	051001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,563	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,563	5,563	5,563	5,563	5,563	27,815
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						22,252
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,563
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,575	3,550	3,382	3,341		13,848
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.74%	36.19%	39.21%	39.94%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,988	2,013	2,181	2,222		8,404
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	051001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の設定温度管理（夏：28℃ 冬：18℃）	R4	R4	
2	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人用エレベーター制限中	R4	R4	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引き点灯	R4	R4	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏場のデマンド制御の見直し	R4	R4	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産原単位の管理	R4	R4	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の設定温度管理（夏：28℃ 冬：18℃）	R5	R5	
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人用エレベーター制限中	R5	R5	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引き点灯	R5	R5	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏場のデマンド制御の見直し	R5	R5	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産原単位の管理	R5	R5	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の設定温度管理（夏：28℃ 冬：18℃）	R6		
12	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人用エレベーター制限中	R6		
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の間引き点灯	R6		
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏場のデマンド制御の見直し	R6		
15	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産原単位の管理	R6		

事業所番号	051001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			テクノメタル株式会社	
所在地			福島県二本松市高田100番地	
事業者番号			0511	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,604	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：自動車用足回り部品及び、エンジン部品の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,530	百万円
		従業員数	675	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051101	テクノメタル株式会社北本工場	1,604
合　　計			1,604

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	テクノメタル株式会社北本工場
		所　在　地　1	埼玉県北本市古市場1-100
		閲 覧 可 能 時　間　1	8：00～12：00、13：00～17：00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	鍛造・機械部　北本機械課	048-591-2345	
2			
3			

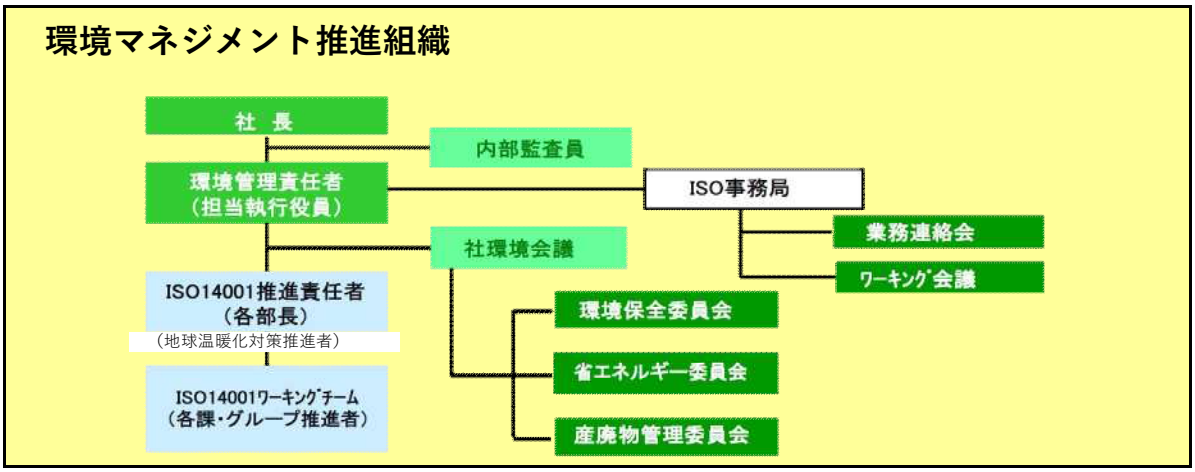
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・基本方針
当社は天然資源やエネルギーを多く消費する企業であり、自然環境の保護・保全が地域環境はもとよりグローバルな重要課題であることを認識し、環境改善と地域との共生を推進します。

・行動指針
1. 法令, 条例, 協定, 同意するその他の要求事項を順守し、社会的責任を遂行します。
2. CO2排出の抑制、省エネルギー、汚染の予防及び廃棄物削減に重点的に取り組み、環境リスクの低減と工場のクリーン化を推進します。
3. 環境目的・目標を定め、全員でPDCAを回して継続的に改善します。
4. 地域住民、行政等と連携を取り、社会貢献活動を積極的に推進します。
5. 環境関連情報を広く公開し、社内外とのコミニケーションを図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,579	2,895	3,153	3,174	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,579	2,895	3,153	3,174	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0511	事業所番号	051101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		テクノメタル株式会社北本工場
事業所所在地	市区町村	北本市
	字・地番	古市場1丁目100番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車用足回り部品の製造 従業員数：44名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し2020年度～2022年度は13%、2023年度～2024年度は20%低減を図る。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,865	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,540	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,299	1,454	1,595	1,604	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,579	2,895	3,153	3,174	
	前年度比（％）	―	12.3	8.9	0.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,579	2,895	3,153	3,174	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4826	0.4249	0.3959	0.3637	
	前年度比（％）		―	-12.0	-6.8	-8.1	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		5,343.61	6,813.27	7,963.17	8,727.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	新型コロナウイルスの影響により工場全体の生産量が半減した事による減少。 改善項目としては、コンプレッサーのインバーター制御見直し、工場有圧扇運転の見直し等による効果。 原単位悪化に関しては、原単位が良い傾向に出るラインの生産量の減少率が高かった事、生産減により工場全体消費電力の固定電力(機械の待機電力、コンプレッサー)等の比率が高まった事による。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産数の回復による増加。 改善項目とし、2021年9月にコンプレッサー1台の更新、コンプレッサー台数制御盤の導入による効果がある。 双方の事象により原単位が改善となった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量増(約20%増加)によりCO2排出量増加、その影響で原単位は改善している。 改善項目として、換気扇運用の見直し、コンプレッサ運用方法の見直しによる効果が出ている。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量増(前年比約10%増加)によりCO2排出量増加、その影響で原単位は改善している。 改善項目として、高周波焼入れ電源装置更新を実施し省エネ効果が出ている。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	051101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,481	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,481	4,481	4,481	4,481	4,481	22,405
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						18,865
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,540
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,579	2,895	3,153	3,174		11,801
	削減率（F＝（A－E）/A）	42.45%	35.39%	29.64%	29.17%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,902	1,586	1,328	1,307		6,123
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	051101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の開催(年2回) ※第３計画期間も継続	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ※第３計画期間も継続	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明点灯削減（各ライン） ※第３計画期間も継続	R1以前	R1以前	17.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季 28℃以上　冬季20℃以下 ※第３計画期間も継続	R1以前	R1以前	2.0
5	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟温水器 1台停止 ※第３計画期間も継続	R1以前	R1以前	7.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の採用　H24年から順次実施 ※第３計画期間も継続	R1以前	R1以前	11.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサー採用による電力消費量の低減	R1以前	R1以前	22.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧モーターの運転見直し(休憩時間及び休日の稼働停止) ※第３計画期間も継続	R1以前	R1以前	20.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れの削減、バキュームクリーナー使用の削減 ※第３計画期間も継続	R1以前	R1以前	13.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン設備の更新 ※第３計画期間も継続	R1以前	R1以前	4.0
11	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の節電 ※第３計画期間も継続	R1以前	R1以前	1.0
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ作動油の導入による油圧機器の負荷低減	R1以前	R1以前	6.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場 換気扇の運転時間の見直し	R2	R2	6.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動台数制御導入によるコンプレッサーの適正運転	R3	R3	50.0
15	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高周波焼入れ電源更新	R5	R5	24.0

事業所番号	051101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ＪＲ東日本情報システム	
所在地			東京都新宿区大久保３丁目８番２号 新宿ガーデンタワー７階	
事業者番号			0512	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,936	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			39 情報サービス業	
分類番号（中分類）			39	
事業活動の概要	事業内容		1.情報処理システムの企画・提案・設計・開発及び運用 2.情報処理システムに係るコンサルティング 3.ICTに係る機器等の開発、製作、保全及び販売 4.ICT機器の設置及びこれに付帯する工事の請負	
	区分		企業	
	前年度	資本金	500	百万円
		従業員数	1,589	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	051200	株式会社ＪＲ東日本情報システム　大宮支店	66
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	051201	[redacted]	2,870
合　　計			2,936

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大宮支店
		所在地１	さいたま市大宮区錦町６８２－１　ＪＲ大宮西口ビル５Ｆ
		閲覧可能時間１	１０：００から１６：００まで(平日のみ)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮支店 企画･運営ＰＪ	048-658-2852	
2			
3			

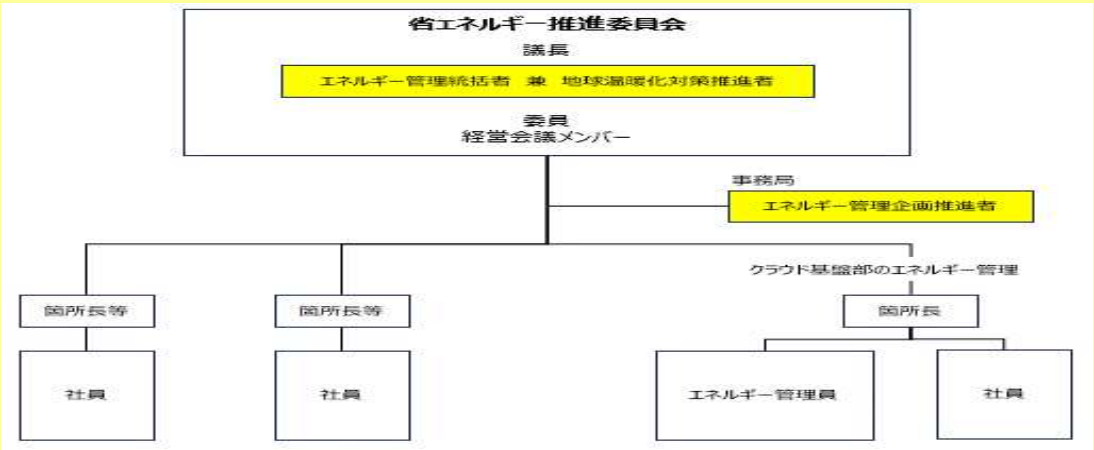
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本方針】
◎エネルギー使用の合理化を進め、社会的使命を果たす。
◎中期目標は、５カ年計画によるエネルギー消費原単位で年平均１％削減とする。

※エネルギー消費原単位
○■■■■■のエネルギー消費原単位は、■■■■■のエネルギー使用量をIT機器のエネルギー使用量で除した値とする。
○■■■■■以外の主として管理業務、開発業務を行う本社等の事業所のエネルギー消費原単位は、各月末における延床面積の年平均値（各月末の延床面積の年合計/12か月）の１平米あたりのエネルギー使用量とする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,404	8,546	7,501	5,772	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,404	8,546	7,501	5,772	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0512	事業所番号	051200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ＪＲ東日本情報システム　大宮支店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	錦町６８２－１　ＪＲ大宮西口ビル５Ｆ	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	39 情報サービス業		
分類番号（中分類）	39		
事業活動の概要	情報処理サービス		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0711	t-CO2/㎡
		【第３計画期間】 平成30年度の原単位実績値(0.0711 t-CO2/㎡)を基準として、毎年1%削減を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0711	t-CO2/㎡
		【第４計画期間】 第３計画期間で掲げる原単位実績値(0.0711 t-CO2/㎡)を基準として、毎年1%削減を目標にする。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ＪＲ東日本情報システム　大宮支店	さいたま市大宮区錦町６８２－１　ＪＲ大宮西口ビル５Ｆ
2	株式会社ＪＲ東日本情報システム　Vスクエア大宮	さいたま市大宮区仲町2-65-2　Vスクエア大宮ビル5Ｆ
3	株式会社ＪＲ東日本情報システム　大宮ソラミチKOZ	さいたま市大宮区桜木町1-195-1　大宮ソラミチKOZ7F
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	88	91	84	66	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			173	180	165	130	
	前年度比（%）		—	4.0	-8.3	-21.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			173	180	165	130	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0711	0.0820	0.0853	0.0782	0.0544	
	前年度比（%）		—	4.0	-8.3	-30.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-15.4	-20.0	-10.0	23.5	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		2,109.00	2,109.00	2,109.00	2,389.00	

事業所番号	051200

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	当社のシステム開発部門に於いて、システム構築に伴う開発作業量の増加傾向が継続している事により増加となった。
令和３年度（2021年度）	当社のシステム開発部門に於いて、システム構築に伴う開発作業量の増加が継続していた。
令和４年度（2022年度）	当社のシステム開発部門に於いて、システム構築に伴う開発作業量は減少傾向となった。
令和５年度（2023年度）	令和５年度は１事業所増加したが、当社のシステム開発部門における開発作業の終了に伴う機器撤去により、排出量は減少となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	051200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズの実施 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度設定の見直し（事務所内28℃設定）＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	時間外空調の抑制 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明間引き、こまめな消灯 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、複合機使用制限 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	家電製品使用制限及び台数制限 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	イントラPC省電力設定 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	お昼休憩の1時間消灯励行 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	051200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．前年度同様、「こまめな消灯」等継続実施中。
２．当社に於けるエネルギー使用量実態・現状と今後の施策や見込みについて、「支店長等会議」にて説明し、各箇所の理解と協力の説明を実施し、「省エネについて」周知した。
３．当社が取り組んでいる「省エネ施策」や現状の「エネルギー使用量」について、動画配信を活用して全社教育を実施し、社員の省エネルギー推進の向上を図る。

令和 6 年度

事業者番号	0512	事業所番号	051201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		[redacted]
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名（中分類）	39 情報サービス業	
分類番号（中分類）	39	
事業活動の概要	事業内容	情報処理サービス

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対する目標削減率は埼玉県条例で定められた値を適用し、令和2年度から令和5年度は15.0%、令和6年度は22.0%とする。必要に応じて排出量取引を利用する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	36,218	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,886	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対する目標削減率は埼玉県条例で定められた値を適用する。必要に応じて排出量取引を利用する。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	051201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,187	4,256	3,732	2,870	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,231	8,366	7,336	5,642	
	前年度比（％）	―	1.6	-12.3	-23.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,231	8,366	7,336	5,642	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.6130	1.5815	1.6268	1.5436	
	前年度比（％）	―	-2.0	2.9	-5.1	
活動規模の指標	単位	5,103.00	5,290.07	4,509.45	3,655.08	

事業所番号	051201

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	051201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	9,951	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1	４年度	-1,072
2	５年度	-1,624
3	５年度	-597
4	６年度	-664
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,951	9,951	9,326	7,882	5,994	43,104
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						36,218
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,886
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,231	8,366	7,336	5,642		29,575
	削減率（F＝（A－E）/A）	17.28%	15.93%	21.34%	28.42%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,720	1,585	1,990	2,240		7,535
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	気流制御システムによる電気使用量の削減	R1以前	R1以前	150
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AI制御による空調自動制御の導入	R1以前	R1以前	128
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AI制御による空調自動制御の追加導入	R2	R2	246
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用及び業務用IT機器の更新時にエネルギー消費効率の高い機器への刷新	R2	R2	214
5							
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AI制御による空調自動制御の実施	R3	R3	66
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ザ・パック株式会社	
所在地			大阪府大阪市東成区東小橋２丁目９番３号	
事業者番号			0515	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,457	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		設立：昭和27年5月 ペーパーバッグ(紙袋)、フィルムパッケージ 印刷紙器、段ﾎﾞｰﾙ製品の製造販売。その内 東京工場ではペーパーバッグ、印刷紙器の製造。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,553	百万円
		従業員数	1,183	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051501	ザ・パック株式会社　東京工場	2,457
合　計			2,457

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	東京工場　応接室
		所在地1	埼玉県日高市大字大谷沢藤塚12-1
		閲覧可能時間1	月～金　9時～17時（祝日、弊社特定休日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

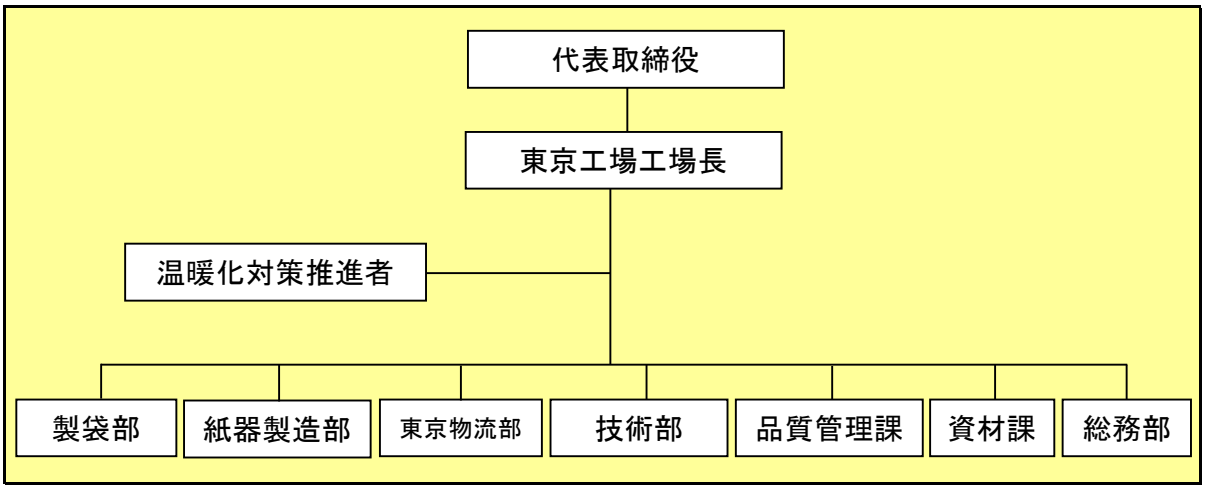
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東京工場　総務課	042-984-2611	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
１．環境理念
　私達は、人と自然を愛し、夢のある未来をみつめ、かけがえのない地球を大切にし、広く社会に貢献します。
２．環境活動基本方針
①安全と環境に配慮した商品開発と技術開発を推進します。
②資源、エネルギーを大切にし、廃棄物の最小化とその再生利用に努めます。
③環境活動を通じて、顧客満足を追求していきます。
④社会、地域における環境保護運動に積極的に参画します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,708	3,997	4,497	4,762	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,708	3,997	4,497	4,762	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0515	事業所番号	051501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ザ・パック株式会社　東京工場
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	大字大谷沢藤塚12番地1
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	竣工（東京工場）：平成23年9月 事業内容：ペーパーバッグ、印刷紙器の製造 従業員数：269名（令和6年4月1日時点）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量４，９７７t-C02/年に対し 令和２年度～令和５年度は１３％の削減目標率 令和６年度は２０％の削減目標率				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,301	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,584	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	051501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,924	2,068	2,319	2,457	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,708	3,997	4,497	4,762	
	前年度比（％）	—	7.8	12.5	5.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,708	3,997	4,497	4,762	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.3848	1.3211	1.2220	1.1660	
	前年度比（％）	—	-4.6	-7.5	-4.6	
活動規模の指標	単位					
加工高	百万円/年	2,677.70	3,025.53	3,680.13	4,084.21	

事業所番号	051501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウイルス禍の影響にて生産量が減少した為、排出量が減少した。 ・11月に省エネ対策の照明LED化を実施した為、排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナ禍の影響が若干弱まり生産量が増加した為、排出量も増加した。 ・順次実施しています照明LED化を7月に実施し、排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナ禍の影響が弱まり特に年度の後半より生産量が大幅に増加した為、排出量も増加した。 ・順次実施しています照明LED化を7月に実施し、排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類感染症となり、景気の回復基調を受け生産量が大幅に増加した為、排出量も増加した。 ・真空ポンプの集中化を拡張し電力使用量の削減を行なった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	051501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,977	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,977	4,977	4,977	4,977	4,977	24,885
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						21,301
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,584
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,708	3,997	4,497	4,762		16,964
	削減率（F＝（A－E）/A）	25.50%	19.69%	9.64%	4.32%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,269	980	480	215		2,944
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001の環境対応活動を通じ、重要な環境側面として取組む ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	排水浄化装置を蒸気を使用する蒸留タイプから蒸気を使用しない遠心分離タイプに交換	R1以前	R1以前	305.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スケジュール管理による時間別・曜日別の出力調整を実施	R1以前	R1以前	5.0
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務作業の効率を上げ残業時間を減らし、OA機器の使用時間を削減する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	
5	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度を下げ、使用箇所を限定する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	2.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプの集中化による電力使用量の削減	R1以前	R1以前	80.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明を省エネタイプ変更（メタルハライドからＬＥＤ光源）	R1以前	R1以前	34.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプの集中化による電力使用量の削減を横展開	R1以前	R1以前	99.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明を省エネタイプへ順次変更（メタルハライドからＬＥＤ光源）	R1以前	R1以前	53.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明を省エネタイプ(LED照明)へ順次変更	R1以前	R1以前	109.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明を省エネタイプ(LED照明)へ順次変更	R1以前	R2	52.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明を省エネタイプ(LED照明)へ順次変更	R3	R3	53.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明を省エネタイプ(LED照明)へ順次変更	R4	R4	22.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプの集中化を拡張し電力使用量を削減	R5	R5	5.1
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ISO14001の取得
　2002年に国内全4工場でISO14001認証取得完了し、2006年に国内全事業所でISO14001拡大認証取得しました。

２．CO2削減活動
　2010年よりCO2削減活動キャンペーンを実施しCO2排出量の削減に取組んでいます。2012年に全社CO2排出量-6%（2008年比排出原単位）を達成しました。

３．森林保全活動
　2000年に独自の森林保全活動を行う「ザ・パックフォレスト」を設立し環境対応商品の販売額の一部をフォレスト環境基金として拠出しています。また、全国に7か所の植林地を設け、お客様、NPO、地元の方々、当社との協働で森林保全活動を行なっています。

４．東京工場（埼玉県日高市）の環境対応
　300kW太陽光発電設備をはじめ、排水の再利用システム、壁面の遮熱塗装、駐車場の緑化ブロック、ＬＥＤ照明も含む省エネ照明、電力の使用量管理システムなど、様々な環境設備を採用しています。

５．当社ホームページ
　URL → http://www.thepack.co.jp

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社豊島製作所	
所在地			東松山市大字下野本１４１４番地	
事業者番号			0516	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,730	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		冷間鍛造加工及びプレス加工による自動車部品、電子材料の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	164	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051601	株式会社豊島製作所	1,730
合　計			1,730

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.toshima-mfg.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

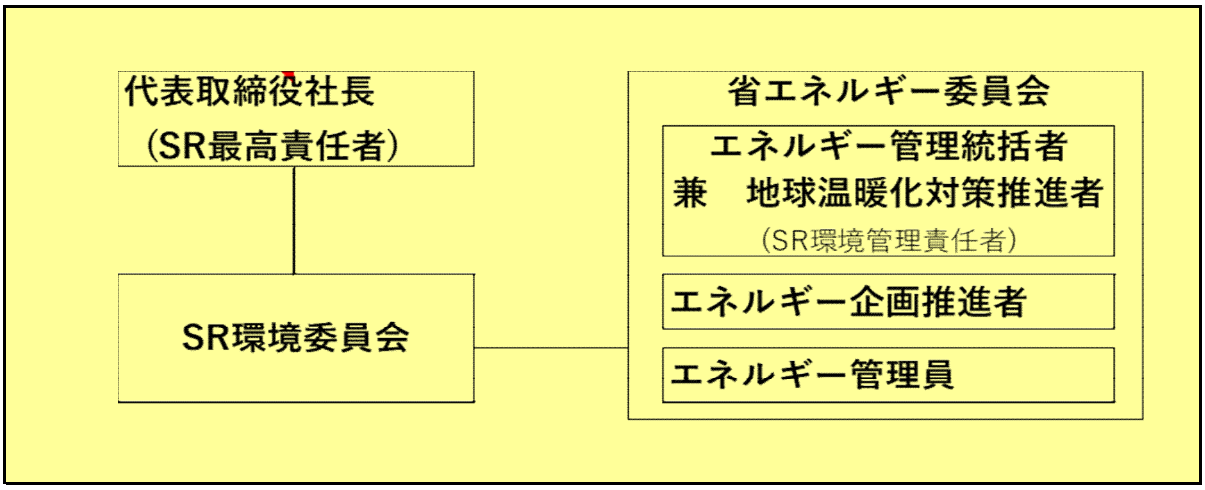
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0493-23-2195	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社 豊島製作所は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつである事を認識し、全組織をあげて環境負荷の低減に努力します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,608	3,750	3,570	3,458	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,608	3,750	3,570	3,458	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0516	事業所番号	051601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社豊島製作所
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	大字下野本1414番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	冷間鍛造加工及びプレス加工による自動車部品、電子材料の製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、R2～4年度は13%、R5,R6年度は20%削減としている。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	18,948	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	3,036	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	051601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,793	1,867	1,783	1,730	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		3,608	3,750	3,570	3,458	
	前年度比（％）	—	3.9	-4.8	-3.1	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,608	3,750	3,570	3,458	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.6066	1.4073	1.5697	1.8498	
	前年度比（％）	—	-12.4	11.5	17.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	万個	2,245.73	2,664.72	2,274.33	1,869.40	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	・R1年度に焼成炉4台、加工機5台、R2年度に焼成炉9台、加工機2台の増設を行ったがコロナ禍による大幅受注減の期間が3ヶ月ほど続いたため、導入設備の本格稼働はなく、年間生産量も前年比18%減となった。しかし、CO2排出量は0.4%減にとどまった。これは工程の多い製品の生産量が増加しているためである。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	前年に比較して受注量が大幅に増加(19%)し、年度内に焼成炉4台、プレス機2台、加工機3台の増設を行って対応した。その結果、電力使用量は前年比11%増加したが、工程改善の取組みにより単位使用エネルギー量は12%減らすことが出来た。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	半導体不足による自動車の減産により、自動車部品の受注が減少して生産高が15%減った。ただし自動車部品以外の一部製品の受注が増えており生産用に電気炉を10台導入した。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	顧客自動車メーカー不祥事による生産中止等の影響を受け18%の減産となった。一方、自動車部品以外の一部製品のさらなる受注増に対応するため電気炉(10.7kW)16台、大型電気炉(25kW)1台、真空蒸着機(57kW)1台を導入した。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,062	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	379
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,220	4,441	4,441	4,441	4,441	21,984
	目標削減率の緩和措置				中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						18,948
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,036
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,608	3,750	3,570	3,458		14,386
	削減率（F＝(A－E)/A）	14.50%	15.56%	19.61%	22.13%		—
	排出削減量（G＝A－E）	612	691	871	983		3,157
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	051601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	SR環境委員会(月1回)で省エネ活動を推進（第３計画期間も継続）	R4	R4	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、エネルギー消費原単位を算出。ピークシフトの計画、実施。	R4	R4	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	特定製品製造工程の見直し	R4	R4	30.0
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー熱水配管の保温	R5	R5	0.6
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	遮熱塗料の工場屋根外壁への塗装による空調設備への負荷低減	R6		
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼鈍炉断熱構造改善	R6		15.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

○化石燃料起源CO2排出削減に貢献できる製品の積極的販売
部品事業部の販売している自動車部品のうち、化石燃料起源CO2削減に貢献できる車種向け部品の売上増とマテリアルズシステム事業部の販売している電子材料のうち、化石燃料起源CO2削減に貢献できる二次電池材料、太陽電池材料、燃料電池材料、遮熱断熱材料、熱電変換材料、人工光合成材料の売上増を目指している。自社のCO2削減だけでなく社会全体のCO2削減にも貢献している。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社エコスファクトリー	
所在地			埼玉県本庄市児玉町宮内字大谷838番地4	
事業者番号			0517	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,386	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）			88	
事業活動の概要	事業内容		プラスチック製容器包装のリサイクル 平成19年3月着工、平成19年9月竣工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	46	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	051701	株式会社エコスファクトリー 埼玉工場	2,386
合　　計			2,386

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事務所　玄関ホール
		所在地１	埼玉県本庄市児玉町字大谷838番地4
		閲覧可能時間１	午前9時～午後5時（土日・祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部　保守管理課	0495-72-5232	jp.ops.efhosyu.int.groups@veolia.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
・容器包装プラスチックのリサイクル事業を通じ、循環型社会の構築に貢献します。
・省エネルギー、少資源、廃棄物削減を徹底する事により、環境に配慮した工場運営を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

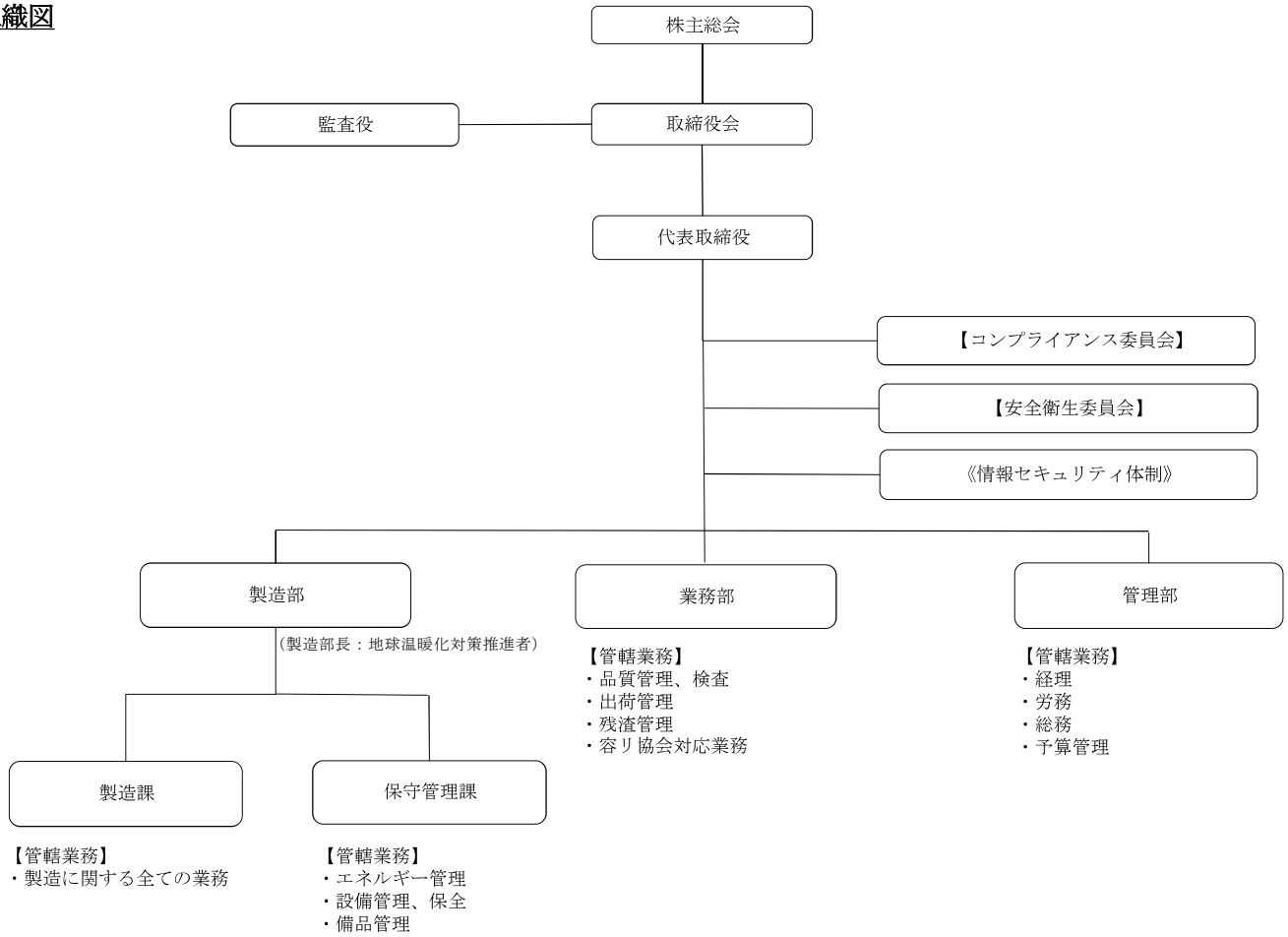
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,855	5,503	5,565	4,687	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,855	5,503	5,565	4,687	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

株式会社エコスファクトリー　組織図

作成　2023年7月11日



令和 6 年度

事業者番号	0517	事業所番号	051701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社エコスファクトリー 埼玉工場
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	児玉町宮内838番地4
産業分類名（中分類）		88 廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容	プラスチック製容器包装のリサイクル 資本金：90百万円 従業員数：46名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	経過措置を踏まえ、目標削減率をR2年度は13%、R3～R6年度は20%とする。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,135	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	5,515	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	051701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,967	2,766	2,793	2,386	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,855	5,503	5,565	4,687	
	前年度比（％）	—	-6.0	1.1	-15.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,855	5,503	5,565	4,687	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2453	0.2551	0.2446	0.2431	
	前年度比（％）	—	4.0	-4.1	-0.6	
活動規模の指標	単位					
ベール処理量（受入）	t/年	23,870.24	21,568.30	22,752.62	19,282.00	

事業所番号	051701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	下記理由により、全体としてCo2排出量が前年度と比較して、微増となった。 ・処理量の増加及び集塵機、冷風機の増設により　令和2年度は令和1年度対比で、プラス2.68%となった。 増設設備(集塵機,冷風機)のCO2排出量は基準排出量の6%には該当しない。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量減の要因 前年度よりベール処理量が約10%減った為、CO2排出量-6%削減となりました。 ＊容器包装その他プラスチックは入札制の為、毎年落札結果により処理量が変動します。 原単位の4%増加については、前年度の設備投資の影響によるものと考えられます。 （工場内、環境対策による）						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	増設設備の内容 熱中症対策及び工場内環境改善対策として、排風ファンを増設。 2.2kw/h 7台 = 15.4kw/h 排出量増減の要因 前年と比べ全体の排出量が微増した要因としては、約5.5%処理量が増加した為と　考えられます。 又、原単位では、昨年と比べ-4.1%削減できた要因としては、各設備の運転条件の見直し等により、大きく削減できました。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	増設設備の内容 ・熱中症対策及び工場内環境改善対策として、排風ファンを増設。 2.2kw/h 3台 = 6.6kw/h ・スポットエアコン増設。4.69kw/h 1台 = 4.69kw/h 排出量増減の要因 R5/8/5重大労働災害が発生し処理量を約15%調整した為、排出量が減少。 太陽光発電システムを導入し自家消費及び圧搾脱水機の入れ替えにより乾燥設備を 撤去、エアーコンプレッサー入れ替えを行った為、排出量を大きく削減出来ました。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	051701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,930	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,930	5,930	5,930	5,930	5,930	29,650
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						24,135
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,515
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,855	5,503	5,565	4,687		21,610
	削減率（F＝(A－E)/A）	1.26%	7.20%	6.16%	20.96%		—
	排出削減量（G＝A－E）	75	427	365	1,243		2,110
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	051701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工程毎に目標値を設定し、電力測定結果により監視(第３計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの切り替え(壊れたものから順次切り替え)	R3	R3	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ヒーターの断熱により熱効率を上げる	R6		
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー使用を適正化し（エアー漏れ対策含む）コンプレッサーの電力低減化を図る	R3	R3	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧搾脱水機を導入し乾燥機を除去することで電力低減を行う(1台目/3台中)	R5	R5	
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量削減の目標を達成できない場合、排出量取引を活用する	R7以降		
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー（冷却水）設定温度の最適化を実施　/　冷水温度を20℃から22℃に変更	R3	R4	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥機3台の設定温度の最適化を実施　/　3層中1層のヒーターOffにて運転実施	R3	R4	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの設定圧力の最適化を実施　/　0.74Mpaから0.70Mpaに変更	R3	R4	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	光学選別機の設定圧力の最適化を実施　/　7barから6barに変更	R3	R4	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水処理棟のブロワーに使用しているVベルト節電ベルトに変更　/　節電ベルトに変更	R3	R4	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧搾脱水機を導入し乾燥機を除去することで電力低減を行う。　3台中2台目	R6		
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧搾脱水機を導入し乾燥機を除去することで電力低減を行う。　3台中3台目	R7以降		
14	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電システムの導入	R5	R5	
15	490200	その他	49_その他の削減対策	事務棟エアコンを高効率タイプ入れ替え消費電量低減を行う	R6		

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			トオカツフーズ株式会社	
所在地			横浜市港北区日吉七丁目１５番１４号	
事業者番号			0518	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,753	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容；弁当・おにぎり・サンドイッチ・惣菜・麺類などの調理済食品及び冷凍弁当。冷凍総菜および冷凍麺類の製品の製造・販売。 売上金；107,471百万円（2024年3月現在連結）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	4,047	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	051800	トオカツフーズ株式会社　川口工場	808
B、C事業所			
C	051801	トオカツフーズ株式会社　狭山工場	1,945
合　　計			2,753

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本社　生産管理部
		所在地1	横浜市港北区日吉7-15-14
		閲覧可能時間1	午前9:00～午後5:00
		閲覧場所2	狭山工場　生産技術係
		所在地2	埼玉県狭山市新狭山1-11-18
		閲覧可能時間2	午前9:00～午後5:00
	その他		

（５）公表の担当部署

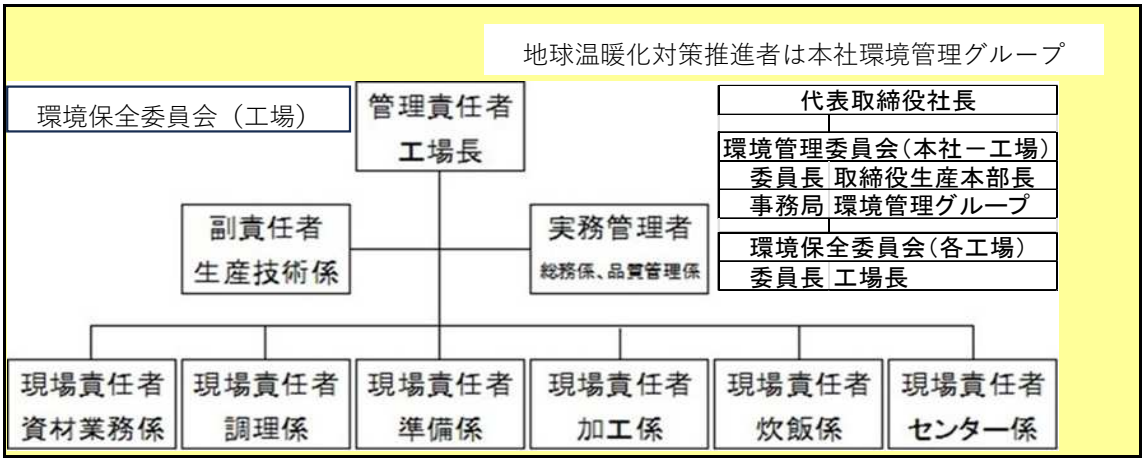
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社　生産管理部	045-564-5813	
2	狭山工場　生産技術係	04-2900-1811	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日清製粉グループ本社の一員として、同社が制定する環境基本方針に準じた活動を推進しております。
【日清製粉グループ 環境基本方針　理念 】
地球環境保全は、人類の生存と発展のための社会全体の課題であり、その社会の一員として事業を営む企業にとって、最重要の経営課題です。
日清製粉グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、当社が地球社会の一員であることの認識を深く持ち、地球的規模での環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,515	5,285	5,362	5,405	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,515	5,285	5,362	5,405	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0518	事業所番号	051800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	トオカツフーズ株式会社 川口工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	元郷４－５－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	調理パン類・弁当類・おにぎり・寿司類の製造・配送業務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,850	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/万食/年
	平成 29～令和元 年度の 直近 3か年の平均 排出量(1,850t-Co2)を基準として、令和6 年度末までに、毎年10%削減します。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	トオカツフーズ株式会社　川口工場	川口市元郷４－５－１
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	764	751	787	808	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,850	1,528	1,502	1,575	1,604	
	前年度比（%）		—	-1.7	4.9	1.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		17.4	18.8	14.9	13.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,528	1,502	1,575	1,604	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.5901	0.4721	0.4252	0.4361	
	前年度比（%）		—	-20.0	-9.9	2.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	万食/年		2,589.60	3,181.45	3,704.10	3,678.23	

事業所番号	051800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	コロナ禍により生産量減少に伴うエネルギー使用量は減少。一方、空調稼働や生産機器待機時間などは同様の削減とならないため、原単位は悪化。
令和3年度（2021年度）	エネルギー使用量が相対的に小さいアイテムの製造割合が拡大したことにより、 排出量としては微減となった
令和4年度（2022年度）	エネルギー使用量の相対的に小さいアイテム（おにぎり類）を中心に生産食数が増加したため、原単位は良化した。 しかし、全体的な生産量の拡大により、エネルギー使用量とCO2排出量が増加した。
令和5年度（2023年度）	生産量は減少するも、夏季平均気温が高いことの影響で空調機稼働が増加したこと等により、エネルギー使用量、排出量及び原単位が悪化した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	051800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化の加速	R3	R3	10.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器入れ替えに伴う省エネ推進	R4	R4	15.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー配管へのジャケット保温	R5	R5	5.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	051800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0518	事業所番号	051801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		トオカツフーズ株式会社　狭山工場
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山一丁目１１番地１８
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	弁当類・惣菜類及び調理麺の製造・配送業務

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,464	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,616	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	2,033	1,929	1,930	1,945	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,987	3,783	3,787	3,801	
	前年度比（％）	—	-5.1	0.1	0.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,987	3,783	3,787	3,801	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6647	0.6180	0.5969	0.5929	
	前年度比（％）	—	-7.0	-3.4	-0.7	
活動規模の指標	単位					
生産量	万食/年	5,998.52	6,121.48	6,344.95	6,410.79	

事業所番号	051801

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍により生産量減少に伴うエネルギー使用量は減少。一方、空調稼働や生産機器待機時間などは同様の削減とならないため、原単位は悪化。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	受注増による生産数量拡大するも、エネルギー使用量の大きな製造アイテムは減少。R2年度と比較して、排出量は微減した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量の相対的に小さいアイテム（おにぎり類）を中心に生産食数が増加したため、原単位は良化した。 しかし、全体的な生産量の拡大により、エネルギー使用量とCO2排出量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量の相対的に小さいアイテム（おにぎり類）を中心に生産食数が増加したため、原単位は良化した。 しかし、全体的な生産量の拡大により、エネルギー使用量とCO2排出量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	051801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,616	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,616	5,616	5,616	5,616	5,616	28,080
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						22,464
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,616
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,987	3,783	3,787	3,801		15,358
	削減率（F＝（A－E）/A）	29.01%	32.64%	32.57%	32.32%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,629	1,833	1,829	1,815		7,106
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	炊飯系統の機器入れ替えに伴う省エネ推進を計画・実行予定	R7以降		
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	炊飯系統の機器入れ替えに伴うボイラー配管へのジャケット保温	R7以降		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			亜細亜工業株式会社	
所在地			東京都荒川区町屋六丁目32番1号	
事業者番号			0519	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,419	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		建築塗料，合成樹脂，その他特殊樹脂・塗料の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	60	百万円
		従業員数	163	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051901	亜細亜工業株式会社　久喜事業所	1,419
合　計			1,419

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	久喜事業所　環境保安部
		所在地1	埼玉県久喜市河原井町22番地
		閲覧可能時間1	午前9時～午後5時（土日祝日除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

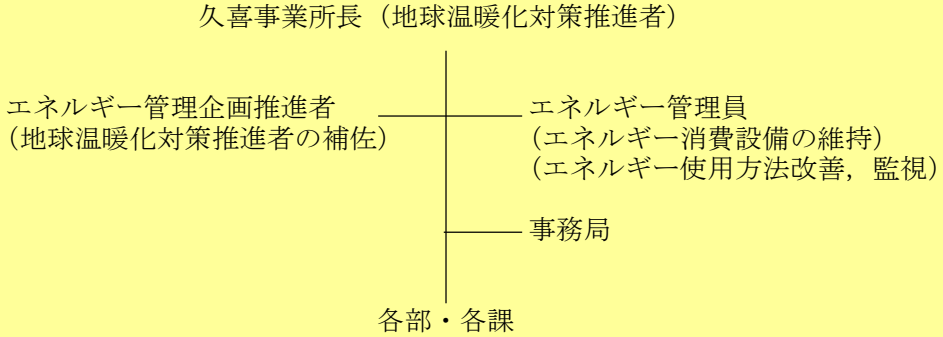
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	久喜事業所　環境保安部	0480-50-9167	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1)エネルギーの使用の合理化に関する取組方針に基づき，地球温暖化対策推進体制のもと，エネルギーの使用の合理化に努める
2)技術的かつ経済的に可能な範囲内で，使用するエネルギーのうちに占める低炭素電力の割合を向上させる
3)設備の新設及び更新にあたっては，エネルギー消費量の低減効果を踏まえて検討する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,972	3,130	2,967	2,652	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,972	3,130	2,967	2,652	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0519	事業所番号	051901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		亜細亜工業株式会社　久喜事業所
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	河原井町22番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	建築塗料，合成樹脂，その他特殊樹脂・塗料の製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し，削減計画期間の平均削減率を2020年度～2022年度は13%以上，2023年度および2024年度は20%以上とする。必要に応じて排出量取引を併用して目標達成を図る。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	14,844	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	2,786	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	051901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,522	1,603	1,519	1,419	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		2,972	3,130	2,967	2,652	
	前年度比（％）	—	5.3	-5.2	-10.6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,972	3,130	2,967	2,652	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1298	0.1289	0.1262	0.1178	
	前年度比（％）	—	-0.7	-2.1	-6.7	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	22,905.00	24,288.00	23,511.00	22,518.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	051901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2020年度の生産量はコロナ禍の影響を受け，前年度に対し90.3%まで減少した。2017年度から2020年度の生産量とエネルギー起源CO2排出量原単位（一月毎の48データ）の相関係数は-0.7（強い負の相関）であり，生産量が減少するとエネルギー起源CO2排出量原単位が増加（悪化）する傾向が認められており，生産量の減少が改善できなかった要因と判断している。これは，弊社の生産以外で消費されるエネルギー（倉庫運用エネルギー，研究開発関連エネルギー等）の使用量に起因するものと考えている。なお，相関係数の対象を2017年度からとしたのは，2016年度の途中でガスコージェネレーション設備を導入しており，エネルギー消費量と生産量の関係が変動したことによる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ禍からの復調に伴う販売量増加により，生産重量が増加した（対前年度比106%）。生産重量増加により，生産重量に関わりなく生じるエネルギー（倉庫に係るエネルギー，研究開発関連で消費するエネルギー等）の割合減少や，設備モーターINV化，照明LED化等により，エネルギー起源CO2排出量原単位は若干の改善となったが，生産重量増加（対前年度比106%）に伴い消費エネルギーが増加（対前年度比105%）したため，エネルギー起源CO2排出量も増加となった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和3年度に実施した省エネ対策，令和3年度に引き続き実施している照明のLED化，設備稼働時間の適正化に加え，生産重量の減少により，消費エネルギー量（エネルギー起源CO2排出量）が減少した。消費エネルギー（エネルギー起源CO2排出量）の削減には，生産の合理化，生産重量に関わりなく生じるエネルギーの使用の見直し，低炭素電力の導入を進める。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	照明のLED化，夜間・休日稼働設備の不要時の停止等の省エネ対策に加え，生産重量の減少により，消費エネルギー量（エネルギー起源CO2排出量）が減少した。また，2023年度より低炭素電力の導入（買電の約10%）を開始し，この導入によりCO2排出量が120t減少となった。省エネ対策を継続するとともに，低炭素電力の割合を向上させ（2024年度：2023年度買電の約15%），エネルギー起源CO2排出量の削減を進める。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	051901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,526	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,526	3,526	3,526	3,526	3,526	17,630
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						14,844
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,786
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,972	3,130	2,967	2,652		11,721
	削減率（F＝(A－E)/A）	15.71%	11.23%	15.85%	24.79%		—
	排出削減量（G＝A－E）	554	396	559	874		2,383
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	051901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー設備更新	R1以前	R1以前	65.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備モーターINV化	R1以前	R1以前	42.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	R1以前	R1以前	61.0
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワー更新	R1以前	R1以前	3.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備更新	R1以前	R1以前	30.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新	R1以前	R1以前	4.0
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーション設備導入	R1以前	R1以前	222.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備モーターINV化	R2	R2	3.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	R3	R3	2.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	R4	R4	8.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	R5	R5	3.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力導入（買電の10%相当）	R5	R5	100.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	R6		4.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力の割合向上（2023年度買電の15%相当）	R6		170.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社マスダック	
所在地			埼玉県所沢市小手指元町１－２７－２０	
事業者番号			0520	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,065	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　食料品の製造及び販売 設立　平成30年9月	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	281	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	052002	株式会社マスダック　入間工場	144
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	052001	株式会社マスダック　本社・工場	2,921
合　　計			3,065

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	人事総務部
		所在地１	所沢市小手指元町１－２７－２０
		閲覧可能時間１	午前9時～午後5時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

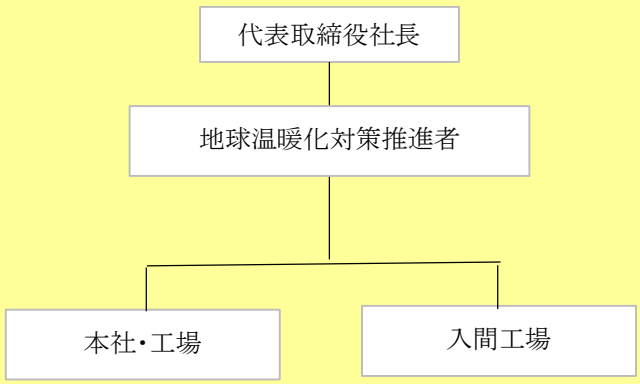
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部	04-2948-7445	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社行動規範（抜粋）
１　法令遵守
　　私たちは法令及び社内規定を守って行動します
８　環境への配慮
　　私たちは地球環境保護に積極的に取り組み、環境負荷の軽減を図ります

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,170	3,448	4,696	5,981	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,170	3,448	4,696	5,981	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0520	事業所番号	052002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社マスダック 入間工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	入間市狭山ケ原	
	字・地番	222-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	菓子製造機械の製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		6	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	282	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円	
		R6年度のCO2排出量282t-CO2を基準として毎年度0.3%以上を削減します。						
	その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
	その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社マスダック 入間工場	入間市狭山ケ原222-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	052002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
				144	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		282				282	
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）					0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計						282	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						0.0373	
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位				7,552.00	
売上		百万円					

日本産業規格A列4番

事業所番号	052002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	（入間工場は制度上新規のＡ事業所のため未記入を容認）
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	052002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し記録表を作成	R5	R5	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夏場コンプレッサー周辺への散水により稼働効率を向上	R5	R5	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上からの散水により建屋全体の冷却効率を改善	R5	R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	052002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0520	事業所番号	052001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社マスダック　本社・工場
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	小手指元町１－２７－２０
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	食料品の製造及び販売 従業員数　492名（パート・アルバイト含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を１５％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する） ※目標削減率の緩和措置適用				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	36,290	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,405	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	052001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,614	1,762	2,404	2,921	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,170	3,448	4,696	5,699	
	前年度比（％）	―	8.8	36.2	21.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,170	3,448	4,696	5,699	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1077	0.0792	0.0675	0.0634	
	前年度比（％）	―	-26.4	-14.8	-6.1	
活動規模の指標	単位					
生産個数	個×1,000/年	29,435.00	43,511.00	69,530.00	89,878.00	

事業所番号	052001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ禍で前年度に比べ生産時間と出荷個数が1/3に激減したため、排出量が減少した。 ・新工場を新設したことを機に、規準排出量の算定方法を「設備の能力」から「建物の用途別床面積」による算出方法に変更した。 ・原単位の悪化については、短時間の小ロット生産を実施したことによりエネルギー効率が極端に悪化したことに加え、製品テストの実施や、生産機器の保護のため、空運転や空調を稼働させる必要があったことが要因となっている。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・前年度に比べ生産時間と出荷個数が回復基調ため排出量が増加した。 ・原単位の良化については、前年の短時間の小ロット生産を実施したことによりエネルギー効率が極端に悪化、製品テストの実施、生産機器の保護のため、空運転や空調を稼働させる必要が無くなり、生産と連動した数字になったことに加え、既存の2倍の生産能力をもつラインを中心に稼働したことにより生産効率が大幅に改善できたことが要因となっている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・前年度に比べ、さらに生産時間と出荷個数が回復基調のため排出量が増加した。 ・原単位の良化については、前年度以上の生産時間、それに伴う生産量となったため生産効率が飛躍的に改善できたことが要因となっている。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は対前年度比で29.2%増したが、以下の対策を行い、使用量を21.5%増、CO2排出量を21.4%増に抑制することができた。 ・工場内に一部LED灯を導入し置き換えた。 ・ヒートポンプを部分的に採用した。 ・配管保温を実施して熱効率を改善した。 ・社内の省エネ活動を推進し、節電に努めた。 ・空調の室外機付近でミストを散水し、負荷を低減した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	052001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,539	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,539	8,539	8,539	8,539	8,539	42,695
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						36,290
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,405
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,170	3,448	4,696	5,699		17,013
	削減率（F＝（A－E）/A）	62.88%	59.62%	45.01%	33.26%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,369	5,091	3,843	2,840		17,143
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	052001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	エコジャケットの取り付け		R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフィスフロアのエアコン更新		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オフィスフロアのLED照明への更新		R1以前	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ委員会の立ち上げ（第3計画期間も継続）		R1以前	
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	オフィスフロアの設定温度管理（第3計画期間も継続）		R1以前	
6	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の実施		R2	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラーへの更新		R1以前	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	ロスを減らし生産効率を上げる組織変更を行った（第3計画期間も継続）		R1以前	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気配管への保温カバー設置		R1以前	
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	配管保温を実施して熱効率を改善	R5	R5	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	生産効率・エネルギー効率の良いラインの増設と、それに伴うライン運用の効率化推進		R2	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラーへの更新		R2	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内に一部LED灯を導入し置き換え	R5	R5	
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ヒートポンプを部分的に導入	R5	R5	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の室外機付近でミストを散水し、負荷を低減	R5	R5	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅱ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社デリモ	
所在地			埼玉県草加市柿木町宝1338番地15	
事業者番号			0521	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,888	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		製造品目 調理麺（ざるそば・冷し中華　等） 調理済みレンジ商品（パスタ・焼きそば　等） 惣菜類	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	280	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	052100	シェアダイニング　サルーテ	8
B、C事業所			
B	052102	株式会社デリモ	1,880
合　　計			1,888

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	総務部
		所在地１	埼玉県草加市柿木町宝1338番地15
		閲覧可能時間１	午前9時～午後5時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-954-5853	
2			
3			

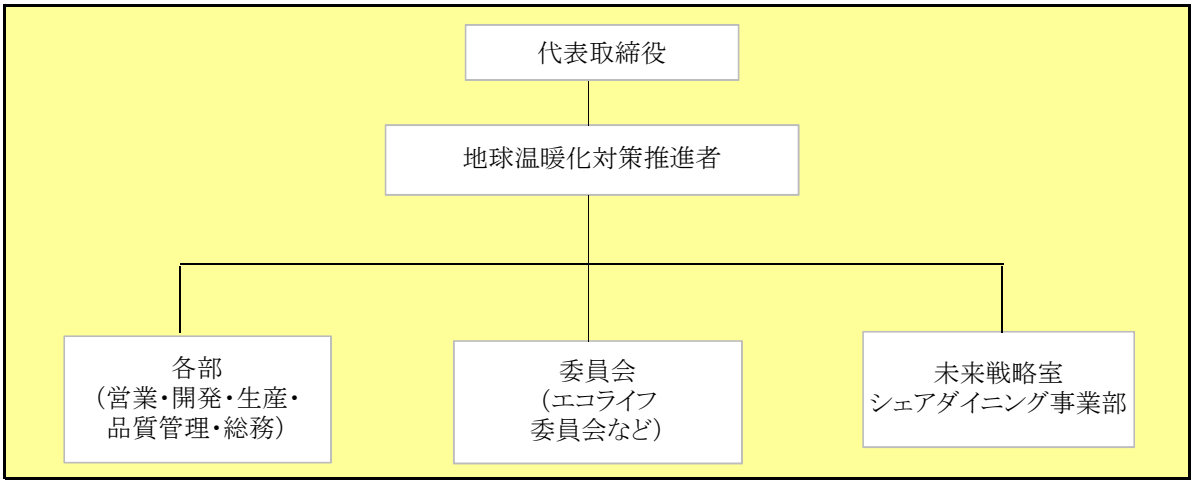
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針（抜粋）
当社は中食事業を通して生活者の求める食品提供により、生活者の家庭で発生する食品の無駄の削減を提案します。
当社の事業活動・製品・サービスに係る環境負荷低減を全従業員参加でおこないます。また、環境関連法規等の遵守に取り組み、以下の活動をおこないます。

1）事業活動に伴う環境負荷に対して、環境目標及び環境活動計画を作成し低減に努めます。①二酸化炭素排出量の削減。②廃棄物排出量の削減③排出量の削減。④事務用品に対してグリーン購入を維持促進します。⑤事務関連の紙使用量の削減
2）環境関連法規等ならびに当社が同意した協定その他を遵守します。
3）環境方針は公開し、従業員一人一人に周知します。
4）地域社会との共生を図り、社会貢献活動に協力します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	28	3,982	3,856	3,629	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	28	3,982	3,856	3,629	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0521	事業所番号	052100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	シェアダイニング　サルーテ	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	東越谷1 - 1 - 33	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	カフェ事業　本社定年退職者12名在籍		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	37	t-CO2	基準となる原単位	0.0024	t-CO2/人/年
	平成29年～令和元年度の直近3ヵ年の平均排出量（37ｔ-CO2）を基準として、令和3年度末までに1%以上削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	シェアダイニング　サルーテ	越谷市東越谷1 - 1 - 33
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	052100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	14	2,043	7	8	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		37	28	3,982	15	16	
	前年度比（%）		—	14121.4	-99.6	6.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		24.3	-10662.2	59.5	56.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			28	3,982	15	16	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0024	0.0033	0.1180	0.0017	0.0019	
	前年度比（%）		—	3,495.5	-98.5	7.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-36.8	-4,817.1	28.3	22.8	
活動規模の指標	単位						
来客数	人/年		8,531.00	33,742.85	8,721.00	8,635.00	

事業所番号	052100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	シェアダイニング『サルーテ』は、本社を定年退職した従業員の再雇用を目的として、平成27年9月にオープンした本社とは異業態であるカフェ事業です。エネルギー関連の動向については、平成28年度の使用量を判断材料とし『無駄の削減』への取り組みを実施してきました。令和2年度においては、新型コロナ感染症の影響を受け、来店者数への影響が大きく基準と考えていた原単位も大きな影響を受けました。次年度へは営業時間の見直しをおこない今後の適正な運営等の検討をおこなっています。
令和３年度 （2021年度）	シェアダイニング『サルーテ』は、本社を定年退職した従業員の再雇用を目的として、平成27年9月にオープンした本社とは異業態であるカフェ事業です。エネルギー関連の動向については、平成28年度の使用量を判断材料とし『無駄の削減』への取り組みを実施してきました。令和2年度においては、新型コロナ感染症の影響を受け、来店者数への影響が大きく基準と考えていた原単位も大きな影響を受けました。次年度へは営業時間の見直しをおこない今後の適正な運営等の検討をおこなっています。 A事業所にR3年度から一時的に、R4/2廃止工場(越谷)とR4/1新規工場(草加)のふたつが加わったため、これらがなかった対R2年度比で使用量・排出量とも大幅に増加しています。
令和４年度 （2022年度）	本社工場（草加）がB事業所となったため、カフェ事業のシェアダイニングサルーテ単体の数値となり、エネルギー使用量、排出量ともに大幅に減少しました。
令和５年度 （2023年度）	シェアダイニング『サルーテ』は、本社を定年退職した従業員の再雇用を目的として、平成27年9月にオープンした本社とは異業態であるカフェ事業です。エネルギー関連の動向については、平成28年度の使用量を判断材料とし『無駄の削減』への取り組みを実施してきました。次年度へは営業時間の見直しをおこない今後の適正な運営等の検討をおこなっています。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	052100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温暖化対策推進体制を構築し、計画に従い対策を推進する(第3削減計画期間中継続)	R5	R5	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務関連業務における用紙使用量の削減に取り組む(第3削減計画期間中継続)	R5	R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気他エネルギー使用量を適時把握し、無駄を排除する(第3削減計画期間中継続)	R5	R5	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電灯、空調や事務機器等、使用していない時間帯はこまめに電源を切断して省エネを図る(第3削減計画期間中継続)	R5	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	052100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0521	事業所番号	052102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社デリモ
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	柿木町宝1338番地15
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	茹で麺、調理麺、調理済レンジ商品、惣菜の製造 令和4年2月操業開始

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	5	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和４年度の実績排出量を基準として6%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	052102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)			1,996	1,880	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2				3,841	3,613	
	前年度比（％）	―			-5.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				3,841	3,613	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.1133	0.1202	
	前年度比（％）	―			6.1	
活動規模の指標	単位					
出荷数量	千食			33,889.00	30,057.85	

事業所番号	052102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	令和4年2月に工場の移転をおこないました。多くの生産機器は既存の物を移動・設置しましたが、工場の設備（照明機器、冷蔵庫、冷凍庫、空調設備等）は新規導入となることから省エネタイプへと切り替えています。また、太陽光発電の設置をおこないエネルギーの削減に取組みました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	円安や紛争等の影響により、原材料が大幅な値上げとなり、また、人手不足を補うこと・最低賃金の大きな引上げにより人件費も高騰し商品売価に転嫁せざるを得ない状況となりました。結果として出荷数量が大きく減少したため、機械稼働率も減少しエネルギー使用量の減少となりました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	052102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化対策推進体制を構築し、計画に従い対策を推進する。	R4	R4	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気他エネルギー使用量を適時把握し、無駄を排除する。	R4	R4	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備、電灯、空調等機器について、使用していない時間帯はこまめに電源を切断して省エネを図る。	R4	R4	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	新規導入工場設備（照明機器、冷蔵庫、冷凍庫、空調設備等）について省エネタイプを選択	R4	R4	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の導入	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			国分グループ本社株式会社・株式会社マルエツフレッシュフーズ	
所在地			東京都中央区日本橋1-1-1・東京都豊島区東池袋5-51-12	
事業者番号			0522	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,601	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		【国分グループ本社株式会社】 事業内容：酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貸借業　ほか 従業員数：5,051名（連結）（2023年12月）資本金：35億円 【株式会社マルエツフレッシュフーズ】 事業内容：生鮮食料品及び保存食料品の仕入、製造、加工及び販売 従業員数：1,159名（2024年4月）資本金：5,000万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,550	百万円
		従業員数	6,210	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	052201	国分・マルエツ　三郷流通センター	3,601
合　　計			3,601

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.maruetsu.co.jp/sustainability/environmental/ https://www.kokubu.co.jp/sustainability/environment/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	国分グループ本社（株）サステナビリティ推進部	03-3276-4121	
2	㈱マルエツ　総務部	03-3590-1210	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

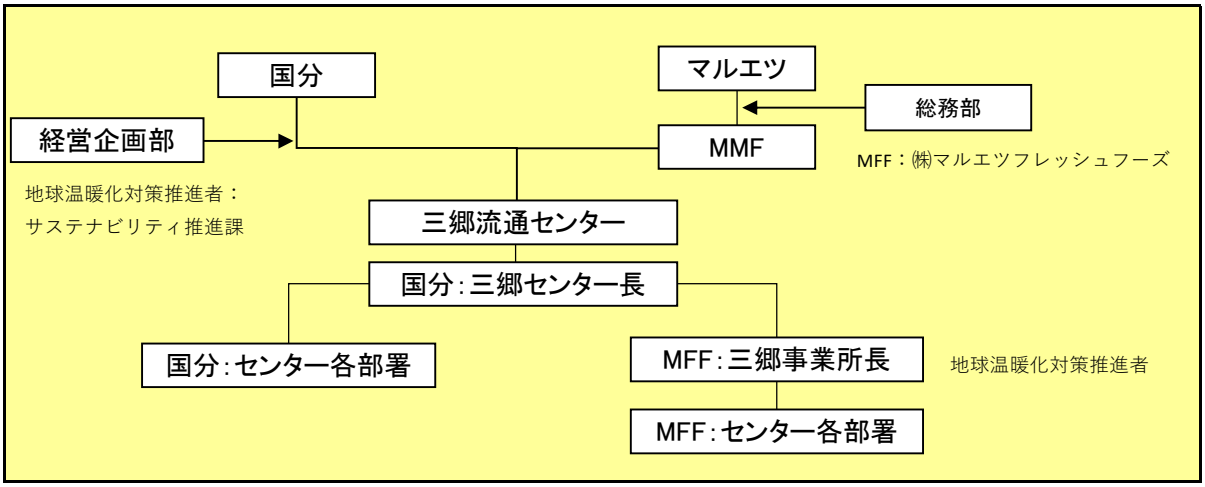
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【三郷流通センター】
国分グループ、マルエツグループの両者の基本方針に則り、協力して地球温暖化対策を推進いたします。

＊各社の環境基本方針
【国分株式会社】
国分グループの環境基本方針に従って行動します。
詳細：別紙参照（環境方針2017.1.1制定）

【株式会社マルエツフレッシュフーズ】
マルエツグループの環境基本方針に従って行動します。
詳細：別紙参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,289	7,338	3,819	5,426	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,289	7,338	3,819	5,426	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境への取り組み

お客さまに笑顔になっていただくための商品やサービスの多くは、豊かな自然が育んでくれるもの。
私たちは、地域社会を支えるサステナブルな事業活動の実現に向け、お客さまとともに地球環境を守る取り組みを続けています。

マルエツ環境方針

**マルエツは地域に密着したスーパーマーケットとして、
安全で安心な商品やサービスの提供とともに持続可能な循環型社会を目指し、
お客さまと共に環境保全活動や地域の環境活動への支援を推進します。**

1.当社の事業活動に伴う環境負荷を最小限にするために、環境目標の設定・推進を含め、
環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。
①電気使用量削減等の省エネルギー・省資源を推進します。
②最終的な廃棄物を削減するために3R［リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・
リサイクル（再生利用）］を推進します。
③地球温暖化防止のため、1店舗あたりのCO_2排出量を削減します。
④環境に配慮した商品の普及に取り組みます。
2.環境保護のため汚染の予防や生態系の保護に努めるとともに、環境に関する適用可能な
法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3.この方針を全従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりが主体的に環境保全活動に取り組みます。
4.この方針を社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。

株式会社マルエツ
代表取締役社長　本間 正治

「ISO14001」の取り組みを推進

環境マネジメントシステム（EMS）の国際規格である「ISO14001」の認証を、2006年9月に本社および5店舗において取得し、現在の認証事業所数は299事業所（本社含む）となっています。

太陽光発電・EV充電スタンドの導入

船橋三山店では、店舗の屋上に太陽光発電設備を設置し、その電力を店舗の営業活動で自産自消しています。電力コストの削減に貢献するほか、災害時停電の非常用電源としても活用できます。また、近年の電気自動車（EV）増加に伴い、6店舗でお客さま用の駐車場に電気自動車用の急速充電スタンドを設置しています。お買い物中に急速充電いただけるなど、インフラサービスの一環のほか、環境負荷の低減に貢献しています。

リサイクル活動の推進

再生可能資源の回収を推進するため、店頭に食品トレイや紙パックなどのリサイクルボックスを設置しています。
紙パックについては、一部店舗でアルミ蒸着加工の紙パック製品も回収対象としているのが特徴です。

地域社会と協力してリサイクルを推進

店頭で回収した資源のリサイクル

貴重な資源の再生利用は、資源やエネルギーの節約、CO_2排出量削減など地球温暖化防止につながっていきます。
当社では、店頭に食品トレイ、紙パックなどの回収ボックスを設置し、リサイクル活動を推進しています。

紙パック（277店舗）	アルミ缶（9店舗）	ペットボトル（180店舗）	食品トレイ（277店舗）
資源回収量…549t （年間1店舗あたり…約66,122枚） 紙パック（1,000ml）1枚=30gとして換算しました。	資源回収量…8t （年間1店舗あたり…約58,074本） アルミ缶（350ml）1本=15gとして換算しました。	資源回収量…441t （年間1店舗あたり…約48,966本） ペットボトル（500ml）1本=50gとして換算しました。	資源回収量…181t （年間1店舗あたり…約130,873枚） 食品トレイ1枚=5gとして換算しました。
溶解・パルプ繊維の取り出し	溶解・アルミ缶の地金に	圧縮/梱包・溶解・ペレット（細かい粒）化	粉砕・溶解・ペレット（細かい粒）化
ティッシュペーパー、トイレロール	アルミ缶、家庭用アルミ製品	制服、カーペット、卵パック	再び食品トレイに

店舗からの廃棄物をリサイクル

店舗から発生する食品廃棄物の抑制と減量化を一層強化し、循環型社会の実現に貢献するため、
廃棄物のリサイクル化も進めています。

生ごみ・野菜くず	廃食油	魚のあら	段ボール・古紙など	ビン・缶
リサイクル率23.3% 廃棄物等発生量7,256t	リサイクル率100.0% 廃棄物等発生量560t	リサイクル率100.0% 廃棄物等発生量1,141t	リサイクル率100.0% 廃棄物等発生量25,002t	リサイクル率100.0% 廃棄物等発生量311t
粉砕・乾燥・発酵	精製	煮熱・圧搾・分離・乾燥	圧縮/梱包・溶解・加工	分別・粉砕・溶解
肥料、飼料	飼料、せっけん	飼料、魚油	段ボール	ビン、缶

※2021年度実績

環境会計はこちらから

廃棄物の「見える化」で従業員の削減意識を向上

廃棄物の排出量削減の第一歩は、どんなごみをどれだけ排出しているかを把握することです。当社では、廃棄物計量管理システムをマルエツ屋号店舗を中心に導入し、廃棄物排出量の「見える化」促進に取り組んでいます。自分が計量し、排出量の数値を可視化することで、従業員一人ひとりが廃棄物の削減意識を高めています。

社会・環境保全活動

環境理念

「人と社会に調和する商い」

～私たちは食を通じてこころ豊かな暮らしをお届けし、地球環境に配慮した商いをいたします～

環境方針

環境方針

1 地球からの恵みを大切にし、持続可能な社会の実現を目指します

①地球環境の汚染防止・負荷低減につとめます。
②食品のロス削減を目指します。
③環境に優しい備品・資材の利用を推進いたします。
④廃棄物の適正処理を徹底いたします。
⑤3R(リデュース・リユース・リサイクル) を推進いたします。

2 事業活動における省エネルギーを推進し、温室効果ガスの排出抑制につとめます

①物流に関わる省エネルギーを推進いたします。
②オフィス・物流施設・工場・店舗での省エネルギーを推進いたします。
③フロン類の適正管理をいたします。

3 環境コミュニケーションに積極的に取り組みます

①社会とのコミュニケーションや環境情報の開示につとめます。
②環境活動を通じて、企業価値向上を目指します。

4 社員一人ひとりが環境に配慮した行動をいたします

①環境に関する情報をグループ全体で共有し、社員自ら知識を高めます。
②環境マインド(Eco-ゴコロ)を醸成し、高いレベルの行動とより信頼される商いをおこないます。

5 環境管理体制を構築し、法令やルールを遵守いたします

①国分グループの環境管理体制を整えます。
②法令の理解を高めるための社員教育や啓蒙活動をおこないます。

2017年1月1日 制定
代表取締役会長兼社長 CEO 國分 勘兵衛

令和 6 年度

事業者番号	0522	事業所番号	052201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		国分・マルエツ　三郷流通センター
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	インター南１－３－１
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	■事業内容：①酒類・飲食料品のドライ・冷凍冷蔵倉庫（配送拠点）②生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売 ■従業員数：600名（パート・アルバイト含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量7,358t-CO2/年に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	31,271	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,519	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量　7,358t-CO2/年に対して、削減計画期間の平均削減率を（仮）22%削減します。				
	その他ガス					

事業所番号	052201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,722	3,748	3,637	3,601	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,289	7,338	3,819	5,426	
	前年度比（％）	―	0.7	-48.0	42.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,289	7,338	3,819	5,426	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.1656	1.2527	0.6924	0.9078	
	前年度比（％）		―	7.5	-44.7	31.1	
活動規模の指標	単位						
生産量	万パック数		6,253.64	5,857.83	5,515.92	5,976.99	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	052201

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・気温の変化（特に、夏季の気温上昇）により、冷凍冷蔵区画の保冷に必要なエネルギーの増大 ・マルエツフレッシュフーズの食品製造部門の出荷数の増大に伴う、エネルギー消費の増加						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・設備の不具合を修理したことにより、設備の稼働率があがり、準じてエネルギー使用量も増加 ・気温の変化（特に、夏季の気温上昇）により、冷凍冷蔵区画の保冷に必要なエネルギーの増大 ・共用部エリア（バース、緑地帯、外灯等）の照明をLEDタイプへ交換（2021年12月）による消費電力の軽減 ・全体的には、気温上昇の寄与は大きく、消費エネルギーの微増						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・マルエツフレッシュフーズ工場区画の照明設備をLEDタイプへ交換（2023年1月）による消費電力の軽減（交換前より6～7%減を見込む） ・マルエツフレッシュフーズ生産量の増加による稼働率アップによる消費電力の増大 ・再生可能エネルギー（電力）の購入をしたことによるCO2起源排出量の削減効果（令和4年度　非化石電力使用割合　RE60）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・令和4年度よりエネルギー使用量が微減しているのは、省エネ活動に務めたことによる減少 ・再生可能エネルギー（電力）の購入量が前年度より減少したためCO2排出量の削減効果が減少、前年度より排出量が増加した。 （令和５年度　非化石電力割合RE30）						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	052201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	7,358	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,358	7,358	7,358	7,358	7,358	36,790
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						31,271
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,519
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,289	7,338	3,819	5,426		23,872
	削減率（F＝（A－E）/A）	0.94%	0.27%	48.10%	26.26%		－
	排出削減量（G＝A－E）	69	20	3,539	1,932		5,560
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	052201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490100	その他	49_排出量取引	削減目標未達成分のクレジットの購入（充当期限：令和4年1月31日）	R3	R3	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	再生可能エネルギーの購入	R5	R5	1,500.0
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の維持と連携（継続）	R5	R5	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握（継続）	R5	R5	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	共用部照明設備（蛍光灯）からLED照明への交換	R4	R4	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	マルエツ工場エリアの照明設備（蛍光灯）からLED照明へ交換	R4	R4	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅱ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社マルエツフレッシュフーズ	
所在地			東京都豊島区東池袋5-51-12	
事業者番号			0524	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,701	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		■設立年月日：2010年4月28日 ■事業内容：生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	1,100	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	052401	株式会社マルエツフレッシュフーズ　三郷事業所	2,560
A	052400	株式会社マルエツフレッシュフーズ　草加事業所	141
B、C事業所			
合　　計			2,701

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.maruetsu.co.jp/corporate/environment/pdf/ondanka_saitama3.pdf
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

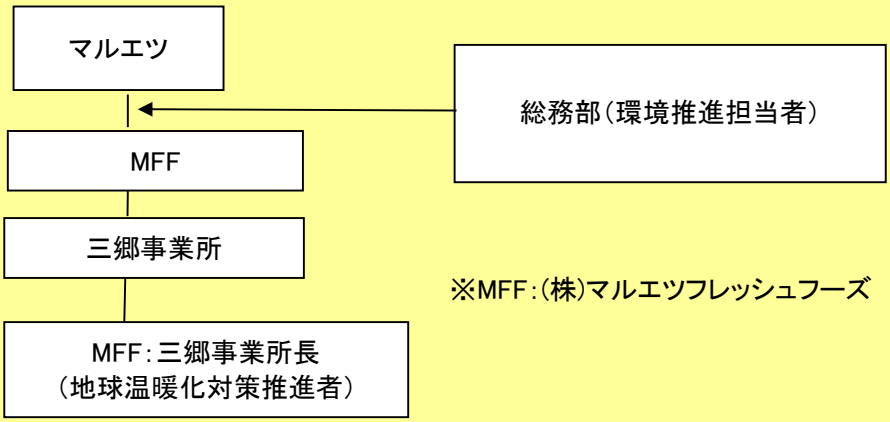
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社マルエツ　総務部	03-3590-1112	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

マルエツグループ　環境基本方針
（別紙参照）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,119	5,204	2,968	4,267	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,119	5,204	2,968	4,267	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

マルエツ　環境目標

マルエツは地域に密着したスーパーマーケットとして、安全で安心な商品やサービスの提供とともに持続可能な循環型社会を目指し、お客様と共に環境保全活動や地域の環境活動への支援を推進します。

１．当社の事業活動に伴う環境負荷を最小限にするために、環境目標の設定・推進を含め、環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。
　① 電気使用量削減等の省エネルギー・省資源を推進します。
　② 最終的な廃棄物を削減するために３Ｒ［リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）］を推進します。
　③ 地球温暖化防止のため、１店舗あたりのＣＯ２排出量を削減します。
　④ 環境に配慮した商品の普及に取り組みます。
２．環境保護のため汚染の予防や生態系の保護に努めるとともに、環境に関する適用可能な法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
３．この方針を全従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりが主体的に環境保全活動に取り組みます。
４．この方針を社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。

株式会社マルエツ
代表取締役社長
本間　正治

令和 6 年度

事業者番号	0524	事業所番号	052401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社マルエツフレッシュフーズ　三郷事業所		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	インター南1-3-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	国分・マルエツ　三郷流通センター		
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	■事業内容：生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売） ■従業員数：370人（2024年2月現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,025	t-CO2	基準となる原単位	83.7500	t-CO2/百万バック/年
		令和元年度の原単位83.75を基準として、原単位毎年１％削減を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所番号	052401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,657	2,662	2,572	2,560	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,025	5,119	5,204	2,968	3,990	
	前年度比（%）		—	1.7	-43.0	34.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.9	-3.6	40.9	20.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,119	5,204	2,968	3,990	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		83.7500	81.2540	88.2034	53.9636	66.5000	
	前年度比（%）		—	8.6	-38.8	23.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		3.0	-5.3	35.6	20.6	
活動規模の指標	単位						
出荷数	百万パック/年		63.00	59.00	55.00	60.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	052401

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響で内食傾向がつよまり、製造パック数伸長は、精肉事業部で前年比103.1%、鮮魚事業部で106.7%、事業所計で104.5%と伸長したため、原単位では目標達成となった。結果、空調機及び製造設備機器のエネルギー使用量が多くなり、総排出量については増加につながった。一方、生産性が大きく改善したことにより、原単位については総排出量の増加率と比較し大きく改善した。
令和３年度（2021年度）	・気温の変化（特に、夏季の気温上昇）により、冷凍冷蔵区画の保冷に必要なエネルギーが増大した。 ・共用部エリア（バース、緑地帯、外灯等）の照明をLEDタイプへ交換し（2021年12月）、消費電力の軽減を図った。 ・全体的には、気温上昇の寄与は大きく、消費エネルギーが微増し、製造パック数も前年度93.7%と減少した為、原単位についても悪化した。
令和４年度（2022年度）	感染症対策の継続により、換気対応を行う為度合い開放を継続するため、空調効率の悪化が継続したが以下の対策等により排出量が減少した。 ・21年12月照明をLEDタイプへ交換により、玄関ＬＥＤ化が完了し消費電力の軽減を図った。 ・加工場内の温度設定対応について、加工がない時間帯の温度設定を高められる限界温度の設定をすることで 　消費電力の低減を図った。 ・全体的には、気温上昇の寄与は大きく、消費エネルギーが微増し、製造パック数も前年度94.2%と減少した為、使用電力も結果削減された。 ・再生可能エネルギーの購入
令和５年度（2023年度）	製造パック数が前年度比109%と伸長した結果、原単位では目標達成となった。 昨年度に引き続き、温度設定管理の徹底など消費電力の低減を図り、消費エネルギー量は微減となったが、再生可能エネルギーの購入が前年60%から今年度30%へ減のため、目標は達成しているがCo2排出量が前年度と比較して増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	052401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	所長を体制の責任者とし、各部署の長と連携して削減計画を実施する。		R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	管理標準による設備単位のエネルギー管理を実施する		R2	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要設備の電気、ガスのエネルギー使用量の記録を毎月実施する。		R2	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度を実温管理とする		R2	25.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のフィルター清掃、室外機の洗浄を定期的に実施する		R2	10.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガスヒートポンプの運転管理規定の作成		R2	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期点検を実施し、エア漏れを防ぐ		R2	2.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	稼動時以外の消灯の実施		R2	1.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯設備のLED照明への転換		R3	1.0
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生可能エネルギーの購入	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	052401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所（5）

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0524	事業所番号	052400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社マルエツフレッシュフーズ　草加事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	柿木町宝1338-11	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	■事業内容：惣菜加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売) ■従業員数：300人（2024年3月現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	5	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	1,978.5714　t-CO2/百万バック/年
	草加デリカセンターはR6年3月6日に稼働開始したため、Ｒ５年度の原単位1978.5714を基準として、原単位毎年１％削減を目標とします。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社マルエツフレッシュフーズ　草加事業所	草加市柿木町宝1338-11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	052400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
				141	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2						277	
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計						277	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1,978.5714				1,978.5714	
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）					0.0	
活動規模の指標	単位						
出荷数	百万パック/年					0.14	

事業所番号	052400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	草加デリカセンターは令和６年３月６日より稼働開始しました。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	052400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	所長を体制の責任者とし、各部署の長と連携して削減計画を実施する。	R6		
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	管理標準による設備単位のエネルギー管理を実施する	R6		
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要設備の電気、ガスのエネルギー使用量の記録を毎月実施する。	R6		
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度を実温管理とする	R6		
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備のフィルター清掃、室外機の洗浄を定期的に実施する	R6		
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガスヒートポンプの運転管理規定の作成	R6		
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期点検を実施し、エア漏れを防ぐ	R7以降		
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	稼動時以外の消灯の実施	R6		
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯設備のLED照明への転換	R6		
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生可能エネルギーの購入	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	052400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社平賀	
所在地			東京都練馬区豊玉北3-3-10	
事業者番号			0525	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,545	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		①広告・販売促進物の企画・デザイン・印刷の製造販売 ②袋・包装用品・室内装飾用品の企画・デザイン・印刷の製造販売 ③各種イベントの企画・開催 ④インターネットによる通信販売 ⑤WEBサイトの運営	
	区分		企業	
	前年度	資本金	434	百万円
		従業員数	303	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	052501	株式会社平賀　埼玉工場	1,545
合　　計			1,545

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社平賀
		所在地１	東京都練馬区豊玉北2-20-2
		閲覧可能時間１	9：00～18：00
		閲覧場所２	株式会社平賀　埼玉工場
		所在地２	埼玉県新座市本多1-13-9
		閲覧可能時間２	8：30～17：30
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部　人事総務課	03-3991-4541	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社平賀　行動指針（抜粋）

私たちは、自然環境や社会環境、人権保護といった道徳的観点に配慮し、地域社会との調和を図ります。

補足
私たちは環境保護に努めます。社会共通の課題となっている環境問題に十分配慮して、販売促進活動を行います。また、各職場におけるオフィスゴミの低減やリサイクル・省エネ活動に積極的に参画します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役社長
↓
地球温暖化対策推進者
↓
埼玉工場長・本社関係部署

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,632	3,028	3,011	3,020	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,632	3,028	3,011	3,020	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0525	事業所番号	052501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社平賀　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	本多1-13-9
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	折込チラシの印刷。 販売促進物（POP等）の制作

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,556	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,390	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	052501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,347	1,550	1,540	1,545	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,632	3,028	3,011	3,020	
	前年度比（％）	—	15.0	-0.6	0.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,632	3,028	3,011	3,020	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5120	0.5890	0.5857	0.5874	
	前年度比（％）	—	15.0	-0.6	0.3	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	5,141.10	5,141.10	5,141.10	5,141.10	

事業所番号	052501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・輪転機を1台入替えた事で、エネルギー使用量が削減された ・コロナウイルスによるチラシ印刷の受注減が影響し、4.5月の印刷枚数が前年度と比較すると半分以下になった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ影響も回復し、受注量が回復した。 ・内製化推進のため、消費電力、ガス量が増大した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・断裁機を2台省エネタイプに入替えた事で、エネルギー使用量が削減された					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・コロナの影響が下火になり、本格的に受注量増加により、Ｒ６年２月に大型輪転機１台を導入したため、エネルギー使用量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	052501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,574	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	829
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,334	4,403	4,403	4,403	4,403	21,946
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						17,556
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,390
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,632	3,028	3,011	3,020		11,691
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.27%	31.23%	31.61%	31.41%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,702	1,375	1,392	1,383		5,852
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	052501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	輪転機の入替え	R2	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	断裁機２台入れ替え	R3	R3	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温室効果ガス排出量削減に向けて、社内会議の実行	R4	R4	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	052501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

原油換算1,500KL未満を3年間以上継続を目標に努力します。

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社シード	
所在地			東京都文京区本郷二丁目４０番２号	
事業者番号			0526	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11,675	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			32 その他の製造業	
分類番号（中分類）			32	
事業活動の概要	事業内容		コンタクトレンズ事業を中心に、コンタクトレンズケア事業等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,532	百万円
		従業員数	1,337	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	052601	株式会社シード　鴻巣研究所	11,675
合　　計			11,675

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	鴻巣研究所　受付
		所在地１	鴻巣市袋1030-7
		閲覧可能時間１	平日午前10時～午後4時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

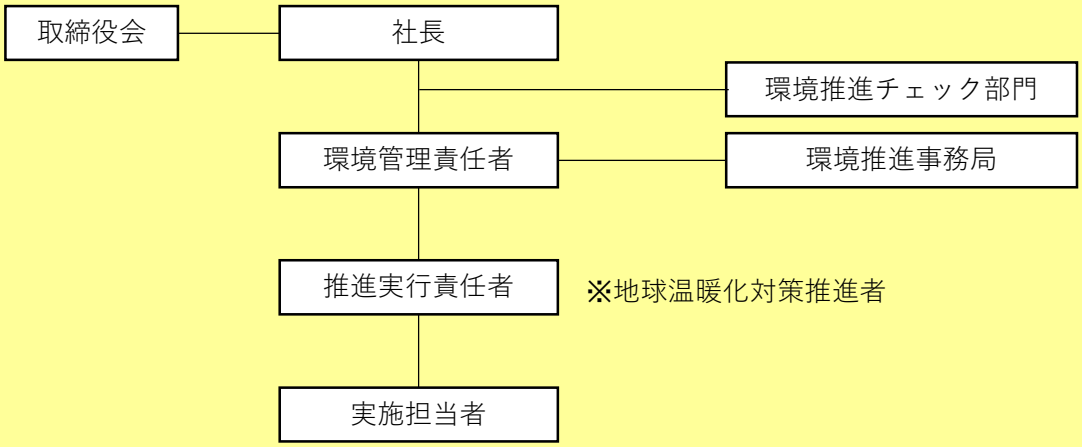
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理部　設備管理グループ	048-549-2911	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

会社運営の全てにわたり、環境と調和した企業活動を遂行していくことを基本とした環境方針を策定しています。
1. 循環型社会構築への対応
当社は取扱製品の製造時に発生する廃棄物の抑制、再生利用を通じ、循環型サイクルの構築により環境への負荷低減に努めてまいります。
2. グリーン購入への対応
当社は品質や価格のみならず環境への負荷低減に努める事業者からの物品、サービスの購入に努めてまいります。
3. 水資源の保全、有効活用
当社は事業活動に際し、効率的な水の利用およびリサイクルを通じた健全な水循環の構築に努めてまいります。
4. 地球温暖化防止への取組み
当社は地球温暖化防止への取り組みが重要課題であることを認識し、グループのあらゆる事業活動に由来する温室効果ガス排出量の継続的削減に努めてまいります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	21,092	18,658	19,178	22,932	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,092	18,658	19,178	22,932	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0526	事業所番号	052601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社シード　鴻巣研究所	
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	袋１０３０番７
産業分類名（中分類）	32 その他の製造業	
分類番号（中分類）	32	
事業活動の概要	事業内容	コンタクトレンズの製造、研究開発 従業員数：約800名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、第三計画期間において平均排出量を20%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	234,148	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	58,537	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	052601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,706	10,836	11,143	11,675	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		21,092	18,658	19,178	22,932	
	前年度比（％）	—	-11.5	2.8	19.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21,092	18,658	19,178	22,932	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0425	0.0397	0.0408	0.0409	
	前年度比（％）	—	-6.6	2.8	0.2	
活動規模の指標	単位					
生産量	千枚/年	496,033.00	469,844.00	469,863.00	560,589.33	

事業所番号	052601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、全体のCO2排出量が前年度と比較して微増となった。 ・生産品を保管するための専用の倉庫棟の増築 ・生産量の増産計画に沿った廃材倉庫、危険物倉庫の増築					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	新しい製品の生産設備を増設し、CO2排出量が増える要因になったものの、再生可能エネルギーの調達（2月、3月）を開始し、年間のCO2排出量は減となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギーの調達等で排出量削減に取り組んだが、再生可能エネルギーが6月以降調達できなくなったことに加え、品種の製造割合が変更となったことでエネルギー消費が多くなり、前年度と比較してCO2排出量が増となった。 建物の床面積：危険物倉庫４を新築で48.08㎡増床					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	老朽化設備の更新や大量生産ラインの増設などを行ったが、低炭素電力の購入をやめたことや生産量の増加により、CO2排出量が増加した。 また、設備増設は来年度も続くため、今後のCO2排出量原単位の改善が見込まれる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	052601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	58,537	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	58,537	58,537	58,537	58,537	58,537	292,685
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						234,148
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						58,537
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	21,092	18,658	19,178	22,932		81,860
	削減率（F＝（A－E）/A）	63.97%	68.13%	67.24%	60.82%		―
	排出削減量（G＝A－E）	37,445	39,879	39,359	35,605		152,288
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	052601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2排出量の削減を目的とした社内勉強会の実施	R3	R3	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	FEMSの導入によりエネルギー管理体制を構築する	R5	R6	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	FEMSの導入によりエネルギー管理体制を構築する	R5	R6	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古い空調設備の更新と管理値の見直し	R3	R3	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冬季の加湿用蒸気の管理値の見直し	R5	R6	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管の保温	R4	R4	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古いコンプレッサーの更新	R4	R4	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	RE100電力の調達	R3	R3	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調デマンド制御のシステム導入	R5	R5	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電導入	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社アサヒコ	
所在地			埼玉県行田市持田二丁目１７番８号	
事業者番号			0528	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,034	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		主な製品：豆腐、揚げ 従業員：530名 資本金：44.8億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,480	百万円
		従業員数	530	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	039401	株式会社アサヒコ　行田工場	5,034
合　　計			5,034

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	行田工場
		所　在　地　1	埼玉県行田市持田二丁目17番8号
		閲 覧 可 能 時　間　1	9:00～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

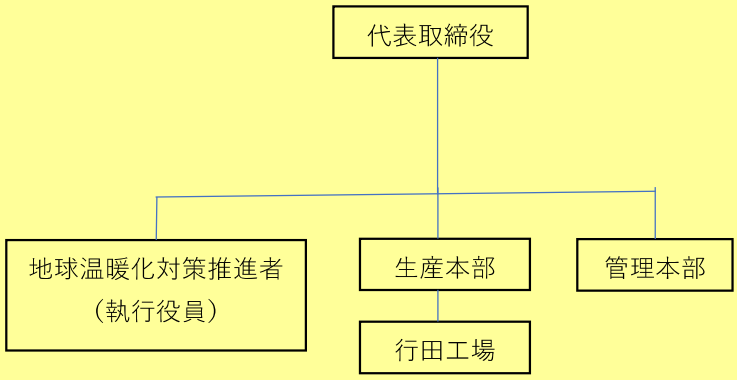
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理課	048-555-2351	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1．基本理念
公平・公正・安全・安心の企業理念に基づき、環境にやさしい工場作りを目指し、企業の社会的責任を果たす。
２．基本方針
①事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
②事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	14,440	11,087	11,471	9,866	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,440	11,087	11,471	9,866	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0528	事業所番号	039401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社アサヒコ　行田工場	
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	持田二丁目17番8号
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容	主な製品：豆腐、油揚、厚揚げ等 従業員：173名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	88,268	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	22,067	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	039401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	7,410	5,684	5,881	5,034	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		14,428	11,075	11,457	9,866	
	前年度比（％）	―	-23.2	3.4	-13.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,428	11,075	11,457	9,866	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）					
活動規模の指標	単位					

事業所番号	039401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	対前年度排出量1.8%改善（CO² 令和元年14,698 → 令和２年14,428） 新型コロナの影響により対前年比生産量98.6%低下がCO²排出量減に繋がる					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	新規生産ライン導入に伴う老朽化ラインの撤去によりCO²排出量減に繋がる 老朽化した生産ラインの撤去 ・21/2 揚げ出し豆腐ライン×１ ・21/5 型箱豆腐ライン×２ 新規生産ラインの導入 ・22/1 豆腐バーライン×１					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	新規生産設備更新及び老朽化設備の撤去によりCO²排出量減に繋がる 老朽化した生産設備の撤去 ・逆ピロー包装機1台撤去 新規生産設備に更新 ・22/5 冷凍機　1台更新 ・23/3 冷凍機　1台更新 しかしながら、豆腐バーライン生産量増加に伴いエネルギー起源CO2→2.2%増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して微減となった。 ・厚揚げライン廃止（8/31）により排出量が減少した。 ・23/3月、事務棟の1979年製温水ボイラを2023年製給湯器に更新 →CO2年間削減量（約10t-CO2） ・23/10～24/3月、老朽化の蒸気ボイラの更新（2005年製2.5t×3基廃止→2023年製3.0t×2基設置） →CO2年間削減見込み（約63t-CO2） ・24/3月　豆腐バー生産ラインを設置（唐揚げラインを撤去し新規設備設置）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	039401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	18,996	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	22,067	22,067	22,067	22,067	22,067	110,335
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						88,268
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						22,067
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	14,428	11,075	11,457	9,866		46,826
	削減率（F＝（A－E）/A）	34.62%	49.81%	48.08%	55.29%		―
	排出削減量（G＝A－E）	7,639	10,992	10,610	12,201		41,442
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	039401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ＜第３計画期間も継続＞	R2	R2	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	作成した月報をもとに、予算と前年同月の比較を行い差異を検証 ＜第３計画期間も継続＞	R2	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の減光及び人感センサーによる不在時消灯制御＜第３計画期間も継続＞	R3	R2	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ブロー率の見直し	R4	R4	
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	FSSC22000と連動し、日常機械設備点検の確実な実施 ＜第３計画期間も継続＞	R2	R2	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネ型への更新	R3	R4	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネタイプの蛍光器具への交換	R3	R4	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	Ｒ２２冷凍機更新	R5	R5	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽化コンテナ洗浄設備の更新	R3	R3	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	新規生産ライン導入に伴う老朽化ラインの撤去	R3	R3	
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	排水処理設備の外部委託運営による運転最適化	R4	R4	
12	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	老朽化の冷蔵庫冷凍機を更新（2009年製45馬力→新設備2023年製）	R5	R5	
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	事務棟の79年製温水ボイラを23年製給湯器に更新（CO2年間削減（約10t-CO2））	R5	R5	
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	老朽化の蒸気ボイラの更新（05年製2.5t×3基廃止→23年製3.0t×2基設置）CO2年間削減見込（約63t-CO2）	R5	R5	
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ジーテクト	
所在地			埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20　大宮JPビルディング18階	
事業者番号			0529	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,809	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：2011年4月 事業内容：自動車車体部品、 トランスミッション部品、 金型・溶接設備販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,656	百万円
		従業員数	1,175	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	052900	株式会社ジーテクト　本社	19
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	052901	株式会社ジーテクト　埼玉工場	1,790
合　　計			1,809

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場　事務所
		所在地１	深谷市白草台2909-7
		閲覧可能時間１	月～金　9時～16時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

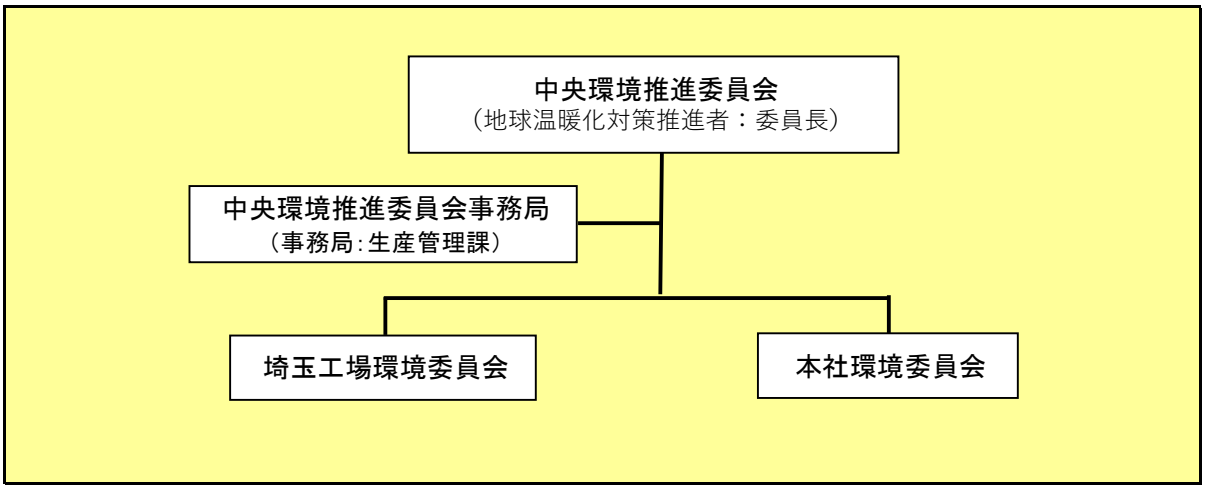
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場　生産管理課	048-578-2601	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境理念と方針】　当社は、地球環境及び地域環境の保全を最優先課題と捉え、
緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」をスローガンに、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。
１．あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、
自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
２．関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、
環境汚染の未然防止に努めます。
３．環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への
負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に
応じて見直します。
４．環境教育や啓発活動を実施し、全従業員及び当社で働く全ての人への
環境方針の理解と情報の周知をします。
５．環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、
環境保全活動に積極的に協力します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,797	1,789	42	54	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,797	1,789	42	54	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0529	事業所番号	052900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ジーテクト　本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区		
	字・地番	桜木町1-11-20　大宮JPビルディング18階		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業			
分類番号（中分類）	24			
事業活動の概要	自動車車体部品、トランスミッション部品、金型・溶接設備販売 本社従業員　40人			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0575	t-CO2/人/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度排出量原単位0.0575(t-CO2/人)に対して、令和2年度は1%以上減を目標とする。以降も毎年、1%以上減を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ジーテクト　本社	さいたま市大宮区桜木町1-11-20　大宮JPビルディング18階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	052900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	20	21	20	19	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			40	41	0	0	
	前年度比（%）		—	2.5	-100.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			40	41	0	0	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0575	0.0542	0.0727	0.0000	0.0000	
	前年度比（%）		—	34.1	-100.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）		5.7	-26.4	100.0	100.0	
活動規模の指標	単位						
年間延べ従業員数	人/年		738.00	564.00	520.00	457.00	

事業所番号	052900

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	新型コロナ対応の為、在宅勤務者が増加した事により従業員の出社率によりエネルギー使用量の増減に影響を及ぼした。
令和3年度（2021年度）	前年度同様、新型コロナ対応の為、在宅勤務を引き続き行い、従業員の出社率の微増によりエネルギー使用量の増減に影響を及ぼした。 また、他事業拠点への人事異動により、当該事業所の従業員数が減少したため、基準となる原単位に対する削減率が減少した。
令和4年度（2022年度）	今年度も人事異動により当該事業所の従業員数が減少した事と、新型コロナ対応の為、在宅勤務を継続しており従業員の出社率によりエネルギー使用量の増減に影響している。 また、4月より低炭素電力購入に切り替えた事により39t-CO2（100%）削減された。
令和5年度（2023年度）	グリーン電力メニュー（非化石証書）の利用により、CO2は37t-CO2分削減。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	052900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会を設置し、地球温暖化対策を推進。(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費をCO2換算し、売上原単位を算出し管理。各事業所との比較を行い分析改善へと取り組んでいる。(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の適正温度設定　(夏:26℃設定 冬:22℃設定) (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	180200	その他	18_その他	積極的なクールビズ対応(5月～9月) (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン及び周辺機器の省エネ設定の徹底を推進し、待機電力を削減する。 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14001 EMS規格認証を、埼玉工場・羽村事業所サイトの拡大審査にて受け、環境経営の強化につなげる。	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球環境への対応体制強化のため、環境担当役員の任命及び環境専門部署の設立。	R4	R4	
8	180200	その他	18_その他	低炭素電力購入による排出量削減	R4	R4	39.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備運転時間のタイマー設定と、間引き運転の見直しによる空調効率の向上を図り、電力使用量を削減する。	R6		0.6
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	052900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

①気候変動問題への取組み
　2050年度カーボンニュートラルを目指す当社グループとしては、製造と製品のライフサイクルに関連するCO_2の排出量を削減していく事が重要だと考え戦略を立案して取り組んでいます。
　当社グループの生産時（Scope１＋２）における温室効果ガス排出量は、省エネ施策の実行と再生可能エネルギー（以下、再エネ）由来の電力への切替えで削減を行っていきます。日本では先行して2023年5月に工場、自社所有事業所の再エネ由来電力への切替えを完了しました。海外現地法人におきましては、地域特性を鑑みて順次切替えを行っていきます。

②生物多様性取り組み
　ジーテクトでは、最重要課題である地球環境保全の中で、自社の事業活動が影響を及ぼす可能性のある「生物多様性」について、2014年度より「G-TEKT生物多様性ガイドライン」を定め、更なる取り組みに着手し始めました。
　その一環といたしまして、2014年から企業の森林づくり活動『ジーテクトの森林づくり』に取り組んでいます。埼玉県においては、2015年より埼玉工場・羽村地区・本社・群馬工場の社員にて、ときがわ町の弓立山にて植林・下刈り活動に参加しております。

※詳しくは当社ホームページより、『CSR報告書』または『統合報告書』をご覧ください。
　『CSR報告書』URL ： https://www.g-tekt.jp/environment/report.html
　『統合報告書』URL ： https://www.g-tekt.jp/ir/library/integrated_report.html

令和 6 年度

事業者番号	0529	事業所番号	052901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ジーテクト　埼玉工場	
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	白草台2909番地7
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要	事業内容	2009年9月操業開始 自動車車体骨格部品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	17,395	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	2,600	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	052901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,400	1,464	1,489	1,790	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,757	1,748	42	54	
	前年度比（％）	—	-36.6	-97.6	28.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,757	1,748	42	54	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4151	0.2929	0.0062	0.0049	
	前年度比（％）	—	-29.4	-97.9	-19.8	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	6,641.20	5,967.77	6,814.00	10,930.00	

事業所番号	052901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	得意先生産量の減少に伴い工場の稼働時間が大幅に減少した事が大きく影響。また、新型コロナウィルス感染拡大による更なる得意先減産もあり影響した。平成28年～30年度にかけてLED照明機器に入れ替えた削減効果も続いており、また工場照明の休憩・不稼働時間中の消灯活動を徹底した事などにもより排出量は減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	4月度より低炭素電力購入に切り替えた事により1,138t-CO2の削減につながっている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度より導入した低炭素電力受入量が、令和4年度4月に40%から100%へ引き上げられた影響により、今年度は2,897t-CO2と大幅に削減された。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	得意先生産量増加のため温室効果ガスは前年比28.6%となったが、昨年度に導入された低炭素電力受入100%の影響により、令和5年度についても3,487t-CO2と削減されている。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	052901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	3,999	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,999	3,999	3,999	3,999	3,999	19,995
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						17,395
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,600
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,757	1,748	42	54		4,601
	削減率（F＝（A－E）/A）	31.06%	56.29%	98.95%	98.65%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,242	2,251	3,957	3,945		11,395
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	052901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電力監視システムによる空調機のデマンドコントロール。（ピーク電力抑制）（第３計画期間継続）		R1以前	40.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会を設置し、地球温暖化対策を推進。（第３計画期間継続）		R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費をCO2換算し、売上原単位を算出し管理。各事業所との比較を行い分析改善へと取り組んでいる。（第３計画期間継続）		R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	埼玉県企業の森林づくり活動への参加による、森林整備活動。（R2～R6年度）	R5	R5	17.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井灯のHID照明を高効率照明に置き換え更新。（第１期工事分）		R1以前	24.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井灯のHID照明を高効率照明に置き換え更新。（第２期工事分）		R1以前	197.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	工場天井灯のHID照明を高効率照明に置き換え更新を計画中。（第３期工事分）		R1以前	127.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟の蛍光灯照明をLED照明機器に置き換え更新	R6	R6	10.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力証書（再エネクレジット）による排出量削減	R2	R2	1,436.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力購入(RE40)による排出量削減	R3	R3	1,875.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力購入(RE100)による排出量削減	R4	R4	2,844.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

①オールジーテクトでの環境マネジメント体制
　ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む最優先課題として考え、国内では、1998年からISO14001環境マネジメントシステム（EMS）の認証取得を進めて来ました。各工場はISO14001EMSの環境委員会を単位として、各工場長が環境管理総括責任者を兼任し、環境のコンプライアンスや改善活動を継続的に進めています。これに本社とC&C栃木の2事業所を加え、これらの上位組織として中央環境推進委員会を設置し、全社的な地球環境改善活動に関する事項を統括しています。

②生物多様性取り組み
　ジーテクトでは、最重要課題である地球環境保全の中で、自社の事業活動が影響を及ぼす可能性のある「生物多様性」について、2014年度より「G-TEKT生物多様性ガイドライン」を定め、更なる取り組みに着手し始めました。
　その一環といたしまして、2014年から企業の森林づくり活動『ジーテクトの森林づくり』に取り組んでいます。埼玉県においては、2015年より埼玉工場・羽村地区・本社・群馬工場の社員にて、ときがわ町の弓立山にて植林・下刈り活動に参加しております。

③太陽光発電
　地球温暖化対策の取り組みの一つとして、CO2排出量を削減できる発電という観点から、埼玉工場の屋根上にソーラパネル（最大発電出力1,500kW）を設置し、2014年3月31日～発電事業を開始しています。

※詳しくは当社ホームページより、『CSR報告書』をご覧ください。
　URL ： http://www.g-tekt.jp/

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ティアラ２１	
所在地			埼玉県熊谷市筑波三丁目２０２番地　ティアラ２１	
事業者番号			0532	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,695	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		店舗・事業所等の管理運営 不動産賃貸、駐車場運営	
	区分		企業	
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	4	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	053201	ティアラ２１	1,695
合　　計			1,695

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ティアラ２１オフィス（ティアラ２１　５階）
		所在地１	埼玉県熊谷市筑波三丁目２０２番地
		閲覧可能時間１	９：００～１７：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ティアラ２１	048-526-7800	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、人々が時間の流れのなかで主役となって‘’華やく‘’館を目指す為、以下の内容により地球環境の環境保全に取り組みます。
①省エネの推進等で環境保全に取り組みます。
②事業活動を通じて、環境問題への関心を高め、環境効率を高めます。
③環境保全に関する法令を遵守し、環境保全に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役　―　執行役員（温暖化対策推進者）　―　業務部

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,188	3,374	3,352	3,321	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,188	3,374	3,352	3,321	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0532	事業所番号	053201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ティアラ２１
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	筑波三丁目２０２番地
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	主要用途：商業、公共公益施設、シネマコンプレックス、スポーツクラブ

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,893	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,047	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を50%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

事業所番号	053201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,627	1,722	1,710	1,695	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,188	3,374	3,352	3,321	
	前年度比（％）	—	5.8	-0.7	-0.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,188	3,374	3,352	3,321	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		5.9147	6.2597	6.2189	6.1614	
	前年度比（％）	—	5.8	-0.7	-0.9	
活動規模の指標	単位					
床面積	百㎡	539.00	539.00	539.00	539.00	

事業所番号	053201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウイルス感染対策で非常事態宣言が発令され１～３階の物販・飲食店及びスポーツジム・映画館が休業したことによりエネルギー使用量が大幅に減った。 ・新型コロナウイルス感染対策の換気量を増やすため、AHU運転時間を長く、それに伴い冷温水発生器の運転時間も長くしたためエネルギー使用量が増えた。 ・24時間点灯している階段照明を一部LED化したことによりエネルギー使用量が減った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・昨年度は、緊急事態宣言が発令され休業した店舗がありエネルギー使用量が大幅に減少したが、今年度については、一定期間時短営業となり昨年対比でエネルギー使用量が増加した。 ・昨年に続き換気量を増やすためにＡＨＵ運転スケジュールを長めに設定したのに伴いエネルギー使用量が増加した。 ・２４時間点灯の階段照明を一部ＬＥＤ化したことによりわずかにエネルギー使用量の削減ができた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・２４時間点灯の立体駐車場の照明器具を蛍光管からＬＥＤ照明器具に交換を令和５年１月に実施しましたので年間でわずかにエネルギー使用量の削減ができた。 ・同じく２４時間点灯の階段照明を一部ＬＥＤ化したことによりわずかにエネルギー使用量の削減ができた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・昨年度後半に、２４時間点灯の立体駐車場の照明器具をＬＥＤ照明器具に交換したところから今年度でエネルギー使用量の削減結果がでた。 ・２４時間点灯の階段照明を一部ＬＥＤ照明器具に交換したことによりわずかにエネルギー使用量の削減ができた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	053201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,588	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,588	4,588	4,588	4,588	4,588	22,940
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						17,893
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,047
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,188	3,374	3,352	3,321		13,235
	削減率（F＝（A－E）/A）	30.51%	26.46%	26.94%	27.62%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,400	1,214	1,236	1,267		5,117
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	053201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用量及びその傾向を把握するため計測・記録のための帳票等を整備【継続実施】	R5	R5	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守点検記録や改修・補修記録、部品交換台帳などを整備【継続実施】	R5	R5	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	長期修繕計画の中で、計画期間中に熱源機器等を更新する計画	R7以降		
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	主要設備等の運転状況に関する分析【継続実施】	R5	R5	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減とその要因について日・月単位で把握・管理【継続実施】	R5	R5	
6	120400	熱源設備･熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷却水の水質管理を行い、適正な水質維持【継続実施】	R5	R5	
7	120400	熱源設備･熱搬送設備	12_補機の運転管理	制御盤交換による補機のインバーター化	R1以前	R1以前	
8	120500	熱源設備･熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプ・冷却水ポンプのインバーター化	R7以降		
9	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期の外気を利用した空調運転【継続実施】	R5	R5	
10	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AHU熱交換器洗浄	R2	R2	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理を適正に実施【継続実施】	R5	R5	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化の推進【継続実施】	R5	R5	30.0
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	風除室等の適正管理【継続実施】	R5	R5	
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ＤＮＰデータテクノ	
所在地			埼玉県蕨市錦町四丁目５番１号	
事業者番号			0533	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,504	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		（IPS分野）　請求書、ﾀﾞｲﾚｸﾄﾒｰﾙ等の情報処理、出力、加工から発送までの情報加工ｻｰﾋﾞｽ （ｶｰﾄﾞ分野）ｷｬｯｼｭｶｰﾄﾞ、ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ、IDｶｰﾄﾞ等の各種ｶｰﾄﾞの企画設計、印刷、加工、発行処理 （BPO分野）　企業の課題分析、業務ﾌﾟﾛｾｽの受託から最適な業務ﾌﾟﾛｾｽの企画、構築、運用	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	3,252	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	033403	株式会社ＤＮＰデータテクノ	7,504
合　　計			7,504

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ＤＮＰデータテクノ　蕨工場
		所在地１	埼玉県蕨市錦町四丁目５番１号
		閲覧可能時間１	9：00～18：00（平日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	蕨技術部第１グループ	048-420-1312	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（別紙１参照）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

（別紙２参照）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	16,105	15,769	15,459	14,824	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,105	15,769	15,459	14,824	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

DNPグループ環境方針

DNPは、企業理念「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を実現していくあらゆる活動の前提として制定した「DNPグループ行動規範」のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を定めています。2000年3月には、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識して、環境負荷を低減し、持続可能な社会を実現していくため、「DNPグループ環境方針」を策定しました。

近年は特に、環境問題への社会の関心が高まり、サプライチェーン全体の環境負荷を見据えた活動が求められていることから、2022年3月にこの方針を改定しました。

DNP グループは、環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけています。社員ひとりひとりの環境意識を高め、調達から廃棄・リサイクルまでのサプライチェーン全体で環境保全の取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 事業活動に伴う環境影響を把握し、環境法令を遵守するとともに、環境汚染の予防に努めます。
2. 気候変動の緩和に向け、事業活動におけるエネルギー利用の最小化、再生可能エネルギーの導入などにより、カーボンニュートラル実現に努めます。
3. 持続可能な資源の利用に向け、使用する資源を最小化し、廃棄物の削減及びリサイクルに努めます。
4. 生物多様性の保全に向け、地域生態系との調和に努めます。
5. サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、環境に配慮した製品・サービスの開発、普及に努めます。

以上を実現するため、環境マネジメントシステムを構築し、目的および目標を定めて運用するとともに、継続的な改善に努めます。

これらの活動に関する情報を適宜開示し、ステークホルダーとの積極的なコミュケーションに努めます。

大日本印刷株式会社
サステナビリティ委員会 委員長
2000年3月制定
2010年3月改定
2022年3月改定

※ 2022年4月1日にサステナビリティ委員会をサステナビリティ推進委員会と改称し、代表取締役社長 北島 義斉 を委員長とする体制に改めました。

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、
また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

環境マネジメント体制

環境管理体制

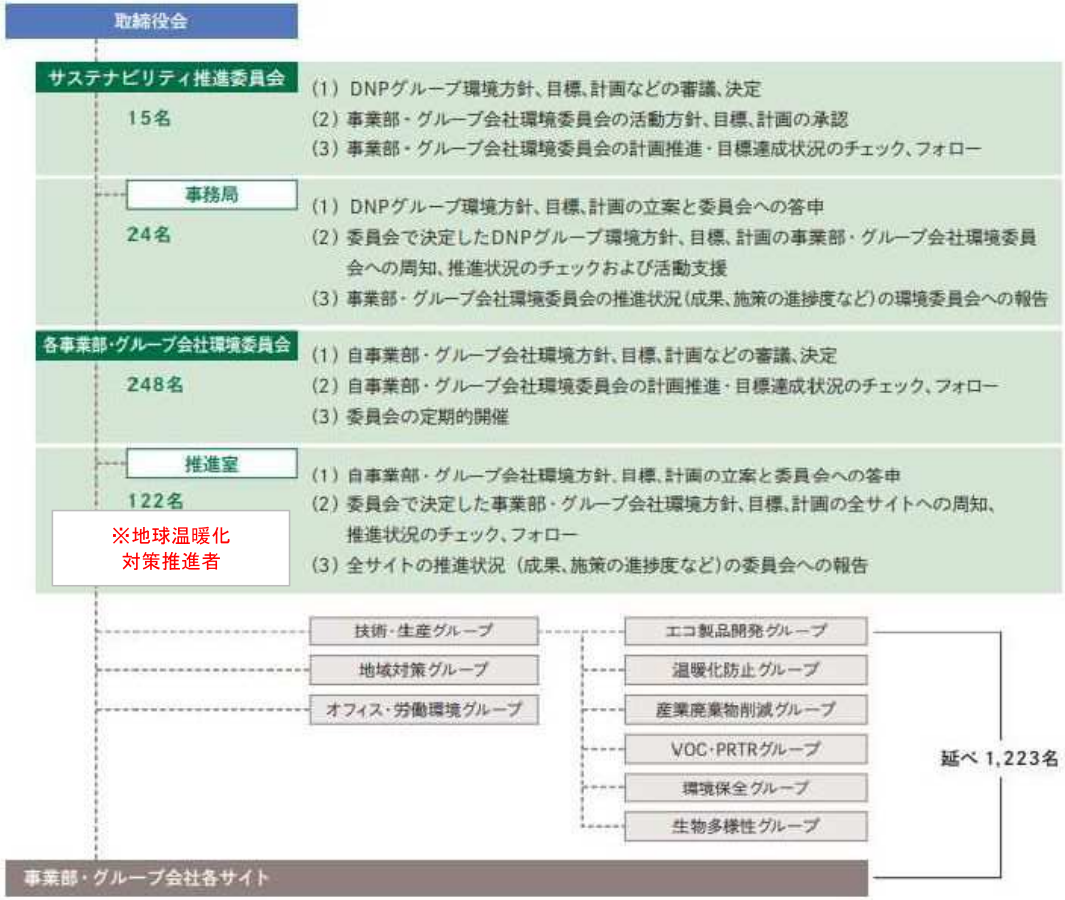
DNPは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「サステナビリティ推進委員会」を設け、事業部門ごとに推進する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● サステナビリティ推進委員会

代表取締役社長を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、サステナビリティの観点から中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担っています。その中で、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 各事業部・グループ会社環境委員会

「サステナビリティ推進委員会」の決定と事業領域の特性を踏まえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



令和 6 年度

事業者番号	0533	事業所番号	033403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ＤＮＰデータテクノ
事業所所在地	市区町村	蕨市
	字・地番	錦町四丁目５番１号
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	事業内容：フォーム帳票、金券等の印刷・加工、及び情報処理サービス。 従業員数：約1,310人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	92,088	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	23,022	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	033403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,154	7,979	7,829	7,504	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,105	15,769	15,459	14,824	
	前年度比（％）	—	-2.1	-2.0	-4.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,105	15,769	15,459	14,824	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2766	0.2699	0.2646	0.2537	
	前年度比（％）	—	-2.4	-2.0	-4.1	
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	58,222.00	58,423.82	58,423.82	58,423.82	

事業所番号	033403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・ガス炊き冷凍機を空冷チラーに更新（前年度途中からの効果）、照明のLED化推進を行った。 ・配管ルート変更による2号棟モジュールチラーの有効利用（老朽化して効率が落ちている蒸気吸収式冷凍機を停止し、効率の良いﾓｼﾞｭｰﾙチラー冷凍機を最大限に利用した。）					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・特別高圧変電所を増築し、建物の床面積が増加した。 ・電気使用量削減要因：照明LED化、生産職場の不用時、不用箇所停止の徹底 ・都市ガス使用量増加要因：加湿要求増加によるボイラー稼働増加					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・不用時、不用箇所停止の徹底：生産職場における生産動力の削減。 ・照明LED化：エネルギー効率の高い照明への切り替えを引き続き行った。 ・空調効率化：ダクト統合によりＰＡＣの運転を停止し、ＡＨＵ運転に切り替えた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・不用時、不用箇所停止の徹底：生産職場における生産動力の削減。 ・照明LED化：エネルギー効率の高い照明への切り替えを引き続き行った。 ・空気圧縮機更新：高効率機器への更新を行った。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	033403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	23,022	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	23,022	23,022	23,022	23,022	23,022	115,110
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						92,088
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						23,022
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,105	15,769	15,459	14,824		62,157
	削減率（F＝（A－E）/A）	30.05%	31.50%	32.85%	35.61%		―
	排出削減量（G＝A－E）	6,917	7,253	7,563	8,198		29,931
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	033403

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷水配管見直しによる高効率冷凍機の稼働高効率化	R2	R2	438.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽コンプレッサー更新	R5	R5	100.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機への更新（空冷ﾓｼﾞｭｰﾙﾁﾗｰ）	R1以前	R1以前	978.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	老朽ボイラーの更新（貫流ﾎﾞｲﾗｰ）	R1以前	R1以前	250.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	主要生産工程における効率改善（UV出力適正化）	R1以前	R1以前	150.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機運転最適化（ｲﾝﾊﾞｰﾀ化等）	R1以前	R1以前	130.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	職場照明を高効率機器へ交換	R1以前	R1以前	1,200.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	職場照明を高効率機器へ交換	R2	R2	240.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	職場照明を高効率機器へ交換	R3	R3	100.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	職場照明を高効率機器へ交換	R4	R4	100.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	職場照明を高効率機器へ交換	R5	R5	100.0
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要生産工程における生産性、良品率向上	R1以前	R1以前	500.0
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要生産工程における生産性、良品率向上	R2	R2	200.0
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要生産工程における生産性、良品率向上	R3	R3	200.0
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ダクト統合による空調効率化	R4	R4	100.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

サステナビリティに関するDNPグループの取り組みについては、ウェブサイトの「サステナビリティ」より、重点テーマごとに適時公開しています。年間の活動は「CSRマネジメント年度トピックス」としてアーカイブし、特に環境に関しては「環境報告書」として、年1回取り組みをまとめたものを発行しています。

環境活動については、より詳細な活動内容をPDFにまとめ、「DNPグループ環境報告書2022」として公開しています。

https://www.dnp.co.jp/sustainability/report/pdf/dnp_csr2022data.pdf

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大和リース株式会社	
所在地			大阪府大阪市中央区農人橋2丁目1番36号	
事業者番号			0534	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,075	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		（事業内容） 規格建築事業 流通建築リース事業 環境緑化事業 リーシング ソリューション事業 他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	21,768	百万円
		従業員数	2,377	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	053400	大和リース株式会社　さいたま支店	401
B、C事業所			
C	053401	フレスポ八潮	1,674
合　計			2,075

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	さいたま支店
		所在地１	さいたま市南区文蔵１丁目19番17号
		閲覧可能時間１	9：00～17：00（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	さいたま支店設計部	048-836-0490	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 地球資源をムダなく繰り返し使用するリースシステムを活かして、資源循環に取り組みます。
2. 建物の省エネ設計・省エネ性能の高い商材の提供に努め、温室効果ガス排出量の低減に貢献します。
3. 適用を受ける法令および要求事項を遵守するに止まらず、さらなる自主基準を制定して社会から信頼される企業であるよう努めます。
4. 都市緑化や環境エネルギー事業を次世代の成長事業とし、自然環境保護に積極的に取り組みます。
5. 環境教育を通じて社員一人ひとりが環境の重要性を認識し、創意工夫で環境活動に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

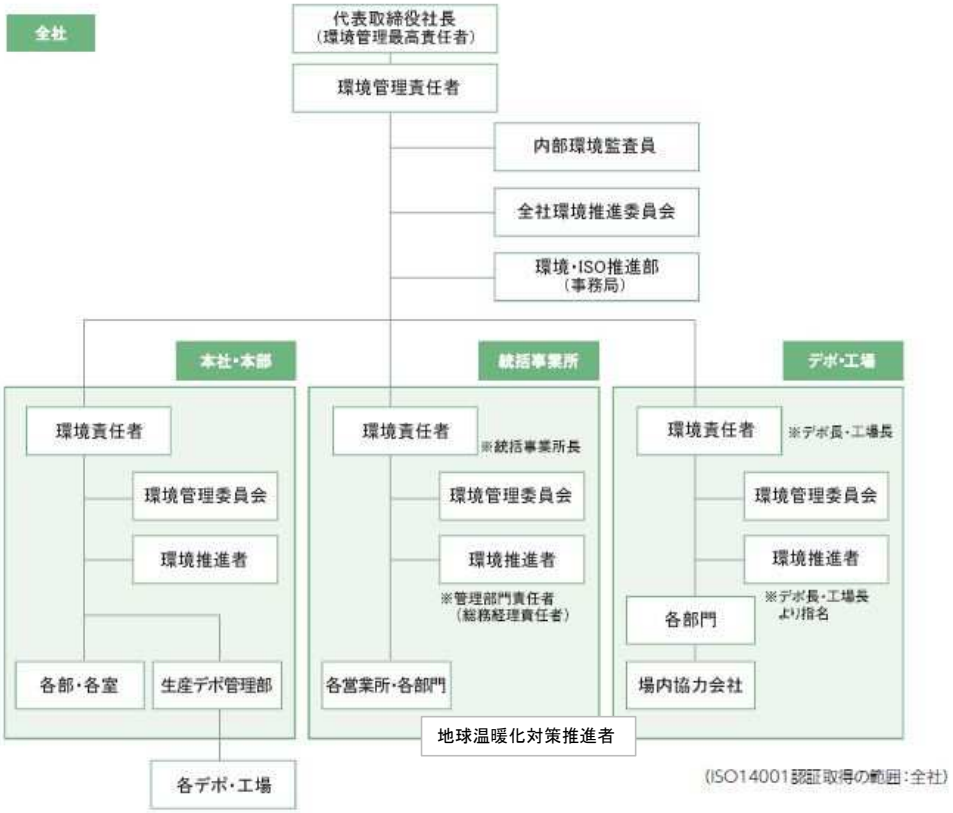
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,989	3,907	4,085	4,077	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,989	3,907	4,085	4,077	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙　　地球温暖化対策における事業者の推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0534	事業所番号	053400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大和リース株式会社　さいたま支店	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	文蔵1-19-17	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）		
分類番号（中分類）	69		
事業活動の概要	土地活用の企画立案、設計建設。仮設建物等設計施工。環境緑化事業など。 従業員数：８８名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	754	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	平成３１年度の排出量７５４ｔ－C02を基準として毎年１％ずつ改善できるよう努めます。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大和リース株式会社　さいたま支店	さいたま市南区文蔵1-19-17
2	BiVi八潮	八潮市大瀬六丁目1-6
3	フレスポ桶川(民間棟)	桶川市坂田西一丁目4番地の1
4	フレスポ与野	さいたま市浦和区上木崎1丁目8-4
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	053400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	329	294	423	401	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		754	647	578	832	788	
	前年度比（%）		—	-10.7	43.9	-5.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		14.2	23.3	-10.3	-4.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			647	578	832	788	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1149	0.1027	0.1240	0.1174	
	前年度比（%）		—	-10.7	20.8	-5.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		5,630.00	5,630.00	6,711.32	6,711.32	
床面積	m^2						

事業所番号	053400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	フレスポ蕨　2021年2月以降解体に伴い、床面積減。また、コロナ禍における営業時間短縮等に伴う電気使用量の減によりCO2排出量が前年比14.2%減少した。
令和３年度（2021年度）	フレスポ蕨の解体により、前年より電気使用量約１０％削減した。
令和４年度（2022年度）	担当課と協議した結果、今回より「フレスポ与野」を対象施設として含めるものとし、その結果エネルギー使用量は増加しております。
令和５年度（2023年度）	テナントの営業時間などの変更によりC0２排出量は、前年より５％削減した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	053400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン設定温度の適切管理	R7以降		
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間の電気使用を抑えるため定時にて消灯	R7以降		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	053400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0534	事業所番号	053401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		フレスポ八潮
事業所所在地	市区町村	八潮市
	字・地番	大瀬一丁目1番地3
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	複合商業施設 物販/飲食/サービス　など

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を２２％とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,730	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,565	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	053401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,702	1,695	1,656	1,674	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,342	3,329	3,253	3,289	
	前年度比（％）	—	-0.4	-2.3	1.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,342	3,329	3,253	3,289	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0730	0.0727	0.0710	0.0718	
	前年度比（％）	—	-0.4	-2.3	1.1	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	45,793.00	45,793.00	45,793.00	45,793.00	

事業所番号	053401

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍による営業時間短縮等で排出量が減少した。 都市ガスは前年比11.3%減少。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	テナントの入れ替え等がありエネルギー使用量が減少した。都市ガスにおいては、前年比７%の削減。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	テナントの入れ替え等があり、前年の電気使用量より2.6%削減した。 また、空調負荷の高い夏場等において節電に努めた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	電気使用量は1.2%増加し、ガス使用量は同量で、結果的にCO2排出量約１%増加した。電気使用量の増加としては、施設全体でのテナント使用量の増加と考えられます。また、ガス使用量については飲食店のみの利用のため、テナント入れ替え等はなく、同様の使用料に推移した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	053401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,059	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,059	5,059	5,059	5,059	5,059	25,295
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,730
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,565
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,342	3,329	3,253	3,289		13,213
	削減率（F＝（A－E）/A）	33.94%	34.20%	35.70%	34.99%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,717	1,730	1,806	1,770		7,023
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	053401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	高効率空調の採用	R7以降		
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用しないときなど電源を切る	R7以降		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	
所在地			東京都品川区大崎一丁目15番9号	
事業者番号			0535	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,371	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			25 はん用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			25	
事業活動の概要	事業内容		はん用内燃機関及びフォークリフト用エンジンの製造と販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	375	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023202	グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社　鴻巣工場	5,371
合　計			5,371

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾄﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株式会社　鴻巣工場
		所在地1	埼玉県鴻巣市箕田3121番地1
		閲覧可能時間1	平日9:00～16:30（昼休み時間帯を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

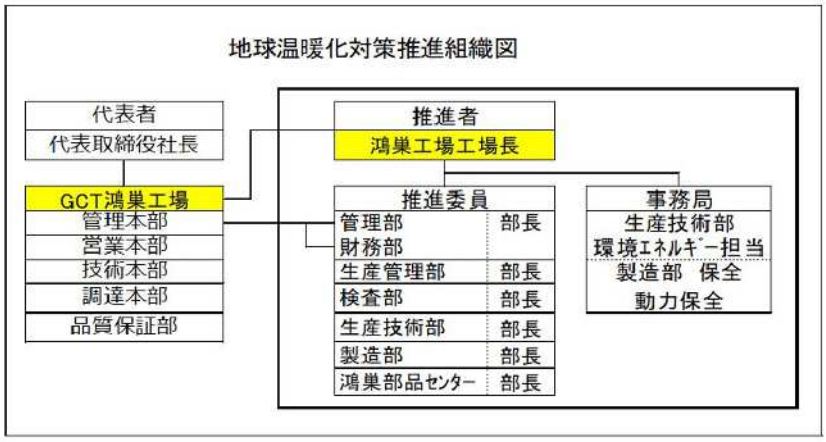
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	鴻巣工場　管理部	0489-596-5051	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

健全な企業活動を通じて、グローバルな視点で地球環境の保全に努める。また、地域社会の継続的な発展に貢献するため、持続的な環境負荷低減と社会の環境改善を目指して積極的に活動する。
１．お客様を重視
２．全員参加による取り組み
３．法の順守
４．プロセスアプローチと継続的な改善
５．環境方針の公開

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,330	10,449	11,150	10,651	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,330	10,449	11,150	10,651	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0535	事業所番号	023202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社　鴻巣工場
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	箕田3121番地１
産業分類名（中分類）		25 はん用機械器具製造業
分類番号（中分類）		25
事業活動の概要	事業内容	はん用内燃機関及びフォークリフト用エンジンの製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量 に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	104,904	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	26,226	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,727	5,290	5,625	5,371	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,330	10,449	11,150	10,651	
	前年度比（％）	―	42.6	6.7	-4.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,330	10,449	11,150	10,651	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		13.0126	12.4839	11.5305	12.1627	
	前年度比（％）	―	-4.1	-7.6	5.5	
活動規模の指標	単位					
生産高	百万円	563.30	837.00	967.00	875.71	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	（１）加工工程の生産設備最適化の取り組みで、設備容量が-688KW、前年度比97.42％となった。 （２）省エネ法報告で鋳造工程の歩留り改善を掲げていて、大幅な歩留り向上が実現出来た。鋳造工程の原単位で11.3%、工場レベルで原単位が6.5%良化し、良化分のエネルギー削減が原油換算で370KLとなり、現在この維持の為の設備投資を計画し着手している。 （３）水銀灯のLED化が完了。蛍光灯のLEDを進めているが、一挙には片付かず取組みが長期になるため計画からは外し不記載とした。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	生産量の指標値である生産高が示す様に生産が凡そ1.5倍と大幅に伸長した。その結果、令和2年度と比較して、令和3年度の排出用は増加した。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	生産量の指標値である生産高が対前年比115.5%と増加したために、CO2排出量が対前年比106.7％と増加							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	生産量の指標値である生産高が対前年比90.5％と減少、CO2排出量は対前年比95.5％と減少							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	023202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	26,226	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	26,226	26,226	26,226	26,226	26,226	131,130
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						104,904
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						26,226
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,330	10,449	11,150	10,651		39,580
	削減率（F＝（A－E）/A）	72.05%	60.16%	57.48%	59.39%		—
	排出削減量（G＝A－E）	18,896	15,777	15,076	15,575		65,324
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	023202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場700W水銀灯40灯をLED照明に更新。	R2	R2	39.0
2	490200	その他	49_その他の削減対策	鋳造工程の歩留り改善	R2	R2	370.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3トン高周波炉更新	R6		36.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4トン低周波炉撤去	R7以降		186.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーの更新	R7以降		120.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　神明	
所在地			東京都中央区日本橋小網町16-15	
事業者番号			0536	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,466	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 米の搗精・油脂製品製造販売・倉庫業・不動産賃貸 精米工場：関東工場、東京工場、富士御殿場工場、西宮浜工場、阪神工場、中四国工場、九州工場	
	区分		企業	
	前年度	資本金	500	百万円
		従業員数	326	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	053600	株式会社神明　関東工場	2,466
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,466

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東京工場
		所在地１	川口市領家5-5-24
		閲覧可能時間１	午前9時～午後5時
		閲覧場所２	関東工場
		所在地２	本庄市共栄105-8
		閲覧可能時間２	午前9時～午後5時
	その他		

（５）公表の担当部署

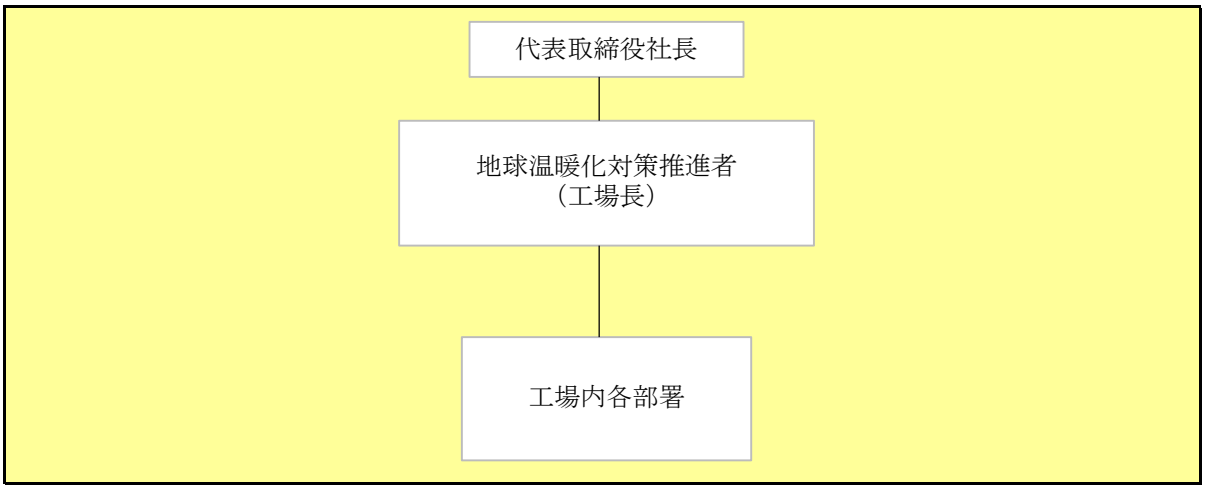
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東京工場	048-222-8011	
2	関東工場	0495-25-3311	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

『地球温暖化防止をはじめとする環境問題に対応するため、省エネルギーやリサイクル等に積極的に取り組みます』（グループコンプライアンス行動規範より）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,107	4,903	4,871	4,963	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,107	4,903	4,871	4,963	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0536	事業所番号	053600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社神明　関東工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	共栄105-8	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	精米業　平成12年3月操業　敷地面積20,156㎡ 精米機：9ｔ/ｈ×2基、4ｔ/ｈ×1基、1.5ｔ/ｈ×1基		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,013	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/ｔ/年
		令和元年度の二酸化炭素排出量（5,013t）を基準として、令和６年度までに3%削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社神明　関東工場	本庄市共栄105-8
2	株式会社神明　東京工場	川口市領家5-5-24
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	053600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,532	2,429	2,418	2,466	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,013	5,107	4,903	4,871	4,963	
	前年度比（%）		—	-4.0	-0.7	1.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.9	2.2	2.8	1.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,107	4,903	4,871	4,963	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0553	0.0547	0.0528	0.0506	
	前年度比（%）		—	-1.0	-3.5	-4.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		92,429.00	89,650.00	92,311.00	98,060.00	
生産量	t/年						

事業所番号	053600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	生産量は前年度比5400ｔ増加　営業時間は変更なし　削減対策：2020年9月包装室C系統空調機更新による電気使用量削減、2020年10月ボイラー更新による灯油使用量削減、2021年7月　40ｗ×2の蛍光灯89箇所をLED（21W×1）へ更新したことで、1日あたり約126kwh、年間約45,990kwhの節電を図りました。
令和３年度（2021年度）	生産量は前年度比2700ｔ減少　営業時間は変更なし　削減対策：2021年7月　40ｗの蛍光灯約100箇所をLED（21W×1）へ更新したことで、1日あたり約45.6kwh、年間約16,644kwhの節電を図りました。
令和４年度（2022年度）	東京工場：生産量は前年度に対し、368ｔ減少、営業時間に変更はありません。削減対策：2022年6月　40ｗの蛍光灯約50箇所をLED（21W×1）へ更新したことで、1日あたり約23kwh、年間約8,395kwhの節電を図りました。 関東工場：生産量は前年比約3000ｔ増加　営業時間は変更なし　削減対策：2023年3月400ｗ水銀灯約50箇所をLED（100ｗ×1）、400ｗ水銀灯23箇所をLED（40ｗ×2）蛍光管50台、40ｗ×1の蛍光灯120本をLED（21ｗ×1）へ更新したことで、1日あたり約484.4Kwh、年間約176，826Kwhの節電を図りました。
令和５年度（2023年度）	関東工場：生産量は前年度に対し、約2,000ｔ増加し営業時間に変更はありません。削減対策：2024年1月　精米機のモーターを高効率化モーターに変更したことにより、1日あたり約29.8kwh、年間約10,882kwhの節電を図りました。 東京工場：生産量は前年度に対し、約3,690ｔ増加し営業時間に変更はありません。削減対策：原料タンク棟40w×1の蛍光灯55本と階段室40ｗ×2の蛍光灯27カ所をLED（21ｗ×1）へ更新したことで、1日あたり約24.85Kwh、年間約9,070Kwhの節電を図りました。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	053600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟3F空調設備更新・1F包装室B系統空調設備更新	R3	R3	5.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	玄米サイロ冷却装置更新	R4	R4	5.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟3F空調設備更新・1F包装室C系統空調設備更新	R4	R4	5.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場及び事務棟の各種照明を順次LEDへ更新	R4	R4	10.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	タンク棟3F・1F蛍光灯LED化	R4	R4	10.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	包装機室蛍光灯LED化	R4	R4	5.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フレコン室・集塵機室・出荷場・自動ラック倉庫の蛍光灯をLED化	R5	R5	10.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存集塵機の使用台数削減	R7以降		10.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	精米機モーターを高効率モーターに変更	R5	R5	2.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料タンク棟、階段室蛍光灯をLED更新	R5	R5	5.0
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	053600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			綜研化学株式会社	
所在地			東京都豊島区高田三丁目29番5号	
事業者番号			0539	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,607	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		創　立：1948年9月2日 事業内容：アクリル系粘着剤、機能性高分子、 有機微粒子および粘着テープの製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,361	百万円
		従業員数	393	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	053901	綜研化学株式会社　狭山事業所	1,607
合　　計			1,607

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	狭山事業所　事務棟　来訪者控室
		所在地１	埼玉県狭山市広瀬東一丁目13番1号
		閲覧可能時間１	月～金　9時～17時30分（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	狭山総務グループ	04-2954-3261	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
１．全員参加のもとに環境保全活動を進め、継続的な改善と環境汚染の予防に努めます。
２．関連する法令等の要求事項を遵守するとともに、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たします。

行動指針
１．事業活動や製品が環境に与える影響を評価し、環境改善の目的及び目標の設定と、見直しを含め環境改善を進めます。
２．省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）による「資源の循環」に取り組みます。
３．化学物質による汚染の防止など、環境リスクの低減に努めます。
４．環境にやさしい製品の開発に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,800	3,770	3,419	3,151	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,800	3,770	3,419	3,151	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0539	事業所番号	053901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		綜研化学株式会社　狭山事業所
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	広瀬東一丁目13番1号
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	従業員数：１９９名（狭山事業所） 事業内容：アクリル系粘着剤、機能性高分子、有機微粒子および粘着テープの製造・販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、13%以上を削減目標とする。なお、目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,938	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,617	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	053901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,945	1,928	1,748	1,607	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,800	3,770	3,419	3,151	
	前年度比（％）	—	-0.8	-9.3	-7.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,800	3,770	3,419	3,151	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7253	0.5508	0.4891	0.4093	
	前年度比（％）	—	-24.1	-11.2	-16.3	
活動規模の指標	単位					
生産量	t／年	5,238.88	6,844.60	6,989.87	7,698.01	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	053901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減となった。 1_ 一部製品の生産を狭山事業所から浜岡事業所(静岡県)に移管した。この為、狭山事業所での製品生産が減となり、CO2排出量が減少した。 2_ 継続実施してきた「事業所内照明のLED化」を本年度も実施。研究棟残分(約半分)および事務棟、厚生棟の全ての蛍光灯をLED化した、これにより消費電力が抑えられ、CO2排出量が減少した。 3_ Ｄ棟(製造棟)の解体により床面積が495.72㎡減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減となった。 1_ 継続実施してきた「事業所内照明のLED化」を本年度も実施。更新の完了していなかった建屋（主に製造棟）の蛍光灯・水銀灯をLED化した。 これにより消費電力が抑えられ、CO2排出量が減少した。特に電力消費量の大きな水銀灯をLED化したことにより、効果が大きく表れたこととなった。 2_ 老朽化の進んでいたパッケージエアコン（事務棟・厚生棟）１６台の更新を実施した。これにより消費電力が抑えられ、CO2排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減となった。 1_ 「事業所内照明のLED化」を本年度も継続して実施。更新の完了していなかった建屋（主に未実施の製造棟及び物流倉庫関係）の蛍光灯・水銀灯をLED化した。これにより消費電力が抑えられ、CO2排出量が減少した。 2_ 製造棟計器室のパッケージエアコン（大型２台）の更新や圧縮空気を発生させるためのコンプレッサー(2.2kw)の撤去を実施したため、この対応も消費電力を低減させ、CO2排出抑制に繋がった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減となった。 1_ 国内事業として縮小傾向にあった関連事業の製造棟1棟が停産となる。これにより消費電力やスチーム(ガス炊き)利用が抑えられCO2排出量が減少した。 2_ 装置駆動圧縮空気用コンプレッサー3機(7.5kw・5.5kw・0.75kw)の稼働停止に伴う廃棄(設備減)により消費電力が抑えられCO2排出量が減少した。 3_ 生産品目の構成差により稼働する生産装置(主に電気を利用する攪拌モーターやコンプレッサー、ガスを利用するスチーム熱源を利用する装置)が減少し、それに伴ってエネルギー利用が抑制され、CO2排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	053901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,511	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,511	4,511	4,511	4,511	4,511	22,555
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,938
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,617
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,800	3,770	3,419	3,151		14,140
	削減率（F＝（A－E）/A）	15.76%	16.43%	24.21%	30.15%		―
	排出削減量（G＝A－E）	711	741	1,092	1,360		3,904
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	053901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	15.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配送センター屋根　遮熱材施工	R1以前	R1以前	1.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	R1以前	R1以前	12.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ａ８棟（生産工場）水銀灯のＬＥＤ化）	R1以前	R1以前	4.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｃ棟（生産工場）蛍光灯のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	3.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究棟蛍光灯のＬＥＤ化（一部）	R1以前	R1以前	10.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究棟空調設定条件の変更	R1以前	R1以前	4.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	研究棟蛍光灯のＬＥＤ化（完了）	R2	R2	11.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新事業棟蛍光灯のＬＥＤ化	R2	R2	11.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	Ｄ棟（生産工場）の稼働停止	R3	R3	31.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟・厚生棟のエアコン更新	R3	R3	42.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工場 蛍光灯・水銀灯のＬＥＤ化	R4	R4	220.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場倉庫 蛍光灯・水銀灯のＬＥＤ化	R4	R4	38.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	Ｎ棟（生産工場）の稼働停止	R5	R5	126.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	再生可能エネルギー（電気）の利用	R7以降		3,000.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大崎電気工業株式会社	
所在地			東京都品川区東五反田２－１０－２　東五反田スクエア	
事業者番号			0540	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,413	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		電力量計、計器用変成器、配電自動化機器、タイムスイッチ、デマンドコントロール装置、エネルギーマネジメントシステム、自動検針システム、スマートホーム関連機器、光通信関連機器、配・分電盤、電力量計の取替工事、その他電気機械器具の製造販売および工事等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	7,965	百万円
		従業員数	541	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	054001	大崎電気工業株式会社　埼玉事業所	1,413
合　　計			1,413

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	埼玉事業所　来客コーナー
		所　在　地　1	埼玉県入間郡三芳町藤久保　１１３１－１
		閲 覧 可 能 時　間　1	月～金　１０時～１５時（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

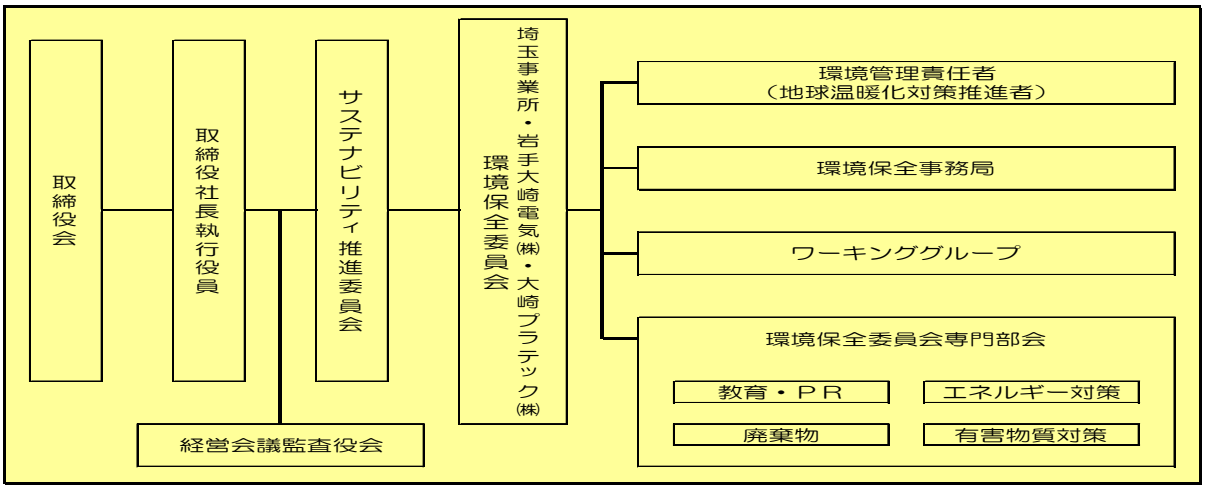
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産本部　業務部　総務企画課	049-258-1205	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存資料を添付

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,282	3,194	2,511	2,258	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,282	3,194	2,511	2,258	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

大崎電気工業株式会社　埼玉事業所 岩手大崎電気㈱ 大崎プラテック㈱　環境方針

― 大崎電気　環境憲章 ―

大崎電気は、計測制御及び情報通信に関する技術と製品、並びにシステムによるエネルギーマネジメントを通して、エネルギーソリューションを追求し、新たな価値を創造することで社会への貢献を果たすとともに、従業員の一人ひとりが環境保全への貢献、地域社会への貢献を図るという環境理念のもとに、地域及び地球の環境保全に寄与します。

― 埼玉事業所 岩手大崎電気㈱ 大崎プラテック㈱ 環境方針 ―

1．埼玉事業所・岩手大崎電気㈱・大崎プラテック㈱は、計測制御及び情報通信の開発・設計段階から購買、製造、物流などの事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、地域環境の保全、並びに地域との共存を企業活動の基本として行動する。

2．埼玉事業所・岩手大崎電気㈱・大崎プラテック㈱は、法規制、条例、及びその他の要求事項を順守する事はもとより組織が同意した事項を含め、必要に応じ自主基準を設け、合わせて事業活動の見直し改善で汚染の予防に努める。

3．事業活動の諸条件を反映した目的・目標を設定、運用し更に必要な見直しを行う。

4．技術的、経済的な事情を考慮の上、事業活動及び製品が環境に与える影響を低減し、更に循環型社会の実現を推進する。

(1)省エネルギー・省資源

・CO_2排出量の削減

・用紙の削減

(2)環境影響の少ない商品の提供

・主要製品から環境負荷物質を削減する

・グリーン調達の定着

・製品アセスメントの定着

(3)廃棄物の削減

・分別・リサイクルによる削減

5．環境パフォーマンス向上のため、定期的に内部監査・マネジメントレビューを行い、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

6．この方針は、文書化し、組織で働く又は組織のために働くすべての人(全員)に周知すると共に、社外からの求めに応じて公開する。

全員の参加により、以上を実行して『大崎電気工業　環境憲章』の実現を目指す。

執行役員 生産本部長　髙田俊明

令和 6 年度

事業者番号	0540	事業所番号	054001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大崎電気工業株式会社　埼玉事業所
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字藤久保１１３１番地１
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	事業内容：電力量計、計器用変成器、光通信関連機器、その他電気機械器具の製造 従業員　：４７９名（派遣社員含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を１３％以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,478	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,612	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	054001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,663	1,624	1,479	1,413	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,282	3,194	2,511	2,258	
	前年度比（％）	—	-2.7	-21.4	-10.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,282	3,194	2,511	2,258	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.0798	1.9740	1.4357	1.1928	
	前年度比（％）	—	-5.1	-27.4	-16.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	千台/年	1,578.00	1,618.00	1,749.00	1,893.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	054001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が前年比１２．４％減少に伴い、エネルギー使用量減少による。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・建物名称「第一倉庫」一部撤去解体による。 床面積変更後：２１０．３８㎡　（減床面積：６７６．３８㎡） ・再エネ電気（太陽光発電設備）２０２２年１月より導入（自家消費） 年間　１３７，２５６kWh発電量を想定 第７工場「セントラル空調の運用見直し」による電力量2%削減によるエネルギー使用量の減少。および、太陽光発電設備導入による「３１千kwh/３ヶ月」使用電力量の削減を図った。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・第７工場空調設備の運用改善による使用電力量削減 447千kWh ・再エネ電気（太陽光発電設備）本格稼働（自家消費）による発電量 150千kWh/年 ・「彩の国ふるさとでんき」低炭素電力の契約　1,000千kWh/年 によるCO排出量削減 令和4年度受入電力量実績：750千kWh					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・「彩の国ふるさとでんき」低炭素電力の契約1,000千kWh/年 によるCO排出量削減 ・再エネ電気（太陽光発電設備稼働、自家消費）による発電量　１６７千kWh/年 ・空調機器更新・ＬＥＤ照明更新（設備投資：１２８百万円）による電力使用量の削減					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	054001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,018	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,018	4,018	4,018	4,018	4,018	20,090
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,478
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,612
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,282	3,194	2,511	2,258		11,245
	削減率（F＝(A－E)/A）	18.32%	20.51%	37.51%	43.80%		―
	排出削減量（G＝A－E）	736	824	1,507	1,760		4,827
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	054001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	埼玉事業所の環境保全員会（２回／年）を開催	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量（電力使用量）について、自社製品の「e’Meister」にて比較分析を実施	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率マルチエアコンの空調設備を導入【R2,R3実施】	R3	R3	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	既存空調設備の定期更新	R5	R5	30.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	既存空調設備の定期更新	R6		
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の更新を継続実施	R5	R5	10.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転を生産状況に合わせることで、空転を防止。高効率装置への更新	R4	R4	15.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の稼働	R4	R4	39.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	第７工場空調設備の運用改善による使用電力量の削減を継続実施	R5	R5	220.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力受入による、排出量削減を継続実施（彩の国ふるさとでんき）	R5	R5	495.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新（老朽化及び出力容量ダウンによる省エネを図る）	R4	R4	10.0
12	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	自社製品「O-SOL」を活用した、デマンド監視による使用電力量の削減	R4	R5	20.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	工場空調設備及び生産設備の運用改善による使用電力量の削減	R5	R5	20.0
14							
15							

事業所番号	054001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ＩＳＯ１４００１の取得
　埼玉事業所については、平成14年2月25日にＩＳＯ１４００１を取得し、省エネルギー・省資源、環境影響の少ない商品の提供、廃棄物の削減等に取り組んでいる。

２．高効率マルチエアコンの導入
　平成17年度より、埼玉事業所内の空調をマルチエアコンに計画的に切替を実施し、現在は全ての空調切替が完了。
　尚、当初設置した空調については、10年以上が経過しているため順次入替を実施。

３．高効率照明の導入
　平成23年度より、埼玉事業所内の照明をＬＥＤ化照明に切替を実施（100%完了）。
　ＬＥＤ照明についても、順次更新を開始した。

４．自然エネルギーの利用開始
　2022年1月「太陽光発電設備を導入」し稼働を開始
　（第七工場屋上に９０ｋWの太陽光パネル設置。発電量137,256kWh/年間想定）

５．低炭素電力の受入契約
　2022年6月より「彩の国ふるさとでんき(地域再エネ活用）」適用を東京電力エナジーパトナー㈱と年間「１,０００千kWh」の契約を開始。

６．自社製品「O-SOL」を活用した、デマンド監視による使用電力量の削減

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			王子ホールディングス株式会社	
所在地			東京都中央区銀座四丁目7番5号	
事業者番号			0542	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,590	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		連結事業内容 ： 産業資材、生活消費財、機能材、資源環境ビジネス、 印刷情報メディア、不動産事業、機械事業、商事ほか	
	区分		企業	
	前年度	資本金	103,880	百万円
		従業員数	37,845	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	054201	王子ホールディングス株式会社　八潮物流センター	1,590
合　計			1,590

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	八潮物流センター　防災センター
		所在地1	八潮市大字新町３８番地
		閲覧可能時間1	平日　9:00～16:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

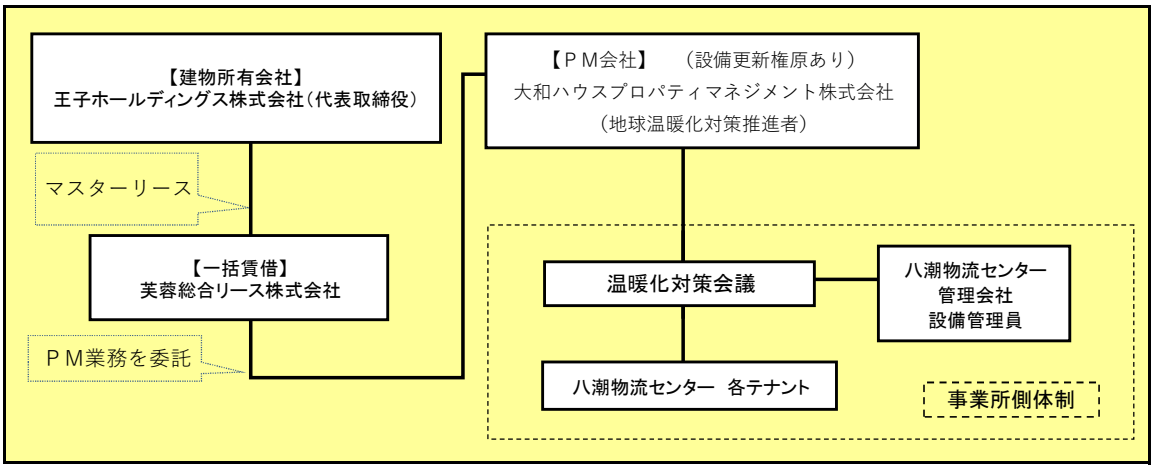
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	03-5214-2540	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

王子グループ環境憲章
【基本理念】
王子グループは、広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。そのため一層の環境改善に取り組むとともに、森のリサイクル、紙のリサイクル、地球温暖化対策などを積極的に推進する。
【行動指針】（環境保全のための8つの行動指針を掲げています）
・森のリサイクル推進
・紙のリサイクル推進
・地球温暖化対策の推進
・環境改善対策・環境管理体制の強化
・環境負荷の小さい生産技術と製品の開発
・廃棄物の低減と有効利用の推進
・環境対策技術の海外移転推進
・ステークホルダーとの信頼関係の構築

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,292	3,301	3,222	3,136	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,292	3,301	3,222	3,136	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和	6	年度	事業者番号	0542	事業所番号	054201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		王子ホールディングス株式会社　八潮物流センター
事業所所在地	市区町村	八潮市
	字・地番	大字新町３８番地
産業分類名（中分類）		47 倉庫業
分類番号（中分類）		47
事業活動の概要	事業内容	2014年2月稼働 冷凍・冷蔵・常温倉庫

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量の4,616（t-CO2）を基準として、年平均13.6%以上の削減を目指します。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	19,941	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	3,139	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第4計画期間】 基準排出量の4,616（t-CO2）を基準として、年平均20.6%以上の削減を目指します。				
	その他ガス					

事業所番号	054201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,668	1,673	1,633	1,590	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,292	3,301	3,222	3,136	
	前年度比（％）	―	0.3	-2.4	-2.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,292	3,301	3,222	3,136	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0400	0.0401	0.0392	0.0381	
	前年度比（％）	―	0.3	-2.4	-2.7	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	82,294.30	82,294.30	82,294.30	82,294.30	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	054201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・コロナ禍影響により、若干テナント稼働率が低下していたため電力使用量減少 ・外気温度の変動による冷凍冷蔵設備、空調設備の負荷変動 ・前年度の店舗専用部の照明（テナント資産設備）のLED化により電力使用量減少							
令和3年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・夏場の外気温度の変動による冷凍冷蔵設備の負荷変動 ・冬期(1～3月)の外気温が例年より低く、外気負荷が大きかったため空調用の電気使用量増加							
令和4年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・外部トラックバースの照明をこまめに消灯したことによる電気使用量減少 ・共用部外灯に日没タイマーを導入したことにより電気使用量減少 ・3階店舗専用部の照明LED化により電力使用量減少(一部)							
令和5年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・中間期及び冬期の外気温度が例年より高く、外気負荷が少なかったため空調用の電気使用量減少（10～3月度の電気使用量が前年比で3.4%減少） ・過年度からの実施している日没タイマーの導入及び照明LED化により、電気使用量減少							
令和6年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	054201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,616	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	23,080
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						19,941
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,139
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,292	3,301	3,222	3,136		12,951
	削減率（F＝（A－E）/A）	28.68%	28.49%	30.20%	32.06%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,324	1,315	1,394	1,480		5,513
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	054201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理の体制構築を図る	R2	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量把握に努める	R2	R2	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー消費量の記録を日報、月報で整理して増減傾向の把握等に活用	R3	R3	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部外灯に日没タイマーを導入	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

王子グループの「王子グループ環境憲章」をウェブサイトで公表しております。
「王子ホールディングストップページ」→「サステナビリティ」→「環境」→「王子グループ環境憲章」
https://ojiholdings.disclosure.site/ja/themes/205/

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社	
所在地			東京都青梅市新町6丁目16番地3号	
事業者番号			0543	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,797	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）			28	
事業活動の概要	事業内容		電子部品・デバイス・電子回路製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	840	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	054301	太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社　所沢工場	1,797
合　　計			1,797

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	太陽誘電モバイルテクノロジー(株)所沢工場
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町竹間沢東１－１
		閲覧可能時間１	9時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-257-1900	
2			
3			

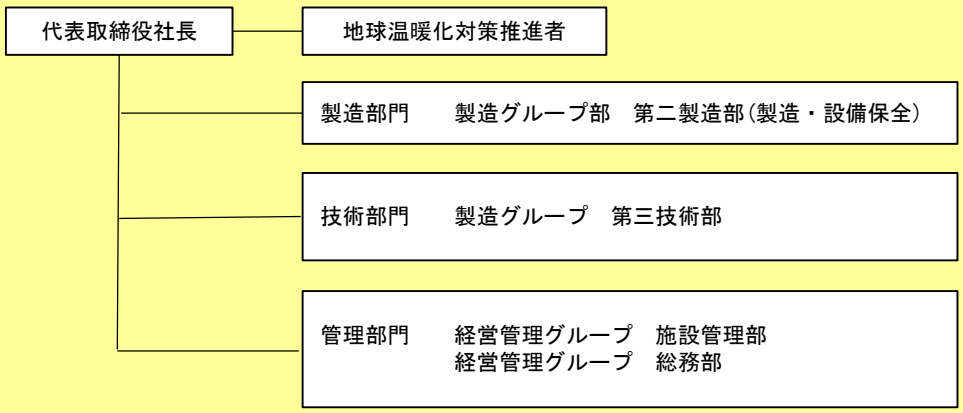
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業者は、日頃より環境に配慮した事業活動を心掛け、地球温暖化対策に積極的に取組んでいる。その中で、次の２点について重点的に取組むこととしている。

１．環境マネジメントシステムをツールとした、地球温暖化防止活動の推進
２．社員及び協力会社社員に対する、環境意識向上のための啓発活動

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,199	3,945	2,691	3,560	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,199	3,945	2,691	3,560	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0543	事業所番号	054301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社　所沢工場
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	竹間沢東1-1
産業分類名（中分類）		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
分類番号（中分類）		28
事業活動の概要	事業内容	電子部品、デバイス、電子回路製造業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準に対し期間中原単位を1%削減する。また、平均削減率を13%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,691	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	3,989	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	054301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,122	1,993	1,359	1,797	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,199	3,945	2,691	3,560	
	前年度比（％）	—	-6.0	-31.8	32.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,199	3,945	2,691	3,560	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			4.1538	4.0392	4.4030	2.7148	
	前年度比（％）		—	-2.8	9.0	-38.3	
活動規模の指標	単位						
生産量	100万個/年		1,010.88	976.67	611.18	1,311.34	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	054301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度から2020年度にかけて生産数量が1,077（100万個/年）⇒1,010（100万個/年）と6.2%減少している事が主なＣＯ２減少の要因となっております。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度から2021年度にかけて生産数量が1,011（100万個/年）⇒977（100万個/年）と3.4%減少している事が主なＣＯ２減少の要因となっております。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度から2022年度にかけて生産数量が976（100万個/年）⇒611（100万個/年）で前年度比-37%と大幅減で、CO2も32%減少しました。 一方原単位は生産エリア維持に必要な空調設備は稼働をしていたため、増加しております。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量が611（100万個/年）⇒1,311（100万個/年）と前年度比+115%と大幅増に伴いエネルギー起源CO2排出量は前年度比約32%増加しております。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	054301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,136	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,136	6,136	6,136	6,136	6,136	30,680
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						26,691
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,989
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,199	3,945	2,691	3,560		14,395
	削減率（F＝(A－E)/A）	31.57%	35.71%	56.14%	41.98%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,937	2,191	3,445	2,576		10,149
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	054301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具を蛍光灯からLEDへとする。	R3	R3	43.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所パッケージエアコン更新。	R3	R3	5.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	R3	R3	142.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新及び台数制御化	R6		133.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調ファンのインバータ化(容量制御)	R6		18.7
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排気ファンのインバータ化(容量制御)	R6		3.1
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプのインバータ化(容量制御)	R6		8.2
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	共用部等のパッケージエアコン更新。	R4	R4	2.1
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温水器（ボイラー）更新	R6		10.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	ヒートレスドライヤー低露点仕様化	R6		29.5
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクルトランス更新	R6		32.6
12							
13							
14							
15							

事業所番号	054301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1.照明器具のLED化…2021年度に実施完了。
2.パッケージエアコン更新…2021年度、2022年度に主要共用部を更新完了。
3.冷凍機更新…2021年度に更新完了。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ヒューテックノオリン イニシオフーズ株式会社	
所在地			東京都新宿区若松町３３番８号 東京都千代田区神田錦町一丁目２５番地	
事業者番号			0544	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,779	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		【株式会社ヒューテックノオリン】 冷凍・冷蔵食材の保管配送事業 資本金：1,217百万円　従業員数：1,869人 【イニシオフーズ株式会社】 惣菜製造販売、冷凍食品製造 資本金：487百万円　従業員数：1,480人	
	区分		企業	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	054401	㈱ヒューテックノオリン関東中央支店・イニシオフーズ㈱白岡工場	2,779
合　　計			2,779

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱ヒューテックノオリン　開発事業部
		所在地１	東京都新宿区若松町33番8号
		閲覧可能時間１	平日１０時～１２時、１３時～１５時
		閲覧場所２	イニシオフーズ㈱　生産本部
		所在地２	東京都千代田区神田錦町１－２５
		閲覧可能時間２	平日１０時～１２時、１３時～１５時
	その他		

（５）公表の担当部署

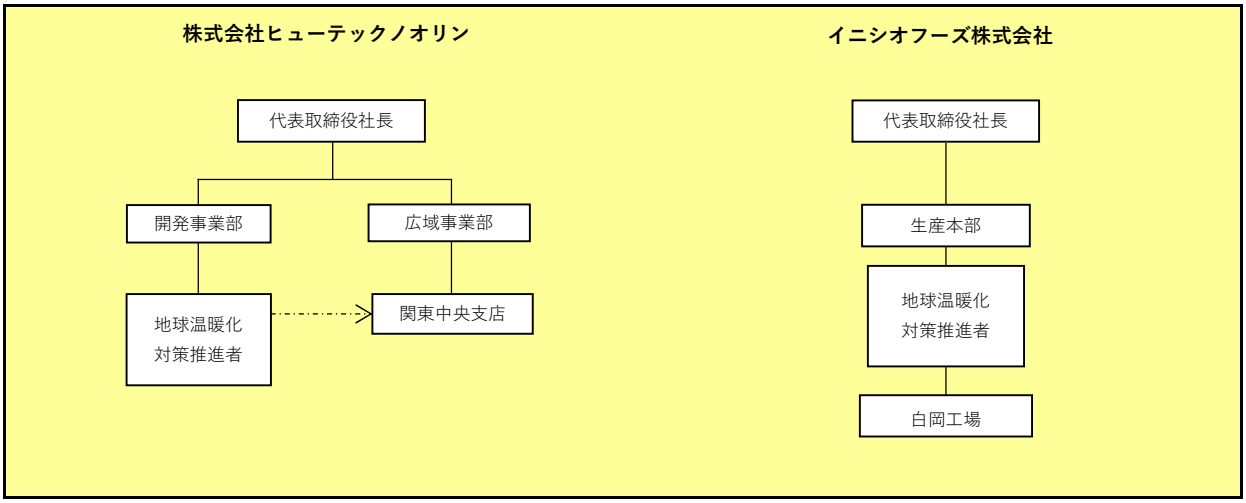
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	㈱ヒューテックノオリン	03-5291-8111	
2	イニシオフーズ㈱	03-5282-6246	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《株式会社ヒューテックノオリン》
【基本理念】気候変動による変化を重要な経営課題と認識し、持続可能な物流事業の実現の為、地球環境にやさしい物流基盤を構築し、企業の社会的責任を果たす。
【基本方針】①環境関連法規制を遵守し、環境保全に努める。
②電気や燃料などのエネルギー効率の向上を図り、省エネルギーを推進する。
③環境保全活動に関する教育、啓蒙活動を継続して実施する。
《イニシオフーズ株式会社》
【環境スローガン】省エネで自然にやさしい物づくり
【基本方針】①環境推進委員会の充実、活性化を図り、委員会活動を通じ、工場全体で省エネルギーを推進します。
②廃棄物の適正処理、発生量の継続的削減及び再資源化を促進します。
③環境に関わる法令・規制等を遵守します。
④包装資材のバイオマス化への対応を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,922	6,052	5,743	5,442	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,922	6,052	5,743	5,442	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0544	事業所番号	054401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		㈱ヒューテックノオリン関東中央支店・イニシオフーズ㈱白岡工場
事業所所在地	市区町村	白岡市
	字・地番	下大崎６８４番地１
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	【株式会社ヒューテックノオリン】 冷凍・冷蔵食材の保管配送事業 【イニシオフーズ株式会社】 食品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度から令和4年度は基準排出量に対し平均削減率を13%以上とする。 令和5年度、令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	31,612	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,933	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	054401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,886	2,954	2,809	2,779	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,922	6,052	5,743	5,442	
	前年度比（％）	—	2.2	-5.1	-5.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,922	6,052	5,743	5,442	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1483	0.1533	0.1541	0.1445	
	前年度比（％）		—	3.3	0.5	-6.3	
活動規模の指標	単位						
生産量	千食/年		39,924.82	39,484.43	37,264.33	37,669.53	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ヒューテックノオリンにおいては、事務棟一部のエアコンを更新し、物量減少に伴い効率の良い作業を行ったことで電力使用量の削減に努めた。 イニシオフーズでは、2020年度は第二仕掛品冷蔵庫の冷凍機更新、一部LED照明化工事を行ったが、猛暑の影響もあり、電力使用量が増加した。 一方、ボイラーの更新や工場内の設備管理を強化し、効率の良い生産を行ったことで、ガスの使用量は削減となった。 生産量が増加したため、全体的なCO2排出量は増加となったが、CO2排出量原単位は減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	ヒューテックノオリンにおいては、自動倉庫内の搬送モーターの交換による高効率化や常時点灯している箇所を使用時間のみ点灯するなど節電対策を行ったが、物量増加に伴う稼働時間増により電力使用量は増加した。 イニシオフーズでは、作業負荷軽減のため、ロボットパレタイザ等の新規設備を導入し、電力使用量が増加した。一方、工場内の設備管理を強化し、ガスの使用量は削減となった。また、商品構成において、顧客ニーズにより加工度合いの高い付加価値商品の占める割合が増加したため、生産効率が低下した。以上の結果、昨年度と比較して全体的なCO2排出量が増加し、CO2排出量原単位は悪化した。 ロボットパレタイザ（7.5kW×2台）稼働時間：15時間/日　稼働日数：310日/年 エアコン（20kW×1台）稼働時間：24時間/日　稼働日数：310日/年					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ヒューテックノオリンにおいては、電気設備の高圧機器更新の他、移動ラック設備の老朽化に伴い、省電力タイプの設備へ更新した。その他、常時点灯している箇所を使用時間のみ点灯とし、倉庫内温度の冷やしこみ時間を見直しするなど節電への取り組みを実施し、電力使用量が減少した。 イニシオフーズでは昨年より引き続き高付加価値商品の占める割合が増加しているため、単位時間当たりの生産数量が下がり、CO2排出量原単位は悪化した。しかし、一部LED照明化工事を実施するなど省エネに取り組み、電力使用量は減少した。また、ガスは3月にLPGから都市ガスに切り替えたことにより今後のCO2排出量削減効果も期待できる。以上の結果、全体的なCO2排出量は減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ヒューテックノオリンにおいては、垂直搬送機の減速機（駆動モータ付き）交換、乗用エレベータの更新など省エネ設備の導入及び従業員の節電活動に努めたが、取り扱い物量の増加に伴い、冷凍機の稼働時間が増加したことで電力使用量は増加した。イニシオフーズでは引き続き高付加価値商品の占める割合が増加しているが、単位時間当たりの生産数量が改善し、さらに、ガスを昨年度3月にLPGから都市ガスに切り替えたことによりCO2排出量が削減され、CO2排出量原単位は良化した。また、3月にルーツブロアをターボブロアに置き換えたことにより、今後のCO2排出量削減効果も期待できる。以上の結果、全体的なCO2排出量は減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	054401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,509	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,509	7,509	7,509	7,509	7,509	37,545
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						31,612
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,933
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,922	6,052	5,743	5,442		23,159
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.13%	19.40%	23.52%	27.53%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,587	1,457	1,766	2,067		6,877
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍庫の温度設定の適正化、除霜設定、運転制御の改善及び再調整(HN) ※品質保持を前提とする	R1以前	R1以前	
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	冷凍機を主体としたデマンド管理(HN)	R1以前	R1以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	侵入熱の抑制（窓のブラインド、ＵＶカットフィルム）(HN)	R1以前	R1以前	
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷却設備制御装置及び霜取り装置の更新（HN）	R1以前	R1以前	120.0
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備をガス式から電気式に更新	R1以前	R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務棟一部（事務所、業務控室）のエアコン更新（HN）	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務棟一部（運輸控室、ＣＣＲ）のエアコン更新（HN）	R2	R2	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1階加工室のエアコン更新（IF）	R2	R2	1.0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第２仕掛品冷蔵庫冷凍機更新（IF）	R2	R2	2.0
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー1号機、2号機更新（IF）	R2	R2	17.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1号機、2号機更新（IF）	R3	R3	2
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機室外機にミスト装置設置（IF）	R3	R3	0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	ガスをLPGより都市ガスに切り替え（IF）	R4	R4	150
14	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	垂直搬送機の減速機を駆動モータ付きに交換（HN）	R5	R5	
15	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	乗用エレベーターの更新（HN）	R5	R5	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ウエブプリンティング	
所在地			埼玉県戸田市美女木4丁目27番18号	
事業者番号			0545	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,965	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		商業印刷物の企画・製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	30	百万円
		従業員数	64	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	054500	株式会社ウエブプリンティング　第４工場	605
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	054501	株式会社ウエブプリンティング	1,360
合　　計			1,965

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	弊社 出入口ロビー
		所　在　地　1	埼玉県戸田市美女木4丁目27番18号
		閲 覧 可 能 時　間　1	平日9:00～17:30(12:00～13:00を除く土日祭日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造本部（本社	048-451-7621	
2	個別発送事業部	048-487-9316	
3	ソリューション事業部	048-452-8134	

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

商業印刷における電気、ガスは必要不可欠のものである。売上が伸びるに連れて使用量は増加傾向となる。しかし、原材料の使用に対し、能率化、効率化を図り、売上の伸び率以下に抑えることを考える。毎年の伸び率を売上伸び率より１％減と考えている。また、省エネタイプの環境改善付帯設備等の入替導入を考慮し実行するものとする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長
（地球温暖化対策推進者）
↓
製造本部工場長
↓
機械担当者

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,018	4,335	4,070	3,846	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,018	4,335	4,070	3,846	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0545	事業所番号	054500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ウエブプリンティング　第4工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	戸田市美女木	
	字・地番	2－25－1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	商業印刷物の企画・製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	1.0850	t-CO2/通し枚数
		平成31年度 排出量原単位1．085を基準とし、毎年1%削減を目標とし令和6年度末までに基準より5%削減して参ります。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ウエブプリンティング　第４工場	戸田市美女木２－２５－１
2	株式会社ウエブプリンティング　物流事業所	戸田市美女木4－24－8
3	株式会社ウエブプリンティング　個別発送事業部	戸田市美女木4-10-5
4	株式会社ウエブプリンティング　ソリューション事業部	戸田市新曽2195-1 東栄アネックス北戸田3階A
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	054500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	583	646	623	605	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,138	1,263	1,219	1,183	
	前年度比（%）		—	11.0	-3.5	-3.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,138	1,263	1,219	1,183	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0850	1.1600	1.1002	1.0826	1.2887	
	前年度比（%）		—	-5.2	-1.6	19.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-6.9	-1.4	0.2	-18.8	
活動規模の指標	単位						
生産量(1,000,000/年)	通し枚数		981.00	1,148.00	1,126.00	918.00	

事業所番号	054500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	生産設備・稼働計画は前年のまま推移。 稼動状況はコロナ過の影響を受けて前年比１０％減状況である。 生産量に於いては3%減にて推移。
令和３年度 （2021年度）	生産設備・稼働計画は前年のまま推移。 排出量増加の要因は、コロナ過の影響が改善基調にあり、令和元年の作業量に回復 増産体制にある。 売上/生産量共に改善 生産量 前年比17%増産まで回復、それに伴う稼働時間も伸びておりエネルギー消費量も増加傾向あるが、原単位では5.2%下がり節電の効果が得られている。
令和４年度 （2022年度）	生産設備・稼働計画は前年のまま推移。 エネルギーの高騰に加え作業量ダウンの影響は製造ラインの稼働状況に悪影響を及ぼすものの、エネルギー使用量は▲3.5%減り 原単位は前年比▲1.6となり計画を上回る結果となる。 追記事項 （R4年度実績より事業所追加報告） 個別発送事業部・・・・・・電気使用量/LPG使用量計上 ソリューション事業部・・・電気使用量計上
令和５年度 （2023年度）	生産設備・稼働計画は前年のまま推移。 生産数量の減少により、エネルギー使用量は前年度から3.0%減るものの 原単位は19%増となった。 個別発送事業部、ソリューション事業部は生産数量に関わらず 一定のエネルギー使用があるため、生産に係るエネルギー使用の減少により、 原単位の指標が悪化したものと思われる。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	054500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	受変電設備のメンテナンス（年次点検/整備を進め省エネ機器への交換）	R3	R4	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	休憩時は工場照明、触媒層の燃焼器ガスをとめる。（継続実施）	R2	R2	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調温度基準（夏場26℃、冬場18℃）（継続実施）	R2	R2	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	工場内のエアー漏れの点検修理を行い、無駄なコンプレッサーの運転時間を止める（継続的に点検遂行）	R3	R3	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	トイレの照明自動化	R4	R4	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	全熱風装置のECOリターン導入	R6		
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明　一部LED化	R6		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	054500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0545	事業所番号	054501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ウエブプリンティング
事業所所在地	市区町村	戸田市美女木
	字・地番	4丁目27番18号
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	商業印刷物の企画・製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和２年度は削減計画期間の平均削減率を６％以上とし、令和３年度以降は基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13％以上とする				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	13,940	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	1,830	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	054501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,470	1,569	1,456	1,360	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,880	3,072	2,851	2,663	
	前年度比（％）	—	6.7	-7.2	-6.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,880	3,072	2,851	2,663	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.4509	1.4002	1.4170	1.9770	
	前年度比（％）	—	-3.5	1.2	39.5	
活動規模の指標	単位					
生産量(1,000,000/年)	通し枚数	1,985.00	2,194.00	2,012.00	1,347.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	054501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	ＥＨＰエアコンタイプからＧＨＰタイプのエアコンに本社工場パッケージエアコン入替。 コンプレッサー４台を３台に減台し高効率タイプに入替を行う。 設備のエアー漏れを修繕し、コンプレッサーの最適稼働の実現(Iot活用)。 ＬＥＤ照明に一部変更。 コロナ過の影響を受け生産量が13%減の状況。 印刷機械停止時間 昨年対比 2,241時間増(仕事が無く機械停止した時間)。 中綴じ機誠（生産機誠） １台増設。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	食堂のエアコンを省エネタイプのエアコンに入替。 加工工場に生産計画見直し 年間2,531時間稼働時間増。 生産設備・稼働計画は前年のまま推移。 コロナ過の影響が改善。 売上/生産量共に改善 生産量 前年比10%増産まで回復、それに伴う稼働時間も伸びておりエネルギー消費量も増加傾向にあるが、原単位では3.5%下がり節電の効果が得られている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産設備・稼働計画は前年のまま推移。 コロナ過に変わりウクライナ情勢による影響が大。 売上/生産量共に昨対ダウン傾向。エネルギーの高騰に加え作業量ダウンの影響は製造ラインの稼働状況に悪影響。昨対生産量は▲3.4%傾向 エネルギー使用量は▲7.2%減るも 原単位は前年比1.2%となり効率の悪い状況と考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産設備・稼働計画は前年のまま推移。 生産量が昨対を大幅にダウンする。エネルギーの高騰に加え作業量ダウンの影響は製造ラインの稼働状況に悪影響を及ぼす。特に１―２受電設備に係る機械稼働が減少、１－１受電装置に関して稼働状況は昨年とほぼ同じであったが、昨対生産量は全体で▲33%減少した。よってエネルギー使用量は▲6.6%減るも 原単位は前年比39.5%となり効率の悪い状況である。生産設備の見直しが必要と考える。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	054501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,154	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,154	3,154	3,154	3,154	3,154	15,770
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						13,940
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,830
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,880	3,072	2,851	2,663		11,466
	削減率（F＝（A－E）/A）	8.69%	2.60%	9.61%	15.57%		―
	排出削減量（G＝A－E）	274	82	303	491		1,150
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	054501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	休憩時は工場照明、触媒層の燃焼器ガスをとめる。（継続実施）	R2	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気使用量をデマンドで集中管理し使用量の削減を図る。（継続管理中）	R2	R2	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	受変電設備のメンテナンス（年間整備・省エネ機器への順次交換）	R2	R2	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	印刷不良を減らし無駄な印刷をしない。（継続的に品質事故撲滅活動の推進）	R2	R2	
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	工場内のエアー漏れの修理を行い、無駄なコンプレッサーの運転時間を止める（継続的に点検遂行）	R2	R2	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	空調温度基準（夏場26℃冬場18℃）（継続実施）	R2	R2	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	休憩時は工場照明、触媒層の燃焼器ガスをとめる。（継続実施）	R2	R2	
8	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本社 食堂のエアコンを省エネタイプに入替。	R3	R3	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社事務所の照明電源管理（休憩/就業終了時 照明の自動消灯管理）	R3	R3	
10	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	トイレの照明自動化	R4	R4	
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	働き方改革の一環として事務所の照明時間管理（自動消灯・・昼/夜間）	R4	R4	
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	全熱風装置のECOリターン導入	R6		
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プラットホーム照明LED変更 自動照明化	R5	R5	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	工場照明 一部LED化	R6		
15	120300	熱源設備･熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	印刷設備の見直し 稼働時間の削減（営業運転時間）	R6		

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			アァルピィ東プラ株式会社	
所在地			大阪府吹田市江坂町1-20-22	
事業者番号			0547	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,561	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		製品：IT・家電・輸送車両・住宅設備等、すべての産業分野向けの精密プラスチック成形。電子部品の搬送用・食品包装用・その他産業部材用等のプラスチックシートの製造・販売。プラスチック製品の設計・成形技術及び機能性素材の開発。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	943	百万円
		従業員数	404	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	409101	アァルピィ東プラ株式会社　さいたま工場	1,561
合　　計			1,561

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	アァルピィ東プラ株式会社　さいたま工場
		所在地１	熊谷市三ヶ尻3638番地
		閲覧可能時間１	9:00　～　17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

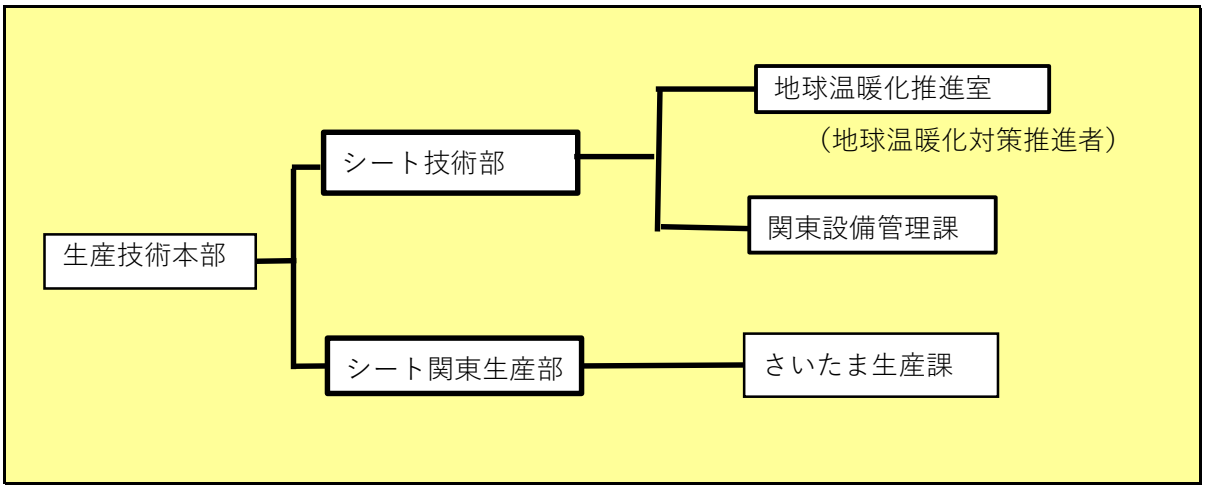
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術本部シート関東生産部	048-531-3310	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
①SDGsの目標に向かって具体策を作成し、実現を確実なものにする。
②省エネルギー化を推進し、環境負荷の低減に取り組み、環境貢献型企業を実現する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,868	3,276	2,790	2,788	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,868	3,276	2,790	2,788	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0547	事業所番号	409101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		アァルピィ東プラ株式会社　さいたま工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	三ヶ尻3638番地
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	PETボトル粉砕材を主原料とした、再生シートの製造 従業員　34名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量3,409t-Co2/年に対して、削減計画期間（令和2年～6年度）に おける平均排出量を20%以上削減を目指します。 目標達成のため、電気のグリーンベーシックプラン（非化石再生メニュー）の導入を検討します。なおそれでも目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	14,113	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	2,932	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	409101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,446	1,651	1,514	1,561	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,868	3,276	2,790	2,788	
	前年度比（％）	—	14.2	-14.8	-0.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,868	3,276	2,790	2,788	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3913	0.3888	0.4023	0.3817	
	前年度比（％）	—	-0.7	3.5	-5.1	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	7,328.99	8,427.01	6,935.89	7,303.54	

事業所番号	409101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	1)面積、用途の変更、設備の増減なし　2) 令和元年は、設備トラブル（2系列中1系列）により約5ヶ月停止、稼働開始と同時にコロナ禍の影響で機械停止した。令和2年もコロナ禍の影響で受注量が減り、4-9月まではほぼ1台稼働であった。10月以降は、徐々に受注も増え（以前まではないが）生産量も確保出来た。よって令和元年より多少原油換算使用量、Co2排出量も増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・設備増減有の内容（基準排出量の6%以上には該当しない） プラスチック原料の供給装置の更新（能力40kg/h⇒300kg/h） プラスチック混錬用スクリューの改造（各工程の統一化） 事務所等のエアコン更新(2.5馬力)（省エネタイプ）など ・要因分析 1）令和2年10月以降受注量が戻って来ているが、以前のような忙しい状況ではない。 2）令和元年のような大事故による設備停止は発生しなかったため、そこそこ順調に生産でき、生産量増によりCO2排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・設備変更の内容等 照明関係の更新（水銀灯⇒LED,LED⇒LEDなど） 熱中症対策のためのブース追加によるエアコン増設 事務所等のエアコン更新(2.5馬力）制御盤用盤クーラー更新など 1）令和4年6月以降受注量減少により機械停止が多く発生。 そのため、再稼働時ロスが多く原単位悪化に繋がった。 2）令和元年のような大事故による設備停止は発生しなかったが、瞬停は時々発生してしまった。 ３）低炭素電力の導入等により、CO2排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・設備変更の内容等（基準排出量の6%以上には該当しない） LPGガスフォーク　からバッテリーフォークリフトに1台切替等実施 ・令和6年9月で生産停止、RP東プラ関東群馬工場への設備移設を計画しており、令和7年4月より群馬工場での稼働を予定している					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	409101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,409	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,409	3,409	3,409	3,409	3,409	17,045
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						14,113
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,932
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,868	3,276	2,790	2,788		11,722
	削減率（F＝（A－E）/A）	15.87%	3.90%	18.16%	18.22%		―
	排出削減量（G＝A－E）	541	133	619	621		1,914
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	409101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	保全計画を策定し、保守点検を実施＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R2	0.0
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備点検表を作成し、記録する。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	0.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド計による電力使用量の管理を実施＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	0.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内の発熱が多い為、高所の旧排気装置を設置、外気冷却を実施＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	0.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔ファンの自動運転実施＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	0.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水の水質管理を行い、冷凍機等の熱交換不可低減を図る＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	0.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却装置の効率を良くするため、エアーフィルターの定期交換、定期清掃の実施＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	0.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ・モーター類のインバータ制御へ変更又は高効率機器へ更新＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	2.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの定期点検整備実施＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	0.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省電力機器への更新	R1以前	R5	0.1
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネ機器への更新	R1以前	R5	0.2
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱シリンダーの保温対策実施、ヒーター負荷の軽減＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	3.0
13	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度の活用＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	0.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの設定圧力変更＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R4	0.2
15	490200	その他	49_その他の削減対策	購入電気の一部変更（水力発電品の購入）	R4	R4	214.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			エスビー食品株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋兜町18-6	
事業者番号			0549	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,983	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和15年4月5日 事業内容：カレー、コショー、ガーリック等香辛料とチューブ入り香辛料等の香辛調味料、即席カレー、即席シチュー、レトルト食品、チルド商品、生ハーブ及びハーブ関連商品他各種商品の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,744	百万円
		従業員数	1,522	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	054900	エスビー食品　首都圏物流センター	200
B、C事業所			
C	054901	エスビー食品株式会社　東松山工場	1,783
合　計			1,983

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	エスビー食品㈱板橋スパイスセンター
		所在地1	東京都板橋区宮本町38-8
		閲覧可能時間1	平日9：00～17：30迄受付にて
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

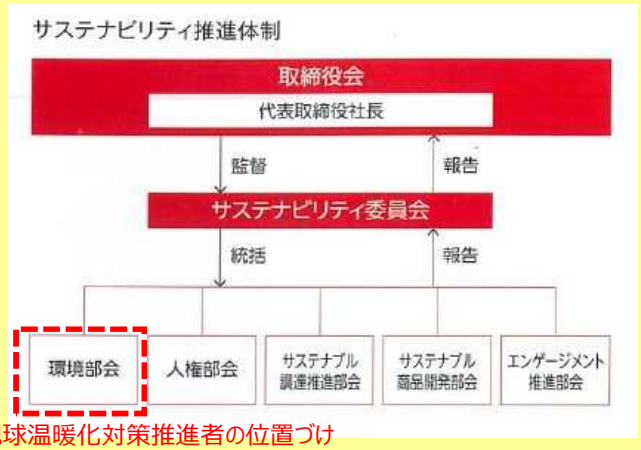
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	エスビー食品㈱　人事総務室	03-3558-5538	
2	エスビー食品㈱　東松山工場	0493-23-9211	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
「食卓に、自然としあわせを。」という企業理念のもと、エスビー食品グループは、積極的に環境保全に取り組み、豊かな地域・社会づくりに貢献します。
１．国内外法規制遵守
　国内外の環境関連の法規制を遵守するとともに、自主管理基準を設定し、環境保全のさらなる向上を図ります。
２．環境目的・目標の設定
　環境目的・目標を設定し、その達成状況を確認するとともに、環境保全活動の継続的改善を図ります。
３．環境負荷の低減
　省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化・再資源化により、環境負荷の低減に努めます。
４．商品開発
　環境負荷と安全性を十分考慮した商品開発に努めます。
５．環境教育
　環境教育により、全社員に環境方針の理解と環境問題に対する意識向上を図ります。
６．地域との共生
　地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保全活動に積極的に参加します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



地球温暖化対策推進者の位置づけ

環境部会

気候変動や生物多様性などの環境問題への取り組み推進（目標策定、進捗管理）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,914	3,961	4,031	3,880	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,914	3,961	4,031	3,880	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0549	事業所番号	054900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	エスビー食品　首都圏物流センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台3丁目2番１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	物流センター：製品の保管及び出荷拠点 関東営業所：主に埼玉エリアにおける営業拠点		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	409	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千ｔ/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成27年度エネルギー起源Co2排出量を基準とし、令和6年度末までに10%削減する					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	エスビー食品　首都圏物流センター	川越市芳野台3丁目2番１
2	エスビー食品　関東・信越支店関東営業所	さいたま市北区宮原町2丁目20-7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	054900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	196	205	207	200	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		409	386	402	407	393	
	前年度比（%）		—	4.1	1.2	-3.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.6	1.7	0.5	3.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			386	402	407	393	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			4.5444	4.9192	4.9101	4.7939	
	前年度比（%）		—	8.2	-0.2	-2.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	84.94	81.72	82.89	81.98	
出荷重量		千t/年					

事業所番号	054900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍の影響で内食が増え、それに伴い出荷重量が増大（106.2%）。その為、エネルギー使用量・CO2排出量も増える（105.8%）。 只、その中でも一部の出荷作業を午前中にスタートさせ作業効率のアップ、作業時間の短縮を図る。結果としてCO2原単位は、99.1%になる。
令和３年度（2021年度）	首都圏物流センターにおいては、コロナ禍の影響でネット販売の出荷量が大幅に増大（145.6%）。一般品の出荷数は減少（95.9%）したものの全体のエネルギー使用量としては、結果昨年同水準、2022年度は最大需要電力の抑制を図る為、フォークリフトの時間差充電対応を講じていく予定。関東営業所は事業所の統廃合（２１年7月の宇都宮SDの閉鎖後、関東営業所と統合）ならびに事務所施設の移転にともない,延床面積が拡大（旧324.6㎡→移転後647.13㎡）、併せて事業所内のプレゼンキッチン施設の充実ほか構成人員も１５名から１８名などの要因が重なり、エネルギー起源のCO2排出量の増大となる。
令和４年度（2022年度）	首都圏物流センターの出荷状況はネット販売向けの出荷が昨対102.2%、一般品の出荷が昨対101.4%と共に増加したものの、電気使用量は昨対100.8%に抑制。最大需要電力の抑制策として積込み用フォークリフトについても時間差充電を実施。
令和５年度（2023年度）	対象事業所の状況については、以下の通り。首都圏物流センターの当該年度の出荷重量前年同期比98.9%、電気使用量ｋｗｈ同98%、ＣＯ２排出同98%、関東支店は電照機器をLED対応を施し、電気使用量Kwh前年同期比73%、CO2排出73%。従来からの一般管理事項における推進整備体制を継続的に取り組んでいることを主因として、抑制傾向を維持できている
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	054900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【毎年継続】		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定【毎年継続】		R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底（待機電力の削減）【毎年継続】		R1以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度は基本的に最低で設定　　【毎年継続】		R1以前	
5	180200	その他	18_その他	フォークリフトの時間差充電実施【毎年継続】		R1以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンド監視システムにより電気使用量を監視【毎年実施】		R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	EC出荷増を背景に一部出荷作業の午前中前倒しの業務フローによる作業効率化と安定化対応		R2	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	得意先への受注から納品までの時間を期間限定で翌日納品から翌々日納品の検証継続（作業効率のアップ・作業時間の短縮）		R3	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	054900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0549	事業所番号	054901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		エスビー食品株式会社　東松山工場
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	新郷88番地17
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	香辛料・香辛料調味料製品と中間品を製造 従業員数：288人（R6年7月1日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	「基準排出量」に対して、R2年～3年は6%削減、R4年～6年は１３%削減する。　（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,953	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	2,267	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	「基準排出量」に対して、R7年～8年は13%削減、R9年～11年は20%削減する。　（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	054901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,805	1,821	1,854	1,783	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,528	3,559	3,624	3,487	
	前年度比（％）	—	0.9	1.8	-3.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,528	3,559	3,624	3,487	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1879	0.1895	0.1924	0.1851	
	前年度比（％）	—	0.9	1.5	-3.8	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	18,777.00	18,777.00	18,839.08	18,839.08	

事業所番号	054901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	分析結果：CO2排出量 R1年：3,387t-CO2⇔R2年：3,528t-CO2 ➡141t-CO2増 ① R2年度工場方針：『働きがいのある、生産性が高い工場』への進化のもと、 働きやすい職場環境へ改善(労働意欲向上)を図る為、空調管理（温湿度管理）の 見直しを行った為、電気使用量が増加したものと考えられます。＝120t-CO2増 ※例えば今まで使用していない時間帯の休憩室、食堂等は空調機をOFFとし節電を図っておりましたが、休憩時間が10分しかない状況で休憩室や、食堂の空調機をONにしても室温が下がらない・上がらない為、休憩にならないといった従業員の疲弊・不満の声があり、働きやすい職場環境の改善を図りました。 ② 都市ｶﾞｽ（ﾎﾞｲﾗｰ）：ｺﾛﾅ禍家庭内需要増加影響が要因と考えます。＝27t-CO2増					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	分析結果：CO2排出量 R2年：3,528t-CO2⇔R3年：3,559t-CO2 ➡31t-CO2増 R3年度工場方針：R2年度に継続して　『働きがいのある、生産性が高い工場』　への進化のもと、 働きやすい職場環境へ改善(労働意欲向上)を図る為、空調管理（温湿度管理）の見直しを行った為、 電気使用量が増加したものと考えられます。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	分析結果：CO2排出量　R3年：3,559t-CO2⇔R4年：3,624t-CO2　➡65t-CO2増 R4年度工場方針：R3年度に継続して『働きがいのある、生産性が高い工場』への進化のもと、働きやすい職場環境とすべく、空調管理（温湿度管理）を徹底している為、電気使用量が増加したものと考えられます。 床面積増⇒廃棄物倉庫の新設の為 設備の増⇒エアーコンプレッサー100kwを新規で導入した為					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	分析結果：CO2排出量　R4年：3,624t-CO2⇔R5年：3,487t-CO2　➡137t-CO2減 ・電気：100kwのエアーコンプレッサーに更新したことによる使用量の減少 ・ガス：蒸気漏れの修繕を実施したことによる使用量の減少 ・R4年度と比較し、R5年度の生産量が減少していることも要因として考えられます。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	054901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,444	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,444	4,444	4,444	4,444	4,444	22,220
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						19,953
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,267
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,528	3,559	3,624	3,487		14,198
	削減率（F＝(A－E)/A）	20.61%	19.91%	18.45%	21.53%		―
	排出削減量（G＝A－E）	916	885	820	957		3,578
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	054901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設備冷却水をボイラー給水に還元する	R6		13.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社吉野家ホールディングス	
所在地			東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート18F	
事業者番号			0550	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,282	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容（東京工場）：牛丼店をはじめとする飲食店の食材の加工供給を主な業務としている。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10,265	百万円
		従業員数	1,263	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	027001	株式会社吉野家ホールディングス　東京工場	2,282
合　　計			2,282

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	吉野家ホールディングス本社
		所在地１	東京都中央区日本橋箱崎町36-2Daiwaリバーゲート18F
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

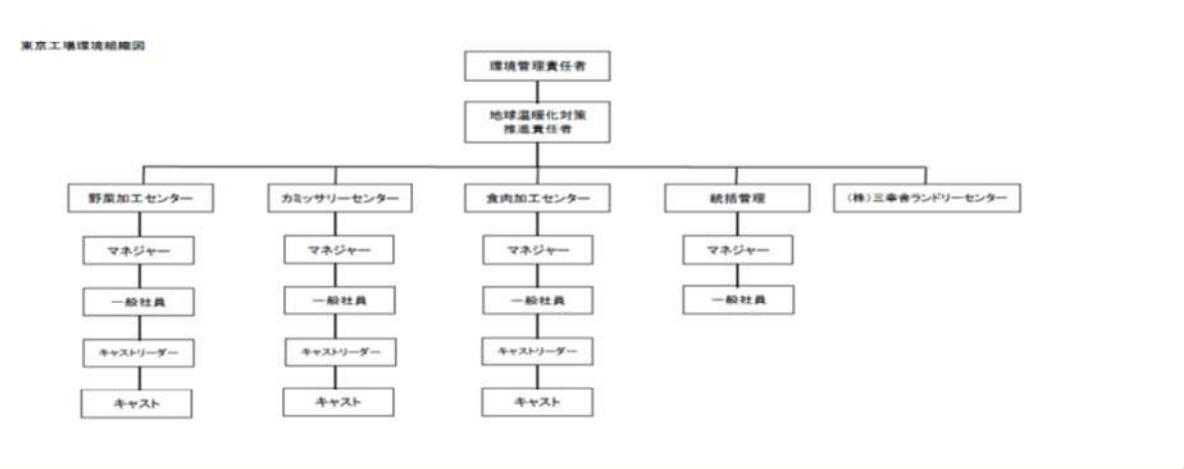
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グループ管理本部　総務	03-5651-8690	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境や資源の保護に努めた事業活動を実践するとともに、有益な社会事業および福祉に参画することにより、社会的な責任を果たします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,535	3,847	4,511	4,713	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,535	3,847	4,511	4,713	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0550	事業所番号	027001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社吉野家ホールディングス　東京工場
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	新利根二丁目５番地２
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容】　食肉及び惣菜、漬物の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間							
	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和２年～令和６年の期間で、平均１３．０％削減し、CO2排出を総量で３，１８９ｔ-CO2/年にする。					
削減目標	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,872	t-CO_2				
	削減目標量（計画期間合計）	2,671	t-CO_2	事業所区分	第2区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間							
	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）						
削減目標	その他ガス						

事業所番号	027001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,720	1,862	2,166	2,282	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,535	3,847	4,511	4,713	
	前年度比（％）	―	8.8	17.3	4.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,535	3,847	4,511	4,713	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0041	0.0041	0.0039	0.0037	
	前年度比（％）		―	1.4	-6.2	-4.8	
活動規模の指標	単位						
出荷額	万円/年		866,491.00	930,217.00	1,162,266.00	1,275,951.00	

事業所番号	027001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	無
	豚バルクの生産開始の為、LPGガス使用量が増加。 カミサリーセンターへ蛍光灯からLED器具の変更実施。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	新製品導入に伴い、生産ラインを新設及びにライン運転に必要なユーティリティ設備の増設を実施。 ■増設設備の詳細 各種生産機器(煮肉機・包装機・計量機等) ガス焚き貫流蒸気ボイラー 1,000kg/h 1台（煮肉機稼働用） 空気圧縮機 37kW 1台,22kW 1台（生産機器稼働用） トンネルフリーザー(冷凍能力242kW,圧縮機出力150kW) 1台 (製品の急速凍結用) 排出量増加の要因 2022年1月より新規生産ライン(冷凍牛丼製造)の稼働を開始、これに伴う出荷額増加が主要因である。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量増加の要因 新規生産ライン稼働に伴い出荷額が増加。この影響によりCO2排出量が増加 排出量削減の取組み 建屋屋根にセラミック遮熱塗装を施した事により、空調負荷が低減。 換気設備(30kW)にインバータを設置し換気量を適正化					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量増加の要因 冷凍牛丼生産ラインの生産増による生産時間増加。この影響によりCO2排出量が増加 排出量削減の取組み 建屋屋根に太陽光設備を設置を設置。電気使用量が5.5%低減。 冷水作成機器の入替により、省エネ使用の機器の導入に伴い、電気使用量の削減を実施					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	027001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,666	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	681
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,666	3,836	4,347	4,347	4,347	20,543
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						17,872
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,671
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,535	3,847	4,511	4,713		16,606
	削減率（F＝(A－E)/A）	3.57%	−0.29%	−3.77%	−8.42%		—
	排出削減量（G＝A－E）	131	−11	−164	−366		−410
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	027001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産時間の変更及び合理化(第二計画期間も継続)	R1以前	R1以前	125.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン設定温度及び使用時間の見直し(第二計画期間も継続)	R1以前	R1以前	10.0
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	エコキュートの導入	R1以前	R1以前	90.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	老朽機器の入替え	R1以前	R1以前	23.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	マイクロ機解凍の撤廃(自然解凍化)	R1以前	R1以前	206.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷蔵庫LED器具への入替え	R1以前	R1以前	20.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	R1以前	R1以前	10.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	外壁の遮熱塗装実施	R1以前	R1以前	10.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各作業場の照明をLED器具へ更新	R1以前	R1以前	20.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン・冷凍機の更新	R2	R2	15.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン・冷凍機の更新	R3	R3	15.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	屋根セラミック遮熱塗装工事	R4	R4	30.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	換気設備にインバータを設置	R4	R4	45.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備(399.6kW)の設置	R5	R5	195.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	屋根セラミック遮熱塗装工事	R6	R6	30.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			戸田フーズ株式会社	
所在地			埼玉県戸田市氷川町三丁目７番地８号	
事業者番号			0551	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,602	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		弁当類・おむすび類・寿司類の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	340	百万円
		従業員数	1,289	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	201001	戸田フーズ株式会社　戸田総合センター	1,602
合　　計			1,602

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	FM総合センター３階戸田工場事務所
		所在地１	戸田市氷川町３丁目7-8
		閲覧可能時間１	9:00から16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	戸田工場　総務課	048-444-5518	
2			
3			

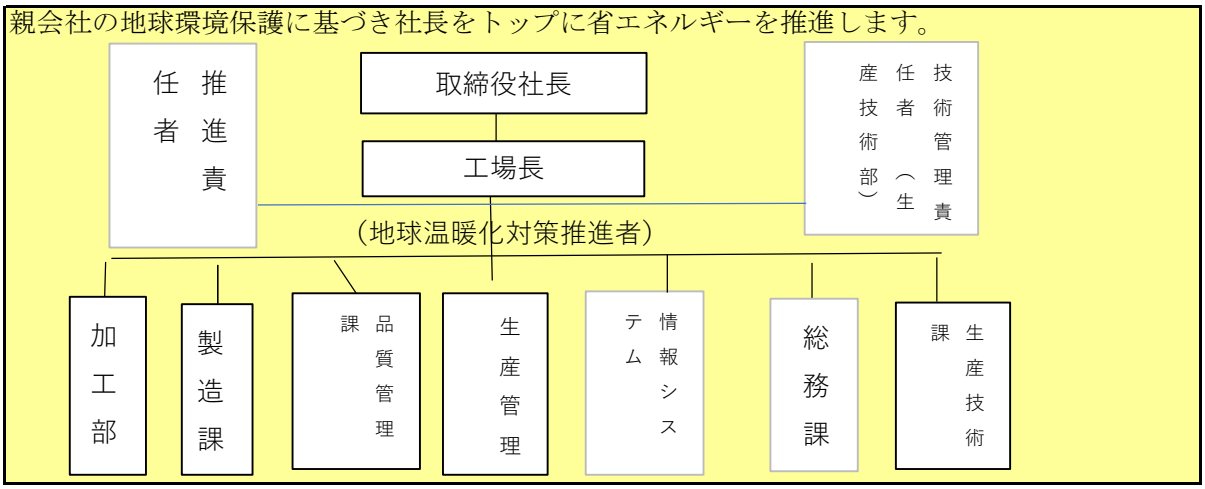
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境保護の為に私達に出来る事、当社としては、環境方針に則り地球問題に対して従業員全員が他人ごとではなく身近な問題として正しく理解し、今後の当社発展のために一人ひとりが地道に行動してまいります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

親会社の地球環境保護に基づき社長をトップに省エネルギーを推進します。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,178	3,251	3,018	3,124	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,178	3,251	3,018	3,124	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0551	事業所番号	201001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		戸田フーズ株式会社　戸田総合センター
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	氷川町三丁目7番8号
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	弁当の製造　従業員159名、パート1,130名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,832	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,958	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	201001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,629	1,667	1,548	1,602	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,178	3,251	3,018	3,124	
	前年度比（％）	—	2.3	-7.2	3.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,178	3,251	3,018	3,124	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4747	0.4837	0.4548	0.4670	
	前年度比（％）	—	1.9	-6.0	2.7	
活動規模の指標	単位					
生産量	万食数/年	6,695.00	6,721.00	6,635.56	6,689.46	

事業所番号	201001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	「生産ライン増設（赤飯生産ライン）及び空調機を増設したが、コロナの感染拡大の影響で生産量が減少し、排出量が減少した。また、空調機と冷凍機については、設備更新を行った。」					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産品目変更により、チラー設備の停止したが、生産数の増加により排出量が増えた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和３年度に行った一部冷蔵庫を常温庫として運用を開始したことや生産数の減少により排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	チルド温度帯生産エリア増床、ハイカロリーバーナー使用機器の導入および生産量の増加により排出量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	201001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,958	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,958	4,958	4,958	4,958	4,958	24,790
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						19,832
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,958
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,178	3,251	3,018	3,124		12,571
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.90%	34.43%	39.13%	36.99%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,780	1,707	1,940	1,834		7,261
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	201001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備の法定点検及び自主点検 ＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R4	R6	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給湯配管補修	R2	R2	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１Ｆ・２Ｆエアー配管バイパス設置	R2	R2	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	冷蔵庫冷凍機停止	R3	R3	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チルド生産エリア囲い処置	R4	R4	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	
所在地			東京都港区赤坂九丁目7番1号ﾐｯﾄﾞﾀｳﾝﾀﾜｰ	
事業者番号			0553	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			22,396	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			10 飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）			10	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：清涼飲料水・アルコール飲料の製造、加工および販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	828	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	055300	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社　桶川オフィス	1,111
B、C事業所			
C	020301	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社　埼玉工場	10,576
C	020302	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社　岩槻工場	10,709
合　計			22,396

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	埼玉工場　メンテナンス課
		所在地1	埼玉県比企郡吉見町大字下細谷943-1
		閲覧可能時間1	9:00～17:00（休業日を除く）
		閲覧場所2	岩槻工場　メンテナンス課
		所在地2	埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場2-8-6
		閲覧可能時間2	9:00～17:00（休業日を除く）
	その他		

（5）公表の担当部署

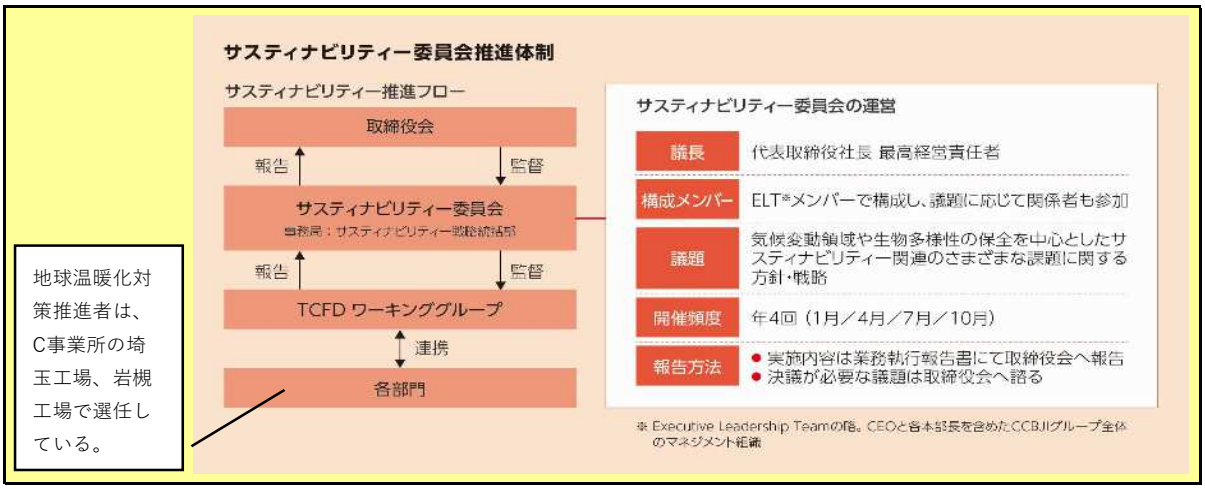
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	SCM PMO&戦略グループ統括部	-	
2	埼玉工場　メンテナンス課	0493-54-2020	
3	岩槻工場　メンテナンス課	048-794-5551	

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	41,599	42,705	42,632	44,115	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	41,599	42,705	42,632	44,115	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境に関する基本原則

私たちは、事業活動に欠かせない水を含めた自然資源を有効活用し、地球環境を持続可能な形で次の世代へ引き継いでいくことを重要な使命と捉えています。 そのために、環境負荷の低減と事業の成長を両立するイノベーションにより地球環境の保全を進め、地域社会における自然環境の保護と環境啓発を通じて、地域社会との共創価値（ＣＳＶ）を実現します。

環境に関するポリシー

私たちは、環境に関する以下のポリシーに基づいて事業活動を行います。

1. **環境負荷の低減**

   製品のライフサイクル、すなわち原材料の調達から生産・物流・保管・販売・回収やリサイクルを通じて環境負荷の低減を図ります。また、新製品の開発やサービスの導入、サプライヤーの選定等においても、環境負荷を考慮します。

2. **水資源の保護**

   豊かな水資源を次世代へ引き継ぐため、製造に使用する水の削減や適切な処理に努め、さらに地域社会との協働を通じた水資源保護に取り組みます。

3. **気候変動の緩和**

   気候変動の緩和に貢献するとともに、私たちの事業の持続的な成長につなげるため、事業全体にわたる温室効果ガス排出量を削減する施策に取り組みます。

4. **資源の効率的利用**

   資源が持続的に循環する社会を実現し、水やエネルギーなどを効率的に利用するため、適切な経営資源を投入します。

5. **食品ロス、廃棄の削減**

   生産の最適化に向けた社員教育を行い、サプライチェーンパートナーとも緊密に協力して、食品廃棄の総量削減に努めます。カスタマーに製品の保管手順と鮮度ルールを提供し、消費者に賞味期限を表示する方法に関し業界団体や同業者と協働します。
   消費者のニーズに合わせて、さまざまなサイズの製品を提供します。
   私たちは、顧客、ビジネスパートナー、業界団体、規制当局、学界、NPO、およびコミュニティと協力して、食品ロスの有効利用を目的としたプログラムをサポートします。また、彼らと協働して食品ロスを防ぎ、バリューチェーンにおける食品ロスと廃棄物の量を減らすのに役立つ革新的なソリューションを特定し実現に努めます。

6. 自然生息地、生物多様性、生態系の保全

自然生息地を特定し、保護します。生態系は、新たな生産により改変または破壊されることはありません。

私たちは、自然生息地、保護地域、生物多様性の保護および促進に努め、長期的な気候ストレス要因に対する復元力を培うアプローチを通じて可能な限り生態系の復元に努めます。

7. コミュニケーション

地域社会をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、それぞれのニーズに応えることを目指し、常に周りから信頼され期待を上回る企業として行動します。

8. 環境啓発

地域の方々、そして私たちの事業活動に関わるすべての人の環境意識を向上するため、さまざまな教育・活動の機会を提供します。また、環境保全や清掃活動等にも積極的に参加します。

9. 環境パフォーマンスの向上

常に先を見据え、環境目標を定期的かつ必要に応じて見直し、環境パフォーマンスの継続的向上に取り組みます。

10. 法令遵守

法令・協定の遵守はもとより、The Coca-Cola Company の求める、より厳しい自主基準を遵守します。

11. 付則

このポリシーは 2018 年 1 月 1 日から制定実施します。

（2021 年 6 月改定）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0553	事業所番号	055300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社　桶川オフィス	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	加納180番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	10 飲料･たばこ･飼料製造業		
分類番号（中分類）	10		
事業活動の概要	清涼飲料水・アルコール飲料の販売、および市場販売に関するコントロール。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.4840	t-CO2/万箱	
	毎年度、前年度の原単位を基準に1%以上削減する。						
その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社　桶川オフィス	桶川市加納180番地
2	久喜セールスセンター	久喜市清久町43-2
3	熊谷セールスセンター	熊谷市大字玉井上6-1
4	所沢セールスセンター	所沢市大字亀ヶ谷46-1
5	GLP川島倉庫	埼玉県比企郡川島町上伊草大字三島3001
6	草加セールスセンター	埼玉県八潮市八潮8-15-7
7	大宮セールスセンター	さいたま市見沼区大字片柳1012-1
8	秩父セールスセンター	秩父市下宮地町18-3
9	日高セールスセンター	日高市大字下大谷沢91-1
10	本庄セールスセンター	本庄市小島6-11-57
11	浦和セールスセンター	さいたま市桜区大字上大久保896
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	055300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	648	806	805	1,111	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,286	1,584	1,583	2,184	
	前年度比（%）		—	23.2	-0.1	38.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,286	1,584	1,583	2,184	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4840	0.4053	0.4840	0.4755	0.6221	
	前年度比（%）		—	19.4	-1.7	30.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		16.3	0.0	1.8	-28.5	
活動規模の指標	単位						
販売箱数	万箱		3,173.00	3,273.00	3,329.00	3,510.69	

事業所番号	055300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウィルスの蔓延によるファミリーレストラン・娯楽施設のフリードリンク消費の減少が排出量の減少につながった。
令和３年度（2021年度）	夏の熱中症対策のため、各事業所へ空調機器の増設を行ったこと、また、埼玉メガDC倉庫の本格稼働に伴い、埼玉県内での製品輸送のルートや内容の変更、取り扱い製品数量の増加が排出量の増加につながった。
令和４年度（2022年度）	埼玉県内の事業所数が14から12と変更となったことが排出量の減少につながった。
令和５年度（2023年度）	近隣の外部倉庫の返却に伴い、GLP川島倉庫の使用部分を2,000坪増床したことにより、GLP川島倉庫の電力使用量が前年比167%に増加したことが大きく影響したため、温室効果ガスの排出量増加につながった。 越谷セールスセンターをR4年度中に閉鎖したため事業所数が減少（12→11）
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	055300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生エネルギーの購入の推進	R6		
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ型照明(LED)への更新	R6		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	055300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0553	事業所番号	020301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町
	字・地番	下細谷９４３番地１
産業分類名（中分類）		10 飲料・たばこ・飼料製造業
分類番号（中分類）		10
事業活動の概要	事業内容	事業内容：清涼飲料水の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする。 「必要に応じて排出量取引を活用する。」				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	105,792	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	26,448	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	蒸気トラップ正常化によるガス消費量の削減				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	020301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,239	10,837	10,345	10,576	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		20,147	21,371	20,406	20,863	
	前年度比（％）	—	6.1	-4.5	2.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,147	21,371	20,406	20,863	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0737	0.0819	0.0814	0.0760	
	前年度比（％）	—	11.2	-0.7	-6.6	
活動規模の指標	単位					
生産数量	KL	273,500.00	260,893.00	250,775.00	274,465.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	メガDC倉庫建設により、既存の平置き倉庫を解体						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	埼玉工場内にメガDC倉庫（仕分け用ロボット、搬送C/V、空調、照明設備）稼働により工場内で使用する電気エネルギーの増加 製品を移動するフォークリフトも増えた為、LPGガスの増加 コロナ禍による生産数量の落ち込みによる小ロット生産により、サニテーションの回数増加により効率的にエネルギーを使用する事ができなかった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	メガDC倉庫本格稼働に合わせて周辺建屋の増強 メガDC倉庫の本格稼働による電力の増大 昨年に続き、地産地消による小ロット化 上記の拡大増強、生産体制の変更にも関わらずCO2増加につながらなかったのは生産数量の減少によるものではないかと思われる。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ明けによって需要が増大（生産量前年比9.4%アップ）したため、CO2排出量が増える結果となった。 しかしながら、他工場と機器別UTL使用量を比較して、ブロー成型エアー使用量を前年比9%削減、スチームトンネルの蒸気使用量を前年比32%削減したり、スチームトラップの点検頻度を年次から半年へ変更して蒸気漏れを早期改善するなどした結果、前年比を2%増に止めると共に、原単位前年比は6.8%の減少であったことから、工場全体としては効率の良い生産が出来たと考える。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	26,448	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	26,448	26,448	26,448	26,448	26,448	132,240
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						105,792
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						26,448
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	20,147	21,371	20,406	20,863		82,787
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.82%	19.20%	22.84%	21.12%		―
	排出削減量（G＝A－E）	6,301	5,077	6,042	5,585		23,005
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	020301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ユーティリティー削減プロジェクト継続【削減効果継続項目】	R5	R5	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場内主要箇所の空調温度管理を一括管理とした　【削減効果継続項目】	R5	R5	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場内エネルギー監視装置（エネライズ）にて監視【削減効果継続項目】	R5	R5	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気トラップ遠隔監視装置による故障箇所の早期発見及び対処による削減wifio【削減効果継続項目】	R5	R5	
5	490100	その他	49_排出量取引	目標を達成できなかった場合、排出量取引の利用	R7以降		
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場全休日に低圧COP起動停止、必要な箇所のみベビコン設置（アンロード運転削減）	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0553	事業所番号	020302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社　岩槻工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	古ヶ場２丁目８番６号
産業分類名（中分類）		10 飲料・たばこ・飼料製造業
分類番号（中分類）		10
事業活動の概要	事業内容	事業内容：清涼飲料水の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間							
		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする。「必要に応じて排出量取引を活用する。」					
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	127,964	t-CO_2				
	削減目標量（計画期間合計）	31,991	t-CO_2	事業所区分	第2区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間							
		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所番号	020302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,246	10,037	10,482	10,709	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		20,166	19,750	20,643	21,068	
	前年度比（％）	—	-2.1	4.5	2.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,166	19,750	20,643	21,068	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0515	0.0504	0.0509	0.0496	
	前年度比（％）	—	-2.1	0.9	-2.5	
活動規模の指標	単位					
生産数量	KL	391,400.00	391,558.00	405,414.00	424,484.00	

事業所番号	020302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・コロナ禍の影響により生産量が減少した。これに伴い、エネルギー起源CO2排出原単位は若干の増加となった。一方でエネルギー起源CO2は、エネルギー削減プロジェクトの取り組みにより前年度比で約4.6%の削減となった。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・引き続きコロナ禍の影響により生産量が若干増加したものの、エネルギー削減プロジェクトの取り組みにより前年度比で約2.1%の削減となった事でエネルギー起源CO2排出原単位及び、エネルギー起源CO2共に減少の傾向となりました。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・引き続きコロナ禍の影響下にはあるものの、生産量が増加傾向にあり、エネルギー削減プロジェクトの取り組みを続けているものの、前年度比で約4.5%の増加となった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量が増加傾向（前年比4.7%増）にあるため、エネルギー削減プロジェクトの取り組みを続けているものの、温室効果ガスの排出量は、前年度比で約2.1%の増加となった。 しかしながら、プロジェクト活動でシュリンクラベラーの蒸気量の削減や、設備投資として１号高圧コンプレッサーをインバーター制御機に更新する等を行った事により、生産量と比較して温室効果ガスの排出量を抑えると共に、原単位前年比では2.5%削減することが出来た。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	020302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	31,991	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	31,991	31,991	31,991	31,991	31,991	159,955
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						127,964
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						31,991
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	20,166	19,750	20,643	21,068		81,627
	削減率（F＝（A－E）/A）	36.96%	38.26%	35.47%	34.14%		―
	排出削減量（G＝A－E）	11,825	12,241	11,348	10,923		46,337
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	020302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー台数制御によるアンロード待機時間の削減		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場製造エリア照明のLED化		R1以前	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ＡＳＰライン水切り装置ブロワー化		R1以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー給水温度の見直し		R1以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気トラップ遠隔監視装置による故障個所の早期発見及びメンテナンスの継続的管理対策【削減効果継続項目】	R5	R5	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ユーティリティエネルギー削減プロジェクトの継続的運営【削減効果継続項目】	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　フジクラ・ダイヤケーブル	
所在地			東京都千代田区丸の内三丁目3番1号　新東京ビル 5F	
事業者番号			0554	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,729	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：2005年1月26日 事業内容：電線及びケーブルの製造・販売 資本金　：54億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	5,400	百万円
		従業員数	591	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007301	株式会社　フジクラ・ダイヤケーブル　熊谷製造部	1,729
合　　計			1,729

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱フジクラダイヤケーブル 熊谷工場
		所　在　地　１	熊谷市新堀1008番地
		閲覧可能時間１	10：00～16：45（工場休日を除く）
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

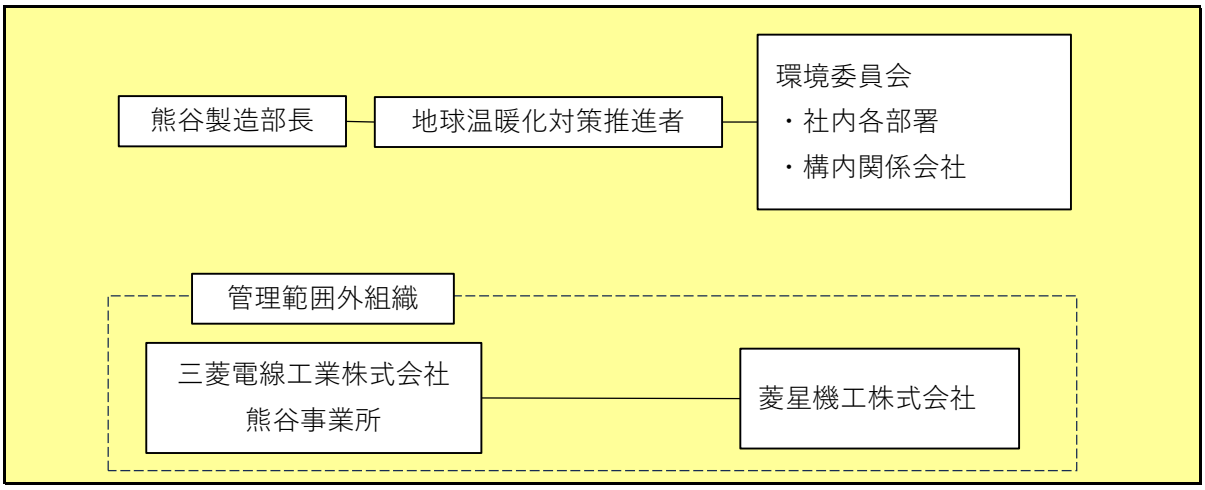
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部　熊谷人総グループ	048-532-2311	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境問題」を地球規模かつ永続的な重要問題であると認識し、以下の基本方針のもとに全社を挙げて環境保全活動に取り組んでいます。
1. 環境に関する法規制を遵守すると共に、必要に応じて自主的な管理基準を設け、環境保全に努める。
2. 製品の開発・設計から物流・廃棄に至るまで、企業活動の全段階において環境保全活動を推進し、省エネルギー、省資源、リサイクルの促進、廃棄物および環境負荷物質の削減に取り組み、環境の汚染予防と継続的な改善を実施する。
3. 製品の利用者に対して、適切な使用方法、再資源化、廃棄方法などの情報を提供する。
4. 全従業員に対し、環境保全の理解と環境意識の高揚のための教育、広報および啓蒙活動を実施する。
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
【管理範囲外組織の基本方針】
　環境問題は、地球規模かつ永続的な問題であるとの認識の下に、事業活動すべての面において、経営者および会社で働くすべての人々が一致協力して地球環境保全に努めると共に、社会との共生に努める。併せて、周辺住民の皆様および当社グループで働くすべての人々の健康と安全の確保に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,839	3,000	2,898	3,412	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,839	3,000	2,898	3,412	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0554	事業所番号	007301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　フジクラ・ダイヤケーブル　熊谷製造部
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	新堀1008番地
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	事業内容：電線及びケーブルの製造 従業員数：約110名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,348	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,337	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	007301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,439	1,520	1,468	1,729	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,839	3,000	2,898	3,412	
	前年度比（％）	—	5.7	-3.4	17.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,839	3,000	2,898	3,412	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4356	0.4520	0.4039	0.4237	
	前年度比（％）	—	3.8	-10.6	4.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	6,517.10	6,636.50	7,174.94	8,052.42	

事業所番号	007301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・継続して設備の自動化を進め生産効率が向上し、無駄なエネルギーの消費を抑えることが出来た。 ・令和2年度は令和元年度に比べ生産量が約30%減少し、排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・継続して設備の自動化を進め生産効率が向上し、無駄なエネルギーの消費を抑えることが出来た。 ・令和3年度は令和2年度に比べ生産量が増加し、排出量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・継続して設備の自動化を進め生産効率が向上し、無駄なエネルギーの消費を抑えることが出来た。 ・令和4年度は令和3年度に比べ生産量は増加したが、排出量は減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・昨年度までに解体撤去した建物分の床面積が減少および新設建屋分の床面積が増加 【管理範囲外組織の要因】 ・土地および建物を所有している三菱電線工業株式会社が、ゴム製品の製造設備を新設して操業を開始 ・三菱電線工業株式会社の操業開始に伴い、エネルギー使用量および二酸化炭素排出量が増加 ・菱星機工株式会社の一部事業撤退に伴う最終製品製造のため生産量増加および設備を売却および廃棄						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	007301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,337	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,337	5,337	5,337	5,337	5,337	26,685
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						21,348
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,337
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,839	3,000	2,898	3,412		12,149
	削減率（F＝（A－E）/A）	46.81%	43.79%	45.70%	36.07%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,498	2,337	2,439	1,925		9,199
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	007301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ法等環境法令の最新情報の通知（毎月）＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	設備の自動化を進め非生産時間(段取り替え時間、調整時間等)を短縮し、エネルギーの無駄を削減。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備の平均故障間隔、故障強度率を管理	R3	R3	
4							
5				【管理範囲外組織の計画、実施状況】			
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	使用電力量の監視	R7以降	R5	
7	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明を採用、共用部（廊下等）は必要時の人感センサー式として発熱量を抑制	R7以降	R5	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	不良率の削減（再生産および産廃量低減）	R7以降	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東京電力ホールディングス株式会社	
所在地			東京都千代田区内幸町１丁目１番３号	
事業者番号			0555	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,329	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			33 電気業	
分類番号（中分類）			33	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：電気の供給	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,400,900	百万円
		従業員数	38,027	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	212201	[redacted]	3,329
合　　計			3,329

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	東京電力ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱
		所　在　地　1	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
		閲 覧 可 能 時　間　1	8:40　～　17:20
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東京電力ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱	03-6363-3181	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

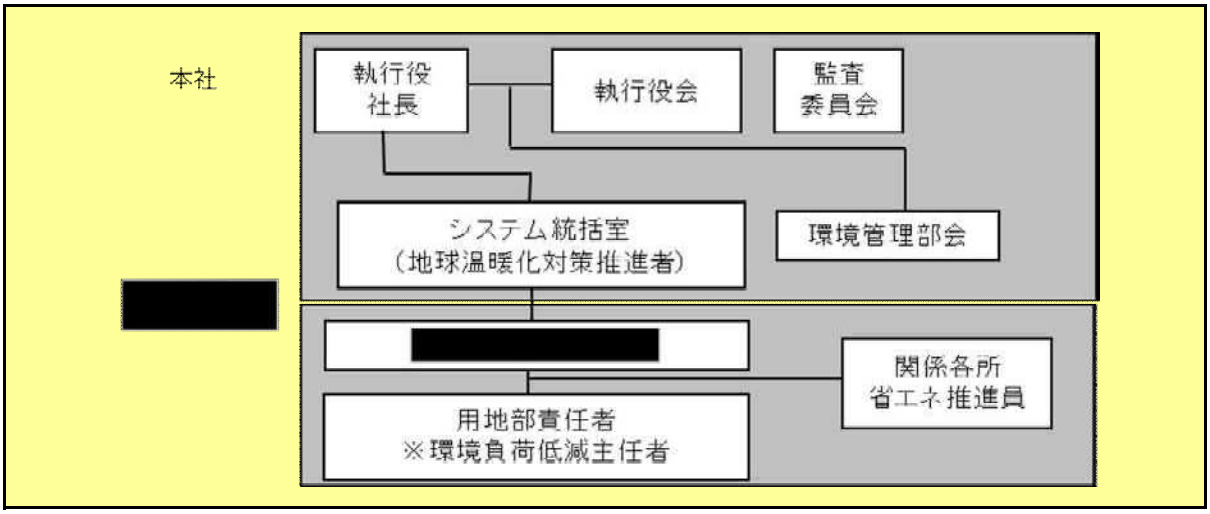
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈東京電力ホールディングス株式会社 [redacted] 令和５年度基本方針〉

福島復興への責任を全うしつつ、責任ある社旗の一員として、着実な環境アセスメントを通じ、環境を配慮した事業活動を総支社全体で実施する

✔環境法令を遵守し、廃棄物管理システム等を活用して担当者・管理者が有害物質（ＰＣＢ、石綿）を確実に管理することで、安全・適切に保管・処分する
✔緊急事態（ＰＣＢ漏洩等）においては、環境汚染を最低限にとどめるべく、情報連絡ルートを活用し徹底的なリスク管理・対応を実施する
✔環境マネジメントシステムの運用等を通じて環境負荷の低減（技術的に不可なものを除きリサイクル率100%）に努める
✔国・埼玉県およびその他自治体の地球温暖化対策等の環境政策を踏まえ、低炭素社会の実現に貢献する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,102	6,114	6,199	6,545	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,102	6,114	6,199	6,545	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0555	事業所番号	212201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		[redacted]
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名（中分類）		33 電気業
分類番号（中分類）		33
事業活動の概要	事業内容	事業内容：電気の供給

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を７．５％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	35,517	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	2,880	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	212201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)
	3,104	3,110	3,151	3,329	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)
エネルギー起源CO_2		6,102	6,114	6,199	6,545	
	前年度比（％）	―	0.2	1.4	5.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,102	6,114	6,199	6,545	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）	―	-3.6	3.5	-2.9	
活動規模の指標	単位					

事業所番号	212201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減

事業所番号	212201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	7,154	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	548
2	４年度	-645
3	４年度	488
4	４年度	475
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,154	7,702	7,501	8,020	8,020	38,397
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	トップレベル	
	目標削減率(B)	7.50%	7.50%	7.50%	7.50%	7.50%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						35,517
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,880
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,102	6,114	6,199	6,545		24,960
	削減率（F＝（A－E）/A）	14.71%	20.62%	17.36%	18.39%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,052	1,588	1,302	1,475		5,417
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	212201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	・地球温暖化委員会設立 ・地球温暖化推進会議（1回／月開催）	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	・従業員向け省ｴﾈ意識の定着活動 ・管理台帳整備 ・目標設定および実行計画の整備	R1以前	R1以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	・計画的保全計画立案 ・定期点検	R1以前	R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	・ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量の把握（毎月） ・報告書作成／使用量分析	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	・冬季における冷却塔ﾌﾘｰｸｰﾘﾝｸﾞ運転	R1以前	R1以前	3.7
6	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	・蓄熱容量、運転の適正化 ・機械室等による換気時間の変更	R1以前	R1以前	50.9
7	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	・CPU室　空調機ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ最適制御値の検討 ・CPU室　ｷｬｯﾋﾟﾝｸﾞｼｽﾃﾑの検討	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・不使用時の消灯	R1以前	R1以前	17.3
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	・一号エレベーター停止 ・２UP・３Down　階段利用推進	R1以前	R1以前	32.5
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	・不使用時のPCｼｬｯﾄﾀﾞｳﾝ	R1以前	R1以前	5.4
11	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	・CPU室　空調INVの適正化	R1以前	R1以前	101.9
12	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	・CPU室　コンテイメントによる空調効率化	R1以前	R1以前	76.3
13	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	・CPU室　空調UPSの適正化（効率停止）	R1以前	R1以前	29.6
14	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	GIS操作機盤内結露防止ヒーター停止	R1以前	R1以前	6.3
15	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	・主熱源機をターボ冷凍機へ変更	R2	R2	12.4

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			小岩井乳業株式会社	
所在地			東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	
事業者番号			0557	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,108	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：発酵乳食品の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	323	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015101	小岩井乳業株式会社　東京工場	2,108
合　　計			2,108

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	小岩井乳業（株）　東京工場
		所在地1	埼玉県狭山市上広瀬1254番地
		閲覧可能時間1	9:00～17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

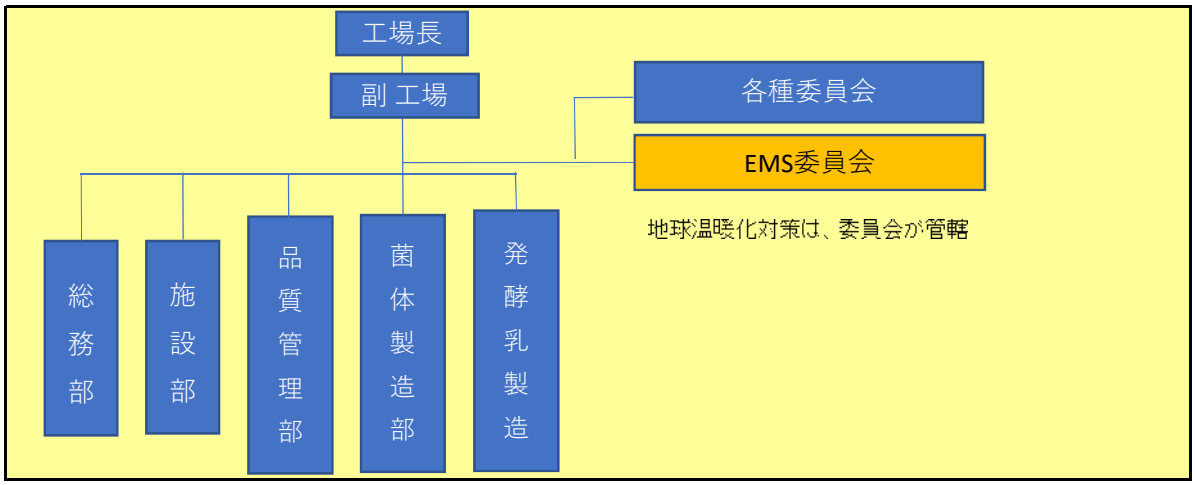
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部	04-2953-4937	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

温暖化ガス排出削減に積極的に取り組みます。
目標：原油換算値前年度比１％減

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,258	3,613	3,437	4,119	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,258	3,613	3,437	4,119	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0557	事業所番号	015101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		小岩井乳業株式会社　東京工場
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	大字上広瀬1254番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容：発酵乳食品の製造 従業員数：76名（狭山市　東京工場の人数） 資本金：1億円

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする（必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,176	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	8,044	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を26%とする（必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	015101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,664	1,847	1,757	2,108	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,258	3,613	3,437	4,119	
	前年度比（％）	—	10.9	-4.9	19.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,258	3,613	3,437	4,119	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2771	0.2745	0.2894	0.2944	
	前年度比（％）	—	-0.9	5.4	1.7	
活動規模の指標	単位					
製造量	t	11,759.00	13,162.81	11,876.38	13,990.58	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	015101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量の対前年度6.3%増加要因 要因１．2019年度に新規事業の乳酸菌粉末ラインが稼働し 2020年に製造量が2019年の2倍となった 要因２．新型コロナの影響により既存のヨーグルトの製造量も 2019年度比で13%増加 工場全体の製造量は2019年度と比較して18%ほど増加						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度末に比べ増改築の建物はありません。 ＣＯ２排出量１１%増は、製造量が１２%増加したことが主要因と考えます。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	◆建物床面積の増減 ・算定書その３：第2製造棟(旧AB棟) 延床面積　2103.06㎡⇒2073.68㎡ ・算定書その３：駐輪場　延床面積　41.38㎡⇒33.18㎡ ※令和2年度の修正は、軽微な変更説明書類より誤記と判明しました。 ・算定書その３：テント倉庫　371.70㎡　令和4年5月に新規設置しました。 ・算定書その３：第一倉庫　507.97㎡　令和4年8月に解体撤去しました。 ・上記の変更と追記により昨年の総延床面積も変更となります。 10716.69㎡⇒10542.84㎡　-173.85㎡ ◆設備の増減　令和5年3月排水設備増設　処理能力402㎥/日⇒769㎥/日が　可能になった。CO2では基準排出量の１%増くらいの見込みです。 ◆要因分析 製造量減のほか、令和4年10月～令和5年3月までの間に製造設備増設工事のため一部の製造ラインの稼働が抑えられたため、C2が減少しました。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備増の内容 R5年４月からタンク(菌培養タンク)２基を新規設置し製造能力を増加。ライン生産能力の約50%程度向上できる設備となり工場全体の約10%相当の燃料使用量が増加となる。 対前年度比CO2　19.8%増の要因 ・製造量(指標)が約18%増加。 ・R4年度は新設タンクの工事のため該当の製造設備がおおよそ4年11月～3月まで停止していたため燃料使用量が少なくなっており、R4年度からR5年度の20%増の要因のひとつとなっている。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	015101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,044	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,044	8,044	8,044	8,044	8,044	40,220
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,176
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,044
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,258	3,613	3,437	4,119		14,427
	削減率（F＝(A－E)/A）	59.50%	55.08%	57.27%	48.79%		—
	排出削減量（G＝A－E）	4,786	4,431	4,607	3,925		17,749
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	015101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS委員会開催（毎月） グループへの環境報告（毎月） ISO14001自己適合宣言承認取得活動	R4	R4	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	発酵乳製造棟、ボイラ棟、倉庫の蛍光灯、HID照明をLED照明に切り替え電力を削減する	R6	R5	10.0
3	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	汽水混合栓からエコキュートまたはエコジョーズによる温水供給化する。省電力とガスの使用の削減	R6	R6	5.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	台数制御装置を導入し運転効率を向上させ電力を削減する。	R7以降		5.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	主幹配管のループ化とレシーバタンクの増強により圧力変動を小さくさせコンプレッサの起動を抑制する。電力の削減	R7以降		5.0
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水作成時に排熱で温水を作成。冷却水を冷水として温水をボイラー水として供給を計画。電力と都市ガスを削減。	R7以降		10.0
7	490200	その他	49_その他の削減対策	PPAモデルの太陽光発電導入	R7以降		50.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサの待機運転時間の削減	R3	R3	10.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			大宮アスコン株式会社	
所在地			埼玉県さいたま市西区三橋六丁目70番地	
事業者番号			0558	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,124	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			17 石油製品・石炭製品製造業	
分類番号（中分類）			17	
事業活動の概要	事業内容		設立：平成29年　4月　1日 事業内容：道路舗装材の製造販売 コンクリート、アスファルト廃材の中間処理 従業員数：28人（県内のみ）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	28	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	029101	大宮アスコン株式会社	2,124
合　　計			2,124

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	大宮アスコン㈱
		所　在　地　1	さいたま市西区三橋6丁目70番地
		閲 覧 可 能 時　間　1	土・日・祭日を除く、平日（9：00～16：00）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

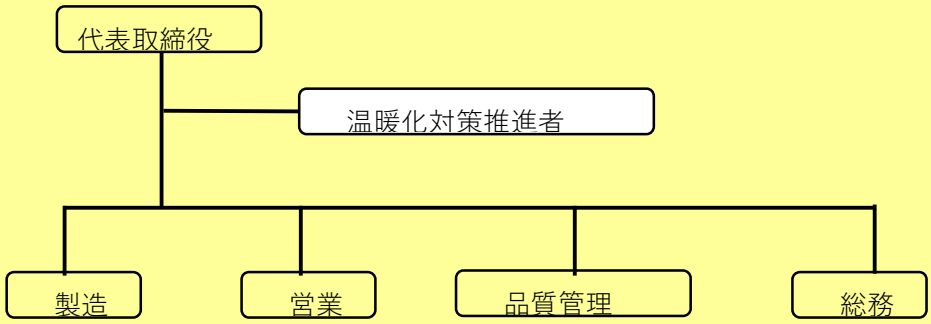
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮アスコン㈱	048-624-4422	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。
①　環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
②　環境と資源を大切にし「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を機軸とした環境保護活動を推進する。
③　事業活動を通じて汚染の防止に努めると共に、環境負荷の低減を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,474	3,944	3,264	3,194	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,474	3,944	3,264	3,194	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0558	事業所番号	029101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大宮アスコン株式会社
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区
	字・地番	三橋六丁目70番地
産業分類名（中分類）		17 石油製品・石炭製品製造業
分類番号（中分類）		17
事業活動の概要	事業内容	道路舗装材の製造販売 ｺﾝｸﾘｰﾄ、ｱｽﾌｧﾙﾄ廃材の中間処理

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量 5053t-CO2/年として、令和2年度から6年度までの目標削減率を20%とする。（必要に応じて、排出量取引を活用する）				
	その他ガス	排出なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,212	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,053	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、令和7年度から令和11年度までの目標削減率を20%とする。 ①必要に応じて、排出量取引を活用する。 ②受給電力をCO2フリー電力を継続して契約する。				
	その他ガス					

事業所番号	029101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,789	2,031	2,212	2,124	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,474	3,944	3,264	3,194	
	前年度比（％）	—	13.5	-17.2	-2.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,474	3,944	3,264	3,194	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0302	0.0285	0.0208	0.0216	
	前年度比（％）	—	-5.6	-27.1	3.8	
活動規模の指標	単位					
合材製造量	t	114,897.00	138,203.00	156,980.00	148,018.00	

事業所番号	029101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	工場施設建替えにより　変更有り 床面積　基準年＝1930.86m2　令和２年＝2656.48m2 建物用途変更　資材（材料）置き場の新設、旧置場解体、事務所の建替え 設備の増減　新設立替時、乾燥設備装置　１基追加 令和元年と比較　年度半ば（2019年8月）からの運転により現状での比較は出来ませんが、製造量の減少もあり単純比較での使用量・排出量は減少しています。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和３年度は令和２年度と比較し、生産数量が２３，３０６ｔ増加（１２０％）した。 それに伴い、電気及び都市ガスの使用量も増加したことで、CO_2排出量は ３，４７４　⇒　３，９２４（ｔ－CO_2）と変化し、約１１３％の増加となた。 以上の理由から、令和２年度と比較して、令和３年度は排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	（１）変更・増減・・・無し （２）令和４年度６月より電気契約を低炭素電力に変更。それに伴い、CO_2排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	（１）変更・増減・・・無し （２）令和４年度６月に契約した低炭素電力の解約に伴い、 令和５年度１０月より東京電力にて新たに低炭素電力に契約。 （３）CO_2排出量に大きく影響する製造数量が減少したため、排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,053	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,053	5,053	5,053	5,053	5,053	25,265
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						20,212
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,053
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,474	3,944	3,264	3,194		13,876
	削減率（F＝（A－E）/A）	31.25%	21.95%	35.40%	36.79%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,579	1,109	1,789	1,859		6,336
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	029101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ﾌﾟﾗﾝﾄ建替えによる再生貯蔵ビン容量ｱｯﾌﾟにより連続運転が可能になり燃費削減	R2	R2	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ﾌﾟﾗﾝﾄ建替えによる少量生産用加熱装置設置	R2	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所・機械装置照明をLED化	R2	R2	
4	490100	その他	49_排出量取引	契約電力を低炭素電力に変更	R3	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ニプロファーマ株式会社	
所在地			大阪府摂津市千里丘新町3-26	
事業者番号			0559	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,060	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：医薬品製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,669	百万円
		従業員数	807	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	055900	ニプロファーマ株式会社　川越工場	313
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	208601	ニプロファーマ株式会社　埼玉第1工場・第2工場	2,714
Ｃ	055901	ニプロファーマ株式会社　羽生工場	1,842
Ｃ	055902	ニプロファーマ株式会社　埼玉工場	2,191
合　　計			7,060

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ニプロファーマ株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県春日部市南栄町8-1
		閲覧可能時間１	8：30～17：30（営業日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

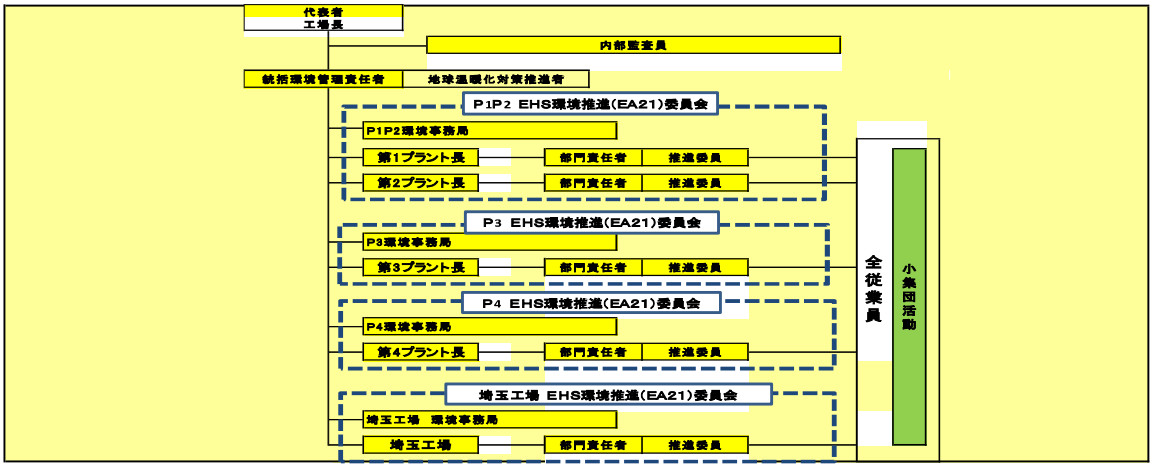
	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　EHS推進課	048-752-7151	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．事業活動に伴う環境側面の把握及び環境影響評価を適切に実施し、環境への配慮と汚染の防止を推進します。
２．事業活動に伴う関連法規、その他要求事項を順守し、環境マネージメントシステムによる継続的改善を図ります。
３．当工場が管理できる環境側面及び影響を及ぼすことができる環境側面の環境負荷を低減するため、下記の重点項目に取組みます。
１）省エネルギー化の推進によるCO2排出量の削減
２）省資源化の推進による紙の削減及び環境配慮部材の調達
３）廃棄物排出量の削減及びリサイクル活動
４）環境関連法規を順守します
５）排水量（または水使用量）を削減致します
６）化学物質の適正管理に努めます
４．全ての従業員及び当工場に関わる協力会社社員が、環境保全に対する認識と理解を深め、自覚と責任を持って行動できるよう啓発します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	14,037	14,330	13,614	13,814	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,037	14,330	13,614	13,814	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0559	事業所番号	055900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ニプロファーマ株式会社　川越工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下赤坂字大野原685-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	事業内容：医薬品製造業 従業員数：70名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	3	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	632	t-CO2	基準となる原単位	0.0036 t-CO2/千錠/年
	【第3計画期間】 基準排出量に対し、R4年度からR6年度を毎年6%削減する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ニプロファーマ株式会社　川越工場	川越市大字下赤坂字大野原685-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	055900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	341	334	324	313	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		632	666	652	632	611	
	前年度比（%）		—	-2.1	-3.1	-3.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-5.4	-3.2	0.0	3.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			666	652	632	611	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0036	0.0060	0.0094	0.0036	0.0034	
	前年度比（%）		—	57.4	-61.2	-6.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-65.3	-160.1	-0.8	5.4	
活動規模の指標	単位						
生産量	千錠/年		111,923.00	69,628.48	174,169.42	179,434.15	

事業所番号	055900

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2019年度のCO2排出量は466t－CO2であり、生産量増加により昨年度比で42.9%アップとなった。
令和３年度（2021年度）	生産量が減少したが、CO2排出量は2.1%の減少にとどまった。一方でCO2原単位は前年比57.4%アップとなった。6台のR22空調機器を更新している。
令和４年度（2022年度）	生産量が増加したが、CO2排出量は3.1%の減少となった。一方でCO2排出量原単位は前年比61.2%の減少となった。
令和５年度（2023年度）	生産量が微増したが、CO2排出量は3.3%の減少となった。一方でCO2排出量原単位は前年比6.2%の減少となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	055900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の順次切り替え	R3	R3	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の順次切り替え	R4	R4	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の順次切り替え	R5	R5	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の順次切り替え	R6		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	055900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0559	事業所番号	208601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ニプロファーマ株式会社　埼玉第1工場・第2工場
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	南栄町8-1
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	事業内容：医薬品製造業 従業員数：361名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量に対し、R2年度からR5年度を毎年13%削減する。 基準排出量に対し、R6年度を20%削減する。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	21,607	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	3,632	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第4計画期間】 基準排出量に対し、R7年度からR11年度を毎年20%削減する。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	208601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	3,033	2,892	2,770	2,714	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,909	5,639	5,401	5,323	
	前年度比（％）	―	-4.6	-4.2	-1.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,909	5,639	5,401	5,323	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.7625	0.7610	0.8516	0.9894	
	前年度比（％）		―	-0.2	11.9	16.2	
活動規模の指標	単位						
売上高	百万円		7,749.16	7,410.00	6,342.44	5,380.00	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和２年１０月１日から、エネルギー管理の連動性のない第二研究棟を別会社に１棟貸しし、主たる使用が同一でなくなるため、事業所範囲から除いたことにより、床面積及び排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	特に今期は増減等なかったが、令和4年度は一部建物の床面積減少によりＣＯ2削減が見込まれる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	第三倉庫解体により床面積減少によりCO2排出量が前年比-4.2%削減となったが、売上高減少に伴いエネルギー原単位が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	建物や設備に変更はなかった。 売上高の微減に伴い、エネルギー起源CO2排出量は前年度比-1.4%となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	208601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,398	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	-389
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,203	5,009	5,009	5,009	5,009	25,239
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						21,607
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,632
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,909	5,639	5,401	5,323		22,272
	削減率（F＝（A－E）/A）	-13.57%	-12.58%	-7.83%	-6.27%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-706	-630	-392	-314		-2,042
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	208601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P2　工場棟コンプレッサー更新	R4	R5	1.8
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P2　パッケージエアコン更新（1台）	R4	R4	0.3
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P1　照明ＬＥＤ化（6台）	R4	R4	0.7
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P1　ボイラブロー熱交換器取り付け	R4	R4	12.1
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2　品質管理棟照明LED化	R6		6.6
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	P1　製造棟用ボイラーの更新(2台)	R1以前	R1以前	43.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｐ1　LED照明への切替(14台)	R2	R2	1.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｐ2　パッケージエアコン更新（12台）	R2	R2	3.5
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	Ｐ2　工場棟ボイラー更新（2台）	R2	R2	14.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｐ2　管理厚生棟　更衣室人感センサー設置	R2	R2	1.3
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｐ2工場棟照明器具LED化（階段非常灯等）	R3	R3	1.4
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｐ2工場棟エアードライヤー更新（2台）	R3	R3	0.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Ｐ1　LED照明への切替(12台)	R3	R3	1.3
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｐ1　QCセンター空調機薬品洗浄による空調効率改善	R3	R3	6.5
15	490100	その他	49_排出量取引	第2計画期間目標未達分	R3	R3	2,900.0

事業所番号	208601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0559	事業所番号	055901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ニプロファーマ株式会社　羽生工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大沼２－５４
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	事業内容：医薬品製造業 従業員数：190名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量に対し、R2年度からR5年度を毎年6%、R6年度を13%削減する。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	15,816	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	1,264	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第4計画期間】 基準排出量に対し、R7年度からR10年度を毎年13%、R11年度を20%削減する。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	055901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,791	1,984	1,870	1,842	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,496	3,875	3,650	3,594	
	前年度比（％）	―	10.8	-5.8	-1.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,496	3,875	3,650	3,594	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.6215	0.7774	0.6992	0.6968	
	前年度比（％）		―	25.1	-10.1	-0.4	
活動規模の指標	単位						
売上高	百万円		5,625.33	4,984.32	5,220.00	5,158.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	055901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量に大きな変化がなかったため排出量は微増にとどまっている。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	原単位前年比25.1%増に対し、ＣＯ2排出量が10.8%となっており、その原因について検証しながら令和4年度の取り組む。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	温室効果ガス排出量は前年度比－5.8%であった。 構内のLED化を推進する。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	建物や設備に変更はなかった。 売上高の微減に伴い、エネルギー起源CO2排出量は前年度比-1.5%となった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	055901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	3,416	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,416	3,416	3,416	3,416	3,416	17,080
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						15,816
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,264
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,496	3,875	3,650	3,594		14,615
	削減率（F＝（A－E）/A）	-2.34%	-13.44%	-6.85%	-5.21%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-80	-459	-234	-178		-951
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	055901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P3　照明のLED変更開始	R1以前	R1以前	8
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P3　冷凍機の冷水ポンプインバーター化	R1以前	R1以前	64
3	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P3　特定フロン対応　恒温室冷凍機更新	R1以前	R1以前	1
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P3　LED照明への切替(10台)	R1以前	R1以前	0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	P3　ハイブリッドファン設置(5台)	R1以前	R1以前	0
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	P3　冷凍機の効率運転	R1以前	R1以前	30
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプインバータ化	R2	R2	7.2
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への順次切り替え	R3	R3	2.7
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への順次切り替え	R4	R4	6.4
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	055901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0559	事業所番号	055902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ニプロファーマ株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	南栄町2番地1
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	事業内容：医薬品製造業 従業員数：　186 名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量に対し、R4年度からR6年度を毎年6%削減する。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,670	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	1,128	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	055902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	2,029	2,129	2,010	2,191	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,966	4,164	3,931	4,286	
	前年度比（％）	―	5.0	-5.6	9.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,966	4,164	3,931	4,286	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0177	0.0099	0.0065	0.0057	
	前年度比（％）	―	-44.1	-33.8	-13.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	千錠/年	224,564.81	421,454.00	600,684.00	757,870.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	055902

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して増加した。 ・夜間の空調連続運転によるボイラー及びチラーの運転量増加により生産ラインの稼働が開始したため、排出量が前年度比32%増加した。 ・夜間の精製水高温循環頻度を毎日実施から週末のみとしたこと、LED照明に切り替えを推進したことなどにより電力における排出量は5%程度削減効果をもたらした。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して増加した。 ・生産数量増加に伴う運転量増加により生産ラインの稼働が増えたため、温室効果ガスは微増（前年度比5%増加） ・LED照明に切り替えを推進（約500台）したことなどにより総合的なエネルギー起源排出量削減を図ったが大きな効果は得られなかった。 生産慮数量増加に伴い、エネルギー起源排出量原単位が低下した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	生産数量増加に伴うエネルギー原単位が減。 一方、エネルギー使用量は高効率チラーの効果とボイラーの更新に伴う効率アップにより全体のCO2排出量が昨年度比で6%程度減少、温室効果ガス排出量原単位は34%程度削減効果をもたらした。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の要因により、CO2排出量が前年度比9.0%増となった。 ・MF棟を増築し、床面積が5,105.10m2増加した。 ・生産量が前年比約26%増加した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	055902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,266	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

4	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)			6,266	6,266	6,266	18,798
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			6.00%	6.00%	6.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,670
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,128
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)			3,931	4,286		8,217
	削減率（F＝（A－E）/A）			37.26%	31.60%		―
	排出削減量（G＝A－E）			2,335	1,980		4,315
各年度の排出量の検証				未実施	未実施		

事業所番号	055902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AHUの更新（3台）	R4	R4	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製剤工程除湿機を高効率タイプに更新する（100t除湿器：75Kw×1台）	R4	R4	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	圧縮空気設備更新。第2生産棟圧縮空気設備4台のインバータ制御化	R4	R4	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への順次切り替え	R4	R4	4.2
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	055902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日世株式会社	
所在地			大阪府茨木市宇野辺1-1-47	
事業者番号			0561	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,763	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		■事業内容：ｿﾌﾄｸﾘｰﾑのｺｰﾝｶｯﾌﾟ/焼き菓子 製造 ■竣工年月日：2015年5月31日 ■生産開始2015年9月1日～最終移転完了2017年4月10日 （東西工場移転統合の為、移転期間として竣工後約2年弱）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	481	百万円
		従業員数	350	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	056101	日世株式会社　東松山工場	3,763
合　　計			3,763

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東松山工場　総務人事課（受付）
		所在地１	埼玉県東松山市坂東山３番地
		閲覧可能時間１	月～金 9時～17時（土日･祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

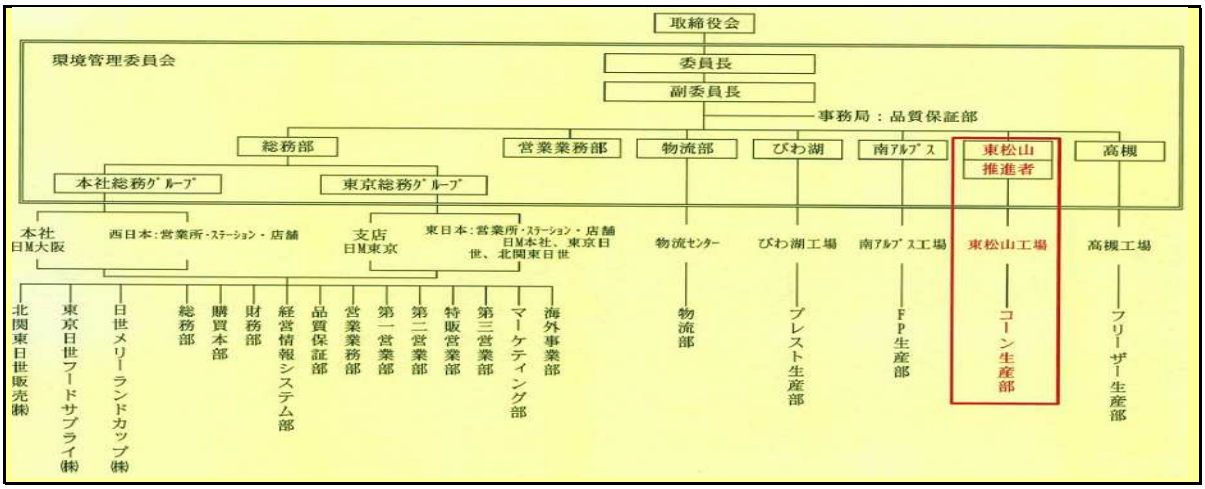
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東松山工場　総務人事課	0493-77-0237	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針；私たち日世グループは、企業理念の行動規範「Ecological mind～人にやさしく、地球にやさしく、社会、環境との調和をめざそう～」のもと、安全・安心・品質第一を基本とした商品やサービスの提供を通じて、お客様に笑顔を届ける存在であり続けられるよう、地球環境の大切さを十分認識し、環境保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組んでまいります。
①法令遵守；事業活動に関わる全ての環境関連法令、条例、協定を遵守します。
②環境への配慮；省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル活動の推進とともに、環境に配慮した技術を採用することで、環境汚染の予防と循環型社会の実現に努めます。
③環境意識の維持と向上；適切な教育や訓練を通して環境方針の内容を理解し、一人ひとりが環境活動の主体であるという自覚をもち行動することで、環境意識の維持と向上を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,749	6,211	6,732	7,186	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,749	6,211	6,732	7,186	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0561	事業所番号	056101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日世株式会社　東松山工場
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	坂東山３番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	ｿﾌﾄｸﾘｰﾑのｺｰﾝｶｯﾌﾟ/焼き菓子 製造 従業員数：350人（派遣従業員１００人含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度から令和4年度は基準排出量に対し平均削減率を6%以上とする。 令和5年度、令和6年度は基準排出量に対し平均削減量を13%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	40,141	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,874	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	056101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,474	3,254	3,521	3,763	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,749	6,211	6,732	7,186	
	前年度比（％）	—	-8.0	8.4	6.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,749	6,211	6,732	7,186	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7071	0.6372	0.6477	0.7106	
	前年度比（％）	—	-9.9	1.7	9.7	
活動規模の指標	単位					
補正生産量	十万個	9,545.00	9,748.00	10,394.00	10,112.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	056101

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由により、全体としてＣＯ2排出量が減少したと考えられる。 ■一部蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する事でＣＯ2排出量が微減した。 ■令和2年度に、工場屋上に太陽光発電システムを設置。太陽電池モジュール×1620枚・最大総出力615.6kw・PCS×8台・最大総出力400kW・日中発電した電力を自家消費に使用する事によりＣＯ2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由により、全体としてＣＯ2排出量が減少したと考えられる。 ■調合室・調整糖室の高所蛍光灯をＬＥＤ照明に交換する事でＣＯ2排出量が微減した。 ■令和2年度に、工場屋上に太陽光発電システムを設置。太陽電池モジュール×1620枚・最大総出力615.6kw・PCS×8台・最大総出力400kW・日中発電した電力を自家消費に使用する事によりＣＯ2排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由により、全体としてＣＯ2排出量が増加したと考えられる。 令和3年度に比べ生産量が増加したため排出量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由により、全体として前年比のＣＯ2排出量が6.7%増加したと考えられます。 電気使用量は全体で106%増加しており夏場（7・8・9月）109%それ以外の月で105%の増加となっている。 内訳として生産機関係コンプレッサー・コーンパウダー集塵機共に108%、生産機設備109%、空調機・エアコン108%付随する付帯設備111%と増加している。 特に夏場には空調機関係で更に増加（116%・129%）している事から、 夏場の猛暑による影響で空調機関連負荷が増え、電気使用量が増加した要因の一つと考えられる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	056101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,803	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,803	8,803	8,803	8,803	8,803	44,015
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						40,141
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,874
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,749	6,211	6,732	7,186		26,878
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.33%	29.44%	23.53%	18.37%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,054	2,592	2,071	1,617		8,334
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	056101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	東松山工場での環境方針の作成		R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	東松山工場での推進体制の構築		R1以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	東松山工場での地球温暖化対策推進会議の開催		R1以前	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理士受験、管理者の選任	R1以前	R1以前	
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ＰＲＰ実施計画管理表の見直しと実行〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	FSSC22000要求事項に対応した予防保全プログラムの詳細化と保全業務見直し〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	各設備のエネルギー使用量／設定から、稼働条件の見直し〈第3計画期間も継続〉	R2	R2	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部の照明機器をLED照明に変更を実施	R2	R2	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネルの設置	R2	R2	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一部の照明機器をLED照明に変更を実施	R3	R3	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本プロロジスリート投資法人	
所在地			東京都千代田区丸の内2-7-3東京ビルディング21階	
事業者番号			0562	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,047	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		【沿革】投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、2012年11月７日に設立され、2013年2月14日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場【事業内容】主として不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権に投資を行うことを通じてその資産の運用を行う。【投資対象】主として物流施設の用に供される不動産等及び不動産対応証券【資産規模】9,167億円（取得価格の合計）【保有物件数】59物件（2023年11月30日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	056200	プロロジスパーク川島2	2,670
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	056201	プロロジスパーク川島	1,498
Ｂ	056202	プロロジスパーク草加	1,879
合　　計			6,047

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社プロロジス
		所在地１	東京都千代田区丸の内2-7-3
		閲覧可能時間１	10：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

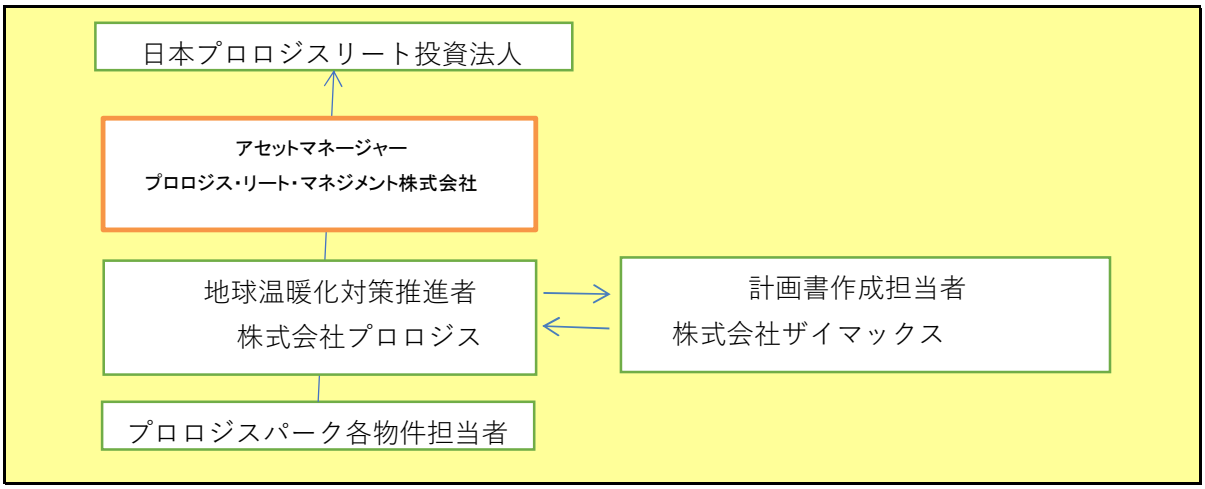
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	プロパティ･マネジメント部	03-6860-9078	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 省資源・省エネルギー・3Rを推進し、循環型社会構築のためにその取組に対する改善、企画、提案をする。
2. 環境関連法規制、条例、協定及びその他の要求事項を尊守し環境負荷の低減、環境汚染の防止に努める。
3. 環境教育、啓発活動を通じて従業員に本方針を周知し環境活動を推進する。
4. 環境目的、環境目標を決め定期的に見直すことにより環境マネジメントシステムの継続的な改善に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,953	8,968	8,021	11,878	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,953	8,968	8,021	11,878	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0562	事業所番号	056200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	プロロジスパーク川島2	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま2-3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）		
分類番号（中分類）	69		
事業活動の概要	事業内容：物流不動産の賃貸 館内人口：川島2：約300名　北本：約190名 吉見：約490名　東松山：約290名　川越：約530名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	5,419	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	R2の排出量を基準として、Ｒ６年度末までに６％削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	プロロジスパーク川島2	比企郡川島町かわじま2-3
2	プロロジスパーク北本	北本市朝日2-160-1
3	プロロジスパーク吉見	埼玉県比企郡吉見町西吉見450-9
4	プロロジスパーク東松山	埼玉県東松山市仲田町2
5	MFLPプロロジスパーク川越	埼玉県川越市南台1-9-3
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	056200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,763	2,797	2,600	2,670	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,419	5,419	5,487	5,099	5,231	
	前年度比（%）		—	1.3	-7.1	2.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-1.3	5.9	3.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,419	5,487	5,099	5,231	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0137	0.0139	0.0130	0.0136	
	前年度比（%）		—	1.5	-6.8	4.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		395,352.93	394,226.61	392,891.56	385,559.14	
使用床面積	m^2						

事業所番号	056200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	川越についてはR1年の期中に取得しており、R2年と比較し算出期間が増加の為
令和３年度（2021年度）	照明のLED化を行い、排出量の削減をしたが、稼働状況の変動により使用量が増加した。令和2年度と比較して、排出量は微増した。
令和４年度（2022年度）	稼働状況の変動により使用量が減少した。令和3年度と比較して排出量は減少した。
令和５年度（2023年度）	稼働状況の変動により使用量が増加した。令和4年度と比較して排出量は増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	056200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫内、照明器具LED化(3F、4F)		R1以前	17.0
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	物件毎に毎月の使用量の把握・分析【毎年継続】		R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の管理【夏:28℃　冬:20℃】【毎年継続】		R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気取り入れの推奨【毎年継続】		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明のこまめな消灯		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫内照明LED化工事(1、2F)		R1以前	35.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明LED化工事		R2	13.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	倉庫内照明LED化工事(3、4F)約1/2		R2	37.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明LED化工事(1F、3F1/2)		R3	21.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明LED化工事(1～3F)		R3	34.2
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部LED化工事(3F事務所)		R3	0.3
12							
13							
14							
15							

事業所番号	056200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

■消費電力の大きい照明器具のＬＥＤ器具への変更を進めるとともに、運用面で共用部の照明の不要時の消灯、昼間時の窓側照明の消灯を実施し、温室効果ガスの削減に努めています。

令和 6 年度

事業者番号	0562	事業所番号	056201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		プロロジスパーク川島
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町
	字・地番	かわじま2-1-1
産業分類名（中分類）		69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）
分類番号（中分類）		69
事業活動の概要	事業内容	事業内容：物流不動産の賃貸 館内人口：川島：約1,280名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の令和2年度～4年度の平均削減率を8%以上、令和5年度、6年度の平均削減率を15%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	41,103	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,977	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	056201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,798	1,771	1,486	1,498	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,534	3,481	2,922	2,945	
	前年度比（％）	—	-1.5	-16.1	0.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,534	3,481	2,922	2,945	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0224	0.0221	0.0193	0.0188	
	前年度比（％）	—	-1.6	-12.6	-2.8	
活動規模の指標	単位					
使用床面積	m^2	157,531.93	157,721.20	151,491.21	157,043.00	

事業所番号	056201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と変わらず、同程度の使用量の推移であった					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と変わらず、同程度の使用量の推移であったが令和2年度と比較して、排出量は微減した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	使用床面積が微減した及び、カスタマー稼働時間減少に伴い使用量も減少した。令和3年と比較して排出量は減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	使用床面積が微増した、同程度の使用量の推移であったが令和4年度と比較して、排出量は微増した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	056201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,216	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,216	9,216	9,216	9,216	9,216	46,080
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						41,103
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,977
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,534	3,481	2,922	2,945		12,882
	削減率（F＝（A－E）/A）	61.65%	62.23%	68.29%	68.04%		－
	排出削減量（G＝A－E）	5,682	5,735	6,294	6,271		23,982
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	056201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化（3階倉庫内照明のLED化）		R1以前	30.0
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	物件毎に毎月の使用量の把握・分析【毎年継続】		R1以前	
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の管理【夏：28℃　冬：20℃】【毎年継続】		R1以前	
4	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期における外気取り入れの推奨【毎年継続】		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明LED化工事		R2	4.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明のLED化工事　3,5階		R2	34.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明LED化　２階		R3	25.8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明LED化工事　1フロア（計画変更 35.2KL→113.75KL）	R6	R5	113.8
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階LED化工事		R4	7.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	5階専用部LED化工事		R4	7.9
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1F～3F共用部LED更新		R5	12.2
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	4F・5F共用部LED		R5	7.5
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1Fニプロ区画LED		R5	9.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外構LED化	R7以降		18.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

■消費電力の大きい照明器具のＬＥＤ器具への変更を進めるとともに、運用面で共用部の照明の不要時の消灯、昼間時の窓側照明の消灯を実施し、温室効果ガスの削減に努めています。

令和 6 年度

事業者番号	0562	事業所番号	056202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		プロロジスパーク草加
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	柿木町字宝1352-2
産業分類名（中分類）		69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）
分類番号（中分類）		69
事業活動の概要	事業内容	事業内容：物流不動産の賃貸 館内人口：草加：約810名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	R5の6月～R6の3月までの使用量につき参考となるため、R６年使用量が基準年度となる予定 R5.6月からR6.3月までのエネルギー起源Co2の3,702の8%を削減を目標とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	056202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)				1,879	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2					3,702	
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					3,702	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位					0.0244	
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位					
使用床面積	m^2				151,747.88	

事業所番号	056202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	R5の6月に取得 R5の6月～R6の3月までの使用量につき参考となるため、R６年使用量が基準年度となる予定					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	056202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における外気取り入れの推奨【毎年継続】	R6	R6	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	物件毎に毎月の使用量の把握・分析【毎年継続】	R6	R6	
3	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調温度の管理【夏：28℃　冬：20℃】【毎年継続】	R6	R6	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

■運用面で共用部の照明の不要時の消灯、昼間時の窓側照明の消灯を実施し、温室効果ガスの削減に努めています。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			春日部市立医療センター	
所在地			埼玉県春日部市中央六丁目7番地１	
事業者番号			0563	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,182	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		平成２８年７月１日開設 病院事業　３６３床	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	635	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	056301	春日部市立医療センター	2,182
合　計			2,182

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.kasukabe.lg.jp/kurashi/kankyoshisaku/kankyokankeikeikaku_hokoku/9881.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理課	048-735-1261	kanri-hos@city.kasukabe.lg.jp
2			
3			

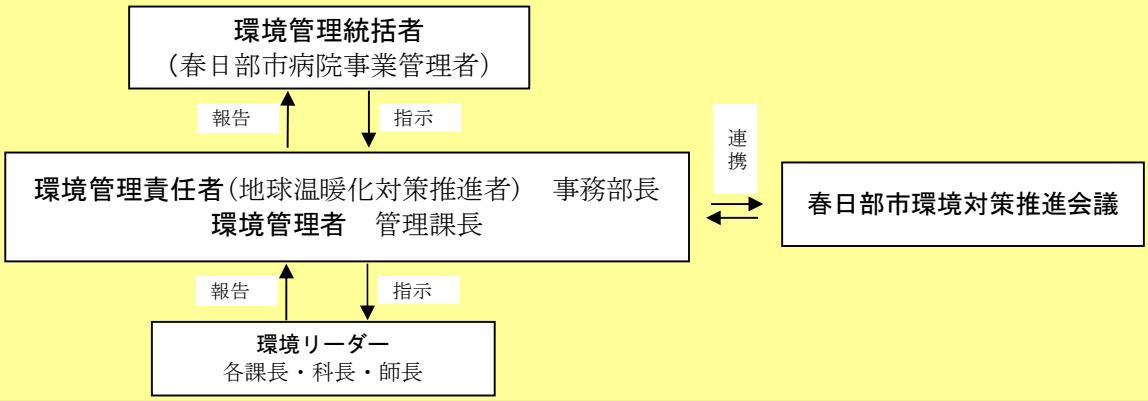
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

第２次春日部市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2018年度から2027年度に基づき、地球温暖化対策を推進する。
・節電・省エネルギーの通年実施（職員への意識啓発）
　〇クールビズ、ウォームビズ、エコドライブ、ノー残業デーなど
・電気使用量の削減
　〇部屋の用途に応じた空調温度の設定、照明の間引きなど
・エネルギーや資源利用量の削減
　〇エコドライブなど
・環境に配慮したグリーン購入、グリーン契約の取り組み
・緑の維持管理

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

【春日部市立医療センター環境対策推進会議】春日部市域における環境の保全及び創造に関する施策について総合的、かつ、計画的に推進するための組織



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,138	4,180	4,240	4,264	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,138	4,180	4,240	4,264	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0563	事業所番号	056301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		春日部市立医療センター
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	中央六丁目7番地１
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	平成２８年７月１日開設 病院事業　３６３床 従業員数：６３５人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間			2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）		基準排出量（５，４３７t-C02）に対して２年度～４年度は８％、５年度以降は１５％削減します。				
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		24,249	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		2,936	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	056301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,117	2,137	2,169	2,182	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,138	4,180	4,240	4,264	
	前年度比（％）	—	1.0	1.4	0.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,138	4,180	4,240	4,264	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1224	0.1237	0.1254	0.1261	
	前年度比（％）	—	1.0	1.4	0.6	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	33,804.36	33,804.36	33,804.36	33,804.36	

事業所番号	056301

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	感染症対策のため滅菌業務や換気が増えたことによりCO2排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	例年、夏の間はボイラーは１台運転だが、老朽化によりボイラーの信頼性低下のため、通年で２台運転とした。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	カビ発生防止のため空調の設定温度を見直した影響によりエネルギー使用量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	入院患者の増加に伴い、病室の照明や空調等の使用が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	056301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,437	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,437	5,437	5,437	5,437	5,437	27,185
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						24,249
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,936
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,138	4,180	4,240	4,264		16,822
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.89%	23.12%	22.02%	21.57%		－
	排出削減量（G＝A－E）	1,299	1,257	1,197	1,173		4,926
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	056301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	春日部市環境対策推進会議の出席と決定事項の実施（第3計画期間も継続）		R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、月報を作成（第3計画期間も継続）		R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各種エネルギーに対して前年同月比を作成し使用量の変化を把握する（第3計画期間も継続）		R5	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	中間期には外気導入による冷房を取り入れる（第3計画期間も継続）		R5	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	業務に影響がない廊下部分の照明を時間により２／３点灯、１／３点灯に自動切換え（第3計画期間も継続）		R5	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場の照明を午後９時から日の出まで部分点灯にする（第3計画期間も継続）		R5	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐輪場に照明に人感センサ付を採用する		R1以前	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	外来用エレベータ等を夜間休止する（第3計画期間も継続）		R5	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務室はブラインド、病室はカーテンを有効に活用し省エネを図る（第3計画期間も継続）		R5	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	厨房の換気設備を２４時間運転から１９時間運転に運転時間を短縮する。（第3計画期間も継続）		R5	38.0
11	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	ボイラー設備に保温カバーを取り付ける		R1以前	6.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プリンター等のOA機器を夜間・休日に電源を切る。（第3計画期間も継続）		R5	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度の最適化（第3計画期間も継続）		R5	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの使用時間の見直し（第3計画期間も継続）		R5	
15							

事業所番号	056301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

○病院新築移転のため、平成２８年７月１日から春日部市立医療センターを開院しました。
　医療センター建設に対しては地球温暖化ガスの排出抑制を推進するため、ＬＥＤ照明の採用などを実施しています。費用を伴う今後の取り組みについては、長期改修計画などを参考に計画します。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東埼玉資源環境組合	
所在地			越谷市増林三丁目2番地1	
事業者番号			0564	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,357	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）			88	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和40年10月 事業内容：廃棄物（ごみ、し尿）の処理 決算額（令和４年度）　歳入：6,398,088,197円 歳出：6,124,963,430円	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	149	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	056400	東埼玉資源環境組合　第一工場	242
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	056401	東埼玉資源環境組合　第二工場	2,115
合　　計			2,357

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.reuse.or.jp/environment02.html?eid=00015
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

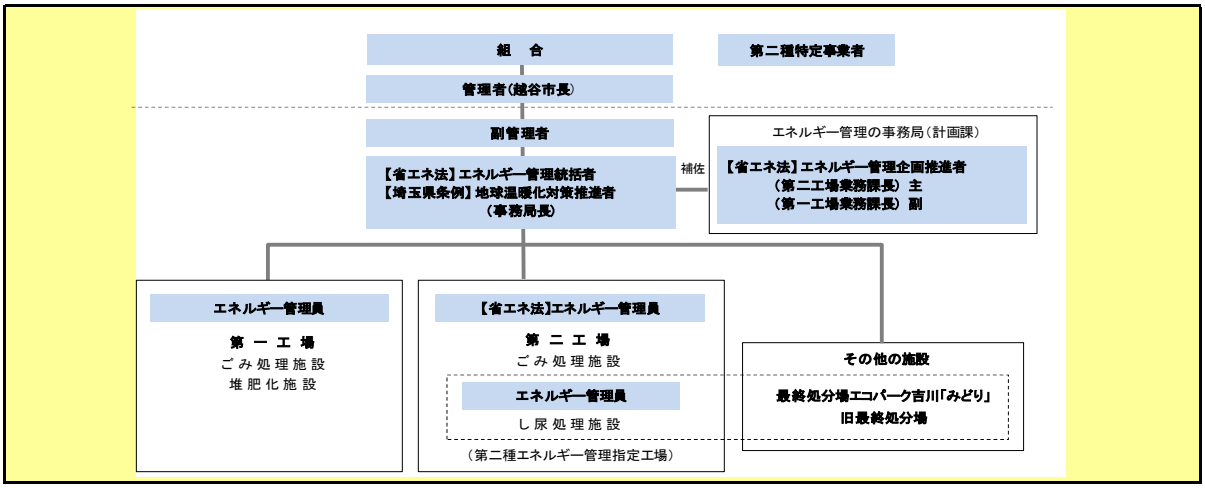
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	計画課	048-966-0617	keikaku001@reuse.or.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
(1) 東埼玉資源環境組合の事務事業が環境に負荷を与えていることを認識し、環境目的および環境目標を定め、継続的な改善と汚染の予防に努めます。
(2) ごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを地域社会との調和を図りながら、管内住民、事業者、構成市町と協働により推進します。
(3) ごみ焼却の際に発生する熱エネルギーの有効利用に努めます。
(4) 環境に関する法令および協定などを順守します。
(5) 環境意識の高揚を図るため、環境学習等の場として施設の活用を推進します。
(6) 施設の更新、改修にあたっては、環境負荷低減を考慮の上、推進します。
(7) 全職員が環境方針を自覚し、環境に配慮した活動を実践できるように教育・研修を実施します。
(8) この環境方針は、全職員および取引業者に周知するとともに、環境マネジメントシステムに基づく活動状況を内外に公表します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,870	4,835	5,577	5,950	
その他ガス	102,988	95,346	88,735	94,384	
温室効果ガスの合計	108,858	100,181	94,312	100,334	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0564	事業所番号	056400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東埼玉資源環境組合　第一工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	増林三丁目2番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	88 廃棄物処理業		
分類番号（中分類）	88		
事業活動の概要	事業内容：廃棄物（ごみ）の処理 従業員数：98名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,053	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千㎥
		平成28年度を基準として原単位を年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス	原単位による管理を検討し、今後の実績の推移を確認いたします。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東埼玉資源環境組合　第一工場	越谷市増林三丁目2番地1
2	第二最終処分場	吉川市大字高久666番地1
3	第一最終処分場	吉川市美南二丁目6番地2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	056400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	79	71	66	242	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,053	188	170	158	518	
	前年度比（%）		—	-9.6	-7.1	227.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		82.1	83.9	85.0	50.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		68,744	64,763	57,362	60,863	
	メタン						
	一酸化二窒素		2,731	2,686	2,645	2,638	
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			71,663	67,619	60,165	64,019	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			3.6357	3.2480	3.0338	11.0049	
	前年度比（%）		—	-10.7	-6.6	262.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
排水処理量	千m^3		51.71	52.34	52.08	47.07	

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	第一工場において、炉の運転の効率化及び安定した運転に努めたことで、灯油の使用量が減少し、温室効果ガス排出量も減少した。
令和3年度（2021年度）	第一工場において、炉の運転の効率化及び安定した運転に努めたことによる灯油の使用量が減少、第一最終処分場の設備の整備による電気使用量の減少により温室効果ガス排出量も減少した。
令和4年度（2022年度）	第一工場において、炉の運転の効率化及び安定した運転に努めたことで、灯油の使用量が減少し、温室効果ガス排出量も減少した。
令和5年度（2023年度）	第一工場において、設備更新に伴い全炉停止したため、買電が発生したことで、電力使用量が増加するとともに、炉の立ち上げに伴う灯油の使用量が増加したことから、温室効果ガス排出量も増加した。 なお、次年度は全炉停止を伴う設備更新等は予定していないため、前年度と同程度のエネルギー使用量と温室効果ガス排出量になると想定される。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	056400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	外部コンサルタント(エネルギー管理等)の活用	R5	R5	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の変動要因分析	R5	R5	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新入職員研修会(4月)	R5	R5	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS研修会(2月)	R5	R5	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理講習の受講(3名)	R5	R5	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理標準の見直し(12月～3月)	R5	R5	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズ(5月～9月)	R5	R5	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ウォームビズ(11月～3月)	R5	R5	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み消灯	R5	R5	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	環境方針により ごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを推進する。	R5	R5	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0564	事業所番号	056401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	東埼玉資源環境組合　第二工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	柿木町107番地１
産業分類名（中分類）	88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）	88	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：廃棄物（ごみ、し尿）の処理 従業員数：51名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和4年度までは平均削減率を6%以上、令和5年度～令和6年度は平均削減率を13%以上、とする。				
	その他ガス	原単位による管理を検討し、今後の実績の推移を確認いたします。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	37,838	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,652	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	056401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,176	1,943	2,149	2,115	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,682	4,665	5,419	5,432	
	前年度比（％）	—	-17.9	16.2	0.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	29,970	26,425	27,300	29,396	
	メタン					
	一酸化二窒素	1,543	1,472	1,428	1,487	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		37,195	32,562	34,147	36,315	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			27.2309	23.3238	27.8497	26.5831	
	前年度比（％）		—	-14.3	19.4	-4.5	
活動規模の指標	単位						
稼働日数×人口	日・百万人		208.66	200.01	194.58	204.34	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	炉の運転の効率化及び安定した運転に努めたことで、助燃材の投入量が減少し、温室効果ガス排出量も減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	炉の運転の効率化、安定した運転及び設備の点検に努めたことで、助燃材の投入量が減少し、温室効果ガス排出量も減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	補修工事のため、炉の稼働と停止を繰り返したことで、火入れ回数が増え、灯油及びコークスの使用量が前年度よりも増加した。また、ごみ発熱量の減少に伴い、燃焼室の温度を確保するため、灯油使用量が前年度よりも増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度よりも稼働日数と焼却量が増加した。 助燃材については、灯油の使用量は減少したもののコークスの使用量が増えたため、エネルギー使用量は微減となったが温室効果ガス排出量は微増となった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	056401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,298	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,298	8,298	8,298	8,298	8,298	41,490
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						37,838
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,652
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,682	4,665	5,419	5,432		21,198
	削減率（F＝（A－E）/A）	31.53%	43.78%	34.70%	34.54%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,616	3,633	2,879	2,866		11,994
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	056401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	外部コンサルタント（エネルギー管理等）の活用	R5	R5	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の変動要因分析	R5	R5	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新入職員研修会（4月）	R5	R5	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS研修会（2月）	R5	R5	
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理講習の受講(1名)	R5	R5	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理標準の見直し（12月～3月）	R5	R5	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズ(5月～9月)	R5	R5	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ウォームビズ(11月～3月)	R5	R5	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み消灯	R5	R5	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	環境方針によりごみの減量とリサイクル、省資源・省エネルギー対策などを推進する。	R5	R5	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			戸田アスコン株式会社	
所在地			埼玉県戸田市川岸一丁目１番２０号	
事業者番号			0565	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,353	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			17 石油製品・石炭製品製造業	
分類番号（中分類）			17	
事業活動の概要	事業内容		アスファルト合材の製造、販売 再生路盤材の製造、販売 Ａｓガラ、Ｃｏｎガラの中間処理	
	区分			
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	32	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029102	戸田アスコン株式会社	3,353
合　　計			3,353

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社工場
		所在地１	戸田市川岸一丁目1番20号
		閲覧可能時間１	8：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	048-447-3300	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保護活動の継続的改善に努め、生物多様性を考慮し、「環境保護と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。

2. 環境と資材を大切にし、生活多様性を考慮し、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保護活動を推進する。

3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

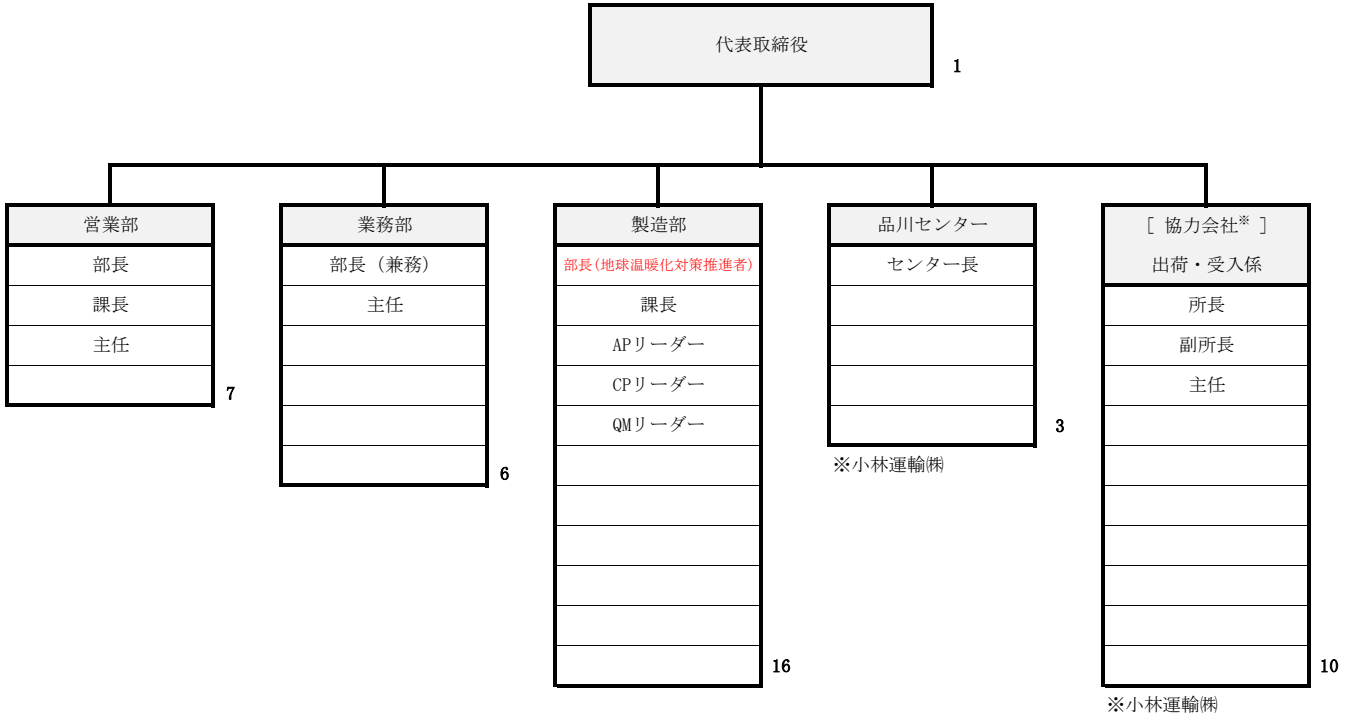
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,883	6,581	5,154	4,631	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,883	6,581	5,154	4,631	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

戸田アスコン 工場推進図



（工場内人員　社員32名+協力業者10名）

（2024年4月現在）

令和 6 年度

事業者番号	0565	事業所番号	029102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		戸田アスコン株式会社
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	川岸一丁目１番２０号
産業分類名（中分類）		
分類番号（中分類）		
事業活動の概要	事業内容	アスファルト合材の製造・販売 Ａｓガラ、Ｃｏｎガラの中間処理

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、令和2年度から令和6年度までの目標削減率を20%以上とする。必要に応じて、排出量取引を活用する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	31,412	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,853	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、目標削減率を20%以上とする。必要に応じて、排出量取引を活用する。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	029102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,544	3,388	3,354	3,353	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,883	6,581	5,154	4,631	
	前年度比（％）	—	-4.4	-21.7	-10.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,883	6,581	5,154	4,631	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0262	0.0271	0.0221	0.0200	
	前年度比（％）	—	3.3	-18.5	-9.3	
活動規模の指標	単位					
製造数量	t	262,502.00	242,896.00	233,452.00	231,228.00	

事業所番号	029102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	上記のとおり、設備等の増減はない。製造数量の減少に起因している。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	上記のとおり、設備等の増減はない。製造数量の減少に起因している。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	低炭素電力の受入による削減					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	低炭素電力の受入による削減					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,853	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,853	7,853	7,853	7,853	7,853	39,265
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						31,412
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,853
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,883	6,581	5,154	4,631		23,249
	削減率（F＝（A－E）/A）	12.35%	16.20%	34.37%	41.03%		―
	排出削減量（G＝A－E）	970	1,272	2,699	3,222		8,163
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	029102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱交換器入替	R5	R5	100.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R5	R5	50.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	貯蔵サイロ、タンクヒーター更新	R5	R5	50.0
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	バグフィルター濾布交換	R6		80.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーター入替	R6		80.0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	スキップバケットインバーター化	R5	R5	120.0
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ドライヤーバーナー入替	R7以降		100.0
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ドライヤーフライト更新	R7以降		50.0
9	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行う	R7以降		50.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			社会医療法人社団 埼玉巨樹の会	
所在地			埼玉県久喜市上早見418番地1	
事業者番号			0566	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,805	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 当法人は、「手には技術 頭には知識 患者様には愛を」基本理念とした総合医療機関である。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,190	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	056600	所沢美原総合病院	566
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	053101	社会医療法人社団 埼玉巨樹の会 新久喜総合病院	2,239
合　　計			2,805

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	新久喜総合病院 総務課
		所在地１	埼玉県久喜市上早見418番地1
		閲覧可能時間１	午前10時～午後16時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	新久喜総合病院 総務課	0480-26-3035	info@shinkuki-hp.jp
2			
3			

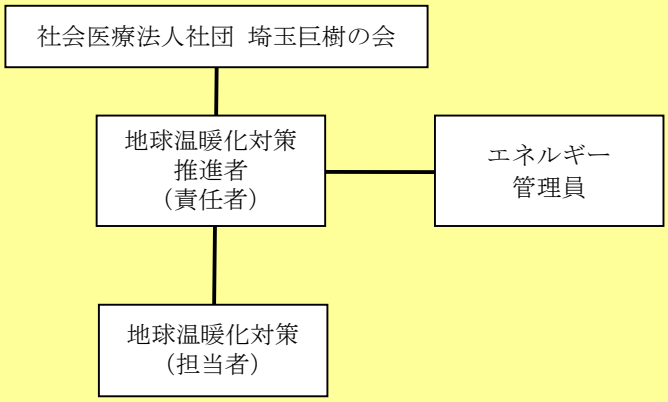
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）

１．エネルギー使用の最適化・高効率化を追求し、無駄を無くす。
２．省エネルギーに関する法規制を遵守し、環境保全に努め、環境負荷を低減する。
３．従業員に対する環境意識向上のための啓発活動。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,754	4,269	4,291	5,494	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,754	4,269	4,291	5,494	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0566	事業所番号	056600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢美原総合病院	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	美原町2丁目2934-3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	合計従業員数　８９７名 （所沢美原６４４名、明生ﾘﾊﾋﾞﾘ２５３名） 総病床数　３４１床 （所沢美原２２１床、明生ﾘﾊﾋﾞﾘ１２０床）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	5	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,118	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/㎡
	・前年度のＡ事業所の合計排出量に対し毎年度１％以上を削減目標とする。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	所沢美原総合病院	所沢市美原町2丁目2934-3
2	明生リハビリテーション病院	所沢市東狭山ヶ丘4-2681-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	056600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
				566	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,118				1,118	
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）					0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計						1,118	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						0.0628	
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位					
総延床面積		m^2				17,808.55	

事業所番号	056600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	056600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	グループ全体でこまめな消灯、エアコン停止などの啓蒙活動を開始(継続実施)	R6		
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	購買伝票を基に施設別・月別エネルギー使用量をExcel上に転記し管理する。	R6		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	056600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0566	事業所番号	053101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		社会医療法人社団 埼玉巨樹の会 新久喜総合病院
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	上早見４１８番地１
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	事業内容　総合医療機関 総病床数403床 （一般259床・ICU18床・HCU16床・回復期98床・コロナ専用12床）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	『第3計画期間』 基準排出量を基準とし、令和4度までは削減率を15%以上、令和5年度以降は削減率を20%以上とする。 目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,486	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,223	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	053101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,921	2,183	2,194	2,239	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,754	4,269	4,291	4,376	
	前年度比（％）	―	13.7	0.5	2.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,754	4,269	4,291	4,376	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1294	0.1472	0.1480	0.1539	
	前年度比（％）	―	13.7	0.5	4.0	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	29,001.76	29,001.76	29,001.76	28,437.65	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	053101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年3月に病院（新棟）および病院（コロナ病棟）が竣工し、運用を開始されました。 ○増加延床面積 ・病院（新棟）：5357.64 m2 ・病院（コロナ病棟）：564.11 m2 年間のCO2排出量としては、前年度比で4.4%（172 t-CO2）の減少となった。減少した要因としては、外気環境の違いや、省エネ対策として熱源機1次ポンプへのインバータ導入による効果と考えられます。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	年間のCO2排出量としては、前年度比で13.7%（515 t-CO2）の増加となった。 増加した要因としては、令和3年3月に病院（新棟）および病院（コロナ病棟）が竣工し令和3年4月から本格的に運用が開始されたため、増築分の建物消費エネルギーが増加しています。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	年間のCO2排出量としては、前年度比で0.5%（22 t-CO2）の微増となった。 エネルギーの消費状況としては、6月下旬からの猛暑の影響で夏期の外気環境が厳しく、電力量・ガス量が増加した。一方で冬期は外気環境が前年度と比較すると穏やかな状況であったため、電力量・ガス量が減少しています。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	年間のCO2排出量としては、前年度比で2.0%（85 t-CO2）の増加となった。 エネルギーの消費状況としては、7月～9月において猛暑の影響で夏期の外気環境が厳しく、電力量・ガス量が増加した。一方で冬期は外気環境が前年度と比較すると穏やかな状況であったため、電力量・ガス量が減少しています。 令和5年11月にコロナ病棟の運用が終了となっています。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	053101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,065	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	1,096
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,065	5,161	5,161	5,161	5,161	24,709
	目標削減率の緩和措置				医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						20,486
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,223
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,754	4,269	4,291	4,376		16,690
	削減率（F＝（A－E）/A）	7.65%	17.28%	16.86%	15.21%		－
	排出削減量（G＝A－E）	311	892	870	785		2,858
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	053101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理設備台帳の整備	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理標準書に準じた定期点検（日常・月次・年次点検）の実施	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフロー図の作成	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの導入（屋根上天窓・西面ガラス）	R1以前	R1以前	4.0
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの導入（調剤室窓部）	R1以前	R1以前	4.0
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	遮熱フィルムの導入（病棟窓部）	R1以前	R1以前	120.0
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	吸収式冷温水発生器1次ポンプへのインバータ導入	R1以前	R1以前	73.0
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空冷ヒートポンプチラー1次ポンプへのインバータ導入	R1以前	R1以前	16.2
9	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	吸収式冷温水発生器冷却水ポンプへのインバータ導入	R1以前	R1以前	32.8
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	熱源機冷却水温度設定値の適正化による熱源機効率の向上	R1以前	R1以前	23.0
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電気室室内温度設定値の緩和	R1以前	R1以前	7.7
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機給気温度設定の緩和	R1以前	R1以前	34.0
13	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用	R7以降		
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			アイワイフーズ株式会社	
所在地			埼玉県加須市豊野台2-717-8	
事業者番号			0570	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,496	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1964年3月12日　事業内容　：加工食品・惣菜の製造並びに加工食品・青果卸売業。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	75	百万円
		従業員数	261	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	057000	アイワイフーズ株式会社 三郷センター	39
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	057001	アイワイフーズ株式会社　本社工場	1,457
合　　計			1,496

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	アイワイフーズ株式会社　本社工場
		所在地１	埼玉県加須市豊野台２－７１７－８
		閲覧可能時間１	9:00～17:00(土・日曜日は除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

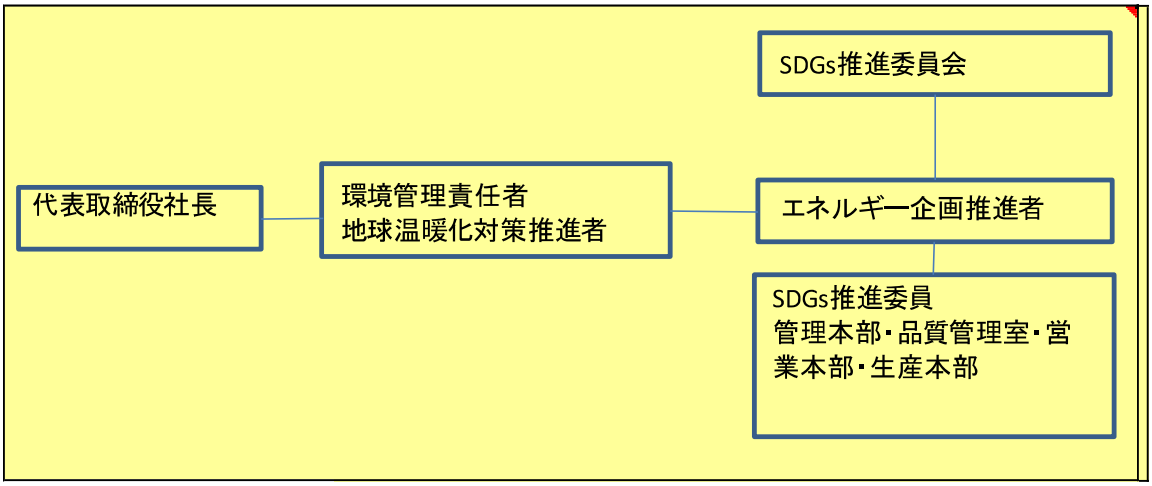
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-72-7311	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙　環境方針参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,106	3,073	2,700	719	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,106	3,073	2,700	719	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

【基本理念】

私たちは、「安心・安全で良質な商品」をお客様にご満足いただくという目的のもと、企業としての社会的責任を自覚し、環境保全活動に積極的に取り組み、循環型社会の実現と社会の持続的発展に向けて行動してまいります。

【環境行動指針】

1. 私たちは、事業活動の中で、環境保護、ロス削減、省エネルギー、資源の有効利用、廃棄物の削減、環境汚染の予防につとめ、企業の責任を果たします。

2. 私たちは、環境に関連する法規制や私たちが同意した要求事項を遵守し、企業活動の分野ごとに自主的目標を定め、それを年ごとに見直し継続的に改善します。

3. 私たちは、従業員に対する継続的な環境教育と環境啓発を推進し、意識向上に努め、お客さまや地域社会にその役割を果たします。

2021 年 3 月 1 日

アイワイフーズ株式会社

代表取締役社長　恵本　芳尚

令和 6 年度

事業者番号	0570	事業所番号	057000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	アイワイフーズ株式会社 三郷センター	前年度における事業所数	
代表事業所所在地	市区町村	吉川市高久	
	字・地番	５５５番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	55 その他の卸売業		
分類番号（中分類）	55		
事業活動の概要	野菜の卸売り業務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	6	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	76	t-CO2	基準となる原単位	0.0549	t-CO2/坪
		令和５年度の原単位（７６t-CO2/1,385坪）を基準として、令和6年度末までに原単位を1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	アイワイフーズ株式会社 三郷センター	吉川市高久５５５番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)				39	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		76				76	
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）					0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計						76	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0549				0.0549	
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）					0.0	
活動規模の指標	単位						
延べ床面積	坪					1,385.00	

事業所番号	057000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	令和5年度に三郷センターが開設されたので、令和６年度からの報告となる。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	057000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	不使用時、電源を切る、消灯する。	R7以降		0.8
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	057000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0570	事業所番号	057001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		アイワイフーズ株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	豊野台2-717-8
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容：青果・加工食品・惣菜の製造及び販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、平均削減率を令和２，3年度6%、令和4，5，6年度は、13%にする。（必要に応じて可能であれば、排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	14,507	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	1,648	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,585	1,581	1,423	1,457	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,106	3,073	2,700	643	
	前年度比（％）	—	-1.1	-12.1	-76.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,106	3,073	2,700	643	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4136	0.3861	0.3433	0.0776	
	前年度比（％）		—	-6.7	-11.1	-77.4	
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円		7,509.00	7,960.00	7,865.00	8,287.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057001

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・３階工場エリアに、氷蓄熱槽、冷凍機、空調機、吸排気設備、洗浄機、除湿機等生産設備が増えた。 増設台数　氷蓄熱槽→１３．８ｔ　１台 冷凍機　７台 空調機　１４台 給排気ファン　３０台 洗浄機　１台 除湿機　１台 ・前年度より生産量が減少したため、排出量も減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	太陽光発電設備の稼動による、電気使用量の低減。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	太陽光発電設備の発電量が前年度より増加したことおよび空調室外装の 省エネ塗装等の対策の効果により電気使用量が低減したため、CO2排出量が 前年度より12.1%減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和5年4月より、電力プランを東京電力のグリーンベーシックプランのカーボンフリー電力へ変更した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	057001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,231	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,231	3,231	3,231	3,231	3,231	16,155
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						14,507
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,648
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,106	3,073	2,700	643		9,522
	削減率（F＝(A－E)/A）	3.87%	4.89%	16.43%	80.10%		—
	排出削減量（G＝A－E）	125	158	531	2,588		3,402
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	057001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラー、Ａ重油から都市ガスへ	R1以前	R1以前	300.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生ごみ処理機入れ替え	R1以前	R1以前	15.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷蔵庫用冷凍機一部更新	R1以前	R1以前	2.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明一部更新	R7以降		1.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍コンテナ、冷凍機コンデンシングユニットに遮熱シート貼り付け	R1以前	R1以前	10.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル（２００ＫＷ）導入	R3	R3	142.8
7	490200	その他	49_その他の削減対策	複層ガラス設置工事 ３階事務所、ラウンジA	R3	R3	0.5
8	490200	その他	49_その他の削減対策	複層ガラス設置工事 ３階南側通路	R4	R4	0.5
9	490200	その他	49_その他の削減対策	空気圧の供給圧力の低減	R4	R4	14.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機省エネ塗装	R4	R4	78.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備廃熱利用	R4	R4	18.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機一部更新	R5	R5	3.2
13	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー配管保温ジャケット更新	R7以降		3.2
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明一部更新	R5	R5	1.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三矢精工株式会社	
所在地			埼玉県深谷市上野台１４００－１０	
事業者番号			0571	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,598	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		創立年月日：昭和１５年１１月１４日 事業内容　：各種軸受・自動車関連部品の製造および販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	143	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	057100	三矢精工株式会社　第２工場	105
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	057101	三矢精工株式会社　本工場	1,493
合　　計			1,598

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	工場　玄関ロビー
		所在地１	深谷市上野台１４００－１０
		閲覧可能時間１	月～金 9時～17時(12時～13時、土日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

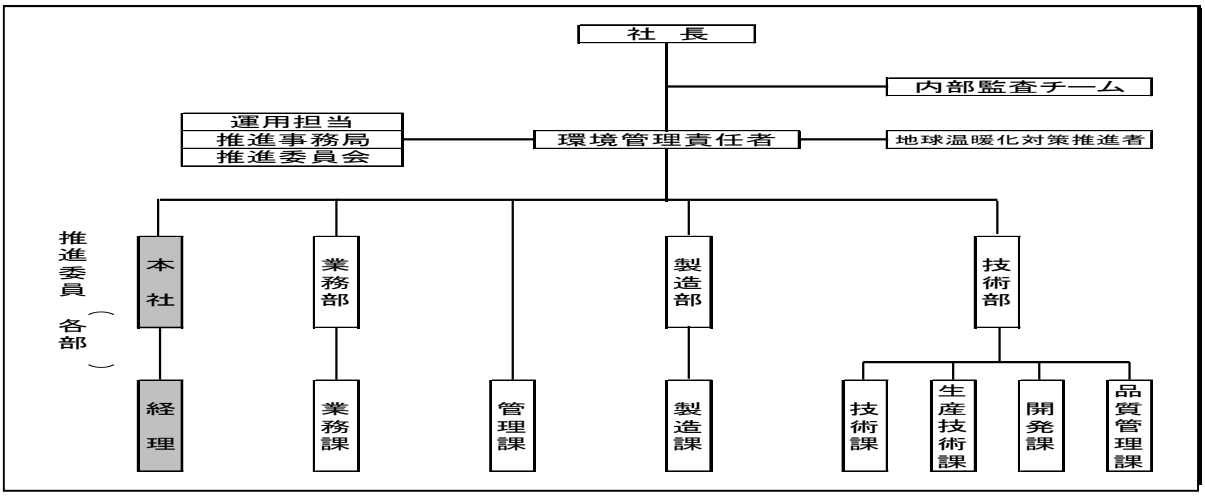
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理課	048-573-3281	kanri@mitsuya-seiko.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
すべり軸受のパイオニア企業として、また自然に恵まれた埼玉県北の地に位置する工場として、環境負荷の少ない事業活動を推進し、地球温暖化対策及び地球環境の保護に努めます。
1. 技術的、経済的に可能な範囲で環境目的および目標を設定して管理し、また、その達成状況を定期的に評価し見直しを行う中で、事業活動によって生じる環境への影響事項を継続的に改善するとともに汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法規制およびその他の合意事項を遵守するとともに、環境負荷物質の管理徹底への取り組みを進め、一層の環境保全に努めます。
3. 具体的には
（１） カーボンニュートラルの推進によるCO2削減
（２） 購入品の削減（主に不良低減による）
（３） 環境負荷物質の廃止・削減に取り組み環境負荷の少ない生産工場を目指します。
また、上記３項目以外についても環境改善・保全に貢献する活動を積極的に実行します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,870	4,024	3,418	3,191	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,870	4,024	3,418	3,191	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0571	事業所番号	057100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	三矢精工株式会社　第２工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上野台１４００番地１９	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	各種軸受・自動車関連部品の製造 従業員数：１２名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	880	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成30年度より報告を開始したため、平成29年度排出量（880t-CO2)を基準として、基準排出量に対して令和2年度～令和6年度の削減率を20%以上とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量	880	t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	三矢精工株式会社　第２工場	深谷市上野台１４００番地１９
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	231	173	99	105	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		880	454	341	196	206	
	前年度比（%）		—	-24.9	-42.5	5.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		48.4	61.3	77.7	76.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			454	341	196	206	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			4.2525	3.4073	2.0511	2.1292	
	前年度比（%）		—	-19.9	-39.8	3.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		106.76	100.08	95.56	96.75	
工場稼働経費	百万円/年						

事業所番号	057100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2019年度から受注減によりCO2排出量は減っているが、原単位としては、エネルギーを多く使用する製品と少ししか使用しない製品の製品比率が悪くなっていたことに加え、更にコロナウイルスの影響により仕事量が減少していたが、工場稼働経費が受注減と同様な比率で減らなかったため原単位の減少はしきれなかった。
令和３年度（2021年度）	コロナウイルスの影響が緩和され仕事量が若干増加傾向となったが、会社全体での仕事量はフル生産とはならず、本工場も効率の悪い生産となってしまうことから、仕事量のバランスを考慮するために、第2工場で生産する製品を本工場で生産することで本工場の仕事量のバランスを取ったことで、結果として第2工場の仕事量を減らしたことでCO2の削減が出来た。。
令和４年度（2022年度）	会社全体での仕事量は、前年と比較して思った以上に増加していないため、前年より実施している対策を継続して、仕事量のバランスを考慮するために第2工場で生産する製品を本工場で生産することで、工場間のバランスを取り、特に第2工場の電力消費を前年レベル以上に減らすことが出来て、結果としてCO2の削減が出来た。
令和５年度（2023年度）	会社全体での仕事量が思った以上に増加していないため、全前年から実施している対策を継続して、仕事量のバランスを考慮するために第2工場で生産する製品を本工場で生産することで、第2工場の電力消費を減らすことを継続しているが、若干の仕事量の戻りもあり、結果としてCO2排出量は前年比プラスとなってしまった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	057100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼結炉(4号炉)の計画停止による、電力・ガスの使用量削減	R3	R3	356.0
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	加工機(NC職場)の非稼働設備の主電源OFF、休憩時間・日勤・夜勤引継ぎ時のモニター電源OFF	R1以前	R1以前	1.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	R2	R2	33.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼結炉生産待機状態時の温度条件見直し	R1以前	R1以前	38.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	引き続いての焼結炉(4号炉)の計画停止による、電力・ガスの使用量削減	R4	R4	210.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格A列4番

事業所番号	057100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0571	事業所番号	057101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		三矢精工株式会社　本工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	上野台１４００番地１０
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	各種軸受・自動車関連部品の製造および販売 従業員数：１３１名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、令和2年度～令和5年度の平均削減率を13%、令和6年度の削減率を20%以上とする。必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	18,297	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	3,078	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、令和7年度～令和10年度の平均削減率を20%以上とし、令和11年度の削減率を県が設定する目標削減率以上とする。必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

事業所番号	057101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,661	1,788	1,565	1,493	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,416	3,683	3,222	2,985	
	前年度比（％）	—	7.8	-12.5	-7.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,416	3,683	3,222	2,985	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		4.1374	4.3397	3.8299	3.3120	
	前年度比（％）	—	4.9	-11.7	-13.5	
活動規模の指標	単位					
工場稼働経費	百万円	825.63	848.67	841.28	901.27	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルスの影響により仕事量が減少しCO2排出は大きく削減できたが、原単位としては仕事量減少に対してのエネルギー使用量が同じ比率で減少しなかった。要因としては熱処理工程で生産する数量が減っても、設備は稼働しなければならずエネルギー使用に対して製品投入の容積率が悪くなるだけで効率が悪い生産となってしまったため。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルスの影響が緩和され仕事量が若干増加傾向となったため、CO2排出は前年比増となった。しかし、原単位としては仕事量減少に対してのエネルギー使用量が同じ比率で減少しなかった。要因としては熱処理工程で生産する数量が減っても、設備は稼働しなければならずエネルギー使用に対して製品投入の容積率が悪くなるだけで効率が悪い生産となってしまったため。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	会社全体での仕事量は、前年と比較して思った以上に増加していないため、前年より実施している対策を継続して行い、かつ、前年の効率が悪い要因の、熱処理工程の効率が悪かった生産の方法を改善し、毎月の生産の中で所要数量を集中して生産し、月中や月末において数日間連続して熱処理設備を停止することで電力消費を削減し、結果としてＣＯ２の削減が出来た。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	会社全体での仕事量が思った以上に増加していないため、前年から実施している対策を継続して行い、かつ、前年の効率が悪い要因の、熱処理工程の効率が悪かった生産の方法を改善し、毎月の生産の中で所要数量を集中して生産し、月中や月末において数日間連続して熱処理設備を停止することで電力消費を削減していくことを継続して実施した。また、太陽光発電も2023年度の期中より寄与したことでＣＯ２排出量としては削減が出来た。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	057101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,275	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,275	4,275	4,275	4,275	4,275	21,375
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						18,297
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,078
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,416	3,683	3,222	2,985		13,306
	削減率（F＝（A－E）/A）	20.09%	13.85%	24.63%	30.18%		―
	排出削減量（G＝A－E）	859	592	1,053	1,290		3,794
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	057101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エアブロー時の連続使用を、パルスブロー方式に変更し、コンプレッサーの消費電力削減	R1以前	R1以前	25.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼結炉の計画停止による、電力・ガスの使用量削減	R1以前	R2	200.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	主力製品の焼結温度と焼入れ速度の条件設定見直し	R2	R2	38.0
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	伸銅職場の電気炉停止、プレス職場の乾燥炉(二次硬化)停止、含侵剤一時硬化炉の夜勤終了後の停止	R1以前	R1以前	36.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	変成炉の生成ガス生成量計画削減	R1以前	R1以前	72.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼結炉生産待機状態時の温度条件見直し	R1以前	R1以前	69.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDランプへの更新（工場：プレス職場・検査・倉庫棟）		R2	27.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼結炉カレンダータイマーの活用	R3	R3	30.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	材料工場ダクト増によるスポットクーラー削減	R3	R3	2.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入検討・実施	R5	R5	700.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	引き続いての焼結炉(4号炉)の計画停止による、電力・ガスの使用量削減	R4	R4	290.0
12	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エアー漏れ改善によるコンプレッサー稼働率削減	R4	R4	20.0
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅱ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社デンソー三共	
所在地			埼玉県狭山市柏原5000番地	
事業者番号			0572	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,570	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		・事業内容：　熱交換器の開発・設計・製造 ・従業員数：　400人 ・資本金　：　3.5億円 ・主な製品：　ラジエータ、インタークーラ、EGRクーラ	
	区分		企業	
	前年度	資本金	350	百万円
		従業員数	400	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｂ	057202	株式会社デンソー三共 本社・狭山工場	1,570
合　　計			1,570

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	㈱デンソー三共
		所　在　地　1	埼玉県狭山市柏原5000番地
		閲 覧 可 能 時　間　1	8：00～17：00　（休業日除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

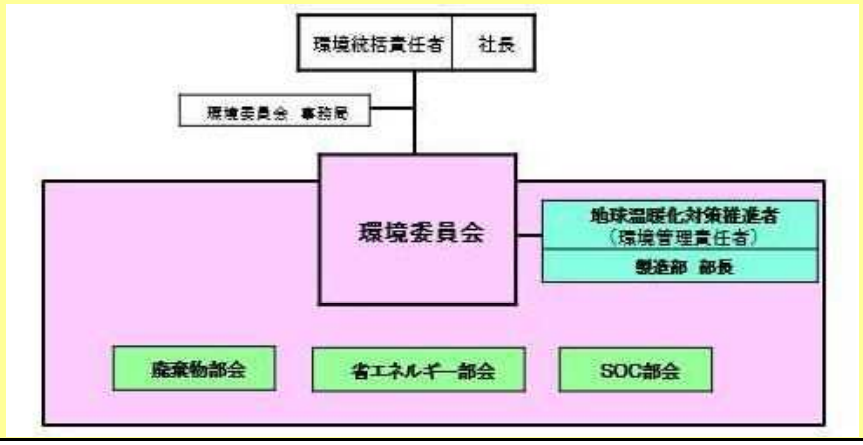
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設保全課	04-2900-1418	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
1. 当社は、事業活動を通して働く車の環境性能を支え、「地球環境の維持と車社会」の両立に貢献する。
2. 法規制等を遵守すると共に、生産活動及び製品による環境への影響を事前に評価し、環境目的及び目標を定め、見直すことにより、環境保全の継続的改善に努める。
3. 環境保全は発生源対策が基本と考え、省エネルギー・省資源等に配慮した技術の開発、導入により、汚染の予防を図り、環境への排出物や廃棄物を低減する。
4. 従業員一人ひとりの環境保全意識を高め、組織の活動、製品の環境への適合化を図る。
5. 地域住民との対話を大切にし、地域社会の一員として自覚と責任を持ち、社会との共生に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2				2,584	
その他ガス					
温室効果ガスの合計				2,584	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0572	事業所番号	057202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社デンソー三共 本社・狭山工場
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	柏原5000番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	・主な製品：　ﾗｼﾞｴｰﾀｰ・ｲﾝﾀｰｸｰﾗｰ・EGR・HVAC ・従業員数：　384名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度の排出量3,231ｔ-CO2を基準として、毎年１％削減していきます。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度の排出量3,231ｔ-CO2を基準として、毎年１％削減していきます。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	057202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)				1,570	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2					2,584	
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					2,584	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						1.7284	
	前年度比（％）		―				
活動規模の指標	単位						
生産重量	t/年					1,495.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量：1,570t 温室ガス排出量：2,584t						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	057202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	太陽光電力の土日発電分活用 (土日の発電中に設備の負荷を回す)	R5	R5	93.1
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの更新時、省エネ化	R5	R5	1.1
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	加熱炉の断熱材強化	R5	R5	38.8
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動発停化によるコンプレッサー稼働時間の低減	R5	R5	10.8
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー 省エネオイル化	R5	R5	30.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古い部品の更新 ｿﾚﾉｲﾄﾞﾊﾞﾙﾌﾞ・排気ﾌｧﾝ・増圧弁	R5	R5	27.2
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　浜友E.F.	
所在地			浜松市中央区砂山町331-21	
事業者番号			0573	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,494	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		複合商業施設事業等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	98	百万円
		従業員数	150	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	057301	南越谷ラクーン・南越谷ラクーン駐車場	1,739
C	057302	大宮ラクーン	2,755
合　　計			4,494

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	南越谷ラクーン運営室
		所在地1	越谷市南越谷1-15-1
		閲覧可能時間1	終日
		閲覧場所2	大宮ラクーン運営室
		所在地2	さいたま市大宮区宮町1-60
		閲覧可能時間2	終日
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	商業施設事業課(南越谷ラクーン)	048-985-5115	
2	商業施設事業課(大宮ラクーン)	048-640-2811	
3			

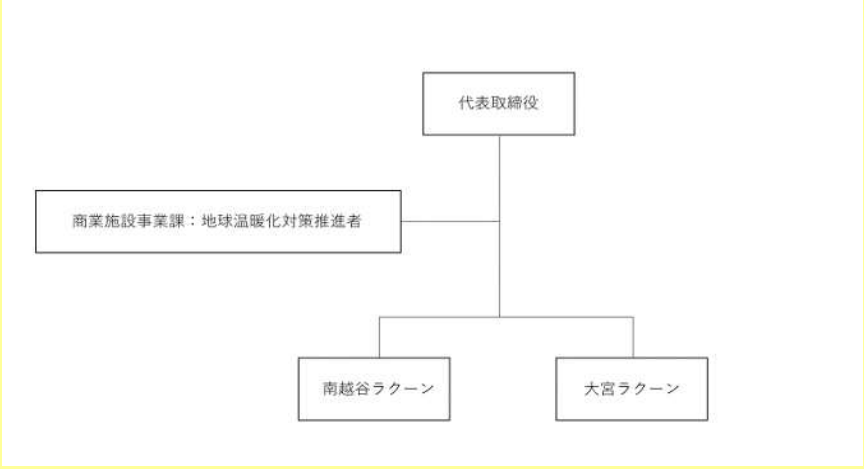
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】
・環境にやさしい商業施設づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

【基本方針】
・基本理念に基づき、下記の環境マネジメント活動を実施する。
①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントの継続的改善を推進する。
②事業活動に関連する、法的要求等を遵守する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,162	8,653	8,653	8,830	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,162	8,653	8,653	8,830	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0573	事業所番号	057301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		南越谷ラクーン・南越谷ラクーン駐車場
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	南越谷1-15-1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	複合商業施設事業等

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和2年度～5年度は15%、令和6年度は22%を目標とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,051	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,934	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	057301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,667	1,759	1,710	1,739	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,276	3,456	3,360	3,417	
	前年度比（%）	—	5.5	-2.8	1.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,276	3,456	3,360	3,417	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0808	0.0852	0.0828	0.0842	
	前年度比（%）	—	5.5	-2.8	1.7	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	40,568.00	40,568.00	40,568.00	40,568.00	

事業所番号	057301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に比べ減少している要因ですが、コロナ禍による休業や営業時間短縮の影響が、最も大きい要因と考えられます。また、以前より実施している削減対策も継続して実施をしておりますので、そちらも減少要因の一つと考えられます。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に比べ微増しておりますが、コロナ過においても人流回復及び、各店舗の営業時間が徐々に通常営業へ戻ってきたことが大きな要因と考えます。 節電対策で順次計画をしております既存照明設備のLED変更ですが、駐車場外部照明を変更したことにより使用量も大きく削減されております。今年度も継続して、施設外部のLED変更を計画しております。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に比べ微減している要因ですが、テナントの退店による排出量減少、また継続して施設外部の照明を一部LEDに変更したことが、最も大きい要因と考えられます。今年度も以前より実施している、削減対策を継続実施しております。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に比べ微増している要因ですが、猛暑が例年に比べて早い事から空調使用量の増加などが見込まれます。又、一部、新テナントの出店が大きく反映されている事が予想されます。今後は、館内及びテナントの照明LED化を積極的に推奨して、削減出来ればと思っています。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,797	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,797	4,797	4,797	4,797	4,797	23,985
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						20,051
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,934
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,276	3,456	3,360	3,417		13,509
	削減率（F＝(A－E)/A）	31.71%	27.95%	29.96%	28.77%		－
	排出削減量（G＝A－E）	1,521	1,341	1,437	1,380		5,679
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	057301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	毎月定期的に巡回目視での確認及び、設備集中端末PCにて確認管理	R5	R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月検針している数値は、データと書面にて保管	R5	R5	
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ空調機に変更し、自動管理対応	R5	R5	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	毎月定期点検にて確認管理	R5	R5	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内照明設備は、順次LEDに変更対応	R5	R5	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	毎月定期点検にて確認管理	R5	R5	
7				【上記項目を毎年度継続実施】			
8							
9							
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場の外部照明を、LED照明に変更対応済	R4	R4	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の外部照明を、LED照明に対応済	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0573	事業所番号	057302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	大宮ラクーン	
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	宮町1-60
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	複合商業施設事業等

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和2年度～3年度は8%、令和4年度～令和6年度は15%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,909	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,906	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	057302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,762	2,644	2,693	2,755	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,886	5,197	5,293	5,413	
	前年度比（％）	―	6.4	1.8	2.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,886	5,197	5,293	5,413	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1583	0.1684	0.1715	0.1753	
	前年度比（％）	―	6.4	1.8	2.3	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	30,869.74	30,869.74	30,869.74	30,869.74	

事業所番号	057302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に比べ減少している要因ですが、コロナ禍による休業や営業時間短縮の影響が、最も大きい要因と考えられます。しかし、目標削減率を達成しておりませんので、削減対策の内容を増やし、今後更なる削減実施に努めていきます。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と比較し人流も回復傾向にあり、またテナントの時短営業も徐々に解除されてきた為、電気使用量及びガス使用量が増加しています。今後は照明のLED化等を進め排出量の削減に努めます。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に比べ増加している要因ですが、新規テナントや催事出店による排出量の増加、また館内の空調機稼働による排出量増加が、最も大きい要因と考えられます。 尚、削減対策の追加実施として、館内の照明を一部LED照明に変更しますので、継続して更なる削減実施に努めていきます。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度からの増加要因として、建物全体の集客の増加、テナントの入替え、増加が大きな要因と考えられます。又、猛暑日が多くテナントも増えた事で館内の空調稼働が例年より高まり、排出量の増加につながっていると考えられます。 細かな節電を継続し、省エネ対策を模索し、削減実施を行っていきます。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	057302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,763	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,763	4,763	4,763	4,763	4,763	23,815
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						20,909
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,906
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,886	5,197	5,293	5,413		20,789
	削減率（F＝（A－E）/A）	-2.58%	-9.11%	-11.13%	-13.65%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-123	-434	-530	-650		-1,737
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	毎日定期的に巡回目視での確認及び、設備集中端末PCにて確認管理	R5	R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月検針している数値は、データと書面にて保管	R5	R5	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	毎日定期点検にて確認管理	R5	R5	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	毎日定期点検にて確認管理	R5	R5	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各テナントに対し、節電対策の指導及び啓蒙活動	R5	R5	
6	120300	熱源設備･熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	照明や空調機の起動時間に対し、天候や目視による確認で適時手動対応	R5	R5	
7				【上記項目を毎年度継続実施】			
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	常時照明が点灯している箇所に対し、自動照明やLEDに順次変更	R4	R4	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード照明の一部をLED照明に順次変更	R4	R4	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			シマダヤ関東株式会社	
所在地			東京都昭島市武蔵野二丁目１番２２号	
事業者番号			0574	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,680	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		麺類の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	469	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	048501	シマダヤ関東株式会社　埼玉工場	1,680
合　　計			1,680

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場　総務部
		所在地１	埼玉県深谷市榛沢273番地
		閲覧可能時間１	8:30～17:30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	シマダヤ関東株式会社　埼玉工場	048-585-2921	
2			
3			

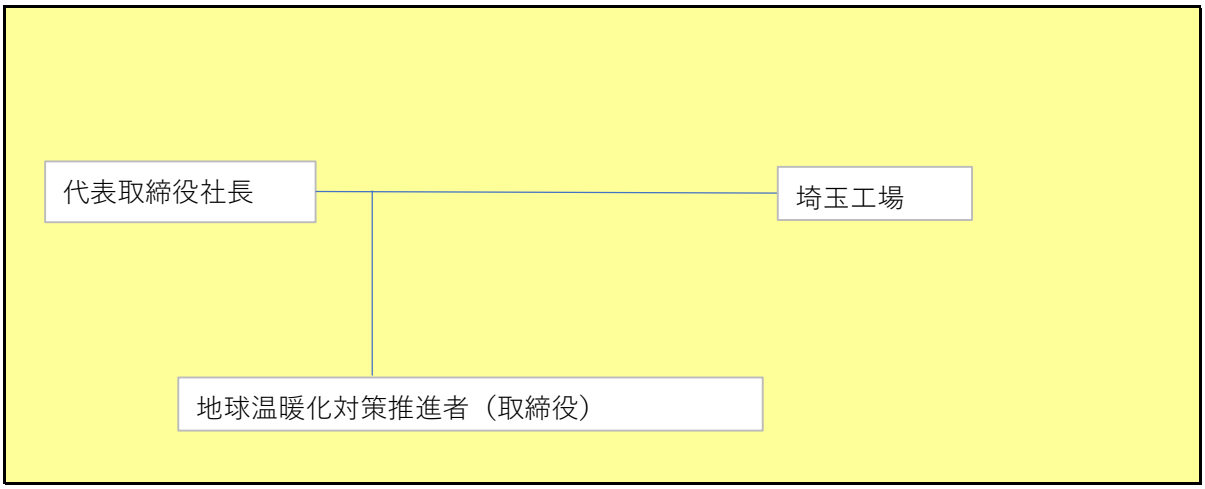
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ＩＳＯ１４００１　環　境　行　動　指　針

１．環境関連法規の遵守・・・社会の一員として環境保全に取り組み、環境関連の法規制その他の要求事項を遵守します。
２．資源、エネルギーの有効利用・・・資源、エネルギーの節約、有効利用に取り組むとともに、廃棄物の削減、再資源化により環境への負荷の低減に努めます。
３．継続的な環境改善・・・事業活動のあらゆる面において環境に配慮し、絶えず見直し、継続的な改善に努めます。
４．環境保全意識の醸成・・・情報収集及び教育を積極的に行い、従業員一人ひとりの環境に対する意識の向上に努めます。
５．情報の公開・・・環境基本方針及び環境保全活動に関する情報を広く社内外に開示します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,312	3,555	3,460	3,262	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,312	3,555	3,460	3,262	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0574	事業所番号	048501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		シマダヤ関東株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	榛沢273番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	生めん、蒸し麺製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。（必要に応じて排出量取引をする。）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,432	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,358	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	048501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,703	1,828	1,779	1,680	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,312	3,555	3,460	3,262	
	前年度比（％）	—	7.3	-2.7	-5.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,312	3,555	3,460	3,262	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）	—				
活動規模の指標	単位					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量が前年度3,188ｔに対し2020年度は3,312ｔに増加した要因としては、生産食数が146,307千食から153,884千食に増加し生産設備稼働によるエネルギー使用量が増加したため。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量が前年度3,312ｔに対し2021年度は3,555ｔに増加した要因としては、エネルギーの大半を使用する蒸し麺(焼きそば類)が前年78,266千食から83,965千食に増加しエネルギー使用量が増加したため。（蒸し麺は蒸気で麺を蒸す工程や、1次包装後に高温殺菌・冷却の工程にて殺菌処理をするため、生めんに比べエネルギー消費量が格段に多くなります）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量が前年度3,555ｔに対し2022年度は3,460ｔに減少した要因としては、エネルギーの大半を使用する蒸し麺(焼きそば類)が前年83,965千食から76,902千食に減少しエネルギー使用量が減少したため。（蒸し麺は蒸気で麺を蒸す工程や、1次包装後に高温殺菌・冷却の工程にて殺菌処理をするため、生めんに比べエネルギー消費量が格段に多くなります）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量が前年度3,460ｔに対し2023年度は3,262ｔに減少した要因としては、エネルギーの大半を使用する蒸し麺(焼きそば類)が前年76,902千食から74,682千食に減少しエネルギー使用量が減少したため。（蒸し麺は蒸気で麺を蒸す工程や、1次包装後に高温殺菌・冷却の工程にて殺菌処理をするため、生めんに比べエネルギー消費量が格段に多くなります）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	048501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,358	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358	21,790
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,432
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,358
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,312	3,555	3,460	3,262		13,589
	削減率（F＝（A－E）/A）	24.00%	18.43%	20.61%	25.15%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,046	803	898	1,096		3,843
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	048501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	リダックの設置	R6		
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の一部更新	R7以降		
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明40ｗ蛍光灯をLEDに変更（78本）	R2	R2	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気エアコンプレッサーの更新	R2	R2	
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	廃熱回収装置のメンテナンス（清掃含む）を実施	R3	R3	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の一部更新	R4	R4	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸機底蓋交換	R4	R4	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管工事/廃蒸気改修工事	R4	R4	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気エアコンプレッサーのメンテナンス	R4	R4	
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸機更新	R5	R5	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の一部更新	R5	R5	
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の一部更新	R6		
13	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	太陽光発電	R6		
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ISO14001の取組みの中で、毎月エネルギー使用量の指標を社内で掲示し、社員の環境意識向上に努めた。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ツネイシカムテックス株式会社	
所在地			広島県福山市沼隈町常石1083番地	
事業者番号			0575	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,682	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）			88	
事業活動の概要	事業内容		一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処分業 （焼却灰リサイクル事業）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,000	百万円
		従業員数	269	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	002001	ツネイシカムテックス株式会社　埼玉工場	7,682
合　　計			7,682

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ツネイシカムテックス株式会社　埼玉工場
		所　在　地　１	埼玉県大里郡寄居町三ケ山250番地1
		閲覧可能時間１	平日（土・日・祝祭日・指定休日以外）9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

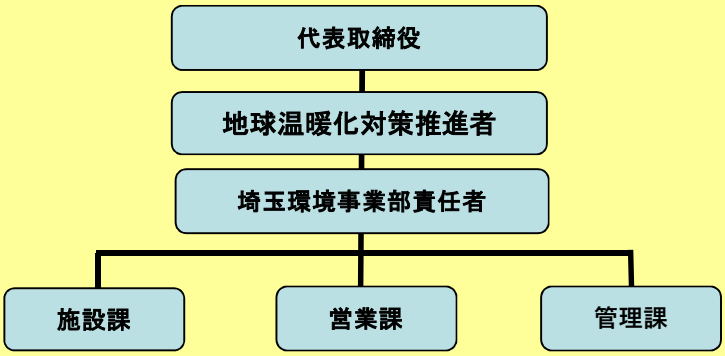
	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉環境事業部　分析室	048-582-5503	
2	埼玉環境事業部　管理課	048-582-5503	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境負荷低減を推進し活動を効果的に運用するため、エコアクション２１環境経営システムを導入し次の行動指針を定めます（抜粋）
１．廃棄物処理業に伴う環境負荷を低減し、更なる効率化を図るため、次の取組を行います。
①　省エネの推進
②　廃棄物からの金属回収率向上の推進
③　化学物質使用量低減の推進
④　製品開発及び販売経路拡大の推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	16,844	14,956	13,132	11,520	
その他ガス	12,520	12,179	13,022	11,948	
温室効果ガスの合計	29,364	27,135	26,154	23,468	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0575	事業所番号	002001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ツネイシカムテックス株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	三ケ山250番地1
産業分類名（中分類）		88 廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容	事業内容：一般廃棄物及び産業廃棄物処分業 従業員数：55名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	平成２２年度の非エネルギー起源CO2排出量原単位を基準として、令和６年度末までに、処理量を指標として引き続き、原単位で毎年１%づつ減少させる。 基準年度非エネルギー起源CO2排出量：7341ｔ－CO2 基準年度処理量：66202ｔ　　基準年度原単位：0.11089ｔ－CO2/ｔ				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	101,076	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	25,269	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	002001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,648	7,673	7,810	7,682	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,844	14,956	13,132	11,520	
	前年度比（％）	—	-11.2	-12.2	-12.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	12,520	12,179	13,022	11,948	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		29,364	27,135	26,154	23,468	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1609	0.1414	0.1268	0.1222	
	前年度比（％）	—	-12.1	-10.3	-3.6	
活動規模の指標	単位					
処理量	t/年	104,691.30	105,770.30	103,587.00	94,281.50	

事業所番号	002001

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	建物の用途変更　：　未使用D棟から工場への用途変更 設備の増減　　：　使用済みケーブルを破砕、選別を行い金属ナゲットを回収する設備を新設し設置。電気容量　：390ｋｗ　30ｋｗの2台 ・処理量が増えたため排出量が前年度より増加した。 一方で、ごみ固形燃料の使用量を増やして処理を行ったため エネルギー起源CO2排出量原単位は改善した。 ・場内での車両運搬を行っており、その燃料（軽油）使用量 が前年度より大幅に増えました。					
令和３年度 （2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度よりもエネルギー使用量、排出量ともに減少した ・使用エネルギーのうち、特に都市ガスの使用量の減少が顕著であった 都市ガスとごみ固形燃料を併用して処理を行っており、都市ガスを抑えた 効率的な稼働を行えるようになった ・場内の車両運搬の回数が減ったため、軽油の使用量が減少した ・昨年度から新設した設備の処理量が増えたため電力量の増加があり、それに 伴って従事者の稼働後の入浴の需要があり、LPGの量が増加した					
令和４年度 （2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度よりもエネルギー使用量は増加したが二酸化炭素排出量は減少した ・電力は特に夏期の使用量が昨年より多く、気候の影響で冷房や冷却設備の 使用量が増加したが、9月以降低炭素電力の導入(一部)により二酸化炭素 排出量を抑えることが出来た ・都市ガスとごみ固形燃料の使用量の増加については、製品品質を守るため 炉内温度を高温で維持する必要があった					
令和５年度 （2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備の増減　：　R5.11～全量自家消費型太陽光発電の設置（43t-CO2の削減） 昨年度よりもエネルギー使用量・排出量ともに減少した ・電気は、昨年から導入した低炭素電力に加え、太陽光発電の自家消費を 開始したことで、二酸化炭素の排出量が抑えられている ・昨年度に引き続き製品品質の向上を図るため、処理量に対して都市ガス の使用量が増加している このことで温室効果ガス排出量原単位の前年度比が-3.6%に留まっている ・上記以外のエネルギーは処理量減少に伴って使用量が減少している					
令和６年度 （2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	002001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	25,269	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	25,269	25,269	25,269	25,269	25,269	126,345
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						101,076
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						25,269
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,844	14,956	13,132	11,520		56,452
	削減率（F＝（A－E）/A）	33.34%	40.81%	48.03%	54.41%		―
	排出削減量（G＝A－E）	8,425	10,313	12,137	13,749		44,624
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	002001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ファンへの変更		R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ファンへの変更		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLEDへ変更		R1以前	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフトの動力源を電気へ変更		R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内、水銀灯をLEDへ変更		R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの省エネタイプの導入（入替え時順次）	R7以降		
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	リジェネバーナーへの変更	R7以降		
8	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力メニューへの変更	R4	R4	2,087.0
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	全量自家消費型の太陽光発電設備を設置	R5	R5	43.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			野村不動産マスターファンド投資法人	
所在地			東京都新宿区西新宿八丁目5番1号	
事業者番号			0576	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,164	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：2015年10月1日 事業内容：不動産賃貸 全国総運用物件数：293　（2024.7 現在） ※下記従業員は0人だが、0人が入力不可のため、役員数4人を入力している。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	245,114	百万円
		従業員数	4	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	057600	川口ロジスティクスセンタ-A棟及びB棟	2,164
B、C事業所			
合　　計			2,164

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	野村不動産投資顧問㈱　会議室
		所在地１	東京都新宿区西新宿8-5-1
		閲覧可能時間１	月～金　10時～17時（祝日、年末年始を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	運用企画部	03-3365-8508	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当ファンドのサステナビリティ方針（抜粋）

1. 省エネルギー・創エネルギーの取り組み
不動産の運用におけるエネルギーの効率的利用を積極的に推進するとともに、省エネルギーや創エネルギーに寄与する技術・設備の導入に努めます。

4. 社内体制の整備と役職員への取り組み
コンプライアンスの徹底に加え、本方針に基づく取り組みを推進するための社内体制を整備し、役職員に対する教育及び啓発活動を行います。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,017	4,661	4,379	4,255	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,017	4,661	4,379	4,255	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0576	事業所番号	057600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	川口ロジスティクスセンターA棟及びB棟	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目3-1 川口ロジスティクスセンター	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	47 倉庫業		
分類番号（中分類）	47		
事業活動の概要	設立年月日：2015年10月1日 事業内容：不動産賃貸 全国総運用物件数：293　（2024.7 現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,926	t-CO2	基準となる原単位	0.0296	t-CO2/㎡
	令和元年度を基準として年平均 1%以上の削減 2年度　4,877 CO2-t　（▲49 CO2-t） 3年度　4,828 CO2-t　（▲49 CO2-t） 4年度　4,779 CO2-t　（▲49 CO2-t） 5年度　4,730 CO2-t　（▲49 CO2-t） 6年度　4,632 CO2-t　（▲49 CO2-t）					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	川口ロジスティクスセンター-A棟及びB棟	川口市領家五丁目3-1 川口ロジスティクスセンター
2	FESTA SQUARE	さいたま市岩槻区西町二丁目5番1号
3	川口領家ロジスティクスセンター	川口市領家五丁目1番57号
4	Landport春日部	春日部市南栄町3番地
5	羽生ロジスティクスセンター	羽生市川崎一丁目216番地10
6	Landport岩槻	さいたま市岩槻区上野5丁目2番地
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,552	2,371	2,228	2,164	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,926	5,017	4,661	4,379	4,255	
	前年度比（%）		—	-7.1	-6.1	-2.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.8	5.4	11.1	13.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,017	4,661	4,379	4,255	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0296	0.0301	0.0280	0.0263	0.0256	
	前年度比（%）		—	-7.1	-6.1	-2.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-1.8	5.4	11.1	13.6	
活動規模の指標	単位		166,478.13	166,478.13	166,478.13	166,478.13	
延床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	057600

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	物流施設では、働く環境改善のために、空調機器導入がなされており、エネルギー使用量は増加傾向です。テナントのエネルギー使用によるところが大きく、オーナー側でコントロールできる範囲は少ないが、照明器具の更新時期に合わせて、LED化を進めている。
令和３年度 （2021年度）	物流施設での空調機更新により省エネ化を進めています。 一方で、物流倉庫の稼働率の上昇に伴いエネルギー使用量は増加傾向ですが、テナント退去に伴いエネルギー消費量は減少しました。 テナントのエネルギー使用による部分につきオーナー側でコントロールできる範囲は少ないが、照明器具の更新時期に合わせてLED化を進めています。
令和４年度 （2022年度）	物流施設にて空調機更新による省エネ化を進めた結果、エネルギー消費量が減少しました。 照明・コンセント等によるエネルギー使用量に関してはテナントの使用による部分につき、オーナー側でコントロールできる範囲は少ないものの、照明器具の更新時期に合わせてLED化を進めています。
令和５年度 （2023年度）	物流施設にて空調機更新等による省エネ化を進めた結果、エネルギー消費量が減少しました。また、照明器具の更新時期に合わせてLED化を進めています。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	057600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	R3	R3	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	R4	R4	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	R5	R5	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	R6		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	057600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1.方針の設定
　サステナビリティ方針をホームページにて開示

2.削減目標
　中長期目標をホームページに開示

3.物件毎の施策
　サステナビリティ推進会議にて物件毎の設備更新などについて施策を策定

4.PDCAサイクルの運用
　年4回、サステナビリティ推進会議を開催し
　施策の策定、施策の実施状況やエネルギー使用量について報告し状況に応じ、
　追加施策や対応について協議を実施

5.GRESBへの参加
　世界的な環境性能格付けに参加、昨年Greenstar　４starを獲得

6.GRESB運用メンバーへの登録
　ファンドとして運用メンバーへ登録

7.国際的イニシアチブ
　運用会社として、UNEP-FI　PRI　へ署名　積極的にWGに参加

8.物件環境認証の取得
　羽生ロジスティクスセンター　DBJ-GB認証　★★★　を取得
　Landport春日部　DBJ-GB認証　★★★　を取得
　Landport岩槻　DBJ-GB認証　★★★★　を取得

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			味の素冷凍食品株式会社	
所在地			東京都中央区銀座７丁目１４番地１３号	
事業者番号			0577	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,057	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		私たちは冷凍食品の提供価値を高め、世界中の人びとの健康で豊かな暮らしに貢献します。そしてより良い地球環境づくりに貢献します。 埼玉工場　　：従業員数１３０名 関東統括部　　：従業員数８名	
	区分		企業	
	前年度	資本金	9,537	百万円
		従業員数	2,900	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	057700	味の素冷凍食品株式会社　埼玉工場	1,057
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,057

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	味の素冷凍食品株式会社　埼玉工場
		所在地１	埼玉県越谷市南荻島８８３－１
		閲覧可能時間１	９：００　～　１６：００　（平日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務管理グループ	048-974-1161	
2	製造技術グループ	048-974-1161	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

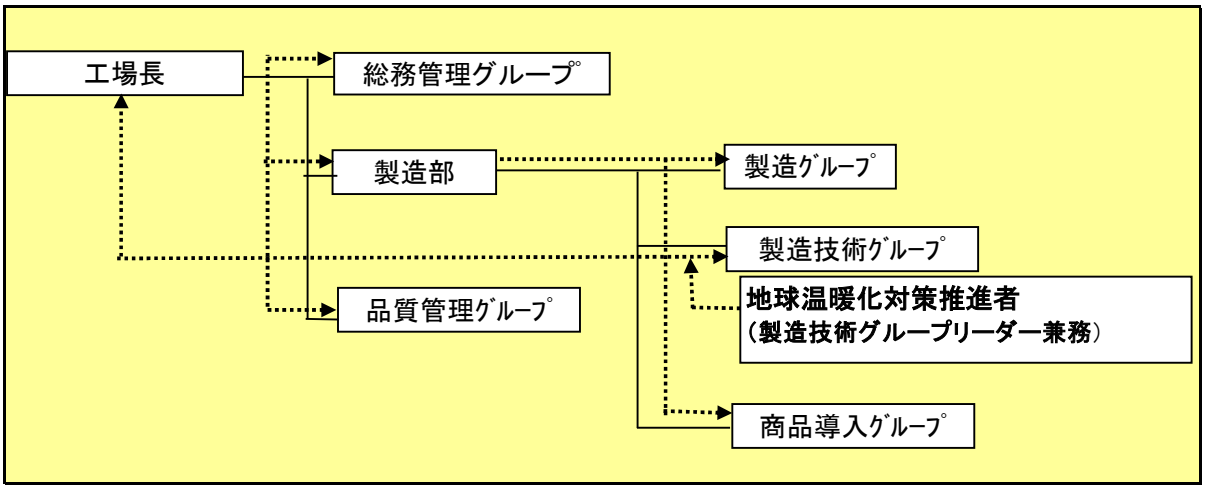
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちの事業活動は、自然の恵みの上に成り立っている事を理解し、地球環境や生態系への負担を減らし、資源やエネルギーを有効に活用した循環型の事業活動を推進します。又、将来世代にわたる人々が、豊かな自然環境とより良い暮らしを享受出来る様な持続可能な社会の実現に貢献します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,965	2,827	2,541	2,069	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,965	2,827	2,541	2,069	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0577	事業所番号	057700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	味の素冷凍食品株式会社　埼玉工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南荻島８８３－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	冷凍食品（主にハンバーグ製品）の製造を通じ、人びとの健康で豊かな暮らしに貢献します。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	基準となる原単位	
	エネルギー起源CO_2（必須）	2,919 t-CO2	0.7836	t-CO2/t
		R2年度～R6年度は、H29年度～R1年度の原単位平均値（0.7836ｔ-CO2/ｔ）を基準として原単位を毎年2%ずつ低減させていきます。		
	その他ガス			

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量	基準となる原単位	
	エネルギー起源CO_2（必須）	t-CO2		
	その他ガス			

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	味の素冷凍食品株式会社　埼玉工場	越谷市南荻島８８３－１
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,518	1,444	1,299	1,057	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,919	2,965	2,827	2,541	2,069	
	前年度比（%）		—	-4.7	-10.1	-18.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.6	3.2	12.9	29.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,965	2,827	2,541	2,069	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7836	0.7612	0.6572	0.6452	0.6889	
	前年度比（%）		—	-13.7	-1.8	6.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		2.9	16.1	17.7	12.1	
活動規模の指標	単位						
生産重量	t		3,895.00	4,301.35	3,938.45	3,003.48	

事業所番号	057700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・生産ライン用凍結設備（フリーザー１８０kW）の撤去、凍結設備はもう1基側へ集約、生産設備能力増強（包装設備）による生産効率向上　8月～9月実施
令和３年度（2021年度）	・生産ライン用凍結設備（フリーザー２２０kW）のCO2冷媒給液温度、凍結庫内温度の見直し～製品凍結芯温を確認し過凍結状態を製品毎に修正（冷媒給液温度、凍結庫内温度は上げる方向へ、冷凍設備圧縮機運転負荷減少により節電）：11月より本格実施へ ・排水処理曝気用ブロアを高効率機へ更新（3月） ・生産工程水切り圧縮空気吐出部ノズル変更により絞り対応（6月）
令和４年度（2022年度）	・ガス焼成機の火災防止水槽使用水の循環利用等による節水と、それにともなう排水処理曝気ブロア運転調整の実施（平日60%運転×2台⇒50%運転×1台、休日40%運転×2台⇒30%運転×1台）による節電対応。 （5月～10月、段階的に見直し） ・ガス使用エリアの給気増強等による高温排気状態向上と周囲の空調負荷の低減 （4月より取り組み順次実施中） ・1階LED照明を高効率機へ更新にあわせて配置を見直し、灯数減対応。 （9月～12月） ・エアコンプレッサー1台を排熱利用できる水冷式へ更新。 （3月末、年度内更新のみのため、運用は次年度より）
令和５年度（2023年度）	・蒸気ボイラー給水加温による都市ガス使用量の削減 （ガス焼成機火災防止水槽使用水の熱利用：熱交換器設置し給水加温、 水冷エアコンプレッサーに給水利用） ・受電室変圧器（1991年製のもの）1台を高効率器へ更新 ・排気ファンにインバーター設置し出力調整 ・更衣室LED照明高効率機更新＋自動点灯/時間消灯化
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	057700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ソース粗熱除去対策による冷却チラー設備負荷の低減	R6		3.2
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製品用冷凍庫用冷凍機(代替フロン冷媒機)を自然冷媒(CO2)高効率機へ更新	R6		7.1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明(1階北側、3階)高効率LED化+灯数見直し	R4	R4	1.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	場内給排気バランス見直し	R5	R5	7.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備用エアコンプレッサー高効率機器導入	R3	R3	7.0
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	洗浄用温水加温一部に廃熱利用	R6		8.0
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	急速冷凍設備の製品毎の運転設定変更	R3	R3	8.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3階LED照明の自動点灯化	R5	R5	1.0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水使用量の削減 (成型工程　他)	R4	R4	12.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気使用量の削減 (原料処理工程)	R3	R3	3.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内使用水削減による排水処理曝気ブロア運転見直し	R4	R4	50.0
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	フリーザー冷凍機庫内温度の見直しによる冷媒給液温度修正	R3	R3	40.0
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス使用ジェットオーブンの過熱蒸気機への更新(品質は要確認)⇒高効率ガス式へ更新(オーブンサイズ合致しないため)	R7以降		6.0
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス焼成機を過熱蒸気式焼成機へ更新	R7以降		40.0
15	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	加熱後ソースの粗熱を熱交換器により製品用給水加温に利用する	R6		38.1

事業所番号	057700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			住友理工株式会社	
所在地			愛知県小牧市東三丁目1番地	
事業者番号			0582	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,684	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			19 ゴム製品製造業	
分類番号（中分類）			19	
事業活動の概要	事業内容		【創立】1929年12月 【主要製品】 （自動車用品部門） 防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品 （一般産業用品部門） 精密樹脂ブレード・ロール 鉄道車両・住宅・橋梁・電子機器用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材	
	区分		企業	
	前年度	資本金	12,145	百万円
		従業員数	3,231	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	030201	住友理工株式会社　埼玉事業所	3,684
合　　計			3,684

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	住友理工（株）埼玉事業所事務棟3階
		所　在　地　１	上尾市大字大谷本郷255番地
		閲覧可能時間１	営業日の9：00～16：30
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

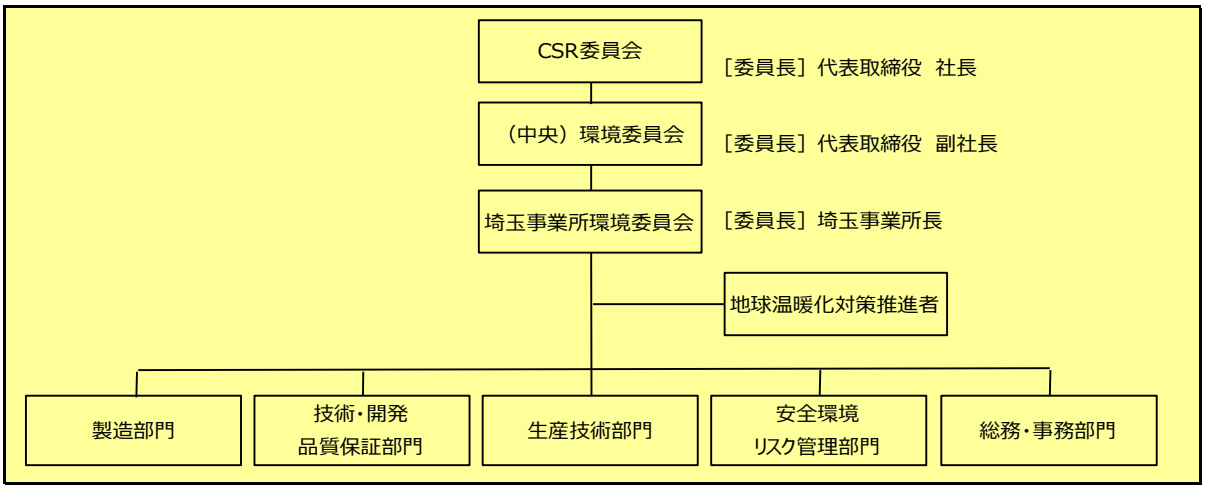
	名　称（複数可）	連　絡　先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全・環境・リスク管理室	048-781-5121	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆基本方針
環境保全を重視し社会の要請やルールに沿った活動を実践する企業として、製品開発・設計・調達・生産・物流・販売・廃棄の全ての活動にわたって、「MOTTAINAI」と「OMOIYARI」の精神で取り組みます。また、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。
◆行動指針
1. 環境保全活動を全社の企業文化として定着させ、全従業員が活動に参加します。
2. 住友理工グループが一体となってグローバルな環境保全活動に取り組みます。
3. 国・地方公共団体などの環境法令を遵守するだけでなく、自主的な改善計画を策定し環境負荷を低減させます。
4. 環境課題に目的・目標を設定し計画的・継続的改善に取り組みます。
5. 環境負荷の少ない製品、生産方式等の開発に取り組み、より積極的な環境保全活動を進めます。
6. 環境に関する情報公開を進め、地域・社会との環境交流を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,889	7,098	6,589	7,170	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,889	7,098	6,589	7,170	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0582	事業所番号	030201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		住友理工株式会社　埼玉事業所
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	大字大谷本郷255番地
産業分類名（中分類）		19 ゴム製品製造業
分類番号（中分類）		19
事業活動の概要	事業内容	事業所創立：1953年12月 事業内容：高機能精密ゴム部品製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	35,724	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,931	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	030201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,031	3,645	3,385	3,684	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,889	7,098	6,589	7,170	
	前年度比（％）	—	20.5	-7.2	8.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,889	7,098	6,589	7,170	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		97.6617	102.0575	99.3516	93.5946	
	前年度比（％）	—	4.5	-2.7	-5.8	
活動規模の指標	単位					
内作売上額	億円/年	60.30	69.55	66.32	76.61	

事業所番号	030201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	主な要因として、新型コロナウイルスの影響で売上＝稼働が1200ｔ減少。 太陽光発電2020年は4月5月と6月の1週間分が33ｔ削減。 老朽空調機及びチラー更新で58ｔ削減。 冷却水送水ポンプ運転台数調整（ＬＩＭラインでＣＴ切替）で20ｔ削減。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	21年度生産機の廃却等は6台。 だたし従来より稼働率の低い設備の為、影響は限定的。 老朽空調20台、全熱交換器7台、チラー1台をそれぞれ更新し省エネを図ったが 受注回復により生産稼働増となった結果1,207ｔの増加。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備増減は老朽空調更新6台、クーリングタワー新設1台、コンプレッサ更新1台 コロナ影響､半導体不足による自動車減産の継続及び客先在庫調整の影響により 生産活動が低調となりCO2排出減となった（前年比-2.7%）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	■建屋床面積増減 ・生産管理棟（368.65㎡）老朽により解体（24/3） 製品置場、守衛仮眠室としていたため、CO2排出量には著しい影響はナシ。 ■設備増減 ・GHP空調更新　室内機×6台 室外機×12台（23/5） ・2号棟4階食堂照明LED化工事（23/7） ・試作機1台搬出（23/12） ・生産機、試験機各1台搬出（24/2） ※設備増減要因よりも受注回復による生産効率化影響が大きいと分析する。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	030201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,931	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,931	8,931	8,931	8,931	8,931	44,655
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						35,724
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,931
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,889	7,098	6,589	7,170		26,746
	削減率（F＝（A－E）/A）	34.06%	20.52%	26.22%	19.72%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,042	1,833	2,342	1,761		8,978
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	030201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	自家消費型太陽光発電システム導入	R1以前	R1以前	33.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽空調機、チラー更新	R2	R2	58.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水送水ポンプ運転台数調整（ＬＩＭラインでＣＴ切替）	R2	R2	20.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽空調機、チラー更新	R3	R3	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽空調機、チラー更新	R4	R4	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	GHP空調更新 室内機×6台　室外機×12台	R5	R5	167.3
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2号棟4階食堂照明LED化工事	R5	R5	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			鹿島道路株式会社	
所在地			東京都文京区後楽1-7-27	
事業者番号			0583	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,763	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			17 石油製品・石炭製品製造業	
分類番号（中分類）			17	
事業活動の概要	事業内容		1. 道路、滑走路等の舗装工事、防水工事、スポーツ施設、レジャー施設の建設工事及びその他の土木、建築工事の請負または受託 2. 前号各工事の調査、企画、設計、監理及び技術指導の請負または受託 3. 建設用資材の製造及び販売 4. 建築工事に使用する機器及び機械装置の設計、製造、販売及び賃貸	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,000	百万円
		従業員数	1,449	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	058300	鹿島道路株式会社　関東支店	1,763
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,763

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	栗橋合材製造所
		所在地１	埼玉県久喜市高柳2600
		閲覧可能時間１	8:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

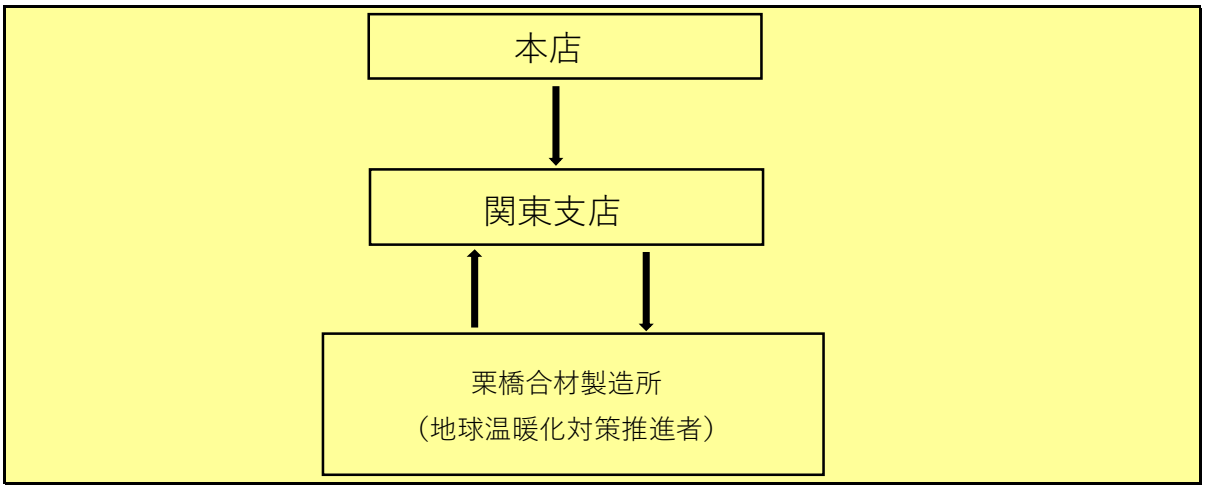
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	栗橋合材製造所	0480-52-3121	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 汚染予防と環境負荷の低減
2. 環境保全に関わる技術開発の推進
3. 環境関連法規及び当社が同意した要求等の順守
4. 情報開示を含めた社内外のコミュニケーション

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,737	4,367	4,297	4,392	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,737	4,367	4,297	4,392	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0583	事業所番号	058300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	鹿島道路株式会社　関東支店	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂4-6-9	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号（中分類）	17		
事業活動の概要	支店内事業所の管理		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,774	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/ t
		平成31年度排出量3,774t-CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を1%以上とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		前年度排出量に対し、削減率を1%以上とする。					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	鹿島道路株式会社　関東支店	さいたま市浦和区高砂4-6-9
2	鹿島道路株式会社　栗橋合材製造所	久喜市高柳2600
3	鹿島道路株式会社　埼玉営業所	上尾市浅間台3-4-2
4	鹿島道路株式会社　機械センター	久喜市高柳2600
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	058300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,506	1,752	1,724	1,763	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,774	3,737	4,367	4,297	4,392	
	前年度比（%）		—	16.9	-1.6	2.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.0	-15.7	-13.9	-16.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,737	4,367	4,297	4,392	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0374	0.0377	0.0398	0.0377	
	前年度比（%）		—	0.8	5.7	-5.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
製造量	t		99,898.00	115,862.00	107,897.80	116,552.90	

事業所番号	058300

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	前年度より製造量は増加しているが、空調等の調整により排出量減少につながった。
令和３年度（2021年度）	前年比で製造量が増加し、空調換気運転等により、県内すべての事業所において空調及び電気使用量増加したことにより排出量が増加につながった。
令和４年度（2022年度）	前年比で製造量が減少により、排出量が減少につながった。
令和５年度（2023年度）	前年比で製造量が増加により、排出量が増加につながった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	058300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の合理的な使用	R5	R5	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の温度設定の管理	R5	R5	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の運転時間の管理	R5	R5	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	環境負荷の少ないエネルギーの使用	R5	R5	
5				【上記項目を毎年度継続実施】			
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	058300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ﾑﾍﾞｱ･ｻｽﾍﾟﾝｼｮﾝ･ｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾄ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社	
所在地			埼玉県行田市長野５丁目９－５	
事業者番号			0585	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,594	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		生産品目 自動車サスペンション用のコイルスプリングの生産	
	区分		企業	
	前年度	資本金	310	百万円
		従業員数	50	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	058501	ﾑﾍﾞｱ･ｻｽﾍﾟﾝｼｮﾝ･ｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾄ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社	1,594
合　　計			1,594

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	工場内情報ボード
		所　在　地　1	埼玉県行田市長野５丁目９－５
		閲 覧 可 能 時　間　1	8：15～17：00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

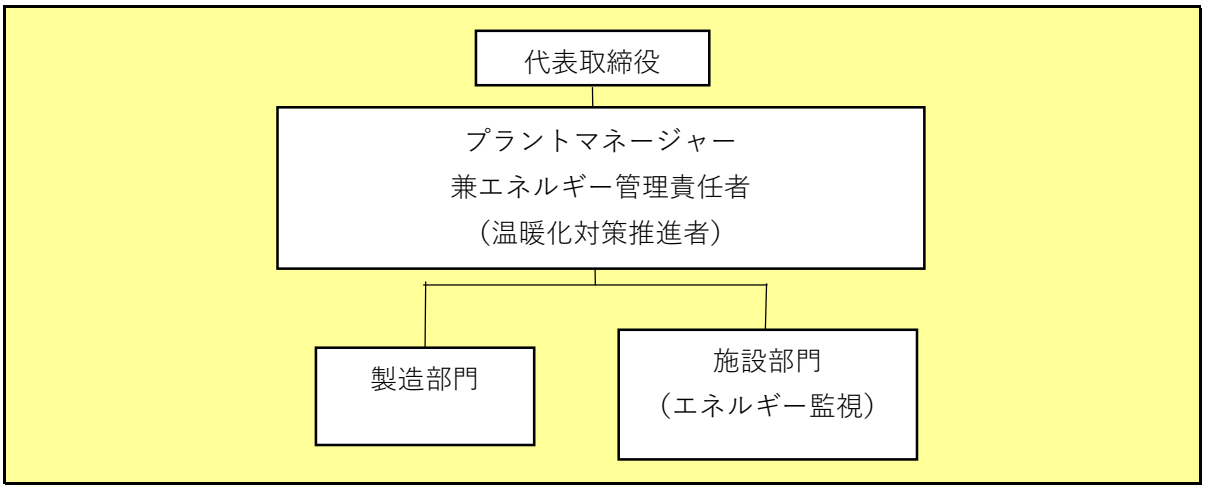
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	プラントマネージャー	048-558-1715	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは天然資源を使用する責任および私たちの事業活動によって発生する環境への影響を最小化するよう努力します。これには、私たちの操業におけるエネルギー効率の最大化および継続使用可能な梱包資材の利用を含みます。
私たち全ては、廃棄物を回避する方策の階層の適用を含め(全ての物の回避，削減，リサイクルおよび再利用)、日々の活動における環境影響を最小化します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,860	2,947	3,253	3,133	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,860	2,947	3,253	3,133	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0585	事業所番号	058501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ﾑﾍﾞｱ･ｻｽﾍﾟﾝｼｮﾝ･ｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾄ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	長野５丁目９－５
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	生産品目 自動車サスペンション用のコイルスプリングの生産

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度を基準(1.125t-CO2/千本)として原単位を毎年１％ずつ改善していきます。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	058501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		1,500	1,655	1,594	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2,947	3,253	3,133	
	前年度比（％）	―		10.4	-3.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			2,947	3,253	3,133	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.2571	1.2733	1.1394	
	前年度比（％）	―		1.3	-10.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	千本	2,489.63	2,344.23	2,554.75	2,749.72	

事業所番号	058501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記要因により、結果が未達となってしまった。 コロナウィルスの影響に伴う所要量減により生産数が計画に対し-20%減少。前年比に対しても5%減少。顧客所要量が安定せず、効率のよい生産計画の立案ができなかった。（生産ロスの増大）						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記要因により、結果が未達となってしまった。 コロナウィルスの影響による顧客のサプライチェーンの混乱から、直前の所要量減少が頻発し、効率的な生産体制の確率がうまくできなかった。（生産ロス大）						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	下記要因により、結果が未達となってしまった。 コロナウィルスによる中国ロックダウンの影響により顧客のサプライチェーンの混乱から、直前の所要量減少が頻発、在庫過多を防ぐために生産ロットサイズを小さくせざるを得ず、そのために設備のアイドル時間が増加（炉等は停止できない）エネルギーロスが増大した。また、新規製品の立ち上がりに伴い製品の平均重量も1.6%増え、その分のエネルギー消費量も増えた。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年より10%削減できたが、令和2年度より累積削減量の目標には下記の理由により未達となってしまった。 1.　半導体不足に伴う顧客所要量の急変に対し、操業を調整ができなかったことによる生産性悪化に伴う消費エネルギーロス 2.　顧客要求に伴う平均製品重量が対令和2年度比8.3%増加したことによる必要熱量、動力の増加が生産性向上によるエネルギー削減効果を打ち消し						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	058501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

6	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)						
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D）						
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量 (E)		2,947	3,253	3,133		9,333
	削減率 (F＝ (A － E) /A)						―
	排出削減量 （G ＝ A － E）						
各年度の排出量の検証			未実施	未実施	未実施		

事業所番号	058501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボトルネック工程改善、生産方法改善による原単位当たりの排出量削減【継続実施】	R5	R5	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	必要ないエリアの空調設備使用停止【継続実施】	R5	R5	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	週末非稼働時のエネルギー消費のミニマム化【継続実施】	R5	R5	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産性向上の為の各種対策【継続実施】	R5	R5	26.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

①必要ないエリアの空調設備仕様停止
②週末非稼働時のエネルギー消費のミニマム化
③生産性向上の為の活動

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			アマゾンジャパン合同会社	
所在地			東京都目黒区下目黒1-8-1	
事業者番号			0586	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			13,880	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			47 倉庫業	
分類番号（中分類）			47	
事業活動の概要	事業内容		サービス内容：和書、洋書、CD,DVD,PCソフトウエア、ゲーム、エレクトロニクス、文房具、オフィス関連用品、ホーム＆キッチン、おもちゃ＆ホビー、スポーツ、ヘルス＆ビューティー、コスメ、時計、ベビー＆マタニティ、アパレル＆シューズ、ジュエリー、食品＆飲料などの商品を取り扱う総合オンラインストアー 設立：2000年7月	
	区分		企業	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	058600	アマゾンジャパン合同会社　川島フルフィルメントセンター	4,510
Bテナント等	058602	アマゾンジャパン合同会社　坂戸フルフィルメントセンター	2,659
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	057601	アマゾンジャパン合同会社　川越フルフィルメントセンター	1,374
Ｂ	058605	アマゾンジャパン合同会社　狭山日高フルフィルメントセンター	2,864
Ｃ	058604	アマゾンジャパン合同会社 上尾フルフィルメントセンター	2,473
合　　計			13,880

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越フルフィルメントセンター
		所在地１	埼玉県川越市南台1-10-15
		閲覧可能時間１	9:00-18;00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部（埼玉）	049-290-0406	jp-fc-facilities-core@amazon.com
2	法務部		jp-leagal-ops@amazon.com
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

カイゼン（改善）の取組み

Amazonグループでは、環境を考えるAmazon社員が集まり、全社レベルで環境保護や省エネのための取り組みを行っています。この活動は「カイゼン（改善）」と呼ばれ、さまざまな社員が各々のプロセスをくまなく見直し、無駄な点を明らかにし、より省エネとなる方法を考え出しています。カイゼンでは、各プロジェクトの効果の積 み重ね が力の源です。1件のプロジェクトではさほど大きなエネルギー節減につながらなくとも、こうした取り組みが全 世界で実行されることで、大きな成果が生まれています。　詳細はアマゾンジャパンホームページ下にある「Amazonと地球」のLinkをご参照ください。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

推進体制図

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	15,995	23,492	23,020	25,766	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,995	23,492	23,020	25,766	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0586	事業所番号	058600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	アマゾンジャパン合同会社　川島フルフィルメントセンター	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま２丁目-1-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	47 倉庫業		
分類番号（中分類）	47		
事業活動の概要	総合オンライン倉庫 設立：2000年7月 (川島)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	7,583	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千m2
		前年度のＡ事業所の合計排出量に対し毎年度１％以上を削減目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	7,583	t-CO2	基準となる原単位		
		前年度のＡ事業所(含久喜・広瀬台)の合計排出量に対し毎年度２％以上を削減目標とする。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	アマゾンジャパン合同会社　川島フルフィルメントセンター	比企郡川島町かわじま２丁目-1-1
2	アマゾンジャパン合同会社　狭山フルフィルメントセンター	狭山市青柳915
3	アマゾンジャパン合同会社　川口フルフィルメントセンター	川口市領家５丁目4-35
4	アマゾンジャパン合同会社　久喜フルフィルメントセンター	埼玉県久喜市下清久桟敷1000-1
5	アマゾンジャパン合同会社　狭山広瀬台フルフィルメントセンター	埼玉県狭山市広瀬台2-4-3
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	058600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,592	2,287	4,820	4,510	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,583	9,027	4,496	9,181	8,631	
	前年度比（%）		—	-50.2	104.2	-6.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-19.0	40.7	-21.1	-13.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			9,027	4,496	9,181	8,631	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			35.9783	61.2977	36.6750	38.7673	
	前年度比（%）		—	70.4	-40.2	5.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
面積	千m2		250.90	73.35	250.33	222.64	

事業所番号	058600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	事業所数が昨年度より２事業所(久喜、上尾各フルフィルメントセンター)増加したため、ＣＯ２排出量も増加しました。
令和３年度 （2021年度）	事業所数が昨年度の５事業所から、２事業所(久喜、上尾各フルフィルメントセンター)がＢ事業所になった為、ＣＯ２排出量が減少しました。
令和４年度 （2022年度）	下記久喜、狭山日高以外の要因分析 3サイトとも物量に大きな変化はないが空調設備の温度管理、使用していないエリアの照明設備の消灯などの節電対策を実施したため対前年5.2%CO2が減少した。 上記に加え、R4年度1,500kL未満となったB事業所久喜フルフィルメントセンターをAに移動、狭山日高フルフィルメントセンターが新設され、数値が加算されたため、総量として増加している。
令和５年度 （2023年度）	R5年度から新たに「狭山広瀬台フルフィルメントセンター」がA事業所加わったが「狭山日高フルフィルメントセンター」がBとなり抜けたため、総量として減少している。 狭山広瀬台ＦＣには太陽光発電設備を導入している。 (R4年度1,500kL未満となりA事業所に加わった「久喜フルフィルメントセンター」はR5年度も1,500kL未満(1,445kL)である) (R4年度A事業所に加わった「狭山日高フルフィルメントセンター」はR5年度1,500kL以上となったためB事業所となり抜けた)
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	058600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	週間、月間、年間での使用量チェックを行い使用量が増加していないか確認し異常値がある拠点の使用状況を改善(継続実施)	R1以前	R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	週間、月間、年間での使用量記録を行い過去と使用量を比較し省エネ施策の効果検証と水平展開(継続実施)	R1以前	R5	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	Energy管理チームを発足し全施設への省エネ啓蒙活動及び省エネ施策の水平展開(継続実施)	R1以前	R5	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用してないエリアの空調停止、不要な運転停止、使用時間外の運転停止などの徹底(継続実施)	R1以前	R5	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	着車ドックへビニルによる仕切り壁を設置し空調効率を上げる	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各FCのオーナー資産分の蛍光灯をLED化する	R1以前	R4	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	会社全体でSustainability Teamが発足され、こまめな消灯、エアコン停止などの啓蒙活動を開始(継続実施)	R1以前	R5	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	狭山広瀬台FCに太陽光発電設備を導入	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	058600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所（1）

令和 6 年度

事業者番号	0586	事業所番号	058602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	アマゾンジャパン合同会社　坂戸フルフィルメントセンター		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	西インター1丁目　DPL坂戸	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	東京センチュリー株式会社　DPL坂戸		
産業分類名（中分類）	47 倉庫業		
分類番号（中分類）	47		
事業活動の概要	総合オンラインストアー倉庫 設立：2020年7月 稼働開始時期 ： 2020年10月28日		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/m2
	入居している大規模事業所の削減目標に準じて削減する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	058602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,598	2,850	2,684	2,659	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,141	5,603	5,276	5,189	
	前年度比（%）		—	78.4	-5.8	-1.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,141	5,603	5,276	5,189	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0386	0.0688	0.0648	0.0637	
	前年度比（%）		—	78.4	-5.8	-1.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
面積	m2		81,456.67	81,456.67	81,456.67	81,456.67	

事業所番号	058602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	（2020年11月操業開始）
令和３年度（2021年度）	操業開始後、2021年にフル稼働に入った為、電気エネルギーが大きく増加し排出量も増加した。
令和４年度（2022年度）	物量に大きな変化はないが空調設備の温度管理、使用していないエリアの照明設備の消灯などの節電対策を実施したためCO2排出量が削減した。
令和５年度（2023年度）	太陽光発電導入の効果もあり、CO2排出量は対前年度1.6&減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	058602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	週間、月間、年間での使用量チェックを行い使用量が増加していないか確認し異常値がある拠点の使用状況を改善（継続実施）	R3	R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	週間、月間、年間での使用量記録を行い過去と使用量を比較し省エネ施策の効果検証と水平展開（継続実施）	R3	R3	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	Energy管理チームを発足し全施設への省エネ啓蒙活動及び省エネ施策の水平展開（継続実施）	R3	R3	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用してないエリアの空調停止、不要な運転停止、使用時間外の運転停止などの徹底（継続実施）	R3	R4	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧空調機を効率の良い空調機に更新する（継続実施）	R3	R4	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	着車ドックへビニルによる仕切り壁を設置し空調効率を上げる	R3	R4	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	FCのオーナー資産分の蛍光灯をLED化する(継続実施)	R3	R4	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	058602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所（5）

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0586	事業所番号	057601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		アマゾンジャパン合同会社　川越フルフィルメントセンター
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台1-10-15
産業分類名（中分類）		47 倉庫業
分類番号（中分類）		47
事業活動の概要	事業内容	総合オンラインストアー倉庫 設立：2000年7月

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し目標削減率を、R2～R5年度は8%以上、R6年度は15%以上とする。削減目標未達の場合は排出量取引制度を活用して達成する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	19,737	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	2,048	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,947	1,731	1,408	1,374	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,827	3,404	2,768	2,701	
	前年度比（％）	—	-11.1	-18.7	-2.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,827	3,404	2,768	2,701	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0483	0.0430	0.0349	0.0341	
	前年度比（％）	—	-11.1	-18.7	-2.4	
活動規模の指標	単位					
面積	m2	79,212.23	79,212.23	79,212.23	79,212.23	

事業所番号	057601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ対策としての換気強化により空調負荷が増えたため、ＣＯ２排出量が増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	取扱量に大きな変化はなく、ほぼ昨年度と同等のCO2排出量となった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	照明設備のLED化、空調設備の温度管理、使用していなエリアの照明設備の消灯などの節電対策を実施したためCO2排出量が減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	空調設備の温度管理を継続して実行したこと等によりCO2排出量は対前年度2.4%減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	057601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,357	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,357	4,357	4,357	4,357	4,357	21,785
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						19,737
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,048
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,827	3,404	2,768	2,701		12,700
	削減率（F＝（A－E）/A）	12.16%	21.87%	36.47%	38.01%		—
	排出削減量（G＝A－E）	530	953	1,589	1,656		4,728
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	057601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	週間、月間、年間での使用量チェックを行い使用量が増加していないか確認し異常値がある拠点の使用状況を改善(継続実施)	R1以前	R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	週間、月間、年間での使用量記録を行い過去と使用量を比較し省エネ施策の効果検証と水平展開(継続実施)	R1以前	R4	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	Energy管理チームを発足し全施設への省エネ啓蒙活動及び省エネ施策の水平展開(継続実施)	R1以前	R4	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用してないエリアの空調停止、不要な運転停止、使用時間外の運転停止などの徹底(継続実施)	R1以前	R5	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	着車ドックへビニルによる仕切り壁を設置し空調効率を上げる	R1以前	R5	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各FCのオーナー資産分の蛍光灯をLED化する(継続実施)	R1以前	R4	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	会社全体でSustainability Teamが発足され、こまめな消灯、エアコン停止などの啓蒙活動を開始(継続実施)	R1以前	R4	
8	180100	その他	18_排出量取引	削減目標未達の場合は排出量取引制度を活用して達成する。	R7以降		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	057601

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（1）

令和 6 年度

事業者番号	0586	事業所番号	058605

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		アマゾンジャパン合同会社　狭山日高フルフィルメントセンター
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	広瀬台４－５
産業分類名（中分類）		47 倉庫業
分類番号（中分類）		47
事業活動の概要	事業内容	総合オンラインストアー倉庫 設立：2022年9月 稼働開始時期 ： 2022年9月21日

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		4	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	B事業所である期間は、R5年度の排出量5,005t-CO2に対し毎年度2%以上を削減目標とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	058605

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)				2,864	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2					5,005	
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					5,005	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位					0.0479	
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位					
面積	m2				104,594.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	058605

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	058605

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	週間、月間、年間での使用量チェックを行い使用量が増加していないか確認し異常値がある拠点の使用状況を改善	R5	R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	週間、月間、年間での使用量記録を行い過去と使用量を比較し省エネ施策の効果検証と水平展開	R5	R5	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	Energy管理チームを発足し全施設への省エネ啓蒙活動及び省エネ施策の水平展開	R5	R5	
4	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	使用してないエリアの空調停止、不要な運転停止、使用時間外の運転停止などの徹底	R5	R5	
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧空調機を効率の良い空調機に更新する	R5	R5	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	着車ドックへビニルによる仕切り壁を設置し空調効率を上げる	R5	R5	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	FCのオーナー資産分の蛍光灯をLED化する	R5	R5	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の設置	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	058605

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0586	事業所番号	058604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		アマゾンジャパン合同会社 上尾フルフィルメントセンター
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	大字中新井字前他
産業分類名（中分類）		47 倉庫業
分類番号（中分類）		47
事業活動の概要	事業内容	総合オンラインストアー倉庫 設立：2020年4月 稼働開始時期 ： 2020年10月28日

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	4	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	B事業所である期間は、R3年度の排出量6,902t-CO2に対し毎年度2%以上を削減目標とする。 大規模事業所となったR6年度は基準排出量の8%以上を削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	058604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		3,511	3,146	2,473	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			6,902	5,795	4,240	
	前年度比（％）	―		-16.0	-26.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			6,902	5,795	4,240	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0653	0.0548	0.0401	
	前年度比（％）	―		-16.0	-26.8	
活動規模の指標	単位					
面積	m2		105,654.10	105,654.10	105,654.10	

事業所番号	058604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前回はＡ事業所の一部であったが、操業開始後2021年にフル稼働に入った為、電気エネルギーが217%増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備増の内容 R4/7から太陽光発電設備を導入 CO2減の要因 太陽光発電設備を採用し7月度より電力量を削減。 そのほか空調設備の温度管理の実施、未使用エリアの電気の消灯など 節電対策を実施。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	R4年度期中導入の太陽光発電設備がフル稼働し購入電力量の削減が図られた等 によりCO2排出量は対前年度26.8%減となった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	058604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

6	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)						
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D）						
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量 (E)		6,902	5,795	4,240		16,937
	削減率 (F＝（A － E）/A)						―
	排出削減量 （G ＝ A － E）						
各年度の排出量の検証			未実施	未実施	未実施		

事業所番号	058604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	週間、月間、年間での使用量チェックを行い使用量が増加(継続実施)していないか確認し異常値がある拠点の使用状況を改善	R3	R4	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	週間、月間、年間での使用量記録を行い過去と使用量を比較し省エネ施策の効果検証と水平展開	R3	R4	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	Energy管理チームを発足し全施設への省エネ啓蒙活動及び省エネ施策の水平展開(継続実施)	R3	R4	
4	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	使用してないエリアの空調停止、不要な運転停止、使用時間外の運転停止などの徹底(継続実施)	R3	R4	
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧空調機を効率の良い空調機に更新する(継続実施)	R3	R4	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	着車ドックへビニルによる仕切り壁を設置し空調効率を上げる	R3	R3	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	FCのオーナー資産分の蛍光灯をLED化する(継続実施)	R3	R4	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の採用	R4	R4	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の本格運用	R5	R5	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	058604

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			三輪精機株式会社	
所在地			埼玉県川越市芳野台三丁目1番地1	
事業者番号			0587	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,638	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		設立　昭和13年8月10日 事業内容 自動車用機器、建設機械用機器、油空圧機器、 電子制御機器の設計・開発・製造、 及び付帯サービス	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	706	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	058700	三輪精機株式会社　本社工場	2,098
B、C事業所			
C	058702	三輪精機株式会社　羽生工場	1,540
合　　計			3,638

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三輪精機株式会社　本社工場
		所在地１	埼玉県川越市芳野台三丁目1番地1
		閲覧可能時間１	8時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

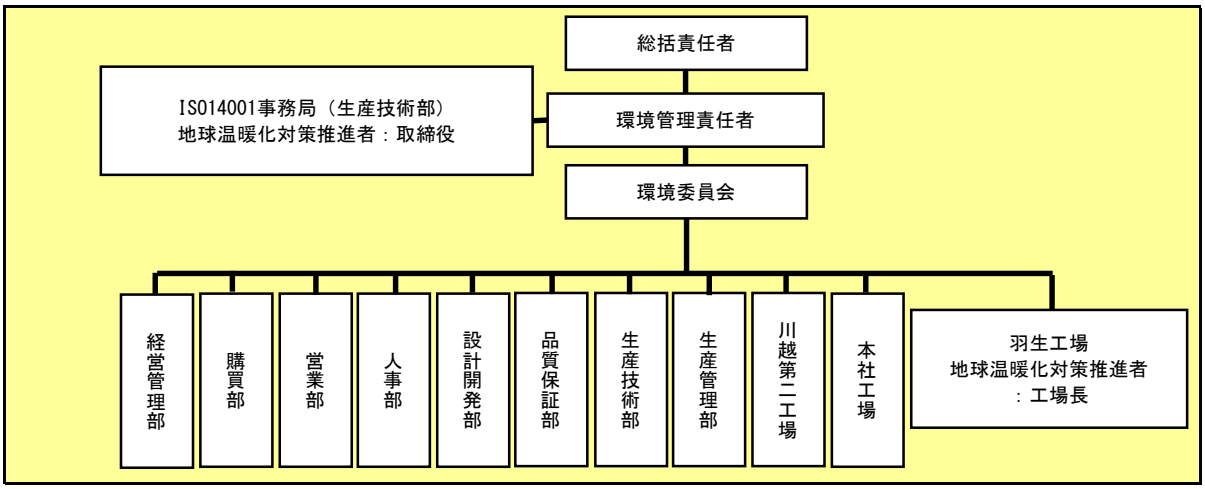
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-211-3001	soumu-info@sanwaseiki.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
（１）地球環境を守るため、当社は自動車用機器及び油空圧機器の開発・設計・製造の工程において、自然との調和を意識し、環境にやさしい企業活動及びＳＤＧｓ活動に取り組みます。
（２）環境改善活動において、環境への影響を常に認識し、継続的改善と汚染の未然防止に努め、地域・周辺企業と共に、より住みやすい社会造りに積極的に取り組みます。
（３）事業活動の全ての組織が、各活動領域において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減とリサイクルを積極的に推進し、資源の有効活用に努めます。
（４）関連する法規制及びその他の要求事項を遵守し、環境への責任・自覚を持ち教育、啓発に努めると伴に、従業員が明るく快適に働ける職場づくりを目指します。
（５）この方針は、全従業員に周知すると共に一般の人の要求に応じて開示致します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,872	7,378	7,138	7,158	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,872	7,378	7,138	7,158	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0587	事業所番号	058700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	三輪精機株式会社　本社工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台三丁目1番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	自動車用機器、建機用機器、油空圧機器製造 従業員数：376名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,100	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円
	平成27年度から平成31年度の5年間の平均排出量（1642t-CO2）を基準とし、令和6年末までに5%削減します。」としていましたが、令和5年度から、大規模事業所だった本社工場をA事業所として報告することになったため、削減目標を見直し、基準年度を令和4年度の排出量(4100t-co2)として、令和6年度までに6%削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	三輪精機株式会社　本社工場	川越市芳野台三丁目1番地1
2	三輪精機株式会社　川越第二工場	川越市芳野台二丁目8番地3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	058700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	739	805	2,091	2,098	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,100	1,441	1,569	4,100	4,120	
	前年度比（%）		—	8.9	161.3	0.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		64.9	61.7	0.0	-0.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,441	1,569	4,100	4,120	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.4259	2.6414	0.5162	0.5033	
	前年度比（%）		—	8.9	-80.5	-2.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
売上	百万円		594.00	594.00	7,942.40	8,186.61	

事業所番号	058700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	以下の要因でCO2排出量が減少した。 ・新型コロナウイルス蔓延の影響で生産量が大幅に減少となり、それに伴い使用エネルギー量が大幅な減少となった。
令和３年度（2021年度）	以下の要因によりCO2排出量が増加した。 ・2021年はコロナ禍による生産減は続いているが、2020年よりは生産が復調したためにCO2排出量が増加となった。
令和４年度（2022年度）	以下の要因によりCO2排出量が減少した。 ・2022年はコロナ禍で発生していた生産減は復調したが、ロシアウクライナ情勢や、客先の事情等により生産量が下がったためエネルギー使用量が減少した。 排出量増の要因 ・本社工場がA事業所となったため。
令和５年度（2023年度）	以下の要因によりCO2排出量が増加した。 ・新製品立上りに伴い新規生産ラインが稼働した為、エネルギー使用量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	058700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のLED化(川越第二工場)	R6		10.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のLED化(本社工場)	R3	R3	80.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	自家消費型太陽光発電の導入(本社工場)	R5	R5	400.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	動力コンプレッサの休日停止(本社工場)	R3	R3	150.0
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	老朽化設備の更新による工場稼働率アップ(本社工場)	R3	R3	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	動力コンプレッサのインバータ化(本社工場)	R4	R4	200.0
7	490200	その他	49_その他の削減対策	非化石証書ありの電力購入	R7以降		1,500.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	058700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0587	事業所番号	058702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		三輪精機株式会社　羽生工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大沼二丁目55番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	自動車用機器、建機用機器、油空圧機器製造 従業員数：279名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	14,094	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	2,106	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

事業所番号	058702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,535	1,585	1,541	1,540	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,027	3,126	3,038	3,038	
	前年度比（％）	—	3.3	-2.8	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,027	3,126	3,038	3,038	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4653	0.4768	0.4711	0.4865	
	前年度比（％）	—	2.5	-1.2	3.3	
活動規模の指標	単位					
売上	百万円	6,505.00	6,556.00	6,449.00	6,244.19	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	058702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	以下の要因によりCO2排出量が減少となった。 ・動力コンプレッサ2台を老朽化のため更新し、効率が良くなった。 ・新型コロナウイルス蔓延の影響で生産量が大幅に減少となり、それに伴い使用エネルギー量が大幅な減少となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	以下の要因によりCO2排出量が増加 羽生工場2021年度の売り上げは、2020年度比で105％と５％増加しております。 使用電力量については、同107％と7％増加しております。 この理由として、仕事量の増加により夜勤作業を行う職場が増加し、 日勤から夜勤への勤務交代時に設備（加工機や動力コンプレッサーの稼働）の停止が出来ず、その為電気使用量が増えCO2の排出量増化に繋がったものと考えられます。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	以下の要因によりCO2排出量が減少した。 ・2022年はコロナ禍で発生していた生産減は復調したが、ロシアウクライナ情勢や、客先の事情等により生産量が下がったためエネルギー使用量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	工場照明のLED化、老朽設備の更新等に取り組んだが排出量は前年と同等だった。 生産製品の変化により生産量は増加したが売上は前年度より減少、そのため原単位は3.3%の増加となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	058702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,240	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240	16,200
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						14,094
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,106
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,027	3,126	3,038	3,038		12,229
	削減率（F＝（A－E）/A）	6.57%	3.52%	6.23%	6.23%		―
	排出削減量（G＝A－E）	213	114	202	202		731
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	058702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のLED化	R5	R5	120.0
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	動力コンプレッサーの間引き運転	R4	R4	95.3
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化した空調設備の更新	R4	R4	150.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	非化石証書ありの電力購入	R7以降		1,000.0
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	老朽化した生産設備更新による稼働率アップ	R6		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			巴協栄リネン株式会社	
所在地			長野県松本市平田東2-7-1	
事業者番号			0588	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,713	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			78 洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号（中分類）			78	
事業活動の概要	事業内容		リネンサプライ業 （宿泊施設へのシーツ、タオル、ウエア等の貸出し及び洗濯処理）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	103	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	058801	巴協栄リネン株式会社　入間工場	1,713
合　　計			1,713

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	入間工場　事務所
		所在地１	埼玉県入間市宮寺4102-18
		閲覧可能時間１	月～金　9:00～17:00　（土･日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

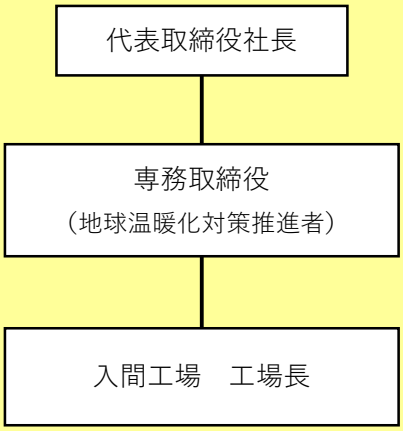
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	巴協栄リネン株式会社 入間工場	04-2934-6337	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
１基本理念
環境にやさしい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。
２基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
②事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
③事業活動による環境付加を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,033	2,635	2,980	3,323	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,033	2,635	2,980	3,323	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0588	事業所番号	058801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		巴協栄リネン株式会社　入間工場
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	宮寺４１０２番地１８
産業分類名（中分類）		78 洗濯・理容・美容・浴場業
分類番号（中分類）		78
事業活動の概要	事業内容	リネンサプライ業 （宿泊施設へのシーツ、タオル、ウエア等の貸出し及び、洗濯処理）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度～令和5年度までは基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 令和6年度は基準排出量に対し20%とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,318	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,587	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	058801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,048	1,359	1,536	1,713	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,033	2,635	2,980	3,323	
	前年度比（％）	—	29.6	13.1	11.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,033	2,635	2,980	3,323	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3487	0.3715	0.3276	0.2879	
	前年度比（％）	—	6.5	-11.8	-12.1	
活動規模の指標	単位					
仕上乾燥重量	t/年	5,829.90	7,093.75	9,097.76	11,541.88	

事業所番号	058801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響により、年間で無休だった生産が、延べ72日間の休業を取った為、大幅な削減となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に比べ、受注量の増加に伴い仕上乾燥重量が増えたため、排出量増加となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和３年度に比べコロナの影響がおさまり受注量の増加に伴い 仕上げ乾燥重量が増えたため、令和４年度の排出量が増えた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和4年度に比べコロナの影響がおさまり受注量の増加に伴い 仕上げ乾燥重量が増えたため、令和5年度の排出量が増えた。 インバウンドの影響が大きい。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	058801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,981	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,981	4,981	4,981	4,981	4,981	24,905
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						21,318
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,587
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,033	2,635	2,980	3,323		10,971
	削減率（F＝（A－E）/A）	59.18%	47.10%	40.17%	33.29%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,948	2,346	2,001	1,658		8,953
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	058801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	平成28年10月13日、ボイラー設備の入替え炉筒煙管式より貫流式ボイラーへ入替え	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明をLED化	R2	R2	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	圧力容器内の蒸気圧を減圧	R4	R4	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	コンプレッサーの運用改善 (過剰稼働している機器を停止、供給圧力を減圧)	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			タマ化学工業株式会社	
所在地			埼玉県八潮市新町２９番地	
事業者番号			0589	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			813	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1962年12月24日 事業内容：化学薬品の中間体の製造 従業員数：94人（内徳山工場49人，パート嘱託含む） ＊2024年7月現在	
	区分		企業	
	前年度	資本金	126	百万円
		従業員数	94	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	058900	タマ化学工業株式会社	813
B、C事業所			
合　計			813

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	八潮工場　事務所
		所在地1	埼玉県八潮市新町２９番地
		閲覧可能時間1	月～金　9時～17時00分（土日、祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工場管理課	048-936-1033	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

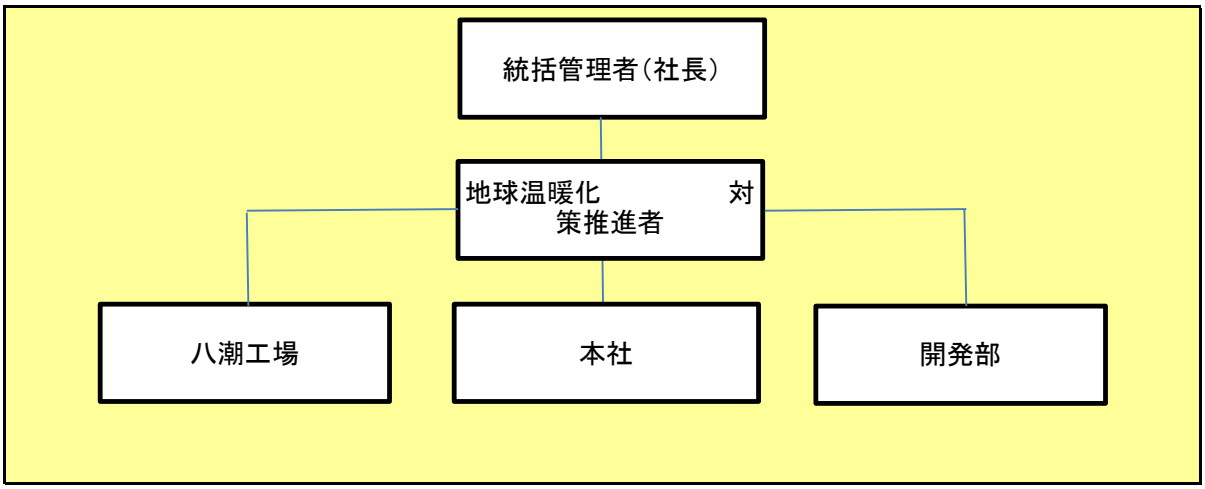
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
１、基本理念
環境にやさしい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。
２、基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
①環境活動に環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進を推進する。
②事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
③事業活動による環境付加を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,407	1,872	1,577	875	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,407	1,872	1,577	875	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0589	事業所番号	058900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	タマ化学工業株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	新町２９番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	化学薬品の中間体の製造 従業員数：45名（2024年7月現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	1,872	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和3年度(1872t-C02) を基準に、削減計画により10%を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	タマ化学工業株式会社	八潮市新町２９番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	058900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
			1,250	813	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,872			1,577	875	
	前年度比（%）		—			-44.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）				15.8	53.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計					1,577	875	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位					0.9058	0.9820	
	前年度比（%）		—			8.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円/年				1,741.00	891.00	

事業所番号	058900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	新型コロナ、ウクライナ情勢等の影響による受託数の減少及び、設備増強工事による工場停止などの要因で、出荷減となりエネルギー使用量も比例して減少した。
令和５年度（2023年度）	化学業界全般での出荷動向が伸びず、受託件数が昨年以上に減少している事が工場の操業に影響してエネルギー使用量も比例して減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	058900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管保温材の修理、施工を行う。	R1以前	R2	1.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気トラップの更新及び、不良品の交換を行う。	R1以前	R2	1.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷媒配管の保冷材の修理、施工を行う。	R1以前	R2	1.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	未稼働機器の電力OFFの周知。	R1以前	R2	1.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯を、LED照明（低電力型）へ更新する。	R1以前	R2	1.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	058900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			協和電機化学株式会社	
所在地			埼玉県飯能市茜台２丁目５番地－１	
事業者番号			0590	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,769	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日　昭和２９年１１月８日 事業内容　　プラスチック製自動車部品製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	156	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	059001	協和電機化学株式会社	1,769
合　　計			1,769

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社　ロビー
		所在地１	飯能市茜台２丁目５番地－１
		閲覧可能時間１	月～金　９時～１７時（土日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

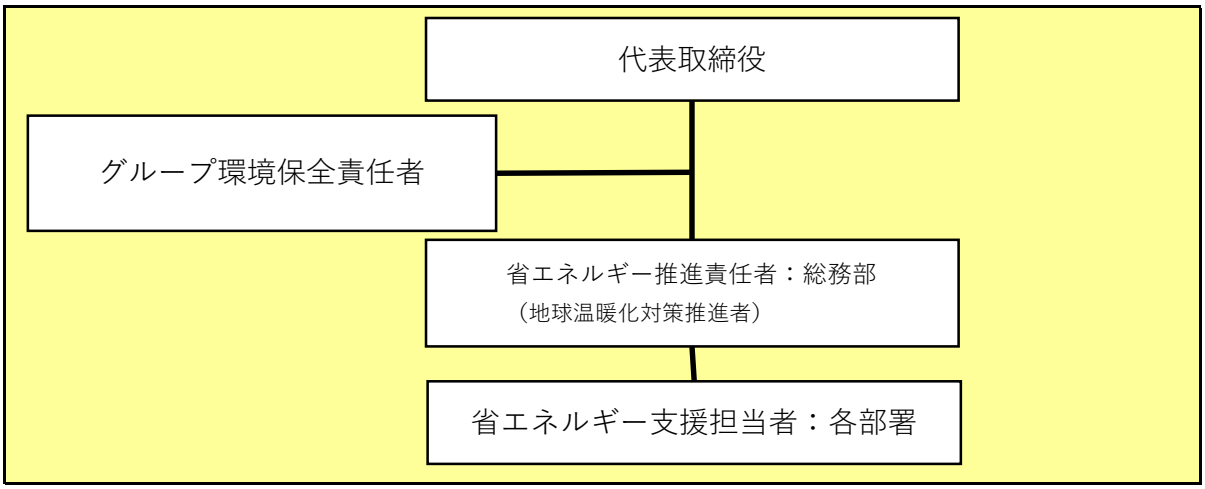
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社　総務経理課	042-971-1588	kyouwa@kojima-tns.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

常にQ（品質）E（環境）C（コスト）D（納期･スピード）の改善を追及し、社内の全部署が一丸となって、お客様の信頼と満足の向上を目指します。同時に環境保護及び保全活動を積極的に展開して地域社会に貢献し企業としての社会的責任を果たします。これらの活動を通し品質意識・環境意識の向上と改善が実践できる人づくりを進めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,022	3,595	3,774	3,463	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,022	3,595	3,774	3,463	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0590	事業所番号	059001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		協和電機化学株式会社
事業所所在地	市区町村	飯能市
	字・地番	茜台２丁目５番地－１
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	プラスチック製自動車部品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度年度～令和3年度を基準排出量に対して6%削減。令和4年度～令和6年度を基準排出量に対して13%削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,641	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,382	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	059001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,551	1,838	1,929	1,769	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,022	3,595	3,774	3,463	
	前年度比（％）	—	19.0	5.0	-8.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,022	3,595	3,774	3,463	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.0377	1.9666	2.0691	2.1712	
	前年度比（％）	—	-3.5	5.2	4.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	1,483.07	1,828.00	1,824.00	1,595.00	

事業所番号	059001

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	温室効果ガス排出量は前年比14.2%の減少、原単位は前年比9.2%になっています。 生産品目のバランスに変化が生じました。エネルギーの使用が大きい品目(塗装工程あり）が減少、エネルギー使用の少ない品目(塗装なし）が増です。また、納品先の休業・稼動でも品目構成に変化が生じます。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	温室効果ガス排出量は前年比19%の増加、活動規模の指標・生産量の増加、受注量の回復に伴い増加の傾向です。また、2022年１月から新設の工場（第2工場・荷物積卸場）の稼働が開始しました。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2022年1月から稼働した第2工場・荷物積卸場が今年度から本格稼働。 生産量は減少したが、生産品目の変化により温室効果ガス排出量は前年比5%増加しました。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量については、新型コロナウィルスによる半導体不足や、新型製品の立ち上がり遅延により、若干の減少となった。 また、新型製品への移行に伴う全体構成比の変化や、太陽光によるオンサイト型PPA（2024年1月～）導入による、化石燃料由来の買電量を低減等、プラス要因もあれば、マイナス要因もあり、前年比8.2%減少の評価が難しい状況となります。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	059001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,081	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	683
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,081	4,650	4,764	4,764	4,764	23,023
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						20,641
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,382
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,022	3,595	3,774	3,463		13,854
	削減率（F＝（A－E）/A）	25.95%	22.69%	20.78%	27.31%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,059	1,055	990	1,301		4,405
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	059001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	グループ会社省エネルギー支援会議へ出席（2回／年）（第３計画期間中継続）	R2	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量と二酸化炭素排出量を把握して毎月報告書を作成（第３計画期間中継続）	R2	R2	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ﾎﾞｲﾗｰ空気比の適正化	R2	R2	2.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	R3	R3	8.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エリア2（工務側）LED灯の削減	R4	R4	10.0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ﾘﾍﾞｯﾀﾘﾍﾞｯﾀｰ作業時のｴｱｰ供給時間削減	R4	R4	37.0
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	第2工場の空調機の運用改善	R4	R4	18.0
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	塗装CT改善、塗装品掛け数改善	R4	R4	3.3
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	塗料ポンプ、未使用時シンナー循環廃止	R4	R4	61.5
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	第2工場の除電バーアイドリングストップ	R4	R4	28.5
11	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光の設置	R5	R5	66.2
12	490200	その他	49_その他の削減対策	塗装治具洗浄の方法変更	R5	R5	49.8
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン室外機取り付け型省エネ機器の設置	R6		9.6
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社イナベーカリー	
所在地			北足立郡伊奈町西小針７－４－１	
事業者番号			0591	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,789	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		パン製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	170	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	059101	株式会社イナベーカリー	4,789
合　　計			4,789

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社イナベーカリー　総務課
		所在地１	北足立郡伊奈町西小針７－４－１
		閲覧可能時間１	午前10～12時、午後2～4時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-729-2212	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のフジパングループ環境方針を定める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙の組織図の通り推進体制を定める。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,474	9,662	10,091	10,020	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,474	9,662	10,091	10,020	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

フジパングループ環境方針

環境基本理念

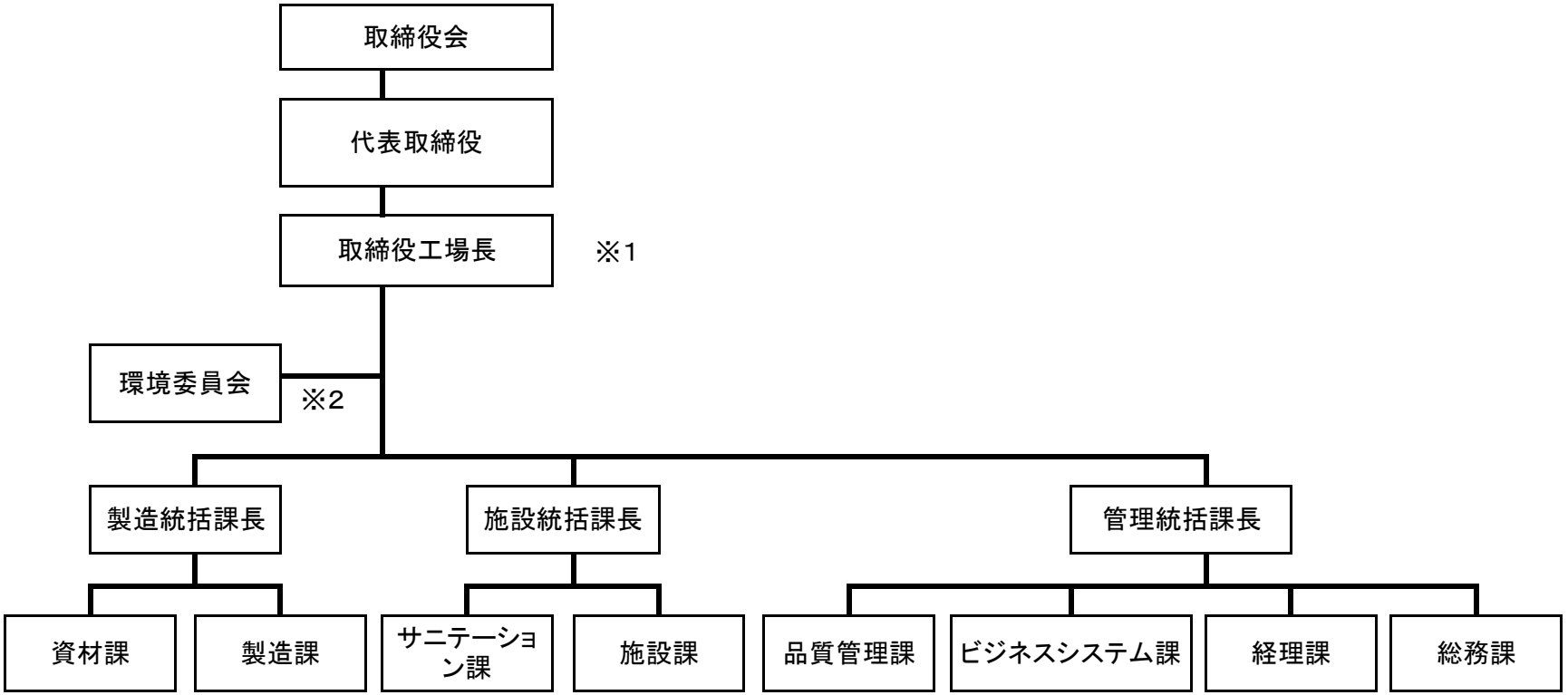
フジパングループは、全員が「和」の精神で一丸となって協力し、企業経営を通じ社会の進展と文化向上に寄与するという経営理念のもと、当社グループの事業活動を通じて、環境負荷の低減に努め、健全で持続可能な地球社会の実現を目指します。

環境方針

1. **法令遵守**：環境関連法規制を遵守します。
2. **脱炭素社会の実現・資源循環の促進**：
   省エネルギー、CO2排出削減、食品ロス・廃プラスチックの削減、
   リサイクルの推進に取り組みます。
3. **持続可能な調達と商品開発**：
   環境に配慮した原料調達、容器包装の選定、商品開発を行います。
4. **継続的改善**：日々の業務を通じて現状を把握し、改善を継続します。
5. **環境意識と文化の醸成**：当社従業員ならびに当社の為に働く全ての人に当社グループの環境方針を周知し、地球環境への関心と意識を高めます。

2022年8月22日　フジパングループ本社株式会社　環境安全コンプライアンス委員会

3　埼玉県地球温暖化対策における事業者の推進体制



※1：取締役工場長が地球温暖化対策推進者に選任されている。
※2：環境委員会において地球温暖化対策につき審議する。

初版：2020年2月19日より改訂2022年9月時点(実質2021年11月と変更なし)→改訂2023年7月→改訂2024年7月

令和 6 年度

事業者番号	0591	事業所番号	059101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社イナベーカリー
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町
	字・地番	西小針７－４－１
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	ハンバーガー用バンズ（パン）を業務用として製造している。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、R2～R5年度の平均削減率を１３％とする。R６年度のみ２０％削減を目標とする。				
	その他ガス	その他ガスの排出なし。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	50,876	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,559	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、R7～R10年度の平均削減率を20%とする。R11年度は現時点では未定。				
	その他ガス	その他ガスの排出なし。				

事業所番号	059101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,499	4,593	4,822	4,789	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,474	9,662	10,091	10,020	
	前年度比（％）	―	2.0	4.4	-0.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,474	9,662	10,091	10,020	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5541	0.5209	0.5413	0.5545	
	前年度比（％）	―	-6.0	3.9	2.4	
活動規模の指標	単位					
小麦粉使用量	トン	17,097.00	18,549.92	18,643.06	18,069.39	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	LPGの使用量は前年比２％の削減、昼間の電気使用量も前年比４．４％の削減ができた。トレイ洗浄設備の更新による。 更新前では蒸気を大量に使用する設備であったが、蒸気使用量の少ない設備にした。これがエネルギー節約に貢献した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	LPGの使用量は前年と大差無し、昼間電気使用量は前年比2.8%増加した。ただし「CO2／小麦粉使用量」で定義した原単位では前年度比６％の削減ができた。これには小麦粉使用量増加が大きく貢献していると考えられる。なお小麦粉使用量は「2021年度値／2020年度値」で表現すれば約８％増加している。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	LPGの使用量は前年比で5.9%、電気使用量は3.6%増加した。 小麦粉使用量は0.5%のわずかな増加であった。 小麦粉使用量のわずかな増加の割にエネルギー使用量の増加がやや多いことから生産数量を確認したところ、前年比0.8%減であったのでラインテスト（試作）の増加が原単位悪化の要因と考える。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	使用電力量は前年比で0.5%ほど、LPGでは1.1%減少した。 小麦粉使用量については3.1%減、生産数量でも2.8%の減少であった。 エネルギー使用量の減少については、前年より生産数量が減少していることが要因である。 しかし小麦粉使用量や生産数量の減少の割に、エネルギー消費量がわずかな減少であることから、昨年に引き続きラインテストの多さが影響していると考える。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	059101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	11,887	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,887	11,887	11,887	11,887	11,887	59,435
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						50,876
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,559
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,474	9,662	10,091	10,020		39,247
	削減率（F＝（A－E）/A）	20.30%	18.72%	15.11%	15.71%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,413	2,225	1,796	1,867		8,301
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	059101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	使用エネルギー節減のための体制作り	R3	R3	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	トレイ洗浄設備の更新	R2	R2	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会（1回/月）を開催	R5	R5	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	R5	R5	56.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍庫の設定温度変更（-25→-22℃）	R6		5.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力への転換	R6		6,000.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	059101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2020年度においては、トレイ洗浄設備の改善がありました。改善以前では蒸気を大量に使用する設備でありましたが、これを蒸気使用量の少ない設備に更新いたしました。これがエネルギー節約に貢献したと推測されます。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日鉄マイクロメタル株式会社	
所在地			埼玉県入間市大字狭山ケ原158-1	
事業者番号			0592	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,373	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		ボンディングワイヤ等の製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	250	百万円
		従業員数	276	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	059200	日鉄マイクロメタル株式会社　寄居製造所	426
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	059201	日鉄マイクロメタル株式会社	1,947
合　　計			2,373

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日鉄マイクロメタル株式会社
		所在地１	入間市大字狭山ケ原158-1
		閲覧可能時間１	8:30-17:30(休業日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

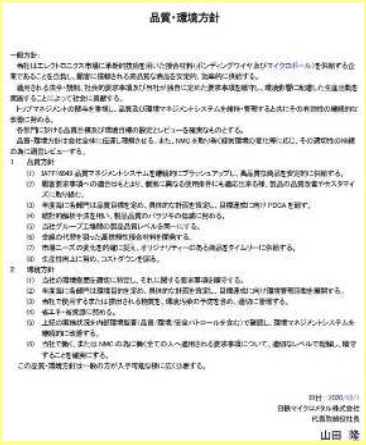
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	日鉄マイクロメタル株式会社　環境安全部	04-2934-6101	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネ・省資源に努める。

弊社ホームページ
https://www.nmc-net.co.jp/
環境方針ご参照。



品質・環境方針

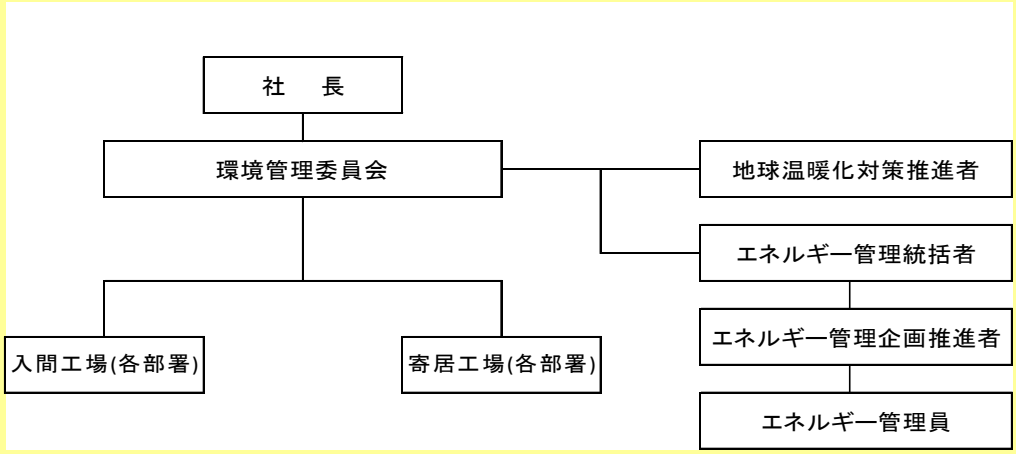
一般方針：
当社はエレクトロニクス市場に革新的技術を用いた接合材料(ボンディングワイヤ及びマイクロボール)を供給する企業であることを自覚し、顧客に信頼される高品質な製品を安定的、効率的に供給する。
適用される法令・規制、社会的要求事項及び当社が独自に定めた要求事項を順守し、環境影響に配慮した生産活動を実施することによって社会に貢献する。
トップマネジメントの標準を策定し、品質及び環境マネジメントシステムを維持・管理するとともに、その有効性の継続的改善に努める。
各部門における品質と環境目標の設定とレビューを確実なものとする。
品質・環境方針は会社全体に伝達し理解させる。また、NMCを取り巻く環境問題の変化等に応じ、その適切性の維持の為に適宜レビューする。

1　品質方針
(1) IATF16949 品質マネジメントシステムを継続的にブラッシュアップし、高品質な製品を安定的に供給する。
(2) 顧客要求事項への適合はもとより、顧客に異なる使用条件にも適応出来る様、製品の品質改善やカスタマイズに取り組む。
(3) 年度毎に各部門は品質目標を定め、具体的な計画を策定し、目標達成に向けPDCAを回す。
(4) 統計的解析手法を用い、製品品質のバラツキの低減に努める。
(5) 当社グループ工場間の製品品質レベルを同一にする。
(6) 金属の代替や扱った経験無い接合材料を探索する。
(7) 市場ニーズの変化を的確に捉え、オリジナリティーのある商品をタイムリーに供給する。
(8) 生産性向上に努め、コストダウンを図る。

2　環境方針
(1) 当社の環境影響を適切に特定し、それに関する要求事項を順守する。
(2) 年度毎に各部門は環境目的を定め、具体的な計画を策定し、目標達成に向け環境管理活動を展開する。
(3) 当社で使用する又は提供される物質を、環境汚染の予防を含め、適切に管理する。
(4) 省エネ・省資源に努める。
(5) 上記の実施状況を内部環境監査(品質/環境/安全パトロールを含む)で確認し、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
(6) 当社で働く、または当社の為に働く全ての人へ適用される要求事項について、適切なレベルで理解し、順守することを確実にする。
この品質・環境方針は一般の方が入手可能な様に広く公表する。

制定：2020/12/1
日鉄マイクロメタル株式会社
代表取締役社長
山田 等

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



4　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（t-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,506	4,537	0	0	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,506	4,537	0	0	

5　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0592	事業所番号	059200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日鉄マイクロメタル株式会社　寄居製造所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	用土５３２０	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	ボンディングワイヤ等の製造及び販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,162	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
		空調等の老朽更新、照明のLED化等により、 平成30年度の排出量1162t-CO2を基準として、令和６年度末までに1%以上削減いたします。 →2022年度より100%グリーン電力の導入により実質使用量1000%削減を目標として進めます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日鉄マイクロメタル株式会社　寄居製造所	大里郡寄居町用土５３２０
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	059200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
	460	414	398	426	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
エネルギー起源CO_2		1,162	911	820	0	0	
	前年度比（%）		—	-10.0	-100.0		
	基準となる排出量に対する削減率（%）		21.6	29.4	100.0	100.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			911	820	0	0	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
エネルギー起源CO_2排出量原単位			14.0154	12.8125	0.0000	0.0000	
	前年度比（%）		—	-8.6	-100.0		
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
従業員	人		65.00	64.00	54.00	50.00	

事業所番号	059200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	令和2年度の排出量は、令和元年度と比較して、 生産量が増加するも省エネを推進し、目標1%以上のCO2削減(省エネ)となった。 従って、令和2年度の排出量は、令和元年度と比較して、排出量は減少した。
令和３年度 (2021年度)	令和3年度の排出量は、令和2年度と比較して、冷却設備の更新(冷却塔→省エネタイプのチラー変更等)に伴い、 生産量が増加するも省エネを推進し、目標1%以上(約10%)のCO2削減(省エネ)となった。 従って、令和3年度の排出量は、令和2年度と比較して、排出量は減少した。
令和４年度 (2022年度)	令和4年度は操業上、以下の変化があった。 全量低炭素電力の受入による削減。 照明のLED化。 生産量減に伴い24時間操業の見直し(2022年10月より) 従業員減。(10名)
令和５年度 (2023年度)	令和5年度は操業上、以下の変化があった。 全量低炭素電力の受入による削減。 空調機老朽更新をしたが、実質電力使用量up。 照明のLED化。 生産量減に伴い24時間操業の見直し18時間操業へ(2022年10月より継続) 従業員減。(54→50=4名)
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	059200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化の推進 【継続実施】	R1以前	R5	2.0
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	休憩時間の消灯励行 【継続実施】	R1以前	R5	1.0
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空調機更新の推進 【継続実施】	R1以前	R5	1.0
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	太陽光発電システムの導入 【計画延期R4→R6】	R6		15.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	再生可能エネルギー起源の電力需給契約推進	R4	R5	400.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	059200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

全量低炭素電力の受入による削減ができましたが、継続して、
空調等の老朽更新、省エネ活動により、
2019年度(令和元年度)実績に対し、年平均1%削減に向け、努力いたします。

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0592	事業所番号	059201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日鉄マイクロメタル株式会社
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字狭山ケ原１５８番地１号
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	ボンディングワイヤ等の製造及び販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第2計画期間の対策事項の継続推進に加え、適宜省エネ対策を追加検討することにより、基準排出量に対し、令和2年度～5年度の平均削減率を6%以上、令和6年度の削減率を13%以上と致します。また必要に応じて、低炭素電力の導入および排出量取引を活用いたします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,779	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	1,341	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	059201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)
	1,818	1,881	1,870	1,947	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)
エネルギー起源CO_2		3,595	3,717	0	0	
	前年度比（％）	―	3.4	-100.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,595	3,717	0	0	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)
エネルギー起源CO_2排出量原単位		16.2670	16.8955	0.0000	0.0000	
	前年度比（％）	―	3.9	-100.0		
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	221.00	220.00	231.00	226.00	

事業所番号	059201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	令和2年度は操業上、以下の変化があった。 ・空調機の老朽更新 ・加熱炉を備えた生産設備の増設 ・生産付帯設備(窒素発生装置)の追加 ・就労人口の増加 ・太陽光発電機の継続利用 省エネを推進するも上記変化や生産量増加に伴い、 令和2年度の排出量は令和元年度と比較して増加した。							
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	令和3年度は操業上、以下の変化があった。 ・空調機の老朽更新 ・加熱炉を備えた生産設備の増設 ・生産付帯設備(窒素発生装置)の追加 ・就労人口減少(1名) ・太陽光発電機の増設 空調機の老朽更新や太陽光発電機の増設等による省エネを推進するも、生産量増加に伴う上記変化等により、令和3年度の排出量は令和2年度と比較して増加した。							
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	令和4年度は操業上、以下の変化があった。 ・全量低炭素電力の受入による削減。 ・就労人口増(11名) 太陽光発電機稼働等による省エネを推進、生産量減に伴う上記変化等により、令和4年度の令和3年度と比較して電気使用量が減少した。 設備の増設として、加熱炉を増設した。							
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	令和5年度は操業上、以下の変化等があった。 ・全量低炭素電力の受入による継続削減。 ・就労人口減(5名) 太陽光発電機稼働等による省エネを推進、生産量増に伴う上記変化等により、令和4年度と比較して令和5年度は電気使用量が増加した。 設備の増減として空調機の増設、熱処理設備の減設が挙げられるが、従前の基準排出量の6%相当以上の変更には相当しない。							
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	059201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	3,624	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,624	3,624	3,624	3,624	3,624	18,120
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						16,779
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,341
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,595	3,717	0	0		7,312
	削減率（F＝(A－E)/A）	0.80%	-2.57%	100.00%	100.00%		—
	排出削減量（G＝A－E）	29	-93	3,624	3,624		7,184
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	059201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理により最大電力抑制【継続実施】	R1以前	R5	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の継続利用	R1以前	R5	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の継続利用【継続実施】	R3	R5	1.0
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空調機-省エネタイプの入替検討	R1以前	R5	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び未使用室の空調停止(事務所のエリア毎の温度設定管理)【継続実施】	R1以前	R5	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房温度設定値を政府推奨とする【継続実施】	R1以前	R5	
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱炉を備えた生産設備の時差立ち上げによる平準化【継続実施】	R1以前	R5	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの台数制御による交互運転【継続実施】	R1以前	R5	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第5棟の空調の全熱交換機の利用【継続実施】	R1以前	R5	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	再生可能エネルギー起源の電力需給契約推進	R4	R5	4,000.0
11	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を行う	R7以降		
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	059201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

全量低炭素電力の受入による削減ができましたが、継続して、
従来の対策事項(空調機の老朽更新、デマンドコントローラによる電力使用量の削減、照明のLED化等)の継続推進に加え、適宜省エネ対策を追加検討(再生可能エネルギー起源の電力需給契約)することにより、基準排出量3624t-CO2に対し、2024年度末(令和6年度末)までに平均削減率を13%以上に向けて努力いたします。
また必要に応じて排出量取引を活用いたします。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社松屋フーズ	
所在地			東京都武蔵野市中町一丁目14番5号	
事業者番号			0593	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			8,424	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		牛めし定食事業・とんかつ事業・鮨業態・ラーメン事業、外販事業、他、及び製造工場	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	1,608	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			松屋・松のや・すし松	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	059300	松屋Ｒ草加店	3,921
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	042001	株式会社松屋フーズ 嵐山工場	2,889
Ｃ	042002	株式会社松屋フーズ 川島生産物流センター	1,614
合　　計			8,424

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社松屋フーズ 嵐山工場
		所在地１	埼玉県比企郡嵐山町花見台4番3
		閲覧可能時間１	9～18時　月曜日～金曜日
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ	0493-61-1118	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本方針
松屋フーズホールディングスグループは、全国各地に所在の直営店舗網を通じて、お客様にお値打ち感のある、安全でおいしい食事の提供に努めています。私たちは、地域環境及び地球環境の保全に配慮した事業活動を推進し、食に関するビジネスにより、社会に貢献して参ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付資料参照【2021年度 地球温暖化対策における事業者の推進体制】

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

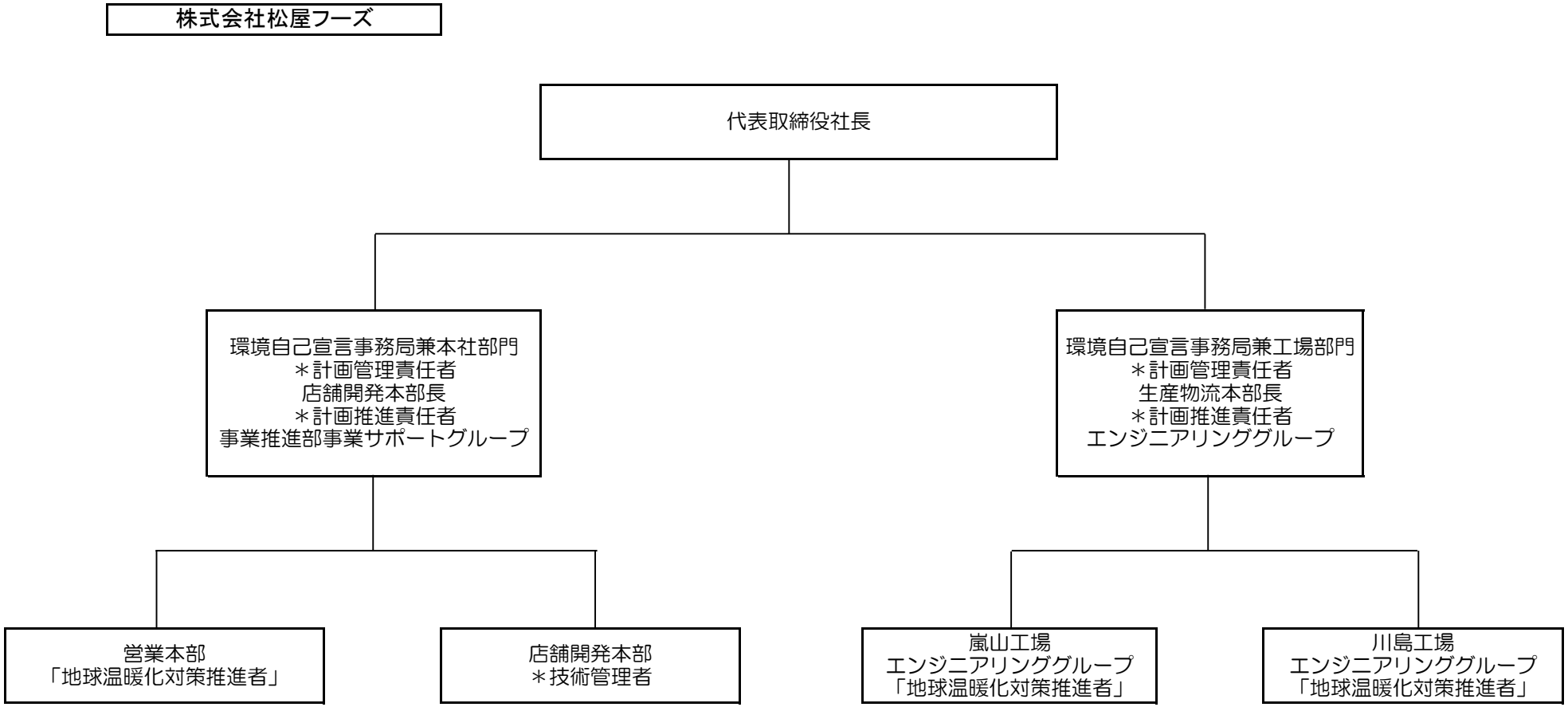
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	16,141	16,342	16,332	17,374	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,141	16,342	16,332	17,374	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

■2023年度 地球温暖化対策における事業者の推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0593	事業所番号	059300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	松屋Ｒ草加店	前年度における事業所数	108
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	北谷町1-2-14	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	牛めし、カレー、定食、とんかつ、鮨、外販事業、従業員数2,117人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8,282	t-CO2	基準となる原単位	0.5234	t-CO2/千人/年
		令和元年の排出量を基準として、令和6年度末までに10%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	松屋Ｒ草加店	草加市北谷町1-2-14
2	他店舗は別紙参照	全108店舗
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

2023年度埼玉県店舗

	店ｺｰﾄﾞ		郵便番号	所在地
0001	0070	Ｒ草加店	340-0047	埼玉県草加市北谷町1-2-14
0002	0079	大宮東口店	330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町1-5
0003	0083	鶴瀬店	354-0021	埼玉県富士見市鶴馬2605-1
0004	0138	北浦和店	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-3-8 USﾋﾞﾙ1F
0005	0162	西川口店	332-0034	埼玉県川口市並木2-1-6 1F
0006	0190	Ｒ熊谷バイパス店	360-0015	埼玉県熊谷市大字肥塚1408-3
0007	0205	蕨店	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-4-4 ﾗ.ｾｰﾇ1F
0008	0209	志木店	352-0001	埼玉県新座市東北2-37-12 磯川ﾋﾞﾙ1F
0009	0234	Ｒ狭山店	350-1332	埼玉県狭山市下奥富1366-2
0010	0278	春日部店	344-0067	埼玉県春日部市中央1-2-6　M6ﾋﾞﾙ　1F
0011	0280	Ｒ東大宮店	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-10-5
0012	0281	Ｒふじみ野店	356-0050	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-9-21
0013	0284	志木東口店	353-0004	埼玉県志木市本町5-25-12　林ﾋﾞﾙ1F
0014	0286	Ｒ西所沢店	359-1142	埼玉県所沢市上新井5-15-15
0015	0310	北浦和東口店	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-2-8
0016	0315	みずほ台店	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台1-20-8
0017	0422	東松山店	355-0028	埼玉県東松山市箭弓町1-12-8 大谷ビル
0018	0435	Ｒ川口上青木店	333-0844	埼玉県川口市上青木2-47-1
0019	0464	新所沢東口店	359-0044	埼玉県所沢市松葉町10-15
0020	0487	東武霞ヶ関店	350-1103	埼玉県川越市霞ヶ関東1-2-22
0021	0498	東大宮駅前店	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-38-5 あずまビル1F
0022	0500	Ｒ草加清門町店	340-0055	埼玉県草加市清門1丁目423-1
0023	0501	蓮田店	349-0111	埼玉県蓮田市東5-2-9 NKB2ビル1F
0024	0509	朝霞台店	351-0033	埼玉県朝霞市浜崎1-3-10 AX－1ビル1F
0025	0518	ふじみ野駅前店	354-0035	埼玉県富士見市ふじみ野西1-20-2 第7松本ビル1F
0026	0528	鶴ヶ島店	350-0809	埼玉県川越市鯨井新田1-18 細田ビル
0027	0530	本川越店	350-0043	埼玉県川越市新富町2-33-1
0028	0536	Ｒ蕨北町店	335-0001	埼玉県蕨市北町5-4-5
0029	0542	Ｒ蓮田関山店	349-0121	埼玉県蓮田市関山2-7-7
0030	0556	川越西口店	350-1123	埼玉県川越市脇田本町1-7 川越駅西口ビル
0031	0570	朝霞店	351-0011	埼玉県朝霞市本町2-4-18 バモスビル1F
0032	0576	Ｒ与野店	338-0014	埼玉県さいたま市中央区上峰4-14-12
0033	0593	Ｒ越谷蒲生店	343-0833	埼玉県越谷市蒲生南町15-4
0034	0596	高坂店	355-0063	埼玉県東松山市元宿1-11-2 松田ビル
0035	0598	Ｒ和光白子店	351-0101	埼玉県和光市白子1-7-12
0036	0604	Ｒ野火止店	352-0011	埼玉県新座市野火止4-7-29
0037	0607	Ｒ浦和太田窪店	336-0015	埼玉県さいたま市南区大字太田窪2840-2
0038	0608	Ｒ浦和町谷店	338-0836	埼玉県さいたま市桜区町谷2-1-1
0039	0658	Ｒ川越インター店	350-1117	埼玉県川越市広栄町6-6
0040	0659	Ｒ上尾緑丘店	362-0015	埼玉県上尾市緑丘3-3-7
0041	0673	Ｒ入間店	358-0014	埼玉県入間市宮寺3186-9

	店ｺｰﾄﾞ		郵便番号	所在地
0042	0686	Ｒ大宮吉野町店	331-0811	埼玉県さいたま市北区吉野町1-2-3
0043	0705	Ｒ大宮奈良町店	331-0822	埼玉県さいたま市北区奈良町51-4
0044	0714	Ｒ入間東藤沢店	358-0012	埼玉県入間市東藤沢4-2-17
0045	0727	Ｒ所沢若狭店	359-1151	埼玉県所沢市若狭4-2453-1
0046	0730	Ｒ大宮大成町店	330-0852	埼玉県さいたま市大宮区大成町3-517
0047	0735	Ｒ浦和所沢バイパス店	354-0013	埼玉県富士見市水谷東1-1-2
0048	0744	与野駅前店	330-0071	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-4-2
0049	0750	大宮桜木町店	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-472-3
0050	0751	三郷店	341-0024	埼玉県三郷市三郷2-1-4 ふじプラザビル
0051	0755	Ｒ川口並木店	332-0034	埼玉県川口市並木4-6-20
0052	0758	南浦和店	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-36-16田中ビル
0053	0765	Ｒ春日部豊町店	344-0066	埼玉県春日部市豊町1-27-2
0054	0768	Ｒ浦和田島通店	336-0032	埼玉県さいたま市南区四谷3-7-6
0055	0772	川口駅前店	332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1　CuPo･La専門店A105
0056	0774	Ｒ川越城下町店	350-0853	埼玉県川越市城下町7-8
0057	0782	和光市駅前店	351-0114	埼玉県和光市本町3-2 ステイパルビル
0058	0790	松原団地店	340-0011	埼玉県草加市栄町3-1-9
0059	0800	吉川店	342-0045	埼玉県吉川市木売1-4-11
0060	0802	Ｒ戸田駅前店	335-0021	埼玉県戸田市大字新曽字柳原329-1
0061	0823	南越谷店	343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-19-8吉澤第一ビル1F
0062	0830	Ｒ坂戸店	350-0233	埼玉県坂戸市南町34-5
0063	0843	Ｒ越谷下間久里店	343-0045	埼玉県越谷市下間久里980-1
0064	0893	狭山市駅前店	350-1305	埼玉県狭山市入間川1-3-2スカイテラス1F
0065	0912	草加西口店	340-0034	埼玉県草加市氷川町2125-4ウシヤマビル
0066	0927	北越谷店	343-0025	埼玉県越谷市大沢3-4-26Ｆ ｉ ｎ ｅ北越谷
0067	0958	Ｒ吹上店	369-0112	埼玉県鴻巣市鎌塚3-10-12
0068	0959	武蔵浦和店	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー1Ｆ
0069	0960	Ｒ新座馬場店	352-0016	埼玉県新座市馬場1-4-13
0070	0975	Ｒ北本店	364-0001	埼玉県北本市深井6-151
0071	0978	Ｒ大宮南中丸店	337-0041	埼玉県さいたま市見沼区大字南中丸519-4
0072	0980	Ｒ川島店	350-0152	埼玉県比企郡川島町大字上伊草1214-1
0073	0999	Ｒ所沢上安松店	359-0025	埼玉県所沢市大字上安松822-44
0074	1704	Ｒ桶川店	363-0008	埼玉県桶川市坂田1632-1
0075	1708	Ｒ大宮深作店	337-0003	埼玉県さいたま市見沼区深作3-27-3
0076	1722	朝霞東口店	351-0006	埼玉県朝霞市仲町2-2-43　大日屋ビル
0077	1743	西川口西口店	332-0021	埼玉県川口市西川口1-23-18
0078	1745	Ｒ深谷市役所前店	366-0825	埼玉県深谷市深谷町4-45
0079	1758	川口栄町店	332-0017	埼玉県川口市栄町3-14-1
0080	1765	上尾東口店	362-0036	埼玉県上尾市宮本町3-16　グロアール上尾
0081	1774	Ｒ狭山根岸店	350-1325	埼玉県狭山市根岸1-8-34
0082	1795	Ｒ東松山上野本店	355-0073	埼玉県東松山市上野本1174-2
0083	1811	Ｒ朝霞膝折店	351-0014	埼玉県朝霞市膝折町2-10-14

	店ｺｰﾄﾞ		郵便番号	所在地
0084	1848	Ｒ飯能双柳店	357-0021	埼玉県飯能市双柳757-4
0085	1854	Ｒ所沢北原店	359-0004	埼玉県所沢市北原町1403-9
0086	1866	上福岡店	356-0004	埼玉県ふじみ野市上福岡1-2-36
0087	1905	蕨西口店	335-0004	埼玉県蕨市中央1-23
0088	1912	草加東口店	340-0015	埼玉県草加市高砂2-18-9
0089	1944	浦和仲町店	330-0062	埼玉県さいたま市浦和区仲町1-2-9ＥＧＵＣＨＩビルディング
0090	2033	越谷店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町17-1　越谷ツインシテイAシティ101-2
0091	1208	松のや川口店	332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1　CuPo･La専門店A107
0092	1215	松のや大宮店	330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町1-50-2 いとや宮町ビル2F
0093	1225	松のや朝霞台店	351-0033	埼玉県朝霞市浜崎1-3-10ＡＸ-1ビル
0094	1235	松のや蕨店	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-4-18　トーカンマンション蕨
0095	1279	松のや草加店	340-0034	埼玉県草加市氷川町2121-3　フレアコート
0096	1283	松のや南越谷店	343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-19-2　アバンセ南越谷
0097	1337	松のや川越西口店	350-1123	埼玉県川越市脇田本町6-8　栄光ビル1F
0098	1367	松のや西川口店	332-0021	埼玉県川口市西川口1-22-20　西川口ビル1Ｆ
0099	1381	松のやふじみ野店	354-0035	埼玉県富士見市ふじみ野西1-20-2第7マツモトビル106
0100	1392	松のや南浦和店	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-36-11カトレアビル
0101	2558	松のや蕨西口店	335-0004	埼玉県蕨市中央1-23-1
0102	1618	すし松大宮店	330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町1-50-2 いとや宮町ビル1F
0103	1622	すし松川口店	332-0017	埼玉県川口市栄町3-5-12　石橋ビル
0104	1626	すし松Ｒ三芳ＰＡ（上り線）店	345-0045	埼玉県入間郡三芳町大字上富2204
0105	1627	すし松エキアプレミエ和光市駅店	351-0114	埼玉県和光市本町4-7 エキアプレミエ和光3F
0106	0478	越谷駅前店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町3-24
0107	1619	すし松蕨店	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-2-16 三井商事ビル
0108	0105	所沢店	359-1123	埼玉県所沢市日吉町10-18

事業所番号	059300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,901	3,914	3,925	3,921	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,282	7,678	7,708	7,821	7,880	
	前年度比（%）		—	0.4	1.5	0.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		7.3	6.9	5.6	4.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,678	7,708	7,821	7,880	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5234	0.5657	0.5735	0.5534	0.5159	
	前年度比（%）		—	1.4	-3.5	-6.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-8.1	-9.6	-5.7	1.4	
活動規模の指標	単位						
入客数	千人/年		13,572.00	13,440.00	14,133.00	15,275.00	

事業所番号	059300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナの影響を大きく受け、入客数が基準年度（令和元年度）の85.77%となった。よってエネルギー起源ＣＯ2排出量原単位が＋8.1%悪化したが、ＣＯ2排出量そのものは、各店舗営業時短により、電気、ガス使用量が減少し、基準年度に対し▲7.3%の削減となっている。
令和３年度（2021年度）	コロナの影響がまだまだあり、入客数が基準年度の令和元年度は15,824千人に対し令和3年度は13,440千人の84.9%となった。エネルギー起源CO2排出量原単位は＋15%悪化したが、CO2排出量は各店舗営業時短により、電気、ガス使用量が減少し、基準年度に対し▲2.3%削減している。
令和４年度（2022年度）	コロナ禍から徐々に回復傾向となり、入客数は前年度比105.1%、基準年度比（令和元年度）89.3%となった。エネルギー起源CO2排出量原単位は前年度より3.5%改善したが、基準年度からは5.7%の悪化となっている。CO2排出量は前年度より1.5%増加したものの、コロナ前の営業時間に一部店舗で戻っていないこと、改装の実施による店舗照明のLED化が進んだ等の要因により、基準年度からは5.6%の削減となっている。
令和５年度（2023年度）	コロナ禍からの回復が進み、入客数は前年度比108.1%、基準年度比（令和元年度）96.5%となった。エネルギー起源CO2排出量原単位は前年度より6.8%改善し、基準年度からも1.4%の良化となっている。CO2排出量は前年度より0.8%増加したが、これは売上高増加や新規出店による店舗数増加によるもの。改装の実施による店舗照明のLED化及び高効率の空調機を導入、光熱費の上昇により本部が主導して節電に対する意識向上の啓蒙活動を強化したこと等の要因により、基準年度からは4.9%の削減となっている。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	059300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度設定、6月～9月（25度～27度）、他を22度～24度で実施 R1年以降も継続実施	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	改装工事及びエアコン故障入替え時に省エネタイプに変更 R1年以降も継続実施	R1以前	R1以前	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	改修工事及び冷凍庫故障入替え時に省エネタイプに変更 R1年以降も継続実施	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	改修工事にてハロゲン球をLED電球に変更（1個7kwh/月）削減 R1年以降も継続実施	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	改修工事にて40Wの照明器具を32Wに変更 R1年以降も継続実施	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗によりトイレ、事務所のスイッチをセンサー式に変更し消し忘れ防止の実施 R1年以降も継続実施	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	時季、時間帯に於ける照明設備の調整や照明の無人消灯スイッチに変更 R1年以降も継続実施	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	059300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0593	事業所番号	042001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社松屋フーズ 嵐山工場
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町
	字・地番	花見台4番3
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	ｶﾚｰ、ﾀﾚ・ｿｰｽ類、ﾄﾞﾚｯｼﾝｸﾞ類、食肉製品（ﾁｬｰｼｭｰ等）、冷凍食品（牛めしの具、豚めしの具、ｶﾚｰ）の製造、及び、魚介類の加工（解凍、洗浄、切断、冷凍、ﾁﾙﾄﾞ）、精米加工、従業員150名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	≪第3計画期間≫ 基準排出量4,449t-CO2/年を20%削減する事を目標とします。取組みとして冷設更新、ﾕｰﾃｨﾘﾃｨ設備を更新、省ｴﾈに対する新規改善案を遂行し目標達成出来るよう努めます。また必要に応じて変更協議、排出取引を活用して参ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,796	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,449	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量4,449t-CO2/年を20%以上を削減する事を目標とします。取組みとして省ｴﾈに対する新規改善案を遂行し目標達成出来るよう努めます。また必要に応じて変更協議、排出取引を活用して参ります。				
	その他ガス					

事業所番号	042001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,137	2,373	2,533	2,889	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,962	5,446	5,392	6,360	
	前年度比（％）	—	9.8	-1.0	18.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,962	5,446	5,392	6,360	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1752	0.1865	0.1695	0.1745	
	前年度比（％）	—	6.5	-9.1	2.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	28,326.00	29,201.00	31,805.00	36,445.00	

事業所番号	042001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ｺﾛﾅの影響で嵐山工場全体の生産量は88.7%と減少したが、冷凍個食ﾊﾟｯｸの生産量が、前年比145.9%と増加した。このﾗｲﾝ設備は嵐山工場における全体生産量の6%でしかないが、設備ｴﾈﾙｷﾞｰ割合は14.8%と2番目に大きな設備となる。その影響でCO2排出量が大幅に増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	嵐山工場全体生産量前年比103%と増加。特に冷凍個食生産量が前年比111%増加しており設備エネルギーが多い設備なのでCO2排出量が大幅に増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	嵐山工場全体生産量前年比116.57%増加。特に冷凍個食生産量が前年比185.5%増加しており設備エネルギーが多い設備が稼働していたが、省エネ対策効果もあり、CO2排出量前年比99%と微量ながら減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	嵐山工場全体生産量前年比114.5%増加。特にエネルギーコストが高い設備の冷凍個食生産量が前年比135.1%増加が要因。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,449	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,449	4,449	4,449	4,449	4,449	22,245
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						17,796
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,449
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,962	5,446	5,392	6,360		22,160
	削減率（F＝(A－E)/A）	−11.53%	−22.41%	−21.20%	−42.95%		—
	排出削減量（G＝A－E）	−513	−997	−943	−1,911		−4,364
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	042001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	精米ｴｱｰｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰをﾛｰﾄﾞ、ｱﾝﾛｰﾄﾞ方式からｲﾝﾊﾞｰﾀｰ式へ変更	R7以降		
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ利用による熱回収を実施し冷却水、温水生成ｴﾈﾙｷﾞｰ削減	R7以降		
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙｴﾝｼﾞﾝ発電機からｶﾞｽｺｼﾞｪﾈ発電設備へ設備更新	R7以降		
4	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーブローを継続的に行っていたがセンサーを設け断続的にした。	R3	R3	7.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーピンホール撲滅電磁弁交換	R3	R3	19.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調、冷凍機間引き省エネ機器43台設置	R3	R4	86.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調、冷凍機間引き省エネ機器4台設置	R4	R4	22.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調、冷凍機間引き省エネ機器5台設置	R5	R5	18.0
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	容器洗浄機廃棄温水による給水加温	R4	R5	11.2
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温ジャケット設置	R4	R5	4.7
12	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー環水、廃棄高温ドレンによる給水加温	R4	R5	70.0
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2020年度コメント
嵐山工場の全加工室全体生産数量比は、精米加工「48.64%」、熱加工「44.86%」、個食加工「6.13%」となり、精米加工、熱加工が原単位増減の要となる。
一方で生産設備全体消費エネルギー比は、熱加工「52.6%」に次ぎ、蒸気、冷水、温水を多量に使用する個食加工が「14.8%」となり2番目の消費量となる。「消費ｴﾈﾙｷﾞｰ」の観点から見ると、熱加工、個食加工が原単位、そしてCO2排出量増減に大きく影響する。
ﾎﾟｲﾝﾄとなる生産ﾗｲﾝは個食加工であり、生産量が小さい割に、ｴﾈﾙｷﾞｰを多く消費するﾗｲﾝとなる。表現を変えれば個食加工の設備が稼働するほど、原単位、CO2排出量が顕著に悪化してしまうｴﾈﾙｷﾞｰ体制となっている。
ｺﾛﾅの影響でR2年度に予定していた省ｴﾈ対策を含めた設備投資は、ほぼｽﾄｯﾌﾟした為、該当年度は、前年度以前の継続省ｴﾈ対策を実行したのみとなった。

2021年度コメント
令和3年度は嵐山工場全体で前年比103%増加、特に冷凍個食生産が前年比111%と工場で2番目にエネルギー消費の多いラインが稼働したことが要因となる。令和3年度はコロナ化でまだまだ以前の売り上げまでには戻っていない状況で、今すぐできること、費用をなるべくかけないで省エネを取り組んでいました。

2022年度コメント
令和4年度は嵐山工場全体で生産量前年比116.57%増加、エネルギー消費の多い個食生産量が前年比185.5%と稼働していたが、CO2排出量前年比99%と減少。微量だが省エネ効果が出ている。令和5年度も省エネ施策の遂行を行っていく。

2023年度コメント
令和5年度は嵐山工場全体で生産量前年比114.5%増加、エネルギー消費の多い個食生産量が前年比135.1%と増加。流動パラフィンを燃料とする発電機がピークデマンド、単価の関係で稼働率が上がり前年比162.7%増加した。

令和 6 年度

事業者番号	0593	事業所番号	042002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社松屋フーズ 川島生産物流センター
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町
	字・地番	かわじま1-10
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	店舗用肉製造・消耗品、半製品物流工場、従業員数２５０名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	≪第３計画期間≫排出基準量3,781ｔ-C02を13%削減（令和6年度は20%削減）、ｺｼﾞｪﾈ導入都市ｶﾞｽ発電機廃熱利用、また生産機器、ﾕｰﾃｨﾘﾃｨ設備等の省ｴﾈ活動を行う。また必要に応じて排出取引制度を活用して参ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	16,182	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	2,723	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	042002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,780	1,646	1,606	1,614	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,501	3,188	3,119	3,134	
	前年度比（％）	—	-8.9	-2.2	0.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,501	3,188	3,119	3,134	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3236	0.2821	0.2682	0.2323	
	前年度比（％）	—	-12.8	-5.0	-13.4	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	10,819.53	11,299.59	11,631.39	13,490.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は前年比68%と減少していますが生産量とは関係無く冷凍設備は稼働しますので生産量に比例しての削減とまではいかずCO2の排出量は前年比は86%でした。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は前年比100.2%と同等で生産量とは関係無く冷凍設備は稼働します。省ｴﾈ機器設置の効果もあり、CO2の排出量は前年比は-8.9%でした。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は前年比102.9%と微増で生産量とは関係無く冷凍設備は稼働します。省ｴﾈ機器設置の効果もあり、CO2の排出量は前年比は-2.2%でした。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量とは関係なく冷凍設備は稼働します。生産量は前年比116%で廃熱回収利用等、省ｴﾈ施策を行いましたが、CO2の排出量は前年比は0.5%増でした。原単位は前年比13.4%減少となり削減効果がありました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,781	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,781	3,781	3,781	3,781	3,781	18,905
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						16,182
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,723
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,501	3,188	3,119	3,134		12,942
	削減率（F＝（A－E）/A）	7.41%	15.68%	17.51%	17.11%		―
	排出削減量（G＝A－E）	280	593	662	647		2,182
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	042002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省ｴﾈｺﾝﾌﾟﾚｯｻ導入 22kwx2台		R1以前	74.0
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ｶﾞｽｴﾝｼﾞﾝｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ設備導入 700kw	R2	R3	609.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の間引き運転省エネ機器導入27台	R2	R3	120.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の間引き運転省エネ機器増設7台	R4	R4	24.0
6	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ｺｼﾞｪﾈで発生した温水を洗浄設備で使用し既存ﾎﾞｲﾗの使用を低減も削減量は不明(台車洗浄機5月)	R4	R4	
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ｺｼﾞｪﾈで発生した温水を洗浄設備で使用し既存ﾎﾞｲﾗの使用を低減も削減量は不明(部品洗浄機2月)	R5	R5	
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ｺｼﾞｪﾈで発生した温水を洗浄設備で使用し既存ﾎﾞｲﾗの使用を低減も削減量は不明(ﾊﾞｯﾄ洗浄機3月)	R5	R5	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機室外機54台2,729,130kWhの3%電力削減効果試算の遮熱塗装	R5	R5	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	HB生産系統屋上冷却塔冷却水ﾎﾟﾝﾌﾟ11kwを通年常時運転から、生産に合わせた連動運転に変更	R6		
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	排水処理設備の曝気ﾌﾞﾛﾜ7.5kw＋3.7kwの使用端出力を見直し、ｲﾝﾊﾞｰﾀ化で3割減の35Hzで運転	R6		
12	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ﾊﾞｯﾄ洗浄機給排気ﾌｧﾝ2.2kw＋1.5kwを通年常時運転から、起動に合わせた連動運転に変更	R6		
13	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻ設定圧力を0.69MPaから0.62MPaに見直し	R6		
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2020年度ｺﾒﾝﾄ
ＣＯ２排出基準量の年13%削減目標を達成させるための省ｴﾈ対策として2021年度からｶﾞｽｴﾝｼﾞﾝｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ設備導入と冷凍機の間引き運転機器導入を行いました。2台合計で推計削減量729tなので今年度は基準排出量3781tの13%(492t)削減目標は達成する見込みです。

2021年度ｺﾒﾝﾄ
令和3(2021)年度はｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ導入により目標削減率13%を超える15.68%でした。

2022年度ｺﾒﾝﾄ
冷凍機ﾋﾞｰﾘﾝｸｽとｺｼﾞｪﾈ廃熱温水利用化で省ｴﾈ削減効果を積み上げ、削減率は17.51%の実績でした。

2023年度ｺﾒﾝﾄ
ｺｼﾞｪﾈ廃熱温水利用化で省ｴﾈ削減効果を新たに更に積み上げ、削減率は17.11%の実績でした。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅱ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			住友商事株式会社	
所在地			東京都千代田区大手町二丁目3番2号	
事業者番号			0594	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,926	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			50 各種商品卸売業	
分類番号（中分類）			50	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1919年12月24日 事業内容：総合商社	
	区分		企業	
	前年度	資本金	220,400	百万円
		従業員数	5,152	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Bテナント等	059401	グランエミオ所沢	2,926
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,926

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	グランエミオ所沢 防災センター
		所　在　地　1	埼玉県所沢市くすのき台1丁目14番地5
		閲 覧 可 能 時　間　1	月～金 10時～18時（土日、祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グランエミオ所沢 防災センター	04-2968-9412	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・気候変動問題への対応
　https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/environmental-management/climate

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

経営会議
　｜
サステナビリティ推進委員会
　（委員長：企画担当役員：エネルギー管理統括者）
　｜
環境管理責任者（サステナビリティ推進部長）
　｜
地球温暖化対策推進者（エネルギー管理企画推進者）
　｜
商業施設事業ユニット
　｜
事業推進第一チーム
グランエミオ所沢担当者

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,350	5,455	5,610	5,745	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,350	5,455	5,610	5,745	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

気候変動問題に対する方針

当社は、パリ協定における世界的合意を重視し、同協定に掲げられた社会のカーボンニュートラル化目標の達成により積極的に貢献するため、「気候変動問題に対する方針」を掲げ、事業活動を行っています。
2019年に取締役会にて決議・制定後、随時見直しを行っており、2024年5月には、昨今の気候変動対策やエネルギー安全保障といった各種外部環境の変化を受けて、当社グループの気候関連目標のうち、持分発電容量ベースの比率目標の更新を行いました。また、一般炭鉱山から生じる間接的CO_2排出量を2020年代後半までにゼロとすること、及び、天然ガスについては社会のエネルギー・トランジションに資する案件に限り取組むことを明確に示しました。

基本方針

2050年に住友商事グループのカーボンニュートラル化を目指す（※1）。
社会全体のCO_2排出量削減・Negative Emission化（※2）による、持続可能なエネルギーサイクル実現のための技術・ビジネスモデルを開拓する。

当社事業のCO_2排出の削減・吸収に加え、ビジネスパートナーや公共機関などと協力した取り組みや提言などを通じて、社会のカーボンニュートラル化に貢献する。

事業における方針

社会全体のCO_2排出削減に資する再生可能エネルギー化やエネルギー活用の効率化、及び燃料転換を促進する。
また、再生可能エネルギーを主体とした新たなエネルギーマネジメントやモビリティサービスなどの提供や、水素社会の実現に取り組む。

発電事業については、地域社会における経済や産業の発展に不可欠なエネルギーを安定的に供給するとともに、経営資源を、より環境負荷の低い発電ポートフォリオに継続的にシフトする。

火力発電、化石エネルギー権益の開発については、2050年のカーボンニュートラル化を前提として取り組む。

- 石炭火力については、新規の発電事業･建設工事請負には取り組まない。また、石炭火力発電事業については、2035年までにCO_2排出量を60%以上削減（2019年比）し、2040年代後半には全ての事業を終え石炭火力発電事業から撤退する。

- 一般炭鉱山開発事業については、今後新規の権益取得は行わず、持分生産量を2020年代後半にゼロにする。天然ガス開発事業は、社会のエネルギー・トランジションに資する案件に限り取り組む。

カーボンニュートラル化の対象となる事業の範囲は以下の通り。
[Scope1・2] 住友商事単体及び子会社の直接的CO_2排出と、各社の使用するエネルギーの生成に伴う間接的CO_2排出。（ただし、発電事業については持分法適用関連会社の排出も対象に含める）
[Scope3] 住友商事単体及び子会社、持分法適用関連会社の化石エネルギー権益事業で生産されたエネルギー資源の、他者の使用に伴う間接的CO_2排出。
尚、カーボンニュートラル化とは、当社グループの事業によるCO_2排出と、CO_2排出削減への貢献を合わせたネットCO_2排出量をゼロとすることを指す。
Negative Emission化とは、過去に排出され、大気中に蓄積したCO_2を吸収・回収・除去することを指す。

令和 6 年度

事業者番号	0594	事業所番号	059401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	グランエミオ所沢		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	くすのき台一丁目14番地5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	西武鉄道株式会社		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	大型商業施設・公共施設 開業日（Ⅰ期）：2018年3月、テナント数：約80 開業日（Ⅱ期）：2020年9月、テナント数：約50		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,991	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/m2
		住友商事管理範囲の排出標準原単位を用いて算出した基準排出量（6,991ｔ-CO2）から、年平均１５％削減する。 (0116西武鉄道011604グランエミオ所沢の基準排出量7,747t-CO2のうち当事業所部分を6,991t-CO2と算定)					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,991	t-CO2	基準となる原単位		
		住友商事管理範囲の排出標準原単位を用いて算出した基準排出量（6,991ｔ-CO2）から、年平均２２％削減する。 (0116西武鉄道011604グランエミオ所沢の基準排出量7,747t-CO2のうち当事業所部分を6,991t-CO2と算定)					
	その他ガス						

事業所番号	059401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,215	2,778	2,857	2,926	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,991	4,350	5,455	5,610	5,745	
	前年度比（%）		—	25.4	2.8	2.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		37.8	22.0	19.8	17.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,350	5,455	5,610	5,745	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0723	0.0908	0.0934	0.0957	
	前年度比（%）		—	25.6	2.8	2.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		60,144.00	60,055.00	60,055.00	60,055.00	
床面積	m2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	059401

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	下記の理由により、2020年度のCO2排出量が前年度比で増加した。（2021年度以降のCO2排出量の予測が困難な状況）。 ・事業エリアの増床に伴い、2020年7月より床面積が約55%増加した。 ・賃貸区画が、78区画から130区画に増加した。(2020年7月より約67%増加) ・I期の賃貸区画は、外調機（中央空調方式）を採用している区画が69、採用していない区画が9に対し、Ⅱ期の賃貸区画は、外調機（中央空調方式）を採用している区画が21、採用していない区画が31である。 ・新型コロナ感染防止対策の為、営業時間の短縮、一部店舗の休業があった。また、Ⅱ期区画のグランドオープンは2020年9月であったが、一部の店舗が開業を遅延した。
令和3年度（2021年度）	下記の理由により、2021年度のCO2排出量が前年度比25.4%増加した。 ・Ⅱ期側全面営業開始によるもの ・新型コロナ感染防止対策による営業時間規制(時短営業)の緩和 【全店舗21時閉店→物販21時閉店・飲食22時30分閉店】 ・新規店舗の開業(飲食)
令和4年度（2022年度）	下記の理由により、2022年度のCO2排出量が前年度比2.8%増加した。 ・新型コロナに関連する各種規制の緩和に伴う施設利用者の増加 ・新規店舗の開業(飲食) 2021年度と比較して、店舗数・店舗営業時間共に大きな変更はなく、 使用量は同等であった。
令和5年度（2023年度）	下記の理由により、2023年度のCO2排出量が前年度比2.4%増加した。 ・新型コロナウイルス感染症の第5類移行による施設利用者の増加 ・例年よりも猛暑が続いたことによる冷房負荷の増加 前年度と比較して、店舗数・店舗営業時間共に大きな変更はない。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	059401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進会議（6回／年）を開催(第三削減計画期間継続)	R5	R5	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各テナントへ温暖化対策の協力(店長会資料に対策案記入)(第三削減計画期間継続)	R5	R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月々水光熱の使用量の管理(第三削減計画期間継続)	R5	R5	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	通路用熱源の設定・実測値記録・管理（第三削減計画期間継続)	R5	R5	
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	季節毎の空調スケジュール管理・設定変更。中間期の一部空調送風停止。(第三削減計画期間継続)	R5	R5	159.2
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	休憩室等の空調温度下限設定(第三削減計画期間継続)	R5	R5	
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各階駐車場等の給排気ファンの不要時間の停止(夜間OFF)(第三削減計画期間継続)	R5	R5	7.1
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	夏季/冬季による、電気温水器・トイレウォシュレットの温水・便座温度調整(OFFまたは低温)(第三削減計画期間継続)	R5	R5	3.7
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	季節毎の外灯照明スケジュール管理(第三削減計画期間継続)	R5	R5	
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各階駐車場等の給排気ファンの開店前時間の停止（早朝OFF)(第三削減計画期間継続)	R5	R5	2.3
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・ESGコミュニケーションブック
https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/report

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　埼玉オークラ	
所在地			埼玉県東松山市柏崎58番地	
事業者番号			0596	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,526	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		・設立年月日　：平成31年1月4日 ・事業内容　　：合成樹脂化学製品の製造･販売 ※「大倉工業株式会社」合成事業部の内、主として東日本地区のラミネート製品事業及びアグリマテリアル製品事業を新設分割し、新たに設立した「株式会社埼玉オークラ」にて同事業を承継したもの。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	93	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	005401	株式会社　埼玉オークラ	2,526
合　　計			2,526

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社埼玉オークラ　事務所棟1階受付場所
		所在地１	埼玉県東松山市柏崎58番地
		閲覧可能時間１	土日、祝日を除く平日(AM 8：30～PM 5：15)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務･経理課　事務局	0493-22-3735	
2			
3			

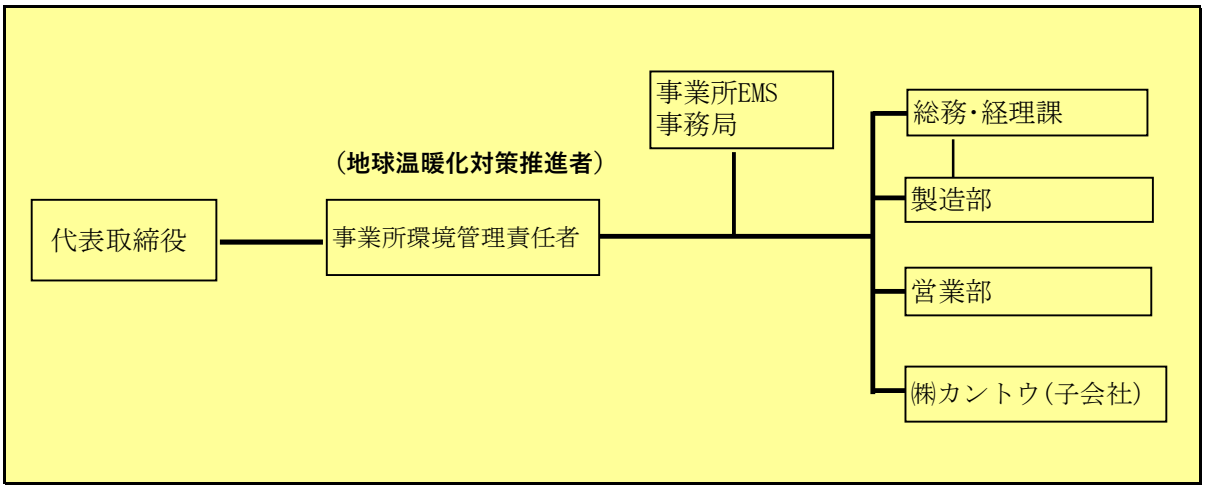
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境方針
　私たちは、かけがえのない地球環境を守り、企業と社会の持続的な相乗発展に貢献する事業活動を推進します。

2. 環境行動指針
・環境マネージメントシステムを確立し、全員参加で環境保全活動に取組みます。
・環境法令を順守しつつ、省資源、省エネルギー、廃棄物の減量化・リサイクル、汚染の防止に努めることにより、気候変動の緩和及び生物多様性・生態系の保護に貢献します。
・環境に配慮した企画・開発を行い、より環境にやさしい製品やサービスの提供に努めます。
・環境に関する情報を正確かつ継続的に開示すると共に、各ステークホルダーからの評価や意見を尊重し、環境保全活動に生かしていきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,530	5,782	5,523	5,124	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,530	5,782	5,523	5,124	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0596	事業所番号	005401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　埼玉オークラ
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	柏崎58番地
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	農業用ポリエチレンフィルム及び包装用ラミネートフィルムの製造 従業員数：約170名（構内ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社を含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準年（H14年～H16年）平均排出量（7,192t-CO2）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	28,768	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,192	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	現状、CO2削減率目標は未定です。第４計画期間の目標削減率に準じて削減率目標を決定します。				
	その他ガス					

事業所番号	005401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,699	2,830	2,710	2,526	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,530	5,782	5,523	5,124	
	前年度比（％）	—	4.6	-4.5	-7.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,530	5,782	5,523	5,124	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6119	0.5818	0.5703	0.6176	
	前年度比（％）	—	-4.9	-2.0	8.3	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	9,037.04	9,938.95	9,683.94	8,296.96	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	005401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により全体のCO2排出量が前年度と比較して微減(約4.8%)となった。 ・諸般の事情により2019年12月末を持って東松山製版工場を操業停止し、閉鎖したため2020年1月より電力の使用が無くなった。その後、2020年7月末までに建屋の解体、撤去が完了した。(2019年4月～12月累計電力使用量:521.49) ・2019年12月に事務所棟の空調設備(平成9年設置、約22年経過)を省エネ型空調設備に更新し、消費電力量比較で概算(年間)約57%削減が見込まれる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和3年度は、令和2年度に比べ生産量で900ｔ増加した事でエネルギー起源CO2が253ｔ－CO2増加した。エネルギー原単位は、令和2年度に比べ－4.9%改善した。令和4年以降温室効果ガス抑制に関する措置を計画的に実施し、CO2の発生量の減少に努める。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和4年度は、前年に比べ、生産量255ｔ減少、エネルギー起源CO2も259ｔ－CO2減少した。エネルギー原単位は、令和2年度比0.9%改善した。令和４年7月より印刷３号機を停止（令和6年4月以降に除却予定）、令和５年１月より食堂の厨房を撤去（食堂は現状通り）した事で、LPGの使用量が減少傾向にあり、生産量を確保することでエネルギー起源CO2削減する計画。令和5年以降も温室効果ガス抑制に関する措置を計画的に実施し、CO2の発生量の減少に努める。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・令和5年度、前年比、生産量1,387ｔ減少、加工部門生産22%減、製造部門生産11%減、エネルギー起源CO2も399ｔ－CO2減少した。エネルギー原単位は、令和2年度に比べ0.9%増加。令和4年印刷3号機を停止（令和6年4月以降に除却予定）、令和5年1月より食堂の厨房を撤去（食堂は現状通り）、令和5年5月DL2号機停止（令和6年度除却）によりLPGの使用量が減少している、令和6年以降も温室効果ガス抑制を計画的に実施し、CO2の発生量の減少に努める。又、製造部門のインフレ機の入れ替えを令和5年12月に実施し、令和6年度より稼働する事で、生産量を確保し、温室効果ガス排出原単位も減少に務め、エネルギー起源CO2削減する計画。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	005401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,192	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,192	7,192	7,192	7,192	7,192	35,960
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						28,768
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,192
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,530	5,782	5,523	5,124		21,959
	削減率（F＝(A－E)/A）	23.11%	19.61%	23.21%	28.75%		－
	排出削減量（G＝A－E）	1,662	1,410	1,669	2,068		6,809
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	005401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	事業所におけるエネルギー使用管理台帳の整備	R1以前	R1以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	３台のボイラー設備の熱源共有化(ヘッダー設置)	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーをインバーター式に更新し、複数台を連結運転させるようにした。	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機のフィルター清掃等メンテナンス。室外機に陽射し除け用よしずの取付け､冷房効率を高める。	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟窓ガラスによしずや遮光カーテンを取付け､冷房効率を高める	R1以前	R1以前	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機にワンタッチドクターホルダーを設置し、切替時間の短縮を図り、生産効率アップに取り組む。	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所棟各室や食堂、及び工場内の照明器具をLEDに変更して消費電力の低減を図る。	R1以前	R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各工場内の空調機を高効率空調設備に更新して消費電力の低減を図る	R1以前	R1以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟の空調機を高効率空調設備に更新して消費電力の低減を図る	R1以前	R1以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	危険物一般取扱所(ラミ工場)内の防爆照明を防爆型ＬＥＤ照明設備に更新して省電力化を図る。		R1以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場･倉庫内の高効率省エネ型水銀灯をLED照明へ変更する。	R4	R2	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂棟の空調設備を高効率空調設備に更新し消費電力低減を図る	R6		
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ＶＴＳタッチセンサー	
所在地			滋賀県東近江市妙法寺町1101-20	
事業者番号			0597	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,213	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			32 その他の製造業	
分類番号（中分類）			32	
事業活動の概要	事業内容		事業所名：VTSﾀｯﾁｾﾝｻｰ幸手事業所 事業内容：銅ﾀｯﾁﾊﾟﾈﾙ用の銅ﾀｯﾁｾﾝｻｰの製造 銅薄膜基材の製造。	
	区分			
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	118	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	059700	株式会社ＶＴＳタッチセンサー幸手事業所	1,213
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,213

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	VTSﾀｯﾁｾﾝｻｰ幸手事業所
		所　在　地　1	埼玉県幸手市惣新田4237-1
		閲 覧 可 能 時　間　1	9:00～15:00（平日に限る）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	幸手製造部	0480-48-3403	
2			
3			

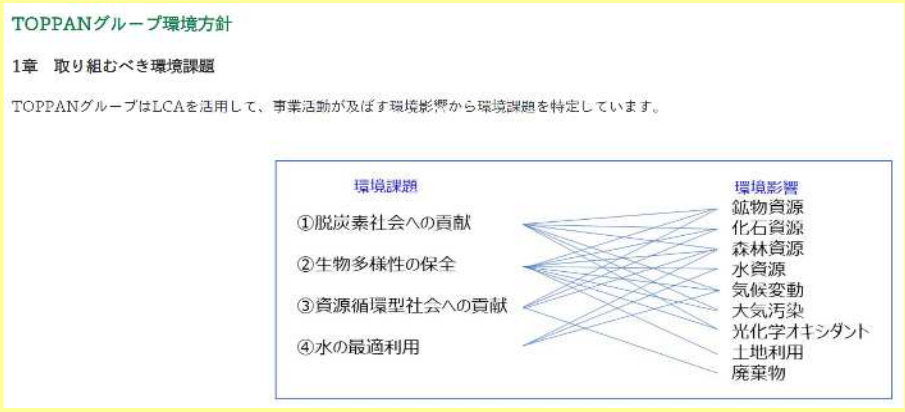
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

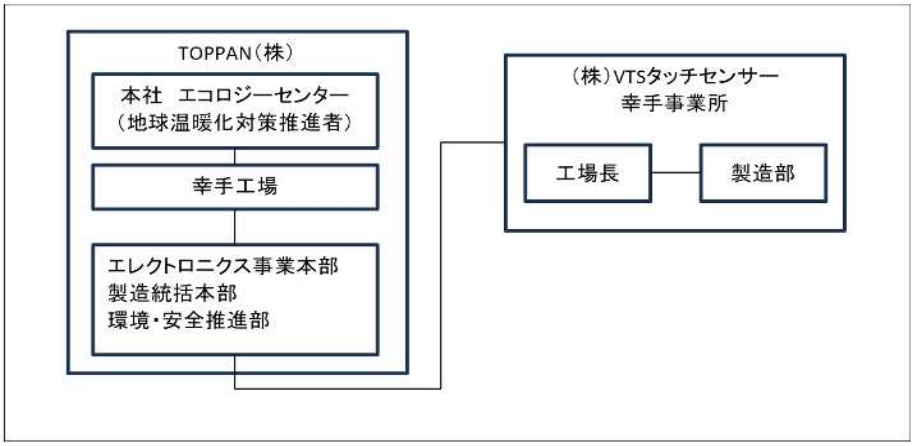
県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

https://www.holdings.toppan.com/ja/sustainability/environment/



３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,288	3,082	2,607	2,430	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,288	3,082	2,607	2,430	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0597	事業所番号	059700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ＶＴＳタッチセンサー幸手事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	惣新田４２３７－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	32 その他の製造業		
分類番号（中分類）	32		
事業活動の概要	銅ﾀｯﾁﾊﾟﾈﾙの銅薄膜基材の製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	5	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	50.2752	t-CO2/ｔ/年
		昨年度比でエネルギー起源CO2排出量原単位を1%改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ＶＴＳタッチセンサー幸手事業所	幸手市惣新田４２３７－１
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	059700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
			1,324	1,213	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2					2,607	2,430	
	前年度比（%）		—			-6.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計					2,607	2,430	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		50.2752			64.3386	51.8124	
	前年度比（%）		—			-19.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）				-28.0	-3.1	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		65.40	65.60	40.52	46.90	

日本産業規格A列4番

事業所番号	059700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	
令和３年度 (2021年度)	
令和４年度 (2022年度)	ＣＯ２排出量－１５．４％減少の要因 生産量６５．６ｔ⇒４０．５ｔ。▲２５．１ｔ減産(３８．２８％減産)。 前年度CO2排出量3,082t-CO2、生産量65.6t、前年度原単位：46.98 今年度CO2排出量2,607t-CO2、生産量40.5t、今年度原単位：64.34
令和５年度 (2023年度)	ＣＯ２排出量－６．８％減少の要因 良品率改善による。原単位６４．３４⇒５１．８１へ改善 前年度CO2排出量2,607t-CO2、生産量40.5t、前年度原単位：64.34 今年度CO2排出量2,430t-CO2、生産量46.9t、今年度原単位：51.81
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	059700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調、生産用ﾁﾗｰ(R-1,2,3,4)の再編成、ガス吸収式冷凍機稼働低減による削減	R4	R4	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	059700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社今里食品	
所在地			兵庫県宝塚市高司5丁目1番52号	
事業者番号			0599	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,403	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：惣菜製造業 めん類製造業 従業員数：588名（パート、アルバイト含む） 資本金　：4,700万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	47	百万円
		従業員数	588	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	021401	株式会社今里食品　八潮工場	1,403
合　計			1,403

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	八潮工場　総務部
		所在地1	埼玉県八潮市鶴ケ曽根705番地1
		閲覧可能時間1	9:00～18:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

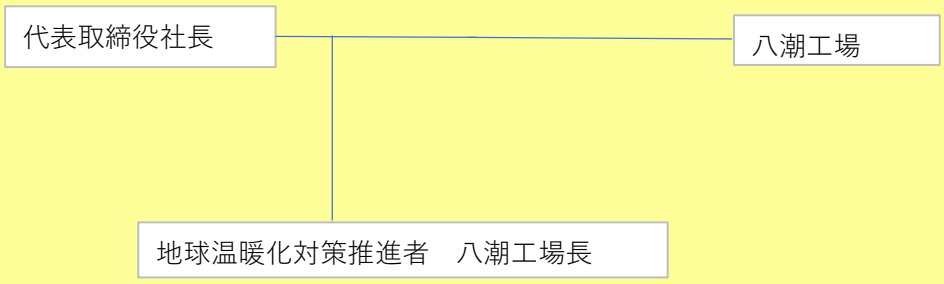
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社今里食品　八潮工場	048-996-8211	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．環境関連法規の遵守・・・社会の一員として環境保全に取り組み、環境関連の法規制を遵守します。
２．資源、エネルギーの有効利用・・・資源、エネルギーの節約、有効利用に取り組むとともに、廃棄物の削減、再資源化により環境への負荷の低減に努めます。
３．継続的な環境改善・・・事業活動のあらゆる面において環境に配慮し、絶えず見直し、継続的な改善に努めます。
４．環境保全意識の醸成・・・情報収集及び教育を積極的に行い、従業員一人ひとりの環境に対する意識の向上に努めます。
５．情報の公開・・・環境基本方針及び環境保全活動に関する情報を広く社内に周知します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,751	2,756	2,841	2,734	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,751	2,756	2,841	2,734	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0599	事業所番号	021401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社今里食品　八潮工場
事業所所在地	市区町村	八潮市
	字・地番	鶴ケ曽根705番地1
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容：惣菜製造業 従業員数：175名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とします（必要に応じて排出量取引を活用します）。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	39,452	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,963	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	021401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,412	1,414	1,457	1,403	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,751	2,756	2,841	2,734	
	前年度比（％）	—	0.2	3.1	-3.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,751	2,756	2,841	2,734	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.1409	1.6418	1.4679	1.2834	
	前年度比（％）		—	-23.3	-10.6	-12.6	
活動規模の指標		単位					
生産量		百万円/年	1,285.00	1,678.61	1,935.41	2,130.29	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021401

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	設備の入替：旧式の設備を撤去し高効率の機器を導入した。 ・ガス式のフライヤーを3台撤去し大型のIH式フライヤーを導入し機器の集約 ・IH式ロータリーパンを撤去し鉄鍋式大型炒め機を導入 ・ボイラーを5台から4台に集約し内2台のみの稼働へ変更 生産数の減少：事業譲渡に伴い生産工程が変更した為、排出量が減少した。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	設備の入替：旧式の設備を撤去し高効率の機器を導入した。 ・旧冷水設備を撤去し、新規冷水設備を導入 その他：生産数は増加したが、デマンド管理の取り組みにより排出量を抑えることができた。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	設備の入替：生産性向上設備の導入なし。 その他：昨年に引き続き、デマンド管理の取り組みを行い排出量を減少した。 排水ブロワの稼働を日中から夜間帯へ変更し稼働時間を集約した。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	設備の入替：生産性向上設備の導入なし。 その他：昨年に引き続き、デマンド管理の取り組みを行い排出量を減少した。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	021401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	9,283	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,283	9,283	9,283	9,283	9,283	46,415
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						39,452
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,963
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,751	2,756	2,841	2,734		11,082
	削減率（F＝（A－E）/A）	70.37%	70.31%	69.40%	70.55%		―
	排出削減量（G＝A－E）	6,532	6,527	6,442	6,549		26,050
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水ルーツブロワー２台をターボブロワー１台に更新→排水ルーツブロワー２台を１台に減少し稼働	R2	R3	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ガス式フライヤーを3台撤去し大型のIH式フライヤーを導入し機器の集約	R3	R3	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	IH式ロータリーパンを撤去し鉄鍋式大型炒め機を導入	R3	R3	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーを5台から4台に集約し内2台のみの稼働へ変更	R3	R3	
5	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧式の設備を撤去し、新たに高効率の機器を導入	R3	R3	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	排水ブロワー稼働時間を夜間帯へ集約全体の稼働時間を減少させた。	R4	R4	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄